

- 権の保護に関する日本国とスウェーデンとの間の協定 (7.16) →Y 2
- 18 工業及び商業における労働監督に関する条約 (第八十一号) (10.20) →Y 1
- 19 職業安定組織の構成に関する条約 (第八十八号) (10.20) →Y 1
- 20 団結権及び団体交渉権についての原則の適用に関する条約 (第九十八号) (10.20) →Y 1
- 規則
 - [国会]
 - 国会職員の公務上の災害に対する補償に関する件 (8.17両院議長決定) (官報9.4) →B 7
 - 公務上の災害に対する補償に関する細則 (8.17衆院議長決定) (官報9.4) →B 7
 - 公務上の災害に対する補償に関する細則 (8.17参院議長決定) (官報9.4) →B 7
 - [国立国会図書館]
 - 細 1 公務上の災害に対する補償に関する細則 (官報9.4) →B 7
 - [最高裁判所]
 - 6 家庭裁判所調査官補の職権の特例に関する規則 (5.29) →G115
 - 9 首席書記官等に関する規則 (6.1) →G115
 - 10 裁判所職員の臨時待命に関する規則 (6.18) →G115
 - 12 次席家庭裁判所調査官等に関する規則 (7.5) →G115
 - 14 交通事件即決裁判手続規則 (9.15) →G42
 - 19 民事訴訟事務取扱に関する簡易裁判所指定規則 (12.1) →G113
- 法律
 - 1 昭和二十九年八月及び九月の台風並びに同年八月の冷害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律

- (1.7) →E 5
- 31 あへん特別会計法 (6.30) →J 3
- 37 輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律 (6.30) →J72
- 38 砂糖消費税法 (6.30) →J73
- 45 昭和三十年四月及び五月の凍霜害、水害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法 (7.1) →K26
- 49 農業共済再保険特別会計の歳入不足をうめるための一般会計からの繰入金に関する法律 (7.2) →J 3
- 53 日本住宅公団法 (7.8) →N72
- 63 住宅融資保険法 (7.11) →N72
- 68 昭和二十七年九月三十日以前に給与事由の生じた旧財団法人私学恩給財団の年金の特別措置に関する法律 (7.15) →P119
- 80 財団法人日本海員会館に対する国有の財産の譲与に関する法律 (7.22) →J23
- 85 教育公務員特例法第三十二条の規定の適用を受ける公立学校職員等について学校看護婦としての在職を準教育職員としての在職とみなすことに関する法律 (7.25) →P121
- 97 自動車損害賠償保障法 (7.29) →M123
- 100 余剰農産物資金融通特別会計法 (7.30) →J 3
- 103 日本開発銀行の電源開発株式会社に対する出資の処理に関する法律 (7.30) →K61
- 104 地方道路税法 (7.30) →J73
- 113 地方道路譲与税法 (8.1) →E 5
- 125 女子教育職員の出産に際しての補助教育職員の確保に関する法律 (8.5) →P11
- 134 自動車損害賠償責任再保険特別会計法 (8.5) →J 3
- 136 天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法 (8.5) →K26
- 139 日本海外移住振興株式会社法 (8.5)

- 141 愛知用水公団法 (8.6) →N11
- 142 農地開発機械公団法 (8.6) →K211
- 148 日本学校給食会法 (8.8) →P126
- 152 石油資源開発株式会社法 (8.9) →K31
- 156 石炭鉱業合理化臨時措置法 (8.10) →K31
- 157 重油ボイラーの設置の制限等に関する臨時措置に関する法律 (8.10) →K43
- 158 戦傷病者等の日本国有鉄道無賃乗車等に関する法律 (8.10) →Q16
- 165 (自作農維持創設資金融通法) 自作農維持資金融通法 (8.15) →K211
- 168 歯科技工法 (8.16) →Q32
- 176 昭和三十年六月及び七月の大水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律 (8.26) →E 5
- 179 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 (8.27) →J11
- 180 養ほう振興法 (8.27) →K22
- 181 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律 (12.14) →G21
- 186 原子力基本法 (12.19) →K32
- 188 原子力委員会設置法 (12.19) →D 3
- 192 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律 (12.19) →G21
- 195 地方財政再建促進特別措置法 (12.29) →E 5
- 196 日本中央競馬会の国庫納付金等の臨時特例に関する法律 (12.29) →J15
- 政令
 - 24 昭和二十九年八月及び九月の台風並びに同年八月の冷害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律施行令 (3.4) →E 5
 - 25 外国人登録法第十四条及び第十八条第一項第八号の規定の施行期日を定める政令 (3.5) →T 2
 - 26 外国人登録法の指紋に関する政令 (3.5)

- 27 鉱害賠償登録令 (3.7) →T 2
- 46 土地区画整理法の施行期日を定める政令 (3.31) →N13
- 47 土地区画整理法施行令 (3.31) →N13
- 69 国税収納金整理資金から歳入に組み入れる場合の期限の特例に関する政令 (5.2) →J12
- 79 市警察の廃止に伴う経過措置に関する政令 (5.30) →H 1
- 85 厚生年金保険及び船員保険交渉法第三十条の規定によつて厚生保険特別会計及び船員保険特別会計が負担すべき額に関する政令 (6.7) →J 3
- 88 五十円の臨時補助貨幣の形式等に関する政令 (6.20) →J91
- 94 (行政機関職員定員法の一部を改正する法律附則第十二項に基く政令) 行政機関職員定員法の一部を改正する法律 [昭30法29] 附則第十二項の規定に基く政令 (6.30) →D 2
- 100 輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律施行令 (6.30) →J72
- 101 砂糖消費税法施行令 (6.30) →J73
- 107 あへん特別会計法施行令 (7.2) →J 3
- 109 あへん法施行令 (7.7) →Q42
- 111 海外移住審議会令 (7.11) →D 3
- 117 日本住宅公団登記令 (7.11) →G28
- 122 昭和三十年四月及び五月の凍霜害、水害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法施行令 (7.12) →K26
- 123 出入国管理令第六十七条の規定が適用されない期間を定める政令 (7.12) →T 1
- 124 日本住宅公団法施行令 (7.15) →N72
- 126 中小企業金融公庫の商工組合中央金庫に対する貸付金の返済の日を定める政令 (7.15) →K16
- 127 アルコール専売法施行令 (7.16) →J85
- 129 港湾審議会令 (7.19) →D 3
- 130 都市交通審議会令 (7.19) →D 3

- 132 住宅融資保険の保険料の率を定める政令 (7. 19) →N72
- 134 政府に売り渡すべき米穀に関する政令 (7. 22) →K214
- 137 (予算執行職員等の責任に関する法律第十條第一項に規定する公団等の出納職員がその保管に係る現金又は物品を亡失し損した場合における報告に関する政令) 予算執行職員等の責任に関する法律第十條第一項又は第十一條第一項に規定する公社等の現金出納職員又は物品管理職員がその保管に係る現金または物品を亡失した場合等における報告に関する政令 (7. 25) →J 15
- 145 余剰農産物資金融通特別会計法施行令 (7. 30) →J 3
- 151 地方道路税法施行令 (7. 30) →J 73
- 164 自動車損害賠償保障法の一部の施行期日を定める政令 (8. 4) →M123
- 178 自動車損害賠償責任再保険特別会計法施行令 (8. 13) →J 3
- 186 (奄美群島復興信用保証協会登記令) 奄美群島復興信用基金登記令 (8. 17) →G28
- 190 石炭鉱業合理化臨時措置法の施行期日を定める政令 (8. 24) →K31
- 191 (石炭鉱業整備事業団登記令) 石炭鉱業合理化事業団登記令 (8. 24) →G28
- 194 昭和三十年四月から七月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 (8. 24) →K26
- 221 土地区画整理登記令 (9. 1) →G28
- 228 歯科技工法施行令 (9. 7) →Q32
- 237 関稅定率法第五條の規定による便益關稅の適用に関する政令 (9. 10) →J 73
- 238 日本開發銀行法第四十九條の二第二項の規定による政府の貸付金の処理に関する政令 (9. 12) →K61
- 239 日本開發銀行からの農林漁業金融公庫に対する貸付金の返済等に関する政令 (9. 12) →K61
- 240 日本開發銀行からの中小企業金融公庫に対する貸付金の返済等に関する政令 (9. 12) →K61
- 241 日本開發銀行の電源開發株式会社に対する出資の処理に関する法律の施行に関する政令 (9. 12) →K61
- 244 輸出入取引法施行令 (9. 12) →K51
- 246 (銃砲刀剣類等所持取締令等に規定する道公安委員會の権限の方面公安委員會への委任に関する政令) 質屋營業法等に規定する道公安委員會の権限の方面公安委員會への委任に関する政令 (9. 16) →H 2
- 251 日本學校給食會法施行令 (9. 21) →P126
- 252 日本學校給食會登記令 (9. 23) →G28
- 253 愛知用水公団法の施行期日を定める政令 (9. 26) →N11
- 254 農地開發機械公団法の施行期日を定める政令 (9. 26) →K211
- 255 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令 (9. 26) →J 11
- 256 愛知用水公団法施行令 (9. 27) →N11
- 257 愛知用水公団登記令 (9. 27) →G28
- 258 農地開發機械公団法施行令 (9. 27) →K211
- 259 農地開發機械公団登記令 (9. 27) →G28
- 261 毒物及び劇物取締法施行令 (9. 28) →Q42
- 268 重油ボイラーの設置の制限等に関する臨時措置に関する法律施行令 (10. 1) →K43
- 270 恩給法の一部を改正する法律の一部を改正する法律〔昭30法 143〕附則第十一項の期間を定める政令 (10. 3) →D627
- 273 医道審議會令 (10. 7) →D 3
- 274 臨時石炭鉱害復旧法施行令第十二條の臨時特例に関する政令 (10. 7) →K31

- 276 海上運送法施行令 (10. 7) →M21
 - 285 自動車損害賠償保障法の一部の施行期日を定める政令 (10. 18) →M123
 - 286 自動車損害賠償保障法施行令 (10. 18) →M123
 - 289 養ほう振興法の施行期日を定める政令 (10. 29) →K22
 - 290 昭和三十年八月から十月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 (10. 31) →K26
 - 293 昭和三十年六月及び七月の大水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律施行令 (11. 1) →E 5
 - 298 奄美群島の復歸に伴う琉球政府等の職員之恩給等の特別措置に関する政令 (11. 5) →W
 - 301 輸出入取引法第二十一條の規定に基く政令 (11. 8) →K51
 - 315 国土綜合開發法施行令 (12. 1) →N11
 - 316 自動車損害賠償保障事業賦課金等の金額を定める政令 (12. 1) →M123
 - 317 自動車損害賠償保障法附則の規定による旧契約の解約返戻金等の金額を定める政令 (12. 1) →M123
 - 330 地方公共団体手数料令 (12. 26) →E 5
 - 333 地方財政再建促進特別措置法施行令 (12. 29) →E 5
 - 335 日本中央競馬會の國庫納付金等の臨時特例に関する法律施行令 (12. 29) →J 15
- 條約
- 1 所得に対する租稅に関する二重課稅の回避及び脱稅の防止のための日本國とアメリカ合衆國との間の條約 (4. 1) →Y 2
 - 2 遺産、相続及び贈與に対する租稅に関する二重課稅の回避及び脱稅の防止のための日本國とアメリカ合衆國との間の條約 (4. 1) →Y 2
 - 3 日本國とビルマ連邦との間の平和條約 (4. 16) →Y 2
 - 4 日本國とビルマ連邦との間の賠償及び經濟協力に関する協定 (4. 16) →Y 2
 - 6 農産物に関する日本國とアメリカ合衆國との間の協定 (6. 25) →Y 2
 - 7 航空業務に関する日本國とカナダとの間の協定 (7. 20) →Y 2
 - 8 日華平和條約附屬議定書第二項の有効期間の延長に関する議定書 (8. 4) →Y 2
 - 9 特別問題の解決に関する日本國とタイとの間の協定 (8. 5) →Y 2
 - 10 船舶の滅失又は沈没の場合における失業の補償に関する條約 (第八号) (8. 22) →Y 1
 - 11 海員の雇入契約に関する條約 (第二十二号) (8. 22) →Y 1
 - 12 日本國とタイとの間の文化協定 (9. 6) →Y 2
 - 13 關稅及び貿易に関する一般協定への日本國の加入条件に関する議定書 (9. 10) →Y 1
 - 14 日本國とメキシコ合衆國との間の文化協定 (10. 5) →Y 2
 - 15 婦人の參政權に関する條約 (10. 11) →Y 1
 - 16 商品見本及び廣告資料の輸入を容易にするための國際條約 (11. 19) →Y 1
 - 17 日本國とイタリアとの間の文化協定 (11. 22) →Y 2
 - 18 千九百三十六年の危險藥品の不正取引の防止に関する條約 (12. 6) →Y 1
- 規則
- 〔國會〕 衆議院常任委員會調查室規程 (官報7. 18) →B 2
 - 參議院常任委員會調查室規程 (7. 15參院議長決定) (官報7. 18) →B 3
 - 〔國立國會圖書館〕 2 國立國會圖書館國際交換資料受託規則 (10. 7) →B 6

- 〔人事院〕
- 15-8 行政機関職員定員法の一部を改正する法律〔昭30法29〕の規定による申出及び指名の手續 (6. 30) →D 2
- 8-13 (職務の級五級以下の官職への任用候補者名簿による職員の任用に関する特例等)
- 行政職俸給表(一)の八等級の官職等への任用候補者名簿による職員の任用に関する特例等 (8. 23) →D622
- 8-14 二箇月以内の任期を限られた職員等の任用に関する特例 (8. 23) →D622 (昭和三十一年)
- 法律
- 1 砂利採取法 (2. 21) →K31
- 6 日本道路公団法 (3. 14) →N 3
- 7 道路整備特別措置法 (3. 14) →N 3
- 27 日本学士院法 (3. 24) →P211
- 40 (就学困難な児童のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律) (就学困難な児童及び生徒のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律) (就学困難な児童及び生徒のための教科用図書及び修学旅行費の給与に対する国の補助に関する法律) 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律 (3. 30) →P124
- 44 農業協同組合整備特別措置法 (3. 30) →K212
- 49 科学技術庁設置法 (3. 31) →D 3
- 53 賠償等特殊債務処理特別会計法 (3. 31) →J 3
- 70 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律 (4. 13) →G21
- 72 積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法 (4. 14) →N 3
- 79 都市公園法 (4. 20) →N13

- 80 空港整備法 (4. 20) →M 3
- 82 国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律 (4. 24) →E 5
- 83 首都圏整備法 (4. 26) →N13
- 85 森林開発公団法 (4. 27) →K24
- 86 万国著作権条約の実施に伴う著作権法の特例に関する法律 (4. 28) →P23
- 92 日本原子力研究所法 (5. 4) →K32
- 93 核原料物質開発促進臨時措置法 (5. 4) →K32
- 94 原子燃料公社法 (5. 4) →K32
- 97 (北海道開発公庫法) 北海道東北開発公庫法 (5. 11) →N11
- 101 海岸法 (5. 12) →N61
- 102 農業改良資金助成法 (5. 12) →K213
- 107 消防団員等公務災害補償責任共済基金法 (5. 21) →H 6
- 113 物品管理法 (5. 22) →J 22
- 114 国の債権の管理等に関する法律 (5. 22) →J 21
- 115 (中小企業振興資金助成法) (中小企業振興資金等助成法) 中小企業近代化資金助成法 (5. 22) →K16
- 116 百貨店法 (5. 23) →K41
- 118 売春防止法 (5. 24) →H 4
- 120 下請代金支払遅延等防止法 (6. 1) →K11
- 121 倉庫業法 (6. 1) →K42
- 123 家畜取引法 (6. 1) →K22
- 126 労働保険審査官及び労働保険審査会法 (6. 4) →D 3
- 130 繊維工業設備臨時措置法 (6. 5) →K43
- 132 国家公務員共済組合法第九十条の規定による公務傷病年金等の額の改定に関する法律 (6. 6) →D627
- 133 昭和二十三年六月三十日以前に給付事由の生じた国家公務員共済組合法等の規定による年金の額の改定に関する法律 (6. 6) →D627
- 134 公共企業体職員等共済組合法 (6. 6) →D627
- 135 金融制度調査会設置法 (6. 7) →D 3

- 138 接収不動産に関する借地借家臨時処理法 (6. 8) →G21
- 140 憲法調査会法 (6. 11) →D 1
- 146 工業用水法 (6. 11) →K43
- 149 昭和二十三年六月三十日以前に給与事由の生じた恩給等の年額の改定に関する法律 (6. 13) →D627
- 152 公立養護学校整備特別措置法 (6. 14) →P116
- 154 機械工業振興臨時措置法 (6. 15) →K43
- 157 夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律 (6. 20) →P126
- 160 採血及び供血あつせん業取締法 (6. 25) →Q 4
- 162 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (6. 30) →P12
- 163 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の施行に伴う関係法律の整理に関する法律 (6. 30) →P12
- 164 新市町村建設促進法 (6. 30) →E 1
- 166 国防会議の構成等に関する法律 (7. 2) →D 1
- 167 国際金融公社への加盟に伴う措置に関する法律 (7. 2) →K61
- 169 昭和三十一年度の食糧管理特別会計の借入限度等の特例に関する法律 (12. 7) →J 3
- 177 旧軍人等の遺族に対する恩給等の特例に関する法律 (12. 20) →Q16
- 180 在外払貨公債の処理に関する法律 (12. 29) →J 52
- 政令
- 4 原子力委員会設置法施行令 (1. 24) →D 3
- 9 昭和三十年十二月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 (2. 7) →K26
- 14 戦傷病者等の日本国有鉄道無賃乗車等に関する法律施行令 (3. 1) →Q16
- 17 売春対策審議会令 (3. 7) →D 3

- 18 旧朝鮮食糧管理特別会計又は旧台湾食糧管理特別会計の負担に属する証券又は一時借入金に係る債務の処理に関する政令 (3. 10) →J 3
- 27 砂利採取法の施行期日を定める政令 (3. 22) →K31
- 28 砂利採取法関係手数料令 (3. 22) →K31
- 38 日本道路公団登記令 (3. 29) →G28
- 73 賠償等特殊債務処理特別会計法施行令 (3. 31) →J 3
- 86 奄美群島における自動車抵当法及び道路交通事業抵当法の施行に関する政令 (4. 3) →W
- 87 (就学困難な児童のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律施行令) (就学困難な児童及び生徒のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律施行令) (就学困難な児童及び生徒のための教科用図書及び修学旅行費の給与に対する国の補助に関する法律施行令) 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律施行令 (4. 5) →P124
- 94 道路整備特別措置法の施行期日を定める政令 (4. 13) →N 3
- 103 道路債券令 (4. 23) →J 51
- 107 国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律施行令 (4. 24) →E 5
- 108 国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律附則第十三項の規定に基づく政令 (4. 24) →E 5
- 127 農業協同組合整備特別措置法施行令 (5. 10) →K212
- 129 (北海道開発公庫法施行令) 北海道東北開発公庫法施行令 (5. 11) →N11
- 130 (北海道開発公庫登記令) 北海道東北開発公庫登記令 (5. 11) →G28

- 131 農業改良資金助成法施行令 (5. 12) →K213
- 132 官公庁施設審議会令 (5. 14) →D 3
- 134 日本原子力研究所法施行令 (5. 15) →K32
- 135 日本原子力研究所登記令 (5. 15) →G28
- 136 原子燃料公社登記令 (5. 15) →G28
- 141 科学技術庁設置法の施行期日を定める政令 (5. 18) →D 3
- 142 科学技術庁組織令 (5. 18) →D 3
- 143 科学調査官及び科学研究官の定数を定める政令 (5. 18) →D 3
- 145 航空技術審議会令 (5. 18) →D 3
- 146 資源調査会令 (5. 18) →D 3
- 147 発明奨励審議会令 (5. 18) →D 3
- 152 (中小企業振興資金助成法施行令)
(中小企業振興資金助成法施行令)
中小企業振興資金等助成法施行令 (5. 22) →K16
- 153 離島振興法第九条第四項の規定による簡易水道布設費の補助に関する政令 (5. 25) →N11
- 154 国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律に規定する外国政府金融機関を定める政令 (5. 25) →K53
- 160 首都圏整備法の施行期日を定める政令 (6. 1) →N13
- 165 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令 (6. 4) →G21
- 166 (昭和三十一年四月及び五月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令)
昭和三十一年四月から六月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 (6. 4) →K26
- 167 百貨店法の施行期日を定める政令 (6. 4) →K41
- 168 百貨店法施行令 (6. 4) →K41
- 169 特定物資輸入臨時措置法の施行期日を定める政令 (6. 4) →K51
- 170 特定物資輸入臨時措置法施行令 (6. 4) →K51
- 174 首都圏整備審議会令 (6. 8) →D 3
- 175 首都圏整備委員会事務局組織令 (6. 8) →D 3
- 179 毒物及び劇物指定令 (6. 12) →Q42
- 197 倉庫業法施行令 (6. 22) →K42
- 199 農林水産技術会議令 (6. 25) →D 3
- 205 農山漁村振興対策中央審議会令 (6. 25) →D 3
- 206 農村漁業用固定資産評価審議会令 (6. 25) →D 3
- 207 農業観測審議会令 (6. 25) →D 3
- 211 採血業の許可申請手数料の額を定める政令 (6. 25) →Q 4
- 215 憲法調査会法施行令 (6. 28) →D 1
- 217 森林開発公団法の施行期日を定める政令 (6. 29) →K24
- 218 森林開発公団法施行令 (6. 29) →K24
- 219 森林開発公団登記令 (6. 29) →G28
- 221 地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行令 (6. 30) →P12
- 223 新市町村建設促進法施行令 (6. 30) →E 1
- 232 空港整備法施行令 (7. 10) →M 3
- 235 計量法第七十三条の商品の指定に関する政令 (7. 16) →K82
- 241 在外公館の名称及び位置を定める法律附則ただし書の規定による施行期日を定める政令 (7. 23) →D 3
- 242 在マニラ日本政府在外事務所を廃止する政令 (7. 23) →D 3
- 247 労働保険審査官及び労働保険審査会法の施行期日を定める政令 (7. 27) →D 3
- 248 労働保険審査官及び労働保険審査会法施行令 (7. 27) →D 3
- 249 公共企業体等労働関係法施行令 (7. 27) →R 4
- 254 地方自治法第二百五十二条の十九第一項

- の指定都市の指定に関する政令 (7. 31) →E 1
- 256 旅客自動車運送事業用自動車の運転者の要件に関する政令 (7. 31) →M121
- 258 朝鮮食糧営団の特殊整理の結果生じた残余財産のうち政府に帰属すべき分配金に係る債権の処理に関する政令 (8. 7) →J 3
- 263 (国の債権の担保等に係る現金又は有価証券の保管に関する政令)
国の債権者代位権の行使に伴う現金又は有価証券の保管に関する政令 (8. 14) →J 16
- 273 建設業法施行令 (8. 29) →N 8
- 274 繊維工業設備臨時措置法の施行期日を定める政令 (8. 30) →K43
- 275 繊維工業設備臨時措置法関係手数料令 (8. 30) →K43
- 276 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令 (8. 31) →G21
- 277 中央卸売市場法施行令 (8. 31) →K41
- 285 へい獣処理場等に関する法律施行令 (9. 6) →Q88
- 289 都市公園法の施行期日を定める政令 (9. 11) →N13
- 290 都市公園法施行令 (9. 11) →N13
- 292 水産業協同組合法第二百七十七条の規定による主務大臣の権限の一部を委任する政令 (9. 13) →K25
- 294 (昭和三十一年六月から八月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令)
昭和三十一年六月から九月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 (9. 18) →K26
- 297 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令 (9. 20) →G21
- 302 税理士会登記令 (9. 29) →G28
- 309 飼料の品質改善に関する法律の規定による農林大臣の権限の一部を委任する政令 (10. 1) →K22
- 317 電源開発促進法第六条の二第一項の工事を定める政令 (10. 24) →K33
- 319 道路整備特別措置法施行令 (10. 25) →N 3
- 331 海岸法の施行期日を定める政令 (11. 7) →N61
- 332 海岸法施行令 (11. 7) →N61
- 333 消防団員等公務災害補償責任共済基金法の施行期日を定める政令 (11. 8) →H 6
- 334 消防団員等公務災害補償責任共済基金登記令 (11. 8) →G28
- 335 非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令 (11. 8) →H 6
- 336 国の債権の管理等に関する法律の施行期日を定める政令 (11. 10) →J21
- 337 国の債権の管理等に関する法律施行令 (11. 10) →J21
- 338 物品管理法の施行期日を定める政令 (11. 10) →J22
- 339 物品管理法施行令 (11. 10) →J22
- 344 昭和三十一年夏の低温等についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 (11. 14) →K26
- 346 消防団員等公務災害補償責任共済基金法施行令 (11. 19) →H 6
- 348 特定物資輸入臨時措置法施行令第四条第一項の臨時特例に関する政令 (12. 3) →K51
- 355 大赦令 (12. 19) →G47
- 359 食糧管理特別会計において昭和三十一年産米穀について概算払をした買入代金に係る返納金の利息の減免に関する政令 (12. 20) →J 3

- 366 旧軍人等の遺族に対する恩給等の特例に関する法律施行令 (12. 29) →Q16
- 条約
- 1 万国著作権条約 (1. 28) →Y 1
- 2 無国籍者及び亡命者の著作物に対する万国著作権条約の適用に関する同条約の第一附属議定書 (1. 28) →Y 1
- 3 ある種の国際機関の著作物に対する万国著作権条約の適用に関する同条約の第二附属議定書 (1. 28) →Y 1
- 4 万国著作権条約の条件附の批准、受諾又は加入に関する同条約の第三附属議定書 (1. 28) →Y 1
- 5 船員の健康検査に関する条約 (第七十三号) (2. 22) →Y 1
- 6 航空業務に関する日本国とオーストラリア連邦との間の協定 (4. 27) →Y 2
- 7 航空業務に関する日本国とインドとの間の協定 (5. 11) →Y 2
- 8 航空業務に関する日本国とフランスとの間の協定 (5. 24) →Y 2
- 9 千九百五十五年五月三十一日に東京で署名された農産物に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定第三条を改正する議定書 (5. 29) →Y 2
- 10 農産物に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定 (5. 29) →Y 2
- 11 オランダ国民のある種の私的請求権に関する問題の解決に関する日本国政府とオランダ王国政府との間の議定書 (6. 1) →Y 2
- 12 防衛目的のためにする特許権及び技術上の知識の交流を容易にするための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定 (6. 6) →Y 2
- 13 日本国とカナダとの間の小包郵便約定 (6. 18) →Y 2
- 14 日本国における英連邦戦死者墓地に関する協定 (6. 22) →Y 2
- 15 観光旅行のための通関上の便宜供与に關する条約に追加された観光旅行宣伝用の資料の輸入に関する議定書 (6. 28) →Y 1

- 16 日本国とフィリピン共和国との間の賠償協定 (7. 23) →Y 2
- 17 国際金融公社協定 (7. 25) →Y 1
- 18 日本国とカンボディアとの間の友好条約 (8. 21) →Y 2
- 19 海上で使用することのできる児童の最低年齢を定める条約 (千九百三十六年の改正条約) (第五十八号) (8. 22) →Y 1
- 20 日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との共同宣言 (12. 12) →Y 2
- 21 貿易の発展及び最恵国待遇の相互許与に関する日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の議定書 (12. 12) →Y 2
- 22 北西太平洋の公海における漁業に関する日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の条約 (12. 12) →Y 2
- 23 海上において遭難した人の救助のための協力に関する日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の協定 (12. 12) →Y 2
- 24 特殊核物質の貸借に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府を代表して行動する合衆国原子力委員会との間の協定 (12. 14) →Y 2
- 26 国際連合憲章及び国際司法裁判所規程 (12. 19) →Y 1
- 規則
- 〔国立国会図書館〕
- 3 国立国会図書館中央館並びに行政及び司法各部門支部図書館図書相互貸出規則 (11. 10) →B 6
- 〔最高裁判所〕
- 2 民事訴訟規則 (3. 1) →G23
- 〔人事院〕
- 1-5 特別職 (6. 26) →D 6

- (昭和三十三年)
- 法律
- 4 北海道における国有の魚田開発施設等の譲与等に関する法律 (3. 11) →K25
- 18 私立大学の研究設備に対する国の補助に関する法律 (3. 31) →P119
- 26 租税特別措置法 (3. 31) →J74
- 35 特定多目的ダム法 (3. 31) →N 5
- 37 とん税法 (3. 31) →J73
- 38 特別とん税法 (3. 31) →J73
- 41 原子爆弾被爆者の医療等に関する法律 (3. 31) →Q16
- 48 国際学会等への加入に伴う分担金の債務負担に関する法律 (4. 1) →J11
- 55 揮発油税法 (4. 6) →J73
- 58 開拓営農振興臨時措置法 (4. 6) →K211
- 61 雇用審議会設置法 (4. 15) →D 3
- 65 公衆衛生修学資金貸与法 (4. 15) →Q 8
- 68 国土開発縦貫自動車道建設法 (4. 16) →N 8
- 71 特定土地改良工事特別会計法 (4. 20) →J 3
- 77 特別とん譲与税法 (4. 24) →E 5
- 79 高速自動車国道法 (4. 25) →N 3
- 81 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とスウェーデンとの間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律 (4. 26) →J73
- 83 公営企業金融公庫法 (4. 27) →E 6
- 84 日本科学技術情報センター法 (4. 30) →K17
- 89 国の特定の支払金に係る返還金債権の管理の特例等に関する法律 (5. 1) →J21
- 94 滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律 (5. 2) →G23
- 97 輸出検査法 (5. 2) →K51
- 104 国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律 (5. 16) →E 5
- 106 駐車場法 (5. 16) →N13

- 109 引揚者給付金等支給法 (5. 17) →Q16
- 110 東北開発促進法 (5. 17) →N11
- 112 南西諸島在住者等に関する在外公館等借入金整理準備審査会法特例法 (5. 20) →J 5
- 115 国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法 (5. 20) →J23
- 116 国有財産特殊整理資金特別会計法 (5. 20) →J 3
- 117 国立及び公立の学校の事務職員の休職の特例に関する法律 (5. 20) →P121
- 118 盲学校、聾学校及び養護学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律 (5. 20) →P126
- 121 農業災害補償法第七條第四項の共済掛金標準率の改訂の臨時特例に関する法律 (5. 20) →K217
- 124 技術士法 (5. 20) →K17
- 126 労働福祉事業団法 (5. 20) →R53
- 128 国会議員の秘書の給料等に関する法律 (5. 27) →B 1
- 129 国会閉会中委員会が審査を行う場合の委員の審査雑費に関する法律 (5. 27) →B 1
- 135 準備預金制度に関する法律 (5. 27) →K61
- 136 預金等に係る不当契約の取締に関する法律 (5. 27) →K61
- 138 中小企業の資産再評価の特例に関する法律 (5. 28) →K16
- 143 (公立学校の学校医の公務災害補償に関する法律)
公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する法律 (5. 31) →P13
- 145 (農業又は水産に係る産業教育に従事する国立及び公立の高等学校の教員に対する産業教育手当の支給に関する法律)
農業、水産、工業又は商船に係る産業教育に従事する国立及び公立の高等学校の

- 150 教員及び実習助手に対する産業教育手当の支給に関する法律(5.31) →P121
(合成ゴム製造事業特別措置法)
日本合成ゴム株式会社に関する臨時措置に関する法律 (6. 1) →K43
- 152 有線放送電話に関する法律(6. 1) →M71
- 160 南方同胞援護会法 (6. 1) →W
- 161 自然公園法 (6. 1) →Q73
- 162 小型船海運組合法 (6. 1) →M23
- 163 美容師法 (6. 3) →Q84
- 164 環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律 (6. 3) →Q 8
- 165 医師国家試験予備試験及び歯科医師国家試験予備試験の受験資格の特例に関する法律 (6.10) →Q31
- 166 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律 (6.10) →K32
- 167 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律 (6.10) →K32
- 171 電子工業振興臨時措置法 (6.11) →K43
- 172 国際海上物品運送法 (6.13) →M21
- 173 トランプ類税法 (6.14) →J 73
- 177 水道法 (6.15) →N 4
- 185 中小企業団体の組織に関する法律 (11.25) →K16
- 政令
- 3 国防会議の構成等に関する法律施行令 (1.14) →D 1
- 4 計量法第七十二条第一項の商品の指定等に関する政令 (1.18) →K82
- 5 計量法第七十五条第二項の商品の指定等に関する政令 (1.18) →K82
- 9 家畜取引法施行令 (1.23) →K22
- 12 鉋害賠償供託金配当令 (2. 2) →K31
- 18 在外仏貨公債の処理に関する法律の施行期日を定める政令 (2.25) →J52
- 19 特定物資輸入臨時措置法第三条第三号の事故を定める政令 (3. 2) →K51
- 25 夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律施行令 (3.22) →P126

- 43 租税特別措置法施行令 (3.31) →J 74
- 48 とん税法施行令 (3.31) →J 73
- 49 特別とん税法施行令 (3.31) →J 73
- 56 婦人相談所等に関する政令(4. 1) →H 4
- 57 揮発油税法施行令 (4. 6) →J 73
- 63 国立学校の授業料債権等に係る納入の告知の特例に関する政令 (4.11) →J 11
- 66 雇用審議会令 (4.15) →D 3
- 70 (住宅金融公庫が貸付を行う災害復興住宅の建設等に係る貸付金の一戸当りの金額の限度を定める政令)
(住宅金融公庫が貸付を行う災害復興住宅の建設等及び地すべり関連住宅の移転等に係る貸付金の一戸当りの金額の限度を定める政令)
住宅金融公庫法第二十条第四項及び第五項並びに北海道防寒住宅建設等促進法第八条の二第二項の規定に基づく政令 (4.18) →N72
- 74 公衆衛生修学資金貸与法施行令 (4.22) →Q 8
- 75 原子爆弾被爆者の医療等に関する法律施行令 (4.25) →Q16
- 79 公営企業金融公庫法施行令(4.27) →E 6
- 81 公営企業金融公庫登記令 (4.27) →G28
- 87 保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する政令 (4.30) →Q21
- 88 国土開発縦貫自動車道建設審議会令 (5. 1) →D 3
- 92 私立大学研究設備審議会令(5. 2) →D 3
- 111 預金等に係る不当契約の取締に関する法律の施行期日を定める政令 (5.27) →K61
- 112 引揚者給付金等支給法施行令 (5.28) →Q16
- 114 国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法施行令 (5.28) →J 23
- 115 国有財産特殊整理資金特別会計法施行令 (5.28) →J 3

- 126 国家公務員等退職手当暫定措置法等の一部を改正する法律〔昭32法74〕附則第二項の規定により退職手当の支給を受ける職員の範囲等を定める政令(6. 1) →D623
- 129 開拓営農振興臨時措置法施行令 (6. 3) →K211
- 130 国土調査法による不動産登記に関する政令 (6. 3) →G28
- 132 東北開発審議会令 (6. 4) →D 3
- 135 準備預金制度に関する法律施行令(6. 6) →K61
- 140 日本自転車振興会登記令 (6.10) →G28
- 141 蚕糸業振興審議会令 (6.10) →D 3
- 142 工業用水法施行令 (6.10) →K43
- 143 盲学校、聾学校及び養護学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律施行令 (6.11) →P126
- 147 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律施行令 (6.15) →A 6
- 151 国土開発縦貫自動車道建設法施行令 (6.20) →N 3
- 152 旅館業法施行令 (6.21) →Q85
- 158 トランプ類税法施行令 (6.27) →J 73
- 161 労働福祉事業団法施行令 (6.28) →R53
- 162 労働福祉事業団登記令 (6.28) →G28
- 166 (放射線医学総合研究所の内部組織を定める政令)
放射線医学総合研究所令 (6.29) →D 3
- 169 日本科学技術情報センター法施行令 (7. 1) →K17
- 170 日本科学技術情報センター登記令(7. 1) →G28
- 180 日本道路公団法施行令 (7. 8) →N 3
- 181 国の特定の支払金に係る返還金債権の管理の特例等に関する法律施行令(7. 9) →J 21
- 186 河川法第六条第二項の規定に基づく政令 (7.10) →N 5
- 188 特定多目的ダム法施行令 (7.10) →N 5

- 191 百円の臨時補助貨幣の形式等に関する政令 (7.10) →J91
- 192 積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法施行令 (7.10) →N91
- 195 土地改良事業団体連合会登記令 (7.17) →G28
- 196 特定土地改良工事特別会計法施行令 (7.17) →J 3
- 203 河川審議会令 (7.26) →D 3
- 205 高速自動車国道法施行令 (7.26) →N 3
- 219 内閣官房組織令 (7.31) →D 1
- 230 行政管理庁組織令 (7.31) →D 3
- 235 経済企画庁組織令 (7.31) →D 3
- 248 滞納処分と強制執行等の手続の調整に関する政令 (8. 1) →G23
- 251 技術士法の施行期日を定める政令(8. 6) →K17
- 252 技術士審議会令 (8. 6) →D 3
- 262 南方同胞援護会登記令 (8.13) →G28
- 271 公立学校の学校医の公務災害補償に関する法律の施行期日を定める政令(8.29) →P13
- 275 高速自動車国道の路線を指定する政令 (8.30) →N 3
- 276 美容師法の施行期日を定める政令(8.31) →Q84
- 277 美容師法施行令 (8.31) →Q84
- 278 環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律の施行期日を定める政令(8.31) →Q 8
- 279 環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律施行令 (8.31) →Q 8
- 280 環境衛生同業組合等登記令(8.31) →G28
- 283 (公立学校の学校医の公務災害補償の基準を定める政令)
公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令 (9. 6) →P13
- 287 (昭和三十二年二月から八月までの天災

- についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令
- 昭和三十二年二月から九月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 (9.19) →K26
- 288 電子工業振興臨時措置法施行令 (9.19) →K43
- 291 小型船海運組合法の施行期日を定める政令 (9.24) →M23
- 292 小型船海運組合法施行令 (9.24) →M23
- 293 小型船海運組合等登記令 (9.24) →G28
- 298 自然公園法施行令 (9.30) →Q73
- 317 中小企業者に対する貸付金についての貸倒準備金の繰入限度額の臨時特例に関する政令 (11.11) →K16
- 321 国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律施行令 (11.18) →E 5
- 323 原料核物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の施行期日を定める政令 (11.21) →K32
- 324 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令 (11.21) →K32
- 325 (核燃料物質、核原料物質及び原子炉の定義に関する政令)
核燃料物質、核原料物質、原子炉及び放射線の定義に関する政令 (11.21) →K32
- 329 天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法第七条の規定による農林大臣の権限の一部を委任する政令 (11.30) →K26
- 333 首都圏整備法施行令 (12. 6) →N13
- 335 水道法の施行期日を定める政令 (12.12) →N 4
- 336 水道法施行令 (12.12) →N 4
- 338 公立養護学校整備特別措置法施行令 (12.13) →P116
- 339 駐車場法の施行期日を定める政令

- (12.13) →N13
- 340 駐車場法施行令 (12.13) →N13
- 341 私立大学の研究設備に対する国の補助に関する法律施行令 (12.19) →P119
- 345 技術士法施行令 (12.23) →K17
- 350 国際海上物品運送法の適用について本邦外にあるものとみなす地域を定める政令 (12.26) →M21
- 353 繭糸価格安定法第九条の二の規定による特別買入に係る輸出適格生糸の数量の限度の臨時特例に関する政令(12.28) →K23
- 条約
- 1 国際民間航空条約の改正に関する議定書 (1.17) →Y 1
- 2 関税及び貿易に関する一般協定の譲許の追加に関する第六議定書(1.21) →Y 1
- 3 航空業務に関する日本国とスイスとの間の協定 (4. 3) →Y 2
- 4 日本国とチェコスロヴァキア共和国との間の国交回復に関する議定書(5. 8) →Y 2
- 5 日本国とポーランド人民共和国との間の国交回復に関する協定 (5.18) →Y 2
- 6 特殊核物質の貸借に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府を代表して行動する合衆国原子力委員会との間の第二次協定 (5.20) →Y 2
- 7 特殊核物質の貸借に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府を代表して行動する合衆国原子力委員会との間の協定第一条の特例に関する交換公文(5.20) →Y 2
- 8 日本国とインドとの間の文化協定(5.24) →Y 2
- 9 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とスウェーデンとの間の条約(6. 1) →Y 2
- 10 すべての種類の鉱山の坑内作業における女子の使用に関する条約 (第四十五

- 号) (6.11) →Y 1
- 11 有料職業紹介所に関する条約(千九百四十九年の改正条約) (第九十六号) (6.11) →Y 1
- 13 日本国とエジプトとの間の文化協定 (7.16) →Y 2
- 14 国際原子力機関憲章 (8. 7) →Y 1
- 15 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアメリカ合衆国との間の補足議定書 (9. 9) →Y 2
- 16 観光旅行のための通関上の便宜供与に関する条約 (9.11) →Y 1
- 17 日本国とドイツ連邦共和国との間の文化協定 (10.10) →Y 2
- 18 日本国とノルウェーとの間の通商航海条約 (10.14) →Y 2
- 19 北太平洋のおつとせいの保存に関する暫定条約 (10.19) →Y 1
- 20 通商に関する日本国とオーストラリア連邦との間の協定 (12. 4) →Y 2
- 21 千九百二十四年八月二十五日にブラッセルで署名された船荷証券に関するある規則の統一のための国際条約 (12.12) →Y 1
- 規則
- 〔国会〕
- 国会議員の秘書の給料等支給規程 (5.27 両院議長協議決定) (官報5.29) →B 1
- 衆議院紋章制定の件 (12.19 衆院議長決定) (官報33.1.27) →B 2
- 〔最高裁判所〕
- 5 家庭裁判所調査官研修所規則 (5. 1) →G115
- 6 裁判所速記官補の職権の特例に関する規則 (5. 1) →G115
- 9 裁判官に対する暫定手当等の支給に関する規則 (6. 1) →G114
- 10 裁判官の報酬の特別調整額に関する規則 (6. 1) →G114

- 12 滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する規則 (8. 1) →G23
- 16 裁判官の報酬等に関する法律第二条の二に規定する報酬月額に関する規則 (9.26) →G114
- 〔人事院〕
- 10-4 職員の保健及び安全保持 (4.27) →D624
- 8-15 (採用候補者名簿についての経過措置等)
昭和三十二年法律第五十四号の施行に伴う採用候補者名簿についての経過措置等 (6. 1) →D622
- 9-2 俸給表の適用範囲 (6. 1) →D623
- 9-8 初任給、昇格、昇給等の基準 (6. 1) →D623
- 9-22 暫定手当 (6. 1) →D623
- 9-6 俸給の調整額 (8. 1) →D623
- 〔昭和三十三年〕
- 法律
- 6 銃砲刀剣類等所持取締法 (3.10) →H 4
- 17 婦人補導院法 (3.25) →G46
- 20 国立競技場法 (3.27) →P16
- 23 食糧管理特別会計における資金の設置及びこれに充てるための一般会計からする繰入金に関する法律 (3.29) →J 3
- 30 地すべり等防止法 (3.31) →N62
- 34 道路整備緊急措置法 (3.31) →N 3
- 35 道路整備特別会計法 (3.31) →J 3
- 56 学校保健法 (4.10) →J13
- 57 公収造林特別措置法 (4.15) →N241
- 62 計量単位の統一に伴う関係法律の整備に関する法律 (4.15) →K82
- 64 角膜移植に関する法律 (4.17) →Q 3
- 70 国会議員互助年金法 (4.22) →B 1
- 72 台風常襲地帯における災害の防除に関する特別措置法 (4.22) →N66
- 76 衛生検査技師法 (4.23) →Q35
- 79 下水道法 (4.24) →N 4
- 80 理化学研究所法 (4.24) →K17
- 81 義務教育諸学校施設費国庫負担法(4.25)

- 84 工業用水道事業法 (4. 25) →K43
- 93 中小企業信用保険公庫法 (4. 26) →K16
- 95 日本貿易振興会法 (4. 26) →K51
- 98 首都圏市街地開発区域整備法 (4. 28) →N13
- 99 農林漁業団体職員共済組合法 (4. 28) →K 2
- 106 企業担保法 (4. 30) →G22
- 109 証人等の被害についての給付に関する法律 (4. 30) →G44
- 116 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律 (5. 1) →P11
- 126 旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法等の規定による年金の額の改定に関する法律 (5. 1) →D627
- 128 国家公務員共済組合法 (5. 1) →D627
- 129 国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法 (5. 1) →D627
- 132 日本労働協会法 (5. 2) →R 1
- 133 職業訓練法 (5. 2) →R62
- 134 水洗炭業に関する法律 (5. 2) →K31
- 135 たばこ耕作組合法 (5. 2) →J82
- 138 電話加入権質に関する臨時特例法 (5. 6) →G21
- 142 社会福祉事業等の施設に関する措置法 (5. 7) →Q 1
- 147 調理師法 (5. 10) →Q71
- 150 航空機工業振興法 (5. 10) →K43
- 157 北海道地下資源開発株式会社法 (5. 15) →K3₁
- 158 駐留軍関係離職者等臨時措置法 (5. 17) →R64
- 162 放射線障害防止の技術的基準に関する法律 (5. 21) →K32
- 167 繭糸価格の安定に関する臨時措置法 (7. 10) →K23
- 169 経済基盤強化のための資金及び特別の法の基金に関する法律 (7. 11) →J11
- 178 産業投資特別会計の貸付の財源に充てるための外貨債の発行に関する法律 (12. 20) →J 3
- 181 公共用水域の水質の保全に関する法律 (12. 25) →N 5
- 182 工場排水等の規制に関する法律 (12. 25) →K43
- 185 昭和三十二年七月、八月及び九月の豪雨及び暴風雨による被害農家に対する米穀の売渡の特例に関する法律 (12. 25) →K214
- 189 昭和三十二年七月、八月及び九月の風水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律 (12. 27) →E 5
- 191 昭和三十二年九月の水害による公立の小学校及び中学校の施設の災害復旧に要する経費についての国の負担に関する特別措置法 (12. 27) →P111
- 192 国民健康保険法 (12. 27) →Q22
- 193 国民健康保険法施行法 (12. 27) →Q22
- 政令
 - 1 輸出検査法の施行期日を定める政令 (1. 4) →K51
 - 2 輸出検査法施行令 (1. 4) →K51
 - 3 輸出検査品目令 (1. 4) →K51
 - 12 朝鮮銀行、台湾産業金庫、樺太食糧営団及び国際電気通信株式会社の特種清算等により政府に帰属すべき財産の処理に関する政令 (1. 24) →T 2
 - 33 銃砲刀剣類等所持取締法施行令 (3. 17) →H 4
 - 37 地方自治法第九十五条第三項ただし書の市を指定する政令 (3. 27) →E 1
 - 43 中小企業等協同組合法施行令 (3. 28) →K16
 - 44 中小企業団体の組織に関する法律の施行期日を定める政令 (3. 28) →K16
 - 45 中小企業団体の組織に関する法律施行令

- (3. 28) →K16
- 60 日本銀行に交付した国債の元利払資金の戻入期限の特例に関する政令 (3. 31) →J 5
- 61 国立競技場法施行令 (3. 31) →P16
- 62 国立競技場登記令 (3. 31) →G28
- 67 道路整備特別会計法施行令 (3. 31) →J 3
- 78 日本輸出生糸保管株式会社の設立等に関する政令 (4. 15) →K23
- 79 在外公館の名称及び位置を定める法律附則ただし書の規定による施行期日を定める政令 (4. 15) →D 3
- 101 特定の特別職の職員の暫定手当の月額を定める政令 (5. 1) →D623
- 108 たばこ耕作組合登記令 (5. 2) →G28
- 109 地区たばこ耕作組合の地区を定める政令 (5. 2) →J82
- 110 義務教育費国庫負担法に基く教材費の国庫負担の限度額算出の基礎となる額を定める政令 (5. 6) →P125
- 112 地すべり等防止法施行令 (5. 7) →N62
- 117 地方交付税法施行令 (5. 13) →E 5
- 123 電子技術審議会令 (5. 15) →D 3
- 131 駐留軍関係離職者等臨時措置法施行令 (5. 17) →R64
- 135 放射線審議会令 (5. 21) →D 3
- 143 国会議員互助年金法施行令 (5. 29) →B 1
- 147 中央青少年問題協議会事務局の課の設置に関する政令 (5. 30) →D 3
- 151 昭和三十二年三月から五月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 (5. 30) →K26
- 161 宅地建物取引業法の一部を改正する法律〔昭32法131〕附則第二項の指定日を定める政令 (6. 2) →N72
- 164 一級国道の指定区間を指定する政令 (6. 2) →N 3
- 172 遺失物法施行令 (6. 10) →G21
- 174 学校保健法施行令 (6. 10) →P13
- 175 台風常襲地帯対策審議会令 (6. 17) →D 3
- 177 日本労働協会法第十五条第二号の教育公務員の範囲を定める政令 (6. 19) →R 1
- 178 日本労働協会登記令 (6. 19) →G28
- 179 電話加入権質に関する臨時特例法の施行期日を定める政令 (6. 23) →G21
- 180 電話加入権質に関する臨時特例法施行令 (6. 23) →G21
- 185 社会福祉事業法第十三条第三項ただし書の市を指定する政令 (6. 27) →Q 1
- 187 企業担保登記登録令 (6. 27) →G28
- 189 義務教育諸学校施設費国庫負担法施行令 (6. 27) →P125
- 190 公立高等学校危険建物改築促進臨時措置法施行令 (6. 27) →P113
- 198 職業訓練法の施行期日を定める政令 (6. 30) →R62
- 199 職業訓練法施行令 (6. 30) →R62
- 202 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律施行令 (6. 30) →P11
- 203 中小企業信用保険公庫法附則第七条及び第八条の施行期日を定める政令 (6. 30) →K16
- 204 中小企業信用保険公庫法施行令 (6. 30) →K16
- 207 国家公務員共済組合法施行令 (6. 30) →D627
- 209 国家公務員共済組合連合会登記令 (6. 30) →G28
- 214 角膜移植に関する法律の施行期日を定める政令 (7. 10) →Q 3
- 216 台風常襲地帯の指定基準に関する政令 (7. 11) →N66
- 217 日本貿易振興会登記令 (7. 11) →G28
- 223 (昭和三十二年度から昭和三十五年度までの各年度における歳入歳出決算上の剰余金の計算の臨時特例に関する政令) 歳入歳出決算上の剰余金の計算の臨時特

- 例に関する政令 (7.17) → J 11
- 225 衛生検査技師法の施行期日を定める政令 (7.21) → Q 35
- 226 衛生検査技師法施行令 (7.21) → Q 35
- 227 証人等の被害についての給付に関する法律施行令 (7.22) → G 44
- 228 農林漁業団体職員共済組合法施行令 (7.24) → K 2
- 229 農林漁業団体職員共済組合登記令 (7.24) → G 28
- 231 繭糸価格の安定に関する臨時措置法施行令 (7.25) → K 23
- 232 たばこ耕作審議会令 (7.29) → J 81
- 244 道路構造令 (8. 1) → N 3
- 245 水洗炭業に関する法律の施行期日を定める政令 (8. 4) → K 31
- 246 水洗炭業者登録手数料令 (8. 4) → K 31
- 256 地方鉄道軌道整備法施行令 (8.30) → M 113
- 259 (意匠奨励審議会令) デザイン奨励審議会令 (9.11) → D 3
- 262 (昭和三十二年五月から八月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) 昭和三十二年五月から九月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 (9.20) → K 26
- 267 定期検査に代る計量士による検査に用いる基準器の登録に関する政令 (9.20) → K 82
- 274 失業保険事務組合に対する報奨金に関する政令 (9.25) → R 63
- 279 寄附金つき郵便葉書等に附加される寄附金の配分を受ける団体の指定に関する政令 (9.29) → M 61
- 280 郵便募金管理会登記令 (9.29) → G 28
- 287 経済基盤強化のための資金及び特別の法人の基金に関する法律の規定に基づく農

- 林漁業金融公庫の経理等に関する政令 (10.13) → J 11
- 290 工業用水道事業法の施行期日を定める政令 (10.20) → K 43
- 291 工業用水道事業法施行令 (10.20) → K 43
- 292 理化学研究所法の施行期日を定める政令 (10.20) → K 17
- 293 理化学研究所法施行令 (10.20) → K 17
- 294 理化学研究所登記令 (10.20) → G 28
- 296 合成ゴム製造事業特別措置法の一部を改正する法律〔昭30法50〕附則第二項の政令で定める日を定める政令 (10.24) → K 43
- 302 調理師法の施行期日を定める政令 (11. 4) → Q 71
- 303 調理師法施行令 (11. 4) → Q 71
- 306 無線従事者操作範囲令 (11. 4) → M 72
- 307 電波法関係手数料令 (11. 4) → M 72
- 315 産業教育手当の支給を受ける実習助手の範囲を定める政令 (11.17) → P 121
- 329 (計量法施行法第三条及び第六条の計量等を定める政令) 計量法施行法第三条、第六条及び第九条第三項の計量等を定める政令 (12.15) → K 82
- 337 産業投資特別会計の貸付の財源に充てるための外貨債の発行に関する法律に基づく外貨債の利子の非課税等に関する規定の適用を受けない者の範囲を定める政令 (12.20) → J 3
- 341 国家公務員宿舎法施行令 (12.23) → D 628
- 359 昭和三十二年七月、八月及び九月の豪雨及び暴風雨による被害農家に対する米穀の売渡の特例に関する法律施行令 (12.27) → K 214
- 362 国民健康保険法施行令 (12.27) → Q 22
- 363 療養取扱機関の申出の受理並びに国民健康保険医及び国民健康保険薬剤師の登録に関する政令 (12.27) → Q 22

条約

- 1 政府間海事協議機関条約 (3.17) → Y 1
- 2 通商に関する日本国とインドとの間の協定 (4. 8) → Y 2
- 3 日本国とインドネシア共和国との間の平和条約 (4.15) → Y 2
- 4 日本国とインドネシア共和国との間の賠償協定 (4.15) → Y 2
- 5 旧清算勘定その他の諸勘定の残高に関する請求権の処理に関する日本国政府とインドネシア共和国政府との間の議定書 (4.15) → Y 2
- 6 日本国とパキスタンとの間の文化協定 (4.21) → Y 2
- 7 日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の通商に関する条約(5.9) → Y 2
- 8 日本国とエチオピアとの間の友好条約 (5.10) → Y 2
- 9 人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約 (7.30) → Y 1
- 10 国際民間航空条約の改正に関する議定書 (11. 8) → Y 1
- 11 日本国とイランとの間の文化協定 (11.20) → Y 2
- 12 通商に関する日本国とニュー・ジーランドとの間の協定 (11.26) → Y 2
- 13 原子力の非軍事的利用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定 (12. 5) → Y 2
- 14 原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国政府との間の協定 (12. 5) → Y 2

規則

- 〔国会〕
- 衆議院事務局職員定員規程 (3.28衆院議決) (官報3.31) → B 51
- 衆議院法制局職員定員規程 (3.28衆院議決) (官報3.31) → B 52
- 参議院事務局職員定員規程 (3.31参院議決) (官報4. 2) → B 51

- 参議院法制局職員定員規程 (3.31参院議決) (官報4. 2) → B 52
- 〔国立国会図書館〕
- 程 1. 国立国会図書館職員定員規程 (4. 1) → B 6
- 〔最高裁判所〕
- 5. 企業担保権実行手続規則 (6.27) → G 22
- 〔人事院〕
- 9-24 通勤手当 (4.25) → D 623
- 〔昭和三十四年〕

法律

- 4 科学技術会議設置法 (2.20) → D 3
- 7 未帰還者に関する特別措置法 (3. 3) → Q 16
- 17 首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律 (3.17) → N 13
- 24 工場立地の調査等に関する法律 (3.20) → K 43
- 39 日本観光協会法 (3.24) → M 5
- 43 郵便貯金の旧預金者等に対し旧預金部資金所属の運用資産の増加額の一部を交付するための大蔵省預金部等損失特別処理法第四条の臨時特例等に関する法律 (3.26) → J 6
- 46 特定船舶整備公団法 (3.26) → M 23
- 47 農業共済基金法第三十九条第一項の特別積立金の処分等に関する臨時措置法 (3.27) → K 213
- 57 小かん加糖れん乳等の製造の用に供するため売り渡す国産てん菜糖の売渡価格の特例に関する法律 (3.28) → K 213
- 58 プラント類輸出促進臨時措置法 (3.28) → K 51
- 60 九州地方開発促進法 (3.30) → N 11
- 62 糸価安定特別会計において昭和三十二年産の生糸及び繭を買い入れるための経費の支払財源の一部に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律 (3.30) → J 3
- 63 特別鉱害復旧特別会計法を廃止する法律

- (3. 30) → J 3
- 67 特定港湾施設整備特別措置法 (3. 30) → M22
- 81 塩業整備臨時措置法 (3. 31) → J84
- 91 北海道寒冷地畑作営農改善資金融通臨時措置法 (4. 1) → K211
- 93 臨時てん菜糖製造業者納付金法 (4. 1) → K213
- 101 中小型鋼船造船業合理化臨時措置法 (4. 1) → M23
- 104 日本蚕繭事業団法 (4. 4) → K23
- 106 輸出品デザイン法 (4. 6) → K51
- 108 日本てん菜振興会法 (4. 7) → K218
- 121 特許法 (4. 13) → K 7
- 122 特許法施行法 (4. 13) → K 7
- 123 実用新案法 (4. 13) → K 7
- 124 実用新案法施行法 (4. 13) → K 7
- 125 意匠法 (4. 13) → K 7
- 126 意匠法施行法 (4. 13) → K 7
- 127 商標法 (4. 13) → K 7
- 128 商標法施行法 (4. 13) → K 7
- 133 首都高速道路公団法 (4. 14) → N 3
- 135 接收貴金属等の処理に関する法律 (4. 15) → J93
- 136 自動車ターミナル法 (4. 15) → M121
- 137 最低賃金法 (4. 15) → R51
- 141 国民年金法 (4. 16) → Q25
- 144 軽機械の輸出の振興に関する法律 (4. 18) → K51
- 147 国税徴収法 (4. 20) → J72
- 152 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とデンマーク王国との間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律 (4. 22) → J73
- 153 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とノールウェーとの間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律 (4. 22) → J73

- 154 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とパキスタンとの間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律 (4. 22) → J73
- 155 小売商業調整特別措置法 (4. 23) → K41
- 160 中小企業退職金共済法 (5. 9) → K16
- 165 連合国財産の返還等に伴う損失の処理等に関する法律 (5. 15) → T 2
- 169 昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた農林水産業施設の災害復旧事業等に関する特別措置法 (12. 3) → K26
- 170 昭和三十四年八月及び九月の風水害による任意共済に係る保険金の支払等にあてるための資金の融通に関する特別措置法 (12. 3) → K26
- 171 昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に関する特別措置法 (12. 3) → N66
- 172 昭和三十四年台風第十五号により災害を受けた伊勢湾等に面する地域における高潮対策事業に関する特別措置法 (12. 3) → N61
- 173 昭和三十四年八月及び九月の暴風雨による堆積土砂及び湛水の排除に関する特別措置法 (12. 3) → N66
- 174 昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害に伴う公営住宅法の特例等に関する法律 (12. 3) → N72
- 175 昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律 (12. 4) → E 5
- 176 昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた公立の学校等の建物等の災害復旧に関する特別措置法 (12. 5) → P125
- 177 昭和三十四年八月及び九月の風水害を受

- けた私立学校施設の災害復旧に関する特別措置法 (12. 5) → P119
- 180 昭和三十四年七月及び八月の豪雨、同年八月及び九月の暴風雨又は同年九月の降ひようによる被害農家に対する米穀の売渡の特例に関する法律 (12. 7) → K214
- 181 昭和三十四年九月の暴風雨により塩害を受けた農地の除塩事業の助成に関する特別措置法 (12. 7) → K211
- 182 昭和三十四年九月の風水害を受けた漁業者の共同利用に供する小型の漁船の建造に関する特別措置法 (12. 7) → K26
- 183 昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた地域における失業対策事業に関する特別措置法 (12. 9) → R64
- 184 昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた地域における公衆衛生の保持に関する特別措置法 (12. 10) → Q 5
- 185 昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた医療機関の復旧に関する特別措置法 (12. 10) → Q 3
- 186 昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた都道府県の災害救助費に関する特別措置法 (12. 10) → Q15
- 187 昭和三十四年八月及び九月の風水害を受けた社会福祉事業施設の災害復旧費に関する特別措置法 (12. 10) → Q 1
- 188 昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた者に対する母子福祉資金の貸付に関する特別措置法 (12. 10) → Q12
- 189 昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害に際し災害救助法が適用された地域における国民健康保険事業に対する補助に関する特別措置法 (12. 10) → Q22

- 190 昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた者等に対する福祉年金の支給に関する特別措置法 (12. 10) → Q25
- 191 昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた中小企業者に対する国有の機械等の売払等に関する特別措置法 (12. 10) → J23
- 193 昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた中小企業者に対する資金の融通等に関する特別措置法 (12. 10) → K16
- 194 核燃料物質の加工の請負に伴う外国人等の責任の免除等に関する法律 (12. 11) → K32
- 195 昭和三十四年七月及び八月の水害並びに同年八月及び九月の風水害に関する失業保険特例法 (12. 14) → R63
- 197 昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた事業協同組合等の施設の災害復旧に関する特別措置法 (12. 16) → K16
- 198 日本学校安全会法 (12. 17) → P11
- 199 炭鉱離職者臨時措置法 (12. 18) → R64
- 政令
 - 2 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令 (1. 12) → G21
 - 3 標準生糸の最低価格及び最低繭価の算定についての繭糸価格安定法施行令の臨時特例に関する政令 (1. 12) → K23
 - 6 昭和三十二年九月の水害による公立の小学校及び中学校の施設の災害復旧に要する経費についての国の負担に関する特別措置法施行令 (1. 16) → P111
 - 12 日本開発銀行が日本合成ゴム株式会社の株式を政府に譲渡する場合の有価証券取引税の課税の特例に関する政令 (2. 5) → J73
 - 14 昭和三十二年七月、八月及び九月の風水

- 害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律施行令 (2. 16) →E 5
- 17 道路整備緊急措置法施行令 (2. 16) →N 3
- 20 公共用水域の水質の保全に関する法律の施行期日を定める政令 (2. 27) →N 5
- 21 公共用水域の水質の保全に関する法律施行令 (2. 27) →N5
- 22 工場排水等の規制に関する法律の施行期日を定める政令 (2. 27) →K43
- 33 総理府設置法第三条第二号に規定する北方地域の範囲を定める政令 (3. 20) →D 3
- 41 国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令 (3. 24) →Q22
- 42 南方同胞援護会法附則第十二項に規定する北方の地域の範囲を定める政令 (3. 26) →W
- 45 日本観光協会登記令 (3. 26) →G28
- 51 未帰還者に関する特別措置法施行令 (3. 30) →Q16
- 52 首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律施行令 (3. 30) →N13
- 59 特定船舶整備公団登記令 (3. 30) →G28
- 79 郵便年金の指定時運用資産に係る剰余金の処分に関する政令 (3. 31) →J 3
- 80 郵便貯金の旧預金者等に対し旧預金部資金所属の運用資産の増加額の一部を交付するための大蔵省預金部等損失特別処理法第四条の臨時特例等に関する法律施行令 (3. 31) →J 6
- 83 地方税法等の一部を改正する法律〔昭34法76〕附則の規定に基く軽油引取税の徴収猶予の限度額等を定める政令 (3. 31) →E 5
- 101 原子燃料公社関係法令準用令 (4. 1) →K32
- 105 塩業整備臨時措置法施行令 (4. 4) →J84
- 107 科学技術会議令 (4. 6) →D 3
- 108 特定港湾施設整備特別措置法施行令

- (4. 8) →M22
- 113 復権令 (4. 10) →G47
- 118 金融機関資金審議会令 (4. 13) →D 3
- 119 保険審議会令 (4. 13) →D 3
- 125 首都高速道路公団法第四条第一項の地方公共団体を定める政令 (4. 14) →N 3
- 126 首都高速道路公団登記令 (4. 14) →G28
- 131 恩給法別表第一号表ノ二及び別表第一号表ノ三に規定する疾病を定める政令 (4. 16) →D627
- 133 九州地方開発審議会令 (4. 18) →D 3
- 136 日本蚕繭事業団法の施行期日を定める政令 (4. 18) →K23
- 137 日本蚕繭事業団登記令 (4. 18) →G28
- 141 小かん加糖れん乳等の製造の用に供するため売り渡す国産てん菜糖の売渡価格の特例に関する法律施行令 (4. 20) →K213
- 146 下水道法の施行期日を定める政令 (4. 22) →N 4
- 147 下水道法施行令 (4. 22) →N 4
- 158 図書館法施行令 (4. 30) →P15
- 159 産業災害防止対策審議会令 (5. 1) →D 3
- 162 最低賃金法の施行期日を定める政令 (5. 4) →R51
- 163 最低賃金審議会令 (5. 4) →D 3
- 164 船員労働委員会最低賃金専門部会令 (5. 4) →R64
- 178 国税に関する法律に定める申告等の期限の特例の実施に関する政令 (5. 20) →J72
- 179 中小企業退職金共済審議会令 (5. 23) →D 3
- 182 北海道寒冷地畑作営農改善資金融通臨時措置法の施行期日を定める政令 (5. 23) →K211
- 183 北海道寒冷地畑作営農改善資金融通臨時措置法施行令 (5. 23) →K211
- 184 国民年金法施行令 (5. 25) →Q25
- 187 接收貴金属等の処理に関する法律の施行

- 期日を定める政令 (5. 25) →J93
- 188 接收貴金属等の処理に関する法律施行令 (5. 25) →J93
- 189 地方税法の規定により定められている期限の特例の実施に関する政令 (5. 27) →E 5
- 194 プラント類輸出促進臨時措置法の施行期日を定める政令 (5. 29) →K51
- 195 プラント類輸出促進臨時措置法施行令 (5. 29) →K51
- 199 消防審議会令 (5. 30) →H 6
- 200 中央生乳取引調停審議会令 (5. 30) →D 3
- 201 市町村の消防長の任命資格を定める政令 (5. 30) →H 6
- 203 日本てん菜振興会法の施行期日を定める政令 (5. 30) →K213
- 204 日本てん菜振興会登記令 (5. 30) →G28
- 205 国民年金審議会令 (6. 1) →D 3
- 211 軽機械の輸出の振興に関する法律の施行期日を定める政令 (6. 5) →K51
- 212 軽機械の輸出の振興に関する法律施行令 (6. 5) →K51
- 217 輸出振興事業協会登記令 (6. 16) →G28
- 222 中小企業退職金共済事業団登記令 (6. 25) →G28
- 232 中小企業退職金共済法施行令 (6. 30) →K16
- 240 首都圏市街地開発区域整備法施行令 (7. 1) →N13
- 241 小売商業調整特別措置法の施行期日を定める政令 (7. 1) →K41
- 242 小売商業調整特別措置法施行令 (7. 1) →K41
- 246 (昭和三十四年五月及び六月の降ひようについての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) (昭和三十四年五月から七月までの降ひようについての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫

- 定措置法の適用に関する政令) 昭和三十四年五月から七月まで及び九月の降ひようについての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 (7. 7) →K26
- 247 地盤沈下対策審議会令 (7. 8) →D 3
- 259 朝鮮商業銀行の特殊整理の結果生じた残余財産のうち政府に帰属すべき分配金に係る債権の処理に関する政令 (7. 20) →J 3
- 263 首都高速道路公団法施行令 (7. 24) →N 3
- 265 連合国財産の返還等に伴う損失の処理等に関する法律の施行期日を定める政令 (7. 28) →T 2
- 266 連合国財産の返還等に伴う損失の処理等に関する法律施行令 (7. 28) →T 2
- 269 公団等の恩給納付金に関する政令 (7. 31) →D628
- 279 昭和三十五年国勢調査調査区の設定に関する政令 (8. 28) →S
- 295 日本蚕繭事業団法第二十三条第二項の率を定める政令 (9. 12) →K23
- 300 (昭和三十四年七月及び八月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) 昭和三十四年七月から九月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 (9. 18) →K26
- 306 危険物の規制に関する政令 (9. 26) →H 6
- 309 輸出品デザイン法の施行期日を定める政令 (9. 26) →K51
- 310 輸出品デザイン法施行令 (9. 26) →K51
- 319 自動車ターミナル法の施行期日を定める政令 (10. 6) →M121
- 320 自動車ターミナル構造設備令 (10. 6) →M121
- 324 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条

- の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令 (10. 19) →G21
- 328 国税徴収法の施行期日を定める政令 (10. 31) →J 72
- 329 国税徴収法施行令 (10. 31) →J 72
- 334 (日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律施行令)
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律施行令 (11. 16) →M 3
- 347 昭和三十四年七月及び八月の豪雨、同年八月及び九月の暴風雨又は同年九月の降ひようによる被害農家に対する米穀の売渡の特例に関する法律施行令 (12. 7) →K214
- 348 昭和三十四年九月の暴風雨により塩害を受けた農地の除塩事業の助成に関する特別措置法施行令 (12. 7) →K211
- 349 昭和三十四年九月の風水害を受けた漁業者の共同利用に供する小型の漁船の建造に関する特別措置法施行令 (12. 7) →K26
- 350 昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた者等に対する福祉年金の支給に関する特別措置法施行令 (12. 10) →Q25
- 351 昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた中小企業者に対する国有の機械等の売払等に関する特別措置法施行令 (12. 10) →J 23
- 352 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令 (12. 10) →G21

- 354 昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた中小企業者に対する資金の融通等に関する特別措置法施行令 (12. 10) →K16
- 355 昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた医療機関の復旧に関する特別措置法施行令 (12. 14) →Q 3
- 356 昭和三十四年七月及び八月の水害並びに同年八月及び九月の風水害に関する失業保険特例法施行令 (12. 14) →R63
- 357 昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害に伴う公営住宅法の特例等に関する法律施行令 (12. 14) →N72
- 360 昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律施行令 (12. 17) →E 5
- 361 昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた都道府県の災害救助費に関する特別措置法施行令 (12. 17) →Q15
- 362 昭和三十四年八月及び九月の風水害を受けた社会福祉事業施設の災害復旧費に関する特別措置法施行令 (12. 17) →Q 1
- 363 昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた者に対する母子福祉資金の貸付に関する特別措置法施行令 (12. 17) →Q12
- 364 昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた地域における失業対策事業に関する特別措置法施行令 (12. 17) →R63
- 365 昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた公立学校等の建物等の災害復旧に関する特別措置法施行令 (12. 17) →P125
- 366 昭和三十四年八月及び九月の風水害を受

- けた私立学校施設の災害復旧に関する特別措置法施行令 (12. 17) →P119
 - 367 昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた農林水産業施設の災害復旧事業等に関する特別措置法施行令 (12. 17) →K26
 - 368 昭和三十四年九月の風水害に係る林道の災害復旧事業に関する森林開発公団法施行令の臨時特例に関する政令 (12. 17) →K24
 - 369 昭和三十四年八月及び九月の暴風雨による堆積土砂及び湛水の排除に関する特別措置法施行令 (12. 18) →N66
 - 373 昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた地域における公衆衛生の保持に関する特別措置法施行令 (12. 21) →Q 5
 - 374 昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた地域における公衆衛生の保持に関する特別措置法の施行に伴う伝染病予防費についての大都市に関する特例を定める政令 (12. 21) →Q 5
 - 375 昭和三十四年台風第十五号により災害を受けた伊勢湾等に面する地域における高潮対策事業に関する特別措置法施行令 (12. 21) →N61
 - 387 昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に関する特別措置法施行令 (12. 28) →N66
 - 338 工場排水等の規制に関する法律施行令 (12. 28) →K43
 - 392 昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた事業協同組合等の施設の災害復旧に関する特別措置法施行令 (12. 28) →K16
- 条約
- 1 日本国とポーランド人民共和国との間の通商に関する条約 (1. 16) →Y 2

- 2 日本国とラオスとの間の経済及び技術協力協定 (1. 23) →Y 2
- 3 万国郵便条約 (2. 2) →Y 1
- 4 価格表記の書状及び箱物に関する約定 (2. 2) →Y 1
- 5 小包郵便物に関する約定 (2. 2) →Y 1
- 6 郵便為替及び郵便旅行小為替に関する約定 (2. 2) →Y 1
- 7 郵便振替に関する約定 (2. 2) →Y 1
- 8 代金引換郵便物に関する約定 (2. 2) →Y 1
- 9 貯金の国際業務に関する約定 (2. 2) →Y 1
- 10 原子力の非軍事的利用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定を改正する議定書 (2. 17) →Y 2
- 11 日本国とアメリカ合衆国との間の小包郵便約定 (4. 23) →Y 2
- 12 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とデンマーク王国との間の条約 (4. 24) →Y 2
- 13 千九百五十八年の国際砂糖協定 (5. 1) →Y 1
- 14 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とパキスタンとの間の条約 (5. 14) →Y 2
- 15 千九百四十六年十二月二日ワシントンで署名された国際捕鯨取締条約の議定書 (5. 16) →Y 1
- 16 日本国とカンボディアとの間の経済及び技術協力協定 (7. 6) →Y 2
- 17 日本国とユーゴスラヴィア連邦人民共和国との間の通商航海条約及び関係文書 (7. 20) →Y 2
- 18 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とノルウェーとの間の条約及び関係文書 (9. 15) →Y 2

規則

- [国立国会図書館]
- 2 国立国会図書館納入出版物代償金審議会規則 (6. 1) →B 6
- (昭和三十五年)

法律

- 4 昭和三十四年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律 (3. 10) →J 73
- 21 治山治水緊急措置法 (3. 31) →N 6
- 23 経済及び技術協力のため必要な物品の外国政府等に対する譲与等に関する法律 (3. 31) →J 22
- 30 じん肺法 (3. 31) →R 52
- 36 関税暫定措置法 (3. 31) →J 73
- 37 精神薄弱者福祉法 (3. 31) →Q 14
- 40 治水特別会計法 (3. 31) →J 3
- 46 財団法人日本海外協会連合会に対する移住者渡航費貸付金の貸付条件等に関する法律 (3. 31) →T 1
- 47 (南大東島における高層気象観測に必要な物品の譲与に関する法律) 南大東島及び石垣島における高層気象観測に必要な物品の譲与に関する法律 (4. 1) →J 22
- 49 養鶏振興法 (4. 1) →K 22
- 51 アジア経済研究所法 (4. 1) →K 1
- 61 漁業協同組合整備促進法 (4. 27) →K 25
- 63 四国地方開発促進法 (4. 28) →N 11
- 64 電信電話設備の拡充のための暫定措置に関する法律 (4. 28) →M 71
- 71 中小企業業種別振興臨時措置法 (4. 30) →K 16
- 84 住宅地区改良法 (5. 17) →N 72
- 88 一般会計の歳出の財源に充てるための国有林野事業特別会計からする繰入金に関する法律 (5. 20) →J 3
- 89 商工会の組織等に関する法律 (5. 20) →K 41
- 95 医療金融公庫法 (6. 11) →Q 3
- 100 裁判官の災害補償に関する法律 (6. 23)

- G 114
- 105 道路交通法 (6. 25) →H 5
- 106 昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害に伴う公営住宅法の特例に関する法律 (6. 27) →N 72
- 107 昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた地域における津波対策事業に関する特別措置法 (6. 27) →N 61
- 108 昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた水産業施設の災害復旧事業に関する特別措置法 (6. 27) →K 26
- 109 昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた漁村における漁民の共同利用に供する特別の漁業施設の設置に関する特別措置法 (6. 27) →K 26
- 110 昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた漁業者の共同利用に供する小型の漁船の建造に関する特別措置法 (6. 27) →K 26
- 112 農地被買収者問題調査会設置法 (6. 30) →D 3
- 114 (昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律) 昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害等を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律 (6. 30) →E 5
- 119 昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた中小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法 (7. 14) →K 16
- 123 身体障害者雇用促進法 (7. 25) →Q 14
- 125 開拓者資金融通法による政府の貸付金の償還条件の緩和等に関する特別措置法 (7. 25) →K 211
- 128 国土開発縦貫自動車道中央自動車道の予定路線を定める法律 (7. 25) →N 3
- 129 東海道幹線自動車国道建設法 (7. 25) →N 3
- 139 電気工事士法 (8. 1) →K 33

- 145 薬事法 (8. 10) →Q 4
- 146 薬剤師法 (8. 10) →Q 41
- 147 同和对策審議会設置法 (8. 13) →D 3
- 153 国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律 (12. 22) →J 51
- 166 昭和三十五年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律 (12. 26) →J 73
- 168 昭和三十六年分の給与所得等に対する所得税の源泉徴収の臨時特例に関する法律 (12. 26) →J 73
- 171 北陸地方開発促進法 (12. 27) →N 11
- 172 中国地方開発促進法 (12. 27) →N 11
- 173 海外経済協力基金法 (12. 27) →K 61
- 政令
- 4 輸出入取引法第二条第四号の規定に基づく政令 (1. 28) →K 51
- 6 核燃料物質の加工の請負に伴う外国人等の責任の免除等に関する法律施行令 (2. 10) →K 32
- 11 日本学校安全会法の施行期日を定める政令 (2. 29) →P 11
- 12 日本学校安全会法施行令 (2. 29) →P 11
- 13 日本学校安全会登記令 (2. 29) →G 28
- 16 特許法施行令 (3. 8) →K 7
- 17 実用新案法施行令 (3. 8) →K 7
- 18 意匠法施行令 (3. 8) →K 7
- 19 商標法施行令 (3. 8) →K 7
- 20 特許法、実用新案法、意匠法及び商標法関係手数料令 (3. 8) →K 7
- 22 昭和三十四年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律施行令 (3. 10) →J 73
- 33 計量法の規定による通商産業大臣の権限を都道府県知事に委任する政令 (3. 18) →K 82
- 34 医療制度調査会令 (3. 21) →D 3
- 39 特許登録令 (3. 24) →K 7
- 40 実用新案登録令 (3. 24) →K 7
- 41 意匠登録令 (3. 24) →K 7
- 42 商標登録令 (3. 24) →K 7

- 54 指定都市の設置する高等学校の定時制課程の校長等に係る退職年金及び退職一時金の基礎となるべき在職期間の通算等の経過措置に関する政令 (3. 30) →P 121
- 66 治山治水緊急措置法施行令 (3. 31) →N 6
- 69 関税暫定措置法施行令 (3. 31) →J 73
- 70 治水特別会計法施行令 (3. 31) →J 3
- 90 失業保険金の給付日数の特例に関する政令 (4. 8) →R 63
- 97 国立学校における授業料その他の費用の免除又は徴収の猶予に関する政令 (4. 15) →P 125
- 98 アジア経済研究所登記令 (4. 15) →G 28
- 99 アジア経済研究所法第十五条第二号の教育公務員の範囲を定める政令 (4. 15) →K 1
- 103 精神薄弱者福祉法施行令 (4. 18) →Q 14
- 106 昭和三十五年国勢調査令 (4. 25) →S
- 112 電信電話設備の拡充のための暫定措置に関する法律施行令 (4. 28) →M 71
- 114 養鶏振興審議会令 (4. 30) →D 3
- 122 国民年金法に基づき市町村に交付する事務費に関する政令 (5. 13) →Q 25
- 124 宇宙開発審議会令 (5. 16) →D 3
- 128 住宅地区改良法施行令 (5. 17) →N 72
- 133 首都高速道路債券令 (5. 27) →J 51
- 146 昭和三十五年五月のチリ地震津波についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 (6. 8) →K 26
- 148 商工会の組織等に関する法律の施行期日を定める政令 (6. 9) →K 41
- 149 商工会の組織等に関する法律施行令 (6. 9) →K 41
- 150 商工会等登記令 (6. 9) →G 28
- 151 漁業協同組合整備促進法の施行期日を定める政令 (6. 9) →K 25
- 152 漁業協同組合整備促進法施行令 (6. 9) →K 25

- 153 漁業協同組合整備基金登記令 (6. 9) →G28
- 157 非居住者自由円勘定に関する政令(6.10) →K52
- 160 医療金融公庫法施行令 (6.16) →Q 3
- 164 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令 (6.20) →G21
- 178 昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害に伴う公営住宅法の特例に関する法律施行令 (6.27) →N72
- 179 昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた漁業者の共同利用に供する小型の漁船の建造に関する特別措置法施行令 (6.27) →K26
- 194 昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた水産業施設の災害復旧事業に関する特別措置法施行令 (7. 4) →K26
- 195 昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた漁村における漁民の共同利用に供する特定の漁業施設の設置に関する特別措置法施行令(7. 4)→K26
- 196 中小企業退職金共済事業団の業務上の余裕金の運用に関する政令(7. 5)→K16
- 214 四国地方開発審議会令 (7.25) →D 3
- 216 (昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律施行令)
昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害等を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律施行令(7.27)→E 5
- 228 不動産登記法施行令 (8. 5) →G28
- 235 開拓者資金融通法による政府の貸付金の償還条件の緩和等に関する特別措置法の施行期日を定める政令(8.15)→K211
- 236 開拓者資金融通法による政府の貸付金の償還条件の緩和等に関する特別措置法施行令 (8.15) →K211
- 238 昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた中小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法施行令 (8.15) →K16
- 240 昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた地域における津波対策事業に関する特別措置法施行令 (8.18) →N61
- 247 石炭鉱業合理化臨時措置法施行令(8.31) →K31
- 259 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律施行令 (9.30) →K32
- 260 電気工事士法施行令 (9.30) →K33
- 266 (昭和三十五年六月から八月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令)
昭和三十五年六月から八月まで及び十月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 (10.10) →K26
- 267 中小企業業種別振興臨時措置法施行令 (10.10) →K16
- 269 道路交通法の施行期日を定める政令 (10.11) →H 5
- 270 道路交通法施行令 (10.11) →H 5
- 285 公共企業体職員等共済組合審査会令 (11.14) →D627
- 289 国家消防本部に属していた職員に係る警察共済組合の権利義務の承継に関する政令 (11.25) →D627
- 292 身体障害者雇用促進法施行令 (12. 1) →Q14
- 294 航空機工業振興法第十一条の基づく国有試験研究施設の使用に関する政令 (12. 1) →K43
- 295 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令 (12. 5) →G21
- 296 農地被買収者問題調査会令 (12.13)

- 312 昭和三十五年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律施行令 (12.26) →D 3
- 314 昭和三十六年分の給与所得等に対する所得税の源泉徴収の臨時特例に関する政令 (12.26) →J73
- 314 昭和三十六年分の給与所得等に対する所得税の源泉徴収の臨時特例に関する政令 (12.26) →J73
- 条約
- 1 日本国とヴェトナム共和国との間の賠償協定 (1.12) →Y 2
- 2 日本国とヴェトナム共和国との借款に関する協定 (1.12) →Y 2
- 3 千九百五十九年の国際小麦協定 (2. 8) →Y 1
- 4 関税及び貿易に関する一般協定へのスイス連邦の暫定的加入に関する宣言 (4.16) →Y 1
- 5 所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とインドとの間の協定 (6.13) →Y 2
- 6 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約 (6.23) →Y 2
- 7 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定 (6.23) →Y 2
- 8 原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とカナダ政府との間の協定及び関係文書 (7.27) →Y 2
- 9 通商に関する日本国とマニラ連邦との間の協定及び関係文書 (8.16) →Y 2
- 10 日本国とチェコスロヴァキア共和国との間の通商に関する条約(9.26)→Y 2
- 規則
- 〔裁判官訴追委員会〕
- 程 裁判官訴追委員会事務局職員定員規程 (4. 1) (官報4. 4) →B 4
- 〔裁判官弾劾裁判所〕
- 程 裁判官弾劾裁判所事務局職員定員規程 (4. 1) (官報4. 4) →B 4
- 15 道路交通法の施行に伴う交通事件の即決裁判に関する手続の経過措置に関する規則 (11.21) →G42
- 〔人事院〕
- 10-5 職員の放射線障害の防止 (3.31)→D624
- 9-30 特殊勤務手当 (6. 9) →D623
- 9-31 隔遠地手当 (6. 9) →D623
- 9-33 職務の等級の最高の号俸又は最高の号俸をこえる俸給月額を受ける職員の俸給の切替え等 (12.22) →D623
- 〔昭和三十六年〕
- 法律
- 15 果樹農業振興特別措置法 (3.30)→K213
- 23 矯正医官修学資金貸与法 (3.31) →Q31
- 24 港湾整備緊急措置法 (3.31) →M22
- 25 港湾整備特別会計法 (3.31) →J 3
- 45 沖縄における模範農場に必要な物品及び本邦と沖縄との間の電気通信に必要な電気通信設備の譲与に関する法律 (3.31) →J 22
- 48 農業協同組合合併助成法 (3.31)→K212
- 56 国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例に関する法律 (4. 1) →J 3
- 63 国民年金特別会計法 (4.12) →J 3
- 81 鉱工業技術研究組合法 (5. 6) →K31
- 82 新技術開発事業団法 (5. 6) →K17
- 87 国立工業教員養成所の設置等に関する臨時措置法 (5.19) →D 3
- 88 公有林野等官行造林法を廃止する法律 (5.19) →K241
- 96 日本開発銀行に関する外航船舶建造融資利子補給臨時措置法 (5.27) →K61
- 101 漁業権存続期間特例法 (5.31) →K25
- 103 酒に酔って公衆に迷惑をかける行為の防止等に関する法律 (6. 1) →H 4
- 109 公共施設の整備に関連する市街地の改造に関する法律 (6. 1) →N13
- 110 防災建築街区造成法 (6. 1) →N71

- 112 後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律 (6. 2) →N11
- 113 大阪港及び堺港並びにその臨港地域の整備のため発行される外貨地方債証券に関する特別措置法 (6. 2) →J 14
- 116 雇用促進事業団法 (6. 6) →R61
- 117 日本国有鉄道新線建設補助特別措置法 (6. 7) →M111
- 119 選挙制度審議会設置法 (6. 8) →D 3
- 127 農業基本法 (6. 12) →K21
- 128 漁業生産調整組合法 (6. 13) →K25
- 129 魚価安定基金法 (6. 13) →K25
- 138 オリンピック東京大会の準備等のために必要な特別措置に関する法律 (6. 15) →P16
- 141 スポーツ振興法 (6. 16) →P16
- 145 学校教育法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理に関する法律 (6. 17) →P11
- 147 原子力損害の賠償に関する法律 (6. 17) →K32
- 148 原子力損害賠償補償契約に関する法律 (6. 17) →K32
- 150 公共用地の取得に関する特別措置法 (6. 17) →N21
- 155 社会福祉施設職員退職手当共済法 (6. 19) →Q 1
- 156 機械類賦払信用保険臨時措置法 (6. 19) →K43
- 157 機械類賦払信用保険特別会計法 (6. 19) →J 3
- 159 割賦販売法 (7. 1) →K41
- 160 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とシンガポール自治州政府との間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律 (7. 3) →J73
- 162 北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律 (10. 30) →K25

- 180 年金福祉事業団法 (11. 1) →Q 2
- 181 通算年金通則法 (11. 1) →Q 2
- 183 畜産物の価格安定等に関する法律 (11. 1) →K22
- 185 オリンピック東京大会の馬術競技に使用する施設の建設等のための日本中央競馬会の国庫納付金等の臨時特例に関する法律 (11. 2) →P16
- 188 公立高等学校の設置、適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律 (11. 6) →P113
- 189 昭和三十六年五月の風害、同年六月及び七月の水害又は同年九月の風水害を受けた公立の学校等の建物等の災害復旧に関する特別措置法 (11. 6) →P11
- 190 昭和三十六年六月及び七月の水害又は同年九月の風水害を受けた私立学校施設の災害復旧に関する特別措置法 (11. 6) →P119
- 191 宅地造成等規正法 (11. 7) →N72
- 194 石炭鉱山保安臨時措置法 (11. 7) →K31
- 195 踏切道改良促進法 (11. 7) →N 3
- 196 (昭和三十六年五月、六月、七月、八月及び九月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用の特例に関する法律) 昭和三十六年五月、六月、七月、八月、九月及び十月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用の特例に関する法律 (11. 8) →K26
- 198 臨時行政調査会設置法 (11. 9) →D 3
- 199 特殊海事損害の賠償の請求に関する特別措置法 (11. 9) →G21
- 201 大豆なたね交付金暫定措置法 (11. 9) →K213
- 202 農業近代化資金助成法 (11. 10) →K213
- 203 農業近代化助成資金の設置に関する法律 (11. 10) →K213

- 204 農業信用基金協会法 (11. 10) →K213
- 206 昭和三十六年九月の第二室戸台風による災害を受けた地域における伝染病予防費に関する特別措置法 (11. 10) →Q 5
- 207 昭和三十六年九月の第二室戸台風による災害を受けた社会福祉事業施設の災害復旧費に関する特別措置法 (11. 10) →Q 1
- 208 昭和三十六年六月及び八月の水害又は同年九月の風水害を受けた都道府県に対する母子福祉資金に関する国の貸付けの特例に関する法律 (11. 10) →Q12
- 209 昭和三十六年五月二十九日及び三十日の強風に際し発生した火災、同年六月の水害、同年九月の風水害又は同年十月二日鹿兒島市に発生した火災に伴う公営住宅法の特例等に関する法律 (11. 10) →N72
- 210 昭和三十六年六月及び八月の豪雨による堆積土砂並びに同年六月、七月及び八月の豪雨による湛水の排除に関する特別措置法 (11. 10) →N66
- 211 (昭和三十六年六月及び十月の水害、同年七月、八月及び九月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に関する特別措置法) 昭和三十六年六月の水害、同年七月、八月、九月及び十月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に関する特別措置法 (11. 10) →N66
- 212 昭和三十六年五月の風害、同年六月、七月及び八月の水害又は同年九月の風水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律 (11. 10) →K16
- 213 昭和三十六年六月、七月及び八月の水害又は同年九月の風水害を受けた中小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法 (11. 10) →K16

- 214 昭和三十六年度分の地方交付税の単位費用の特例に関する法律 (11. 11) →E 5
- 215 連合国占領軍等の行為等による被害者等に対する給付金の支給に関する法律 (11. 11) →G21
- 216 低開発地域工業開発促進法 (11. 13) →N11
- 217 水資源開発促進法 (11. 13) →N 5
- 218 水資源開発公団法 (11. 13) →N 5
- 219 産炭地域振興臨時措置法 (11. 13) →N11
- 220 (昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月及び十月の水害、同年七月、八月及び九月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた農林水産業施設の災害復旧事業等に関する特別措置法) 昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月の水害、同年七月、八月、九月及び十月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた農林水産業施設の災害復旧事業等に関する特別措置法 (11. 13) →K26
- 221 昭和三十六年九月の第二室戸台風による災害を受けた漁業者の共同利用に供する小型の漁船の建造に関する特別措置法 (11. 13) →K26
- 222 (昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月及び十月の水害、同年七月、八月及び九月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律) 昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月の水害、同年七月、八月、九月及び十月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律 (11. 14) →E 5
- 223 災害対策基本法 (11. 15) →N 6
- 231 医師及び歯科医師の免許及び試験の特例

- に関する法律 (11. 16) →Q31
- 232 医師国家試験予備試験及び歯科医師国家試験予備試験の受験資格の特例に関する法律 (11. 16) →Q31
- 234 電気用品取締法 (11. 16) →K33
- 238 児童扶養手当法 (11. 29) →Q12
- 政令
- 8 海外経済協力基金法の一部の施行期日を定める政令 (1. 14) →K61
- 10 薬事法の施行期日を定める政令 (1. 26) →Q 4
- 11 薬事法施行令 (1. 26) →Q 4
- 12 中央薬事審議会令 (1. 26) →D 3
- 13 薬剤師法施行令 (1. 26) →Q41
- 14 薬剤師試験審議会令 (1. 26) →D 3
- 22 北陸地方開発審議会令 (2. 27) →D 3
- 23 中国地方開発審議会令 (2. 27) →D 3
- 27 海外経済協力基金法の一部の施行期日を定める政令 (3. 13) →K61
- 28 海外経済協力基金法施行令 (3. 13) →K61
- 29 海外経済協力基金登記令 (3. 13) →G28
- 37 消防法施行令 (3. 25) →H 6
- 60 港湾整備緊急措置法施行令 (3. 31) →M22
- 61 港湾整備特別会計法施行令 (3. 31) →J 3
- 67 労働者災害補償保険法施行令 (3. 31) →R53
- 80 産炭地域振興審議会令 (4. 1) →D 3
- 95 矯正医官修学資金貸与法施行令 (4. 6) →Q31
- 100 国民年金特別会計法施行令 (4. 12) →J 3
- 104 機械工業振興臨時措置法施行令 (4. 14) →K43
- 120 昭和三十五年十二月から昭和三十六年二月までの降雪についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 (4. 28) →K26
- 123 海洋科学技術審議会令 (5. 1) →D 3
- 136 昭和三十五年分の所得税額に関し国民年金法に基づく福祉年金の支給停止の基

- 準となる金額を定める政令 (5. 19) →Q25
- 138 鋳工業技術研究組合法の施行期日を定める政令 (5. 19) →K31
- 140 小包郵便物料金令 (5. 25) →M61
- 144 果樹農業振興特別措置法の施行期日を定める政令 (5. 27) →K213
- 145 果樹農業振興特別措置法施行令 (5. 27) →K213
- 147 新技術開発事業団法施行令 (5. 29) →K17
- 148 新技術開発事業団登記令 (5. 29) →G28
- 153 ニッケル等の関税割当制度に関する政令 (5. 31) →J 73
- 155 国民生活向上対策審議会令 (6. 1) →D 3
- 156 輸入映画等審議会令 (6. 1) →D 3
- 161 緊急関税に関する政令 (6. 1) →J 73
- 167 農業協同組合併助成法施行令 (6. 1) →K212
- 168 行政機関職員定員法第二条第二項の規定により税関に置くことができる職員の定員を定める政令を廃止する政令 (6. 2) →D 2
- 169 造幣事業及び印刷事業職員定員令 (6. 2) →D 3
- 172 国有林野事業職員定員令 (6. 2) →D 3
- 173 アルコール専売事業職員定員令 (6. 2) →D 3
- 174 郵政事業職員定員令 (6. 2) →D 3
- 176 国立工業教員養成所における授業料その他の費用の免除又は徴収の猶予に関する政令 (6. 2) →P125
- 180 産業構造調査会令 (6. 6) →D 3
- 182 選挙制度審議会令 (6. 8) →D 3
- 195 農政審議会令 (6. 16) →D 3
- 197 恩給給与規則第三十四条ノ四の臨時特例に関する政令 (6. 16) →D627
- 198 恩給法の一部を改正する法律附則第四十一条第一項の職員及び同法附則第四十二条第三項の俸給の額を定める政令 (6. 16) →D627

- 205 雇用促進事業団法附則第十八条から第三十四条までの規定の施行期日を定める政令 (6. 19) →R61
- 206 雇用促進事業団法施行令 (6. 19) →R61
- 207 雇用促進事業団登記令 (6. 19) →G28
- 208 対外経済協力審議会令 (6. 22) →D 3
- 211 防災建築街区造成法施行令 (6. 27) →N71
- 212 防災建築街区造成組合登記令 (6. 27) →G28
- 213 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令 (6. 27) →G21
- 217 計量器の用途の制限等に関する政令 (6. 27) →K82
- 220 新技術開発事業団法附則第十五条の規定の施行期日を定める政令 (6. 28) →K17
- 225 オリンピック東京大会の準備等のために必要な特別措置に関する法律の施行期日を定める政令 (6. 29) →P16
- 226 オリンピック東京大会の準備等のために必要な特別措置に関する法律施行令 (6. 29) →P16
- 227 医療金融公庫法附則第二十六項の規定の施行期日を定める政令 (6. 29) →Q 3
- 233 機械類賦払信用保険特別会計法施行令 (6. 30) →J 3
- 249 機械類賦払信用保険臨時措置法施行令 (7. 10) →K43
- 255 昭和三十六年五月の強風についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令 (7. 13) →K26
- 258 後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律施行令 (7. 14) →N11
- 261 地域経済問題調査会令 (7. 17) →D 3
- 265 車両制限令 (7. 17) →N 3
- 269 漁業生産調整組合法施行令 (7. 27) →K25
- 278 魚価安定基金法の施行期日を定める政令 (8. 4) →K25

- 279 魚価安定基金法第二十九条第二号の製品を定める政令 (8. 4) →K25
- 280 魚価安定基金登記令 (8. 4) →G28
- 281 漁業生産調整組合登記令 (8. 4) →G28
- 283 公共用地の取得に関する特別措置法の施行期日を定める政令 (8. 5) →N21
- 284 公共用地審議会令 (8. 5) →D 3
- 285 公共用地の取得に関する特別措置法施行令 (8. 5) →N21
- 286 社会福祉施設職員退職手当共済法施行令 (8. 5) →Q 1
- 290 工場立地の調査等に関する法律施行令 (8. 17) →K43
- 294 公共施設の整備に関連する市街地の改造に関する法律施行令 (8. 22) →N13
- 297 (昭和三十六年六月及び七月の豪雨についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) (昭和三十六年六月から八月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令)
- 昭和三十六年六月から八月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令 (8. 22) →K26
- 305 地方交付税法及び地方財政法の一部を改正する法律附則第三項の規定による地方債の発行額の最低限度等を定める政令 (9. 7) →E 5
- 308 日本開発銀行の発行する外貨債券に関する政令 (9. 12) →K61
- 310 スポーツ振興法の規定の施行期日を定める政令 (9. 14) →P16
- 318 高等専門学校審議会令 (9. 29) →D 3
- 320 長期信用銀行の発行した優先株式に係る配当不足額の支払に関する政令 (9. 30) →K61
- 328 同和対策審議会令 (10. 13) →D 3

- 329 大阪港及び堺港並びにその臨港地域の整備のため発行される外貨地方債証券に関する特別措置法に基づく外貨地方債証券の利子の非課税等に関する規定の適用を受けない者の範囲を定める政令 (10. 20) → J 14
- 331 日本開発銀行に関する外航船舶建造融資利子補給臨時措置法施行令 (10. 28) → K 61
- 340 割賦販売法の施行期日を定める政令 (11. 1) → K 41
- 341 割賦販売法施行令 (11. 1) → K 41
- 346 農業近代化資金助成法施行令 (11. 10) → K 213
- 347 農業近代化助成資金の設置に関する法律施行令 (11. 10) → K 213
- 348 農業信用基金協会法施行令 (11. 10) → K 213
- 349 農業信用基金協会登記令 (11. 10) → G 28
- 351 昭和三十六年九月の第二室戸台風による災害を受けた地域における伝染病予防費に関する特別措置法施行令 (11. 10) → Q 5
- 352 昭和三十六年九月の第二室戸台風による災害を受けた社会福祉事業施設の災害復旧費に関する特別措置法施行令 (11. 10) → Q 1
- 353 昭和三十六年六月及び八月の水害又は同年九月の風水害を受けた都道府県に対する母子福祉資金に関する国の貸付けの特例に関する法律施行令 (11. 10) → Q 12
- 354 昭和三十六年五月二十九日及び三十日の強風に際し発生した火災、同年六月の水害、同年九月の風水害又は同年十月二日鹿児島市に発生した火災に伴う公営住宅法の特例等に関する法律施行令 (11. 10) → N 72
- 355 昭和三十六年六月及び八月の豪雨による堆積土砂並びに同年六月、七月及び八

- 月の豪雨による湛水の排除に関する特別措置法施行令 (11. 10) → N 66
- 356 (昭和三十六年六月及び十月の水害、同年七月、八月及び九月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に関する特別措置法施行令) 昭和三十六年六月の水害、同年七月、八月、九月及び十月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に関する特別措置法施行令 (11. 10) → N 66
- 358 昭和三十六年五月の風害、同年六月、七月及び八月の水害又は同年九月の風水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律施行令 (11. 10) → K 16
- 359 昭和三十六年六月、七月及び八月の水害又は同年九月の風水害を受けた中小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法施行令 (11. 10) → K 16
- 360 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令 (11. 10) → G 21
- 364 昭和三十六年五月の風害、同年六月及び七月の水害又は同年九月の風水害を受けた公立の学校等の建物等の災害復旧に関する特別措置法施行令 (11. 13) → P 11
- 365 昭和三十六年六月及び七月の水害又は同年九月の風水害を受けた私立学校施設の災害復旧に関する特別措置法施行令 (11. 13) → P 119
- 366 昭和三十六年九月の第二室戸台風による災害を受けた漁業者の共同利用に供する小型の漁業の建造に関する特別措置法施行令 (11. 13) → K 26
- 371 北方協会登記令 (11. 15) → G 28
- 374 計量器比較検査令 (11. 16) → K 82
- 382 年金福祉事業団登記令 (11. 24) → G 28

- 385 水資源開発審議会令 (11. 27) → D 3
- 387 畜産物の価格安定等に関する法律施行令 (11. 27) → K 22
- 388 畜産振興事業団登記令 (11. 27) → G 28
- 389 通算年金通則法の規定に基づく地方公務員の取扱いに関する政令 (11. 30) → Q 2
- 397 (昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月及び十月の水害、同年七月、八月及び九月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた農林水産業施設の災害復旧事業等に関する特別措置法の施行に関する政令) 昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月の水害、同年七月、八月、九月及び十月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた農林水産業施設の災害復旧事業等に関する特別措置法の施行に関する政令 (12. 4) → K 26
- 400 昭和三十六年九月中旬の暴風雨についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令 (12. 4) → K 26
- 401 臨時行政調査会設置法施行令 (12. 5) → D 3
- 402 畜産物の価格安定等に関する法律附則第十二条等の規定の施行期日を定める政令 (12. 6) → K 22
- 405 児童扶養手当法施行令 (12. 7) → Q 12
- 407 (昭和三十六年九月下旬及び十月の天災等についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) 昭和三十六年九月下旬及び十月の天災等についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令 (12. 7) → K 26

- 408 (昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月及び十月の水害、同年七月、八月及び九月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律施行令) 昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月の水害、同年七月、八月、九月及び十月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律施行令 (12. 8) → E 5
- 411 昭和三十六年六月の水害に係る施設の災害復旧事業に関する愛知用水公団法施行令の臨時特例に関する政令 (12. 11) → N 11
- 413 連合国占領軍等の行為等による被害者等に対する給付金の支給に関する法律の施行期日を定める政令 (12. 19) → G 21
- 414 年金福祉事業団法施行令 (12. 19) → Q 2
- 415 連合国占領軍等の行為等による被害者等に対する給付金の支給に関する法律施行令 (12. 19) → Q 21
- 417 大豆なたね交付金暫定措置法施行令 (12. 21) → K 213
- 418 特定物資輸入臨時措置法第三条第三号の事故等を定める政令 (12. 21) → K 51
- 422 鉱務監督官を増置するため通商産業省本省の定員に附加すべき定員を定める政令を廃止する政令 (12. 23) → D 3
- 423 労働基準監督官を増置するため労働省本省の定員に附加すべき定員を定める政令を廃止する政令 (12. 23) → D 3
- 424 石炭鉱山保安臨時措置法の施行期日を定める政令 (12. 23) → K 31
- 425 石炭鉱山保安臨時措置法施行令 (12. 23) → K 31
- 433 中央卸売市場審議会令 (12. 28) → D 3
- 436 家畜改良増殖審議会令 (12. 28) → D 3

条約

- 1 国際開発協会協定 (1. 17) →Y 1
- 2 関税及び貿易に関する一般協定の第三表 (ブラジルの譲許表) の作成のための交渉に関する議定書 (3. 13) →Y 1
- 3 国際法定計量機関を設立する条約 (6. 2) →Y 1
- 4 犯罪の防止及び犯罪者の処遇に関するアジア及び極東研修所を日本国に設置することに関する国際連合と日本国政府との間の協定 (6. 5) →Y 1
- 5 南極条約 (6. 24) →Y 1
- 6 関税及び貿易に関する一般協定に附属する第三十八表 (日本国の譲許表) に掲げる譲許を修正し又は撤回するためのアメリカ合衆国との交渉の結果に関する文書 (6. 30) →Y 1
- 7 関税及び貿易に関する一般協定に附属する第三十八表 (日本国の譲許表) に掲げる譲許を修正し、又は撤回するためのドイツ連邦共和国との交渉の結果に関する文書 (6. 30) →Y 1
- 8 航空業務に関する日本国とベルギーとの間の協定 (7. 3) →Y 2
- 9 日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の文化協定 (7. 8) →Y 2
- 10 外国仲裁判断の承認及び執行に関する条約 (7. 14) →Y 1
- 11 通商に関する日本国とキューバ共和国との間の協定 (7. 20) →Y 2
- 12 日本国とオーストラリア連邦との間の国際郵便為替の交換に関する約定 (7. 27) →Y 2
- 13 日本国とパキスタンとの間の国際郵便為替の交換に関する約定 (7. 27) →Y 2
- 14 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とパキスタンとの間の条約を補足する議定書 (8. 1) →Y 2

- 15 国際電気通信条約 (8. 8) →Y 1
- 16 日本国とパキスタンとの間の友好通商条約 (8. 18) →Y 2
- 17 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とシンガポール自治州政府との間の条約 (9. 5) →Y 2
- 18 通商に関する日本国とペルー共和国との間の協定 (12. 18) →Y 2
- 規則 [国立国会図書館]
- 3 科学技術関係資料整備審議会規則 (6. 29) →B 6
- 6 国立国会図書館支部上野図書館図書閲覧規則 (10. 16) →B 6
- 7 国立国会図書館庁内取締規則 (11. 1) →B 6
- 8 国立国会図書館図書利用規則 (11. 9) →B 6
- [最高裁判所]
- 2 裁判官の報酬等の支給定日に関する規則 (4. 8) →G114
- [人事院]
- 9-34 初任給調整手当 (3. 31) →D623
- 9-35 タイピスト等及び職務の等級の最高の号俸又は最高の号俸をこえる俸給月額を受ける職員の俸給の切替え (11. 1) →D623
- 8-16 昭和三十六年法律第百七十六号の施行に伴う採用候補者名簿についての経過措置等 (11. 1) →D622
- [昭和三十七年]
- 法律
- 1 昭和三十六年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律 (2. 13) →J73
- 10 昭和三十六年度分として交付すべき地方交付税の総額の特例に関する法律 (3. 15) →E 5
- 19 しょう脳専売法を廃止する法律 (3. 23) →J83
- 43 阪神高速道路公団法 (3. 29) →N 3

- 48 物品税法 (3. 31) →J73
- 60 義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律 (3. 31) →P124
- 64 簡易保険郵便年金福祉事業団法 (3. 31) →M63
- 66 国税通則法 (4. 2) →J71
- 67 国税通則法の施行等に伴う関係法令の整備等に関する法律 (4. 2) →J71
- 69 建物の区分所有等に関する法律 (4. 4) →G21
- 70 学校法人紛争の調停等に関する法律 (4. 4) →P119
- 73 豪雪地帯対策特別措置法 (4. 5) →Q15
- 80 国民生活研究所法 (4. 16) →K 1
- 88 辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律 (4. 25) →E 5
- 95 産炭地域振興事業団法 (4. 30) →N11
- 100 建築物用地下水の採取の規制に関する法律 (5. 1) →N62
- 104 家庭用品品質表示法 (5. 4) →K41
- 116 昭和三十七年度における旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法等の規定による年金の額の改定に関する法律 (5. 10) →D627
- 117 新産業都市建設促進法 (5. 10) →N13
- 118 市の合併の特例に関する法律 (5. 10) →E 1
- 119 住居表示に関する法律 (5. 10) →E 1
- 120 海外技術協力事業団法 (5. 10) →T 1
- 122 臨時司法制度調査会設置法 (5. 11) →D 1
- 128 石油業法 (5. 11) →K31
- 134 不当景品類及び不当表示防止法 (5. 15) →K11
- 139 行政事件訴訟法 (5. 16) →G 5
- 140 行政事件訴訟法の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律 (5. 16) →G 5
- 141 商店街振興組合法 (5. 17) →K41
- 142 都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律 (5. 18) →N13

- 143 国土調査促進特別措置法 (5. 19) →N12
- 144 外国人等の国際運輸業に係る所得に対する相互主義による所得税等の非課税に関する法律 (5. 25) →J73
- 145 自動車の保管場所の確保等に関する法律 (6. 1) →H 5
- 146 ばい煙の排出の規制等に関する法律 (6. 2) →Q 8
- 150 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律 (9. 6) →N 6
- 152 地方公務員共済組合法 (9. 8) →E 2
- 153 地方公務員共済組合法の長期給付に関する施行法 (9. 8) →E 2
- 160 行政不服審査法 (9. 15) →D 8
- 161 行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律 (9. 15) →D 8
- 163 地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律 (12. 26) →A 6
- 164 昭和三十七年度分の地方交付税の単位費用の特例に関する法律 (12. 26) →E 5
- 政令
- 15 宅地造成等規制法の施行期日を定める政令 (1. 30) →N72
- 16 宅地造成等規制法施行令 (1. 30) →N72
- 20 昭和三十六年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律施行令 (2. 13) →J73
- 24 水資源開発公団法の施行期日を定める政令 (2. 15) →N 5
- 27 水資源開発公団登記令 (2. 19) →G28
- 35 産炭地域振興臨時措置法施行令 (2. 26) →N11
- 36 低開発地域工業開発促進法施行令 (2. 26) →N11
- 43 原子力損害の賠償に関する法律の施行期日を定める政令 (3. 6) →K32
- 44 原子力損害の賠償に関する法律施行令 (3. 6) →K32
- 45 原子力損害賠償補償契約に関する法律施

- 行令 (3. 6) →K32
- 47 オリンピック東京大会の馬術競技に使用する施設の建設等のための日本中央競馬会の国庫納付金等の臨時特例に関する法律施行令 (3. 8) →P16
- 48 昭和三十六年度において児童扶養手当法に基づき都道府県及び市町村に交付する事務費に関する政令 (3. 19) →Q12
- 49 昭和三十六年度の国民健康保険の事務費の基準単価を定める政令(3. 19)→Q22
- 53 しょう脳専売法の廃止に伴う経過措置に関する政令 (3. 23) →J83
- 62 特殊海事損害の賠償の請求に関する特別措置法施行令 (3. 23) →G21
- 79 宅地制度審議会令 (3. 29) →D 3
- 97 酒税法施行令 (3. 31) →J73
- 99 物品税法施行令 (3. 31) →J73
- 117 著作権制度審議会令 (4. 1) →D 3
- 124 鉱業審議会令 (4. 1) →D 3
- 125 電気事業審議会令 (4. 1) →D 3
- 135 国税通則法施行令 (4. 2) →J71
- 136 国税通則法の施行等に伴う関係政令の整備等に関する政令 (4. 2) →J71
- 139 阪神高速道路公団登記令 (4. 5) →G28
- 140 阪神高速道路公団法第四条第一項の地方公共団体を定める政令 (4. 5) →N 3
- 141 船舶安全法中第二条第一項第十一号に関する規定の施行期日を定める政令 (4. 5) →M23
- 145 簡易保険郵便年金福祉事業団登記令 (4. 9) →G28
- 152 日本政府南方連絡事務所に置かれる職員に支給する在勤手当の支給額を定める政令 (4. 19) →D623
- 156 税制調査会令 (4. 24) →D 3
- 157 港湾労働等対策審議会令 (4. 24) →D 3
- 158 補助金等合理化審議会令 (4. 24) →D 3
- 161 簡易保険郵便年金福祉事業団法附則第十二条及び附則第十三条の規定の施行期日を定める政令 (4. 26) →M63

- 162 簡易保険郵便年金福祉事業団法施行令 (4. 26) →M63
- 170 学校法人紛争の調停等に関する法律の施行期日を定める政令 (4. 27) →P119
- 171 学校法人紛争の調停等に関する法律施行令 (4. 27) →P119
- 172 阪神高速道路公団法施行令 (4. 27) →N 3
- 173 輸出会議令 (4. 30) →D 3
- 174 国民生活研究所登記令 (4. 30) →G28
- 175 国民生活研究所法第十五条第二号の教育公務員の範囲を定める政令 (4. 30) →K 1
- 176 スポーツ振興法施行令 (4. 30) →P16
- 177 水資源開発公団法施行令 (4. 30) →N 5
- 187 昭和三十六年分の所得税額に関し国民年金法に基づく福祉年金の支給停止の基準となる金額を定める政令 (5. 2) →Q25
- 193 交通基本問題調査会令 (5. 8) →D 3
- 195 財政制度審議会令 (5. 8) →D 3
- 196 昭和三十六年分の所得税額に関し児童扶養手当法に基づく児童扶養手当の支給制限の基準となる金額を定める政令 (5. 8) →Q12
- 205 昭和三十七年度における拠出年金事務費交付金の総額の算定基礎となる被保険者一人当たりの費用の額を定める政令 (5. 14) →Q25
- 209 住居表示審議会令 (5. 21) →D 3
- 215 公立高等学校の設置、適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律施行令 (5. 22) →P113
- 217 農地開発機械公団に対する追加出資の目的とする土地等の評価に関する政令 (5. 23) →K211
- 223 東海道幹線自動車国道建設法施行令 (5. 30) →N 3
- 227 外国人等の国際運輸業に係る所得に対する相互主義による所得税等の非課税に

- 関する法律施行令 (5. 31) →J73
- 241 石炭鉱業合理化事業団の昭和三十七事業年度における石炭鉱業合理化臨時措置法第三十六条の二の規定による雇用促進事業団に対する交付金に関する政令 (6. 4) →K31
- 253 海外技術協力事業団登記令(6. 19)→G28
- 259 産炭地域振興事業団法の施行期日を定める政令 (6. 25) →N11
- 260 産炭地域振興事業団登記令(6. 25)→G28
- 261 産炭地域振興事業団法施行令 (6. 25) →N11
- 264 昭和三十七年度において児童扶養手当法に基づき都道府県及び市町村に交付する事務費に関する政令 (6. 28) →Q12
- 271 農業協同組合法施行令 (6. 29) →K212
- 286 石油業法の施行期日を定める政令(7. 5) →K31
- 287 災害対策基本法の施行期日を定める政令 (7. 9) →N 6
- 288 災害対策基本法施行令 (7. 9) →N 6
- 296 地方競馬全国協会登記令 (7. 16) →G28
- 300 昭和三十七年産米穀の買入代金の支払の臨時特例に関する政令 (7. 16)→K214
- 301 辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律施行令 (7. 18) →E 5
- 302 踏切道改良促進法施行令 (7. 18) →N 3
- 303 新産業都市建設促進法の施行期日を定める政令 (7. 26) →N13
- 304 新産業都市建設促進法施行令 (7. 26) →N13
- 305 地方産業開発審議会令 (7. 26) →D 3
- 307 農業機械化促進法の一部を改正する法律の施行に関する政令 (7. 27) →K213
- 308 農業機械化研究所登記令 (7. 27) →G28
- 316 小型船海運業法関係手数料令 (8. 1) →M12
- 318 (昭和三十七年四月、六月及び七月の天災についての天災による被害農林漁業

- 者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令)
- 昭和三十七年四月、六月及び七月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令 (8. 13) →K26
- 320 商店街振興組合法の施行期日を定める政令 (8. 14) →K41
- 321 商店街振興組合法施行令 (8. 14) →K41
- 322 商店街振興組合等登記令 (8. 14) →G28
- 323 電気用品取締法の施行期日を定める政令 (8. 14) →K33
- 324 電気用品取締法施行令 (8. 14) →K33
- 325 電気用品取締法関係手数料令 (8. 14) →K33
- 329 自動車の保管場所の確保等に関する法律施行令 (8. 20) →H 5
- 330 阪神高速道路債券令 (8. 21) →J51
- 334 建築物用地下水の採取の規制に関する法律の施行期日を定める政令 (8. 24) →N62
- 335 建築物用地下水の採取の規制に関する法律施行令 (8. 24) →N62
- 341 臨時司法制度調査会設置法施行令(8. 30) →D 1
- 345 河川における土地の掘さく、盛土及び切土の規制に関する政令 (9. 6) →N 5
- 352 地方公務員共済組合法施行令 (9. 8) →E 2
- 355 郵政省設置法第六条第一項第十号の職員の範囲を定める政令 (9. 10) →D 3
- 356 臨時放送関係法制調査会令(9. 10)→D 3
- 359 豪雪地帯対策審議会令 (9. 15) →D 3
- 362 船員法関係手数料令 (9. 20) →M24
- 366 農業機械化促進法の一部を改正する法律〔昭37法93〕附則第五条の日を定める政令 (9. 21) →K213
- 367 旧特定物資輸入臨時措置法第三条第三号の事故等を定める政令 (9. 22) →K51

- 372 車両競技関係交付金運用審議会令(9.25) →D 3
- 374 自転車競技会登記令(9.25) →G28
- 375 日本小型自動車振興会登記令(9.25) →G28
- 376 小型自動車競走会登記令(9.25) →G28
- 390 家庭用品品質表示法施行令(9.29) →K41
- 391 行政不服審査法及び行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律の施行に伴う関係政令の整理に関する政令(9.29) →D 8
- 393 国の利害に関係のある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律第七条第一項の公法人を定める政令(9.29) →G 5
- 394 領事官の行なう船舶法等の事務に係る処分又はその不作為についての審査請求に関する政令(9.29) →M23
- 400 市町村職員共済組合連合会等登記令(10.5) →G28
- 401 地方議会議員共済会登記令(10.5) →G28
- 403 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律施行令(10.10) →N 6
- 404 都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律施行令(10.15) →N13
- 408 臨時てん菜糖製造業者納付金法施行令(10.18) →K213
- 411 中央調達不動産審議会令(10.20) →D 3
- 412 地方調達不動産審議会令(10.20) →D 3
- 413 防衛庁設置法第四十八条の規定に基づき防衛施設庁長官の権限の一部を都道府県知事に委任する政令(10.20) →D 3
- 416 防衛庁本庁の建設本部に属していた職員に係る防衛庁共済組合の権利義務の承継に関する政令(10.23) →D627
- 422 血液製剤を指定する政令(11.1) →Q 4
- 423 (昭和三十七年夏の干ばつ、暴風雨等につ

- ついての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令)
- 昭和三十七年夏の干ばつ、暴風雨等についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令(11.1) →K26
- 435 ばい煙の排出の規制等に関する法律の施行期日を定める政令(11.30) →Q 8
- 438 ばい煙の排出の規制等に関する法律施行令(12.1) →Q 8
- 440 電気工事士法第三条、第七条から第九条まで及び第十四条から第十六条までの規定の施行期日を定める政令(12.1) →K33
- 441 水産業協同組合の払込済みの出資の額に応じてする剰余金配当の限度を定める政令(12.3) →K25
- 448 昭和三十七年七月の豪雨による災害等を激甚災害として指定し、及びこれらに対し適用すべき措置を指定する政令(12.11) →N 6
- 458 地方公共団体の議会の議員及び長の選挙の執行の臨時特例に関する政令(12.26) →A 6
- 条約
- 1 国際計数センターの設立に関する条約(1.19) →Y 1
- 2 通商に関する一方日本国と他方オランダ王国及びベルギー＝ルクセンブルグ経済同盟との間の協定(4.10) →Y 1
- 3 特別円問題の解決に関する日本国とタイとの間の協定のある規定に代わる協定(5.9) →Y 2
- 4 第二次国際すず協定(5.29) →Y 1
- 5 航空業務に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定(7.12) →Y 2
- 6 航空業務に関する日本国とパキスタンとの間の協定(7.12) →Y 2

- 7 国際民間航空条約の改正に関する議定書(8.9) →Y 1
- 8 日本国に対する戦後の経済援助の処理に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定(9.11) →Y 2
- 9 千九百六十年及び千九百六十一年の関税会議の結果を収録する関税及び貿易に関する一般協定の附属議定書(9.21) →Y 1
- 10 関税及び貿易に関する一般協定へのイスラエルの加入のための議定書(9.21) →Y 1
- 11 日本国とオーストラリア連邦との間の小包郵便約定(9.21) →Y 2
- 12 日本国とカナダとの間の小包郵便約定第四条を改正する議定書(9.25) →Y 2
- 13 通商に関する日本国とニュー・ジーランドとの間の協定を改正する議定書(10.2) →Y 2
- 14 日本国とブラジル合衆国との間の航空運送協定(10.19) →Y 2
- 規則
- 〔国会〕
- 国会議員の公務上の災害に対する補償等に関する規程(3.31両院議長協議決定)(官報3.31) →B 1
- 国会議員の秘書の公務上の災害に対する補償等に関する規程(3.31両院議長協議決定)(官報3.31) →B 1
- 国会議員の秘書の退職手当支給規程(3.31両院議長協議決定)(官報3.31) →B 4
- 〔国立国会図書館〕
- 4 支部図書館制度審議会規則(7.5) →B 6
- 〔最高裁判所〕
- 5 行政事件訴訟法の施行に伴う関係規則の整理等に関する規則(9.29) →G 5

- 〔人事院〕
- 13-1 職員の意に反する不利益な処分及び懲戒処分に関する審査の手續(9.26) →D625
- 13-2 勤務条件に関する行政措置の要求(10.1) →D625
- 13-3 災害補償についての審査の申立て(10.1) →D625
- 13-4 給与の決定に関する審査の申立て(10.1) →D625
- (昭和三十八年)
- 法律
- 2 昭和三十七年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律(2.16) →J73
- 3 地方公共団体の長の選挙において使用する選挙運動用ポスターの特例に関する法律(2.27) →A 6
- 13 昭和三十七年度分として交付すべき地方交付税の総額の特例に関する法律(3.14) →E 5
- 18 特定物資納付金処理特別会計法を廃止する法律(3.18) →J 3
- 27 オリンピック東京大会の準備等に必要な資金に充てるための寄附金付き製造たばこの販売に関する法律(3.25) →J82
- 28 所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とオーストリア共和国との間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律(3.27) →J73
- 29 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国政府との間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律(3.27) →J73
- 30 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とニュー・ジーランドとの間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律(3.27) →J73

- 36 東京港港湾区域における土地造成事業等
のため発行される外貨地方債証券に
関する特別措置法 (3. 30) →J 14
- 55 林業信用基金法 (3. 30) →K 24
- 56 森林組合合併助成法 (3. 30) →K 24
- 57 電信電話債券に係る需給調整資金の設置
に関する臨時措置法 (3. 30) →M 71
- 61 戦没者等の妻に対する特別給付金支給法
(3. 31) →Q 16
- 63 外貨公債の発行に関する法律 (3. 31)
→J 52
- 64 中小企業近代化促進法 (3. 31) →K 16
- 72 中小企業高度化資金通融特別会計法
(3. 31) →J 3
- 78 金属鉱物探鉱融資事業団法 (4. 1) →K 31
- 81 共同溝の整備等に関する特別措置法
(4. 1) →N 3
- 97 石炭鉱害賠償担保等臨時措置法 (6. 7)
→K 31
- 100 日本原子力船開発事業団法 (6. 8) →K 32
- 101 中小企業投資育成株式会社法 (6. 10)
→K 16
- 107 観光基本法 (6. 20) →M 5
- 109 輸出硫安売掛金経理臨時措置法 (6. 21)
→K 216
- 116 金属鉱業等安定臨時措置法 (7. 1) →K 31
- 118 海運業の再建整備に関する臨時措置法
(7. 1) →M 23
- 政令
- 6 漁業法第五十二条第一項の指定漁業を定
める政令 (1. 22) →K 25
- 7 切替指定漁業の許可の有効期間の満了日
を定める政令 (1. 22) →K 25
- 11 地方自治法第二百五十二条の十九第一項
の規定による指定都市の指定があつた
場合における必要な事項を定める政令
(1. 28) →E 1
- 27 昭和三十七年産米穀についての所得税の
臨時特例に関する法律施行令 (2. 16)
→J 73
- 29 地方公共団体の長の選挙において使用す
る選挙運動用ポスターの特例に関する
法律第二条に基づく市の指定に関する
政令 (2. 27) →A 6
- 33 昭和三十八年度に入学する児童に係る教
科用図書は無償措置に関する政令
(3. 5) →P 124
- 36 昭和三十七年度の国民健康保険の事務費
の基準単価を定める政令 (3. 11) →Q 22
- 43 国土調査促進特別措置法に基づく国土調
査事業十箇年計画に関する政令 (3. 18)
→N 12
- 54 船員法第一条第一項の船舶に含まれる総
トン数三十トン未満の漁船の範囲を定
める政令 (3. 25) →M 24
- 55 昭和三十八年一月から二月までの降雪等
についての天災による被害農林漁業者
等に対する資金の融通に関する暫定措
置法の適用に関する政令 (3. 26) →K 26
- 56 昭和三十八年一月から二月までの降雪等
による災害を激甚災害として指定し、
及びこれに対し適用すべき措置を指定
する等の政令 (3. 26) →N 6
- 80 国民経済計算審議会令 (3. 30) →D 3
- 84 軽工業生産技術審議会令 (3. 30) →D 3
- 85 石炭対策連絡協議会令 (3. 30) →D 3
- 96 国立大学の大学院に置く研究科の名称及
び課程を定める政令 (3. 31) →P 114
- 115 海技審議会令 (4. 1) →D 3
- 121 東京港港湾区域における土地造成事業等
のため発行される外貨地方債証券に
関する特別措置法に基づく外貨地方債証
券の利子の非課税等に関する規定の適
用を受けない者の範囲を定める政令
(4. 8) →J 14
- 122 外貨公債の発行に関する法律に基づく外
貨債の利子の非課税等に関する規定の
適用を受けない者の範囲を定める政令
(4. 8) →J 52
- 125 戦没者等の妻に対する特別給付金支給法

- 施行令 (4. 10) →Q 16
- 133 中小企業高度化資金通融特別会計法施行
令 (4. 15) →J 3
- 139 臨時鉄道法制調査会令 (4. 22) →D 3
- 144 地方農政局組織令 (4. 25) →D 3
- 146 宅地債券令 (4. 25) →J 51
- 154 農薬取締法施行令 (4. 30) →K 216
- 158 金属鉱物探鉱融資事業団登記令 (5. 9)
→G 28
- 168 昭和三十八年度における拠出年金事務費
交付金の総額の算定基礎となる被保険
者一人当たりの費用の額を定める政令
(5. 20) →Q 25
- 183 森林組合合併助成法施行令 (6. 3) →K 24
- 189 日本原子力船開発事業団法施行令 (6. 8)
→K 32
- 190 日本原子力船開発事業団登記令 (6. 8)
→G 28
- 199 海運企業整備計画審議会令 (6. 14) →D 3
- 201 石炭鉱害賠償担保等臨時措置法の施行期
日を定める政令 (6. 15) →K 31
- 202 石炭鉱害賠償担保等臨時措置法施行令
(6. 15) →K 31
- 203 鉱害賠償基金登記令 (6. 15) →G 28
- 209 観光政策審議会令 (6. 20) →D 3
- 212 昭和三十八年五月の降ひよう等について
の天災による被害農林漁業者等に対す
る資金の融通に関する暫定措置法の適
用に関する政令 (6. 21) →K 26
- 217 昭和三十八年産米穀の買入代金の支払の
臨時特例に関する政令 (6. 25) →K 214
- 218 林業信用基金法の施行期日を定める政令
(6. 25) →K 24
- 220 恩給法の一部を改正する法律〔昭 28 法
155〕附則第四十三条の外国特殊法人
及び職員を定める政令 (6. 27) →D 627
- 222 林業信用基金法施行令 (6. 27) →K 24
- 223 林業信用基金登記令 (6. 27) →G 28
- 条約
- 1 千九百六十年及び千九百六十一年の関税

- 会議の結果を収録する関税及び貿易に
関する一般協定の附属議定書の適用に
関する欧州経済共同体との交換公文
(2. 27) →Y 1
- 2 日本国とインドネシア共和国との間の友
好通商条約 (3. 2) →Y 2
- 3 関税及び貿易に関する一般協定の譲許表
の訂正及び修正に関する締約国団の確
認書 (3. 29) →Y 1
- 4 関税及び貿易に関する一般協定に附属す
る条三十八表 (日本国の譲許表) に掲
げる譲許を修正し、又は撤回するため
のアメリカ合衆国との交渉の結果に関
する文書 (3. 29) →Y 1
- 5 関税及び貿易に関する一般協定に附属す
る第三十八表 (日本国の譲許表) に掲
げる譲許を修正し、又は撤回するため
のドミニカ共和国との交渉の結果に関
する文書 (3. 29) →Y 1
- 6 関税及び貿易に関する一般協定に附属す
る第三十八表 (日本国の譲許表) に掲
げる譲許を修正し、又は撤回するため
の欧州経済共同体との交渉の結果に関
する文書 (3. 29) →Y 1
- 7 関税及び貿易に関する一般協定に附属す
る第三十八表 (日本国の譲許表) に掲
げる譲許を修正し、又は撤回するため
のギリシャ王国との交渉の結果に関
する文書 (3. 29) →Y 1
- 8 関税及び貿易に関する一般協定に附属す
る第三十八表 (日本国の譲許表) に掲
げる譲許を修正し、又は撤回するため
のペルーとの交渉の結果に関する文書
(3. 29) →Y 1
- 9 関税及び貿易に関する一般協定に附属す
る第三十八表 (日本国の譲許表) に掲
げる譲許を修正し、又は撤回するため
のウルグァイ共和国との交渉の結果に
関する文書 (3. 29) →Y 1
- 10 けしの栽培並びにあへんの生産、国際取

- 引、卸取引及び使用の制限及び取締に
関する議定書 (3. 29) →Y 1
- 11 所得に対する租税に関する二重課税の回
避のための日本国とオーストリア共和
国との間の条約 (4. 4) →Y 2
- 12 国際連合の特権及び免除に関する条約
(4. 18) →Y 1
- 13 専門機関の特権及び免除に関する条約
(4. 18) →Y 1
- 14 国際原子力機関の特権及び免除に関する
協定 (4. 18) →Y 1
- 15 国際地震工学研修所を設立するための国
際連合特別基金の援助に関する日本国
政府と特別基金との間の協定 (4. 18)
→Y 1
- 16 所得に対する租税に関する二重課税の回
避及び脱税の防止のための日本国とニ
ュー・ジーランドとの間の条約 (4. 19)
→Y 2
- 17 日本国とグレート・ブリテン及び北部ア
イルランド連合王国との間の通商、居
住及び航海条約 (4. 22) →Y 2
- 18 日本国とグレート・ブリテン及び北部ア
イルランド連合王国との間の貿易関係
に関する第一議定書 (4. 22) →Y 2
- 19 日本国とグレート・ブリテン及び北部ア

- イルランド連合王国との間の貿易関係
に関する第二議定書 (4. 22) →Y 2
- 20 所得に対する租税に関する二重課税の回
避及び脱税の防止のための日本国政府
とグレート・ブリテン及び北部アイル
ランド連合王国政府との間の条約
(4. 23) →Y 2
- 21 航空業務に関する日本国とアラブ連合共
和国との間の協定 (6. 6) →Y 2
- 22 航空業務に関する日本国政府とクウェイ
ト政府との間の協定 (6. 20) →Y 2
- 23 国際労働機関憲章の改正に関する文書
(6. 26) →Y 1

規則

〔国立国会図書館〕

- 程 1 国立国会図書館組織規程 (4. 1) →B 6
- 2 国立国会図書館組織規則 (4. 1) →B 6

〔人事院〕

- 9-36 退職し又は死亡した職員の期末手当及び
勤勉手当 (2. 28) →D623
- 9-37 職務の等級の最高の号俸又は最高の号俸
をこえる俸給月額を受ける職員の俸給
の切替え (2. 28) →D623
- 9-38 教育職俸給表四の適用を受ける職員の俸
給の切替え (2. 28) →D623

五十音別索引

凡 例

- 1 この索引は、法令名の五十音別の索引であり、事項別索引検索のための補助索引として作成した。収録の範囲は、法律、勅令、政令、条約および規則（国会、最高裁判所および人事院）とし、記載の順序は、「法令名」、「公布年月日」および事項別分類記号である。
- 2 各法令の配列は、「現代かなづかい」にもとづき、用字・法形式等に関係なく表音かなの五十音順とした。
- 3 すなわち、各法令の題名（または件名）の頭字の音を比較して五十音順により先後をきめる。第一音が同音のときは第二音を、第二音も同音のときは第三音を比較、以下順次こうして音を比較して配列した。

(注) 1

}	い	と発音する	ひ
	え	//	へ
	お	//	ふ・ほ
	わ	//	は

 は

}	い
	え
	お
	わ

 と扱う。

- 2 濁音・半濁音の場合も清音と区別しない。
- 3 拗音・促音は、一音とせずに分解して二音に扱う。
- 4 長音は、長音符（—）を用いたものもそれぞれ該当する母音字（あ・い・う・え・お）をあてて扱う。特に、お列の長音は、（う）の代りに（労働＝ろおどお）のように発音通りに（お）をあてて扱う。
- 4 （昭和…年）（何法第…条）のように冒頭に数字のあるものは、年号あるいは法律名以下は音によらず数字の順によつた。
- 5 同一件名の場合は、便宜上公布年月日順に並べた。
- 6 法令名欄中（ ）内の法令名は、題名改正になつたものの旧名称である。→印は新名称を示し、旧名称を記したすぐ上又はすぐ下に新名称が記されている場合は、↑、↓印で新名称を示した。

目 次

あ…………… 413	い…………… 414	う…………… 415	え…………… 416	お…………… 416
か…………… 417	き…………… 425	く…………… 430	け…………… 431	こ…………… 434
さ…………… 447	し…………… 451	す…………… 473	せ…………… 473	そ…………… 477
た…………… 478	ち…………… 479	つ…………… 483	て…………… 484	と…………… 485
な…………… 489	に…………… 489	ぬ……………	ね…………… 499	の…………… 499
は…………… 502	ひ…………… 502	ふ…………… 503	へ…………… 504	ほ…………… 505
ま…………… 508	み…………… 508	む…………… 509	め…………… 509	も…………… 509
や…………… 510	……………	ゆ…………… 510	……………	よ…………… 512
ら…………… 512	り…………… 512	る…………… 514	れ…………… 514	ろ…………… 515
わ…………… 515	……………	……………	……………	……………

〔あ〕

愛知用水公団登記令
昭30. 9. 27 政 257→G28

愛知用水公団法
昭30. 8. 6 法 141→N11

同法施行令
昭30. 9. 27 政 256→N11

同法の施行期日を定める政令
昭30. 9. 26 政 253→N11

旭川市旧土人保護地処分法
昭 9. 3. 24 法 9→N23

アジア経済研究所登記令
昭35. 4. 15 政 98→G28

アジア経済研究所法
昭35. 4. 1 法 51→K 1

同法第十五条第二号の教育公務員の範囲を定める政令
昭35. 4. 15 政 99→K 1

芦屋国際文化住宅都市建設法
昭26. 3. 3 法 8→N13

熱海国際観光温泉文化都市建設法
昭25. 8. 1 法 233→N13

阿片吸食防止ニ関スル協定
昭12. 4. 22 条 6→Y 1

あへん特別会計法
昭30. 6. 30 法 31→J 3

同法施行令
昭30. 7. 2 政 107→J 3

あへんの売渡価格を定める政令
昭29. 10. 12 政 281→Q42

あへん法
昭29. 4. 22 法 71→Q42

同法施行令
昭30. 7. 7 政 109→Q42

奄美群島における地代家賃統制令の施行期日等を定める政令
昭29. 7. 30 政 224→W

奄美群島における自動車抵当法及び道路交通事業抵当法の施行に関する政令
昭31. 4. 3 政 86→W

奄美群島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定
昭28. 12. 25 条 33→Y 2

奄美群島の復帰に伴う運輸省関係法令の適用の暫定措置等に関する政令

あいちよ

昭28. 12. 24 政 414→W
奄美群島の復帰に伴う外国為替及び外国貿易管理法の適用の暫定措置等に関する政令

昭28. 12. 24 政 413→W
奄美群島の復帰に伴う外務省関係法律の適用の暫定措置等に関する政令

昭28. 12. 24 政 405→W
奄美群島の復帰に伴う下級裁判所支部の設置等暫定措置に関する規則

昭28. 12. 24 最裁規27→W
奄美群島の復帰に伴う警察消防関係法令の適用の経過措置に関する政令

昭28. 12. 24 政 403→W
奄美群島の復帰に伴う建設省関係法律の適用の経過措置に関する政令

昭28. 12. 24 政 417→W
奄美群島の復帰に伴う厚生省関係法律の適用の経過措置に関する政令

昭28. 12. 24 政 410→W
奄美群島の復帰に伴う国税関係法令の適用の暫定措置等に関する政令

昭28. 12. 24 政 407→W
奄美群島の復帰に伴う自治省関係法令の適用の暫定措置等に関する政令

昭28. 12. 24 政 402→W
(奄美群島の復帰に伴う自治庁関係法令の適用の暫定措置等に関する政令) —↑

昭28. 12. 24 政 406→W
奄美群島の復帰に伴うたばこ専売法等の適用の暫定措置等に関する政令

昭28. 12. 24 政 406→W
奄美群島の復帰に伴う通貨及び債権等の措置に関する政令

昭28. 12. 24 政 408→W
奄美群島の復帰に伴う通商産業省関係の法律の適用の暫定措置等に関する政令

昭28. 12. 24 政 412→W
奄美群島の復帰に伴う農林省関係法令の適用の暫定措置等に関する政令

昭28. 12. 24 政 411→W
奄美群島の復帰に伴う法務省関係法令の適用の経過措置等に関する政令

昭28.12.24 政 404→W
奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律

昭28.11.16 法 267→W
同法の施行期日を定める政令

昭28.12.24 政 400→W
奄美群島の復帰に伴う民事に関する事件の手続の経過措置に関する規則

昭28.12.24 最裁規 28→W
奄美群島の復帰に伴う文部省関係法令の適用の暫定措置等に関する政令

昭28.12.24 政 409→W
奄美群島の復帰に伴う郵政省関係法令の適用の暫定措置等に関する政令

昭28.12.24 政 415→W
奄美群島の復帰に伴う琉球政府等の職員の恩給等の特別措置に関する政令

昭30.11.5 政 298→W
奄美群島の復帰に伴う琉球政府の職員の引継の暫定措置等に関する政令

昭28.12.24 政 401→W
奄美群島の復帰に伴う労働省関係法令の適用の暫定措置等に関する政令

昭28.12.24 政 416→W
奄美群島復興信用基金登記令

昭30.8.17 政 186→G28
(奄美群島復興信用保証協会登記令) —↑

奄美群島復興特別措置法

昭29.6.21 法 189→W
同法施行令 昭29.8.13 政 239→W

亜米利加合衆国ト締結セル犯罪人引渡条約
明19.10.8 勅 →Y 2

アルコール専売事業職員定員令
昭36.6.2 政 173→D 3

アルコール専売事業特別会計から一般会計への納付の特例に関する法律
昭25.3.29 法 30→J 3

アルコール専売事業特別会計法 (昭18法16の全改)
昭22.3.31 法 39→J 3

同法施行令 (昭18勅423の全改)

昭22.12.27 政 294→J 3
(アルコール専売事業特別会計令) —↑

アルコール専売法

昭12.3.31 法 32→J 85
同法施行令 昭30.7.16 政 127→J 85

ある種の国際機関の著作物に対する万国著作権条約の適用に関する同条約の第二附属議定書
昭31.1.28 条 3→Y 1

阿波丸請求権の処理のための日本国政府及び米
国政府間の協定
昭24.4.14 協定→Y 2

あん摩師、はり師、きゆう師及び柔道整復師法
昭22.12.20 法 217→Q36

同法施行令 昭28.12.8 政 387→Q36

あん摩、はり、きゆう、柔道整復中央審議会令
昭26.4.1 政 86→D 3
(あん摩、はり、きゆう、柔道整復等営業法)
→あん摩師、はり師、きゆう師及び柔道整復
師法

{い}

位階令 大15.10.21 勅 325→A41

位、勲章等ノ返上ノ請願ニ関スル件
昭20.12.6 勅 699→A42

遺産、相続及び贈与に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアメリカ合衆国との間の条約
昭30.4.1 条 2→Y 2

医師及び歯科医師の免許及び試験の特例に関する法律 昭36.11.16 法 231→Q31

医師会、歯科医師会及び日本医療団の解散等に関する法律 昭22.10.31 法 128→Q 3

同法の施行に関する政令 昭22.10.31 政 231→Q 3

医師国家試験予備試験及び歯科医師国家試験予備試験の受験資格の特例に関する法律
昭36.11.16 法 232→Q31

医師試験審議会令
昭25.3.31 政 53→D 3

遺失物法 明32.3.24 法 87→G21

同法施行令 昭33.6.10 政 172→G21

医師等の免許及び試験の特例に関する法律
昭28.8.10 法 192→Q31

医師法 昭23.7.30 法 201→Q31

同法施行令 昭28.12.8 政 382→Q31

同法の施行期日を定める政令
昭23.10.26 政 325→Q31
(意匠奨励審議会令) →デザイン奨励審議会令

意匠登録令 昭35.3.24 政 41→K 7

意匠法 昭34.4.13 法 125→K 7

意匠法施行法 昭34.4.13 法 126→K 7

意匠法施行令 昭35.3.8 政 18→K 7

一級国道の指定区間を指定する政令
昭33.6.2 政 164→N 3

一級国道の路線を指定する政令
昭27.12.4 政 477→N 3

一般会計の歳出の財源に充てるための国有林野事業特別会計からする繰入金に関する法律
昭35.5.20 法 88→J 3
(一般職たる裁判所職員の勤務時間に関する規則) →裁判官及び裁判官の秘書官以外の裁判所職員の勤務時間に関する規則

一般職の職員の給与に関する法律
昭25.4.3 法 95→D623

伊東国際観光温泉文化都市建設法
昭25.7.25 法 222→N13

医道審議会令 昭30.10.7 政 273→D 3

移民保護法 明29.4.8 法 70→T 1

医療金融公庫法
昭35.6.11 法 95→Q 3

同法施行令 昭35.6.16 政 160→Q 3

同法附則第二十六項の規定の施行期日を定める政令 昭36.6.29 政 227→Q 3

医療審議会令 昭25.3.31 政 57→D 3

医療制度調査会令
昭35.3.21 政 34→D 3

医療法 昭23.7.30 法 205→Q 3

同法施行令 昭23.10.27 政 326→Q 3

医療法人登記令
昭25.7.5 政 220→G28

(医療法の特例等に関する政令) →医療法施行令

岩手軽便鉄道株式会社所属鉄道外三鉄道及兼業二属スル資産買収ノ為公債発行ニ関スル法律
昭11.5.27 法 18→J51

印刷カード販売規則
昭25.12.1 国図規 2→B 6

印刷局特別会計及びアルコール専売事業特別会計の利益の一般会計への納付の特例に関する法律 昭24.5.14 法 64→J 3

印刷局特別会計法
昭22.3.31 法 36→J 3

同法施行令 昭22.12.27 政 292→J 3
(印刷局特別会計及びアルコール専売事業特別会計の利益の一般会計への納付の特例に関する法律) →印刷局特別会計及びアルコール専売事業特別会計の利益の一般会計への納付の特例に関する法律

(印刷局特別会計法) →印刷局特別会計法
(印刷局特別会計令) →印刷局特別会計法施行令
(印刷局特別会計法施行令) →印刷局特別会計法施行令

印紙をもつてする歳入金納付に関する法律
昭23.7.12 法 142→J12

印紙税法 明32.3.10 法 54→J73

同法施行規則 昭19.3.31 勅 183→J73

印紙等模造取締法
昭22.12.16 法 189→J73

印紙犯罪処罰法
明42.4.28 法 39→G41

{ろ}

宇宙開発審議会令
昭35.5.16 政 124→D 3

閏年ニ関スル件
明31.5.11 勅 90→P26

運河法 大2.4.9 法 16→N 5

運輸省設置法 昭24.5.31 法 175→D 3

運輸省組織令 昭27.8.30 政 391→D 3

運輸部内ノ官吏ニシテ臨時陸海軍特設ノ事務ニ
従事シ又ハ戦時若ハ事変ニ際シ運輸部外ニ於
テ臨時運輸ノ事務ニ従事スル者ハ之ヲ定員外
トシ其ノ補欠ヲ為スコトヲ得ルノ件
昭18.11.1 勅 837→D 2

〔え〕

衛生検査技師法 昭33.4.23 法 76→Q35
同法施行令 昭33.7.21 政 226→Q35
同法の施行期日を定める政令 昭33.7.21 政 225→Q35
(衛生統計協議会令)→厚生統計協議会令
永代借地権ノ整理ニ関スル件 昭17.3.28 勅 272→G21
永代借地制度解消ニ関スル日丁交換公文 昭12.5.4 条 7→Y 2
永代借地制度解消ニ関スル日仏間交換公文 昭12.4.21 条 4→Y 2
永代借地制度解消ニ関スル日米間交換公文 昭12.3.27 条 3→Y 2
永代借地制度解消ニ関スル日瑞西交換公文 昭12.4.21 条 5→Y 2
永代借地制度解消ニ関スル日本「ポルトガル」
交換公文 昭12.5.4 条 9→Y 2
栄養改善法 昭27.7.31 法 248→Q71
栄養士法 昭22.12.29 法 245→Q71
同法施行令 昭28.8.31 政 231→Q71
栄養審議会令 昭27.11.29 政 469→D 3
営利企業への就聯 昭24.6.10 人事規 14-4→D626
塩業組合登記令 昭28.8.7 政 172→G28
塩業組合法 昭28.7.31 法 107→J84
同法の施行期日を定める政令 昭28.7.31 政 143→J84
塩業整備臨時措置法 昭34.3.31 法 81→J84
同法施行令 昭34.4.4 政 105→J84

援護審査会令 昭27.10.10 政 435→D 3
塩蔵用として特別価格で塩を売り渡すことので
きる漁獲物を指定する政令 昭27.5.17 政 152→J84

〔お〕

大蔵省関係法令の整理に関する法律 昭29.5.22 法 121→D 3
大蔵省設置法 昭24.5.31 法 144→D 3
大蔵省組織令 昭27.8.30 政 386→D 3
大蔵省預金部〔資金運用部〕等損失特別処理法 昭21.11.18 法 56→J 6
同法施行令 昭22.12.2 政 251→J 6
大蔵省預金部〔資金運用部〕等の債権の条件変
更等に関する法律 昭22.11.4 法 129→J 6
同法の施行に関する政令 昭22.12.2 政 253→J 6
大蔵省預金部〔資金運用部〕特別会計、国有鉄
道事業特別会計、通信事業特別会計並びに簡
易生命保険及郵便年金特別会計の保険勘定及
び年金勘定の昭和二十二年度における歳入不
足補填のための一般会計からする繰入金に関
する法律 昭22.12.12 法 170→J 3
大蔵省預金部〔資金運用部〕特別会計の昭和二十
五年度における歳入不足補てんのための一
般会計からする繰入金に関する法律 昭25.3.27 法 19→J 3
大蔵省預金部〔資金運用部〕特別会計外二特別
会計の昭和二十四年度における歳入不足補て
んのための一般会計からする繰入金に関する
法律 昭24.4.25 法 31→J 3
大蔵省預金部〔資金運用部〕特別会計外三特別
会計の昭和二十三年度における歳入不足補填
のための一般会計からする繰入金に関する法
律 昭23.4.1 法 18→J 3
大蔵省預金部〔資金運用部〕ニ預入ルル資金ニ
関スル件 昭16.10.22 勅 935→J 6
大蔵大臣ニ属スル許可認可等ノ職権ノ一部ヲ財
務局長ヲシテ行ハシムルコトヲスル等ノ為ノ

大蔵大臣ノ職権ノ特例ニ関スル件 昭20.7.24 勅 426→D 7
大阪港及び堺港並びにその臨港地域の整備のため
発行される外貨地方債証券に関する特別措
置法 昭36.6.2 法 113→J14
同法に基づく外貨地方債証券の利子の非課税等
に関する規定の適用を受けない者の範囲を定
める政令 昭36.10.20 政 329→J14
押収物還付公告令 昭28.11.4 政 342→G42
◎沖縄関係事務整理に伴う戸籍、恩給等の特別
措置に関する政令 昭23.9.30 政 306→G29
沖縄等の生産に係る物品の関税の減免に関する
政令 昭27.4.7 政 100→J73
沖縄における模範農場に必要な物品及び本邦と
沖縄との間の電気通信に必要な電気通信設備
の譲与に関する法律 昭36.3.31 法 45→J22
屋外広告物法 昭24.6.3 法 189→H 4
お年玉つき郵便葉書及び寄附金つき郵便葉書等
の発売並びに寄附金の処理に関する法律 昭24.11.14 法 224→M61
(お年玉つき郵便葉書等の発売に関する法律)→
オホーツク海暴風浪及びカムチャッカ沖地震に
よる漁業災害の復旧資金の融通に関する特別
措置法 昭27.12.29 法 357→K26
同法施行令 昭28.3.26 政 43→K26
オランダ国民のある種の私的請求権に関する問
題の解決に関する日本国政府とオランダ王国
政府との間の議定書 昭31.6.1 条 11→Y 2
オリンピック東京大会の準備等に必要な資金に
充てるための寄附金付き製造たばこの販売に
関する法律 昭38.3.25 法 27→J82
オリンピック東京大会の準備等のために必要な
特別措置に関する法律 昭36.6.15 法 138→P16
同法施行令 昭36.6.29 政 226→P16
同法の施行期日を定める政令

昭36.6.29 政 225→P16
オリンピック東京大会の馬術競技に使用する施
設の建設等のための日本中央競馬会の国庫納
付金等の臨時特例に関する法律 昭36.11.2 法 185→P16
同法施行令 昭37.3.8 政 47→P16
恩給給与規則 大12.8.22 勅 369→D627
同規則第三十四条ノ四の臨時特例に関する政令 昭36.6.16 政 197→D627
恩給金額分担及国庫納金収入等取扱規則 大12.10.9 勅 439→D627
恩給審査会令 (大12勅368の全改) 昭24.5.31 政 122→D 3
恩給法 大12.4.14 法 48→D627
恩給法の一部を改正する法律の一部を改正する
法律〔昭30法143〕附則第十一項の期間を定め
る政令 昭30.10.3 政 270→D627
恩給法の一部を改正する法律〔昭28法 155〕附
則第四十一条第一項の職員及び同法附則第四
十二条第三項の俸給の額を定める政令 昭36.6.16 政 198→D627
恩給法の一部を改正する法律〔昭28法 155〕附
則第四十三条の外国特殊法人及び職員を定め
る政令 昭38.6.27 政 220→D627
恩給法別表第一号表ノ二及び別表第一号表ノ三
に規定する疾病を定める政令 昭34.4.16 政 131→D627
恩赦法 昭22.3.28 法 20→G47
温泉法 昭23.7.10 法 125→Q72

〔か〕

海員ニ対スル職業紹介所設置ニ関スル条約 大11.11.23 条 7→Y 1
海員の雇入契約に関する条約 昭30.8.22 条 11→Y 1
海運企業整備計画審議会令 昭38.6.14 政 199→D 3
海運業の再建整備に関する時臨措置法 昭38.7.1 法 118→M23
海運造船合理化審議会令

昭27. 8. 1 政 328→D 3
 海外移住組合法の廃止に関する法律
 昭25. 4. 1 法 93→T 1
 海外移住審議会令
 昭30. 7. 11 政 111→D 3
 海外からの日本国民の集团的引揚輸送のための
 航海命令に関する法律
 昭27. 3. 31 法 35→M21
 海外技術協力事業団登記令
 昭37. 6. 19 政 253→G28
 海外技術協力事業団法
 昭37. 5. 10 法 120→T 1
 海外経済協力基金登記令
 昭36. 3. 13 政 29→G28
 海外経済協力基金法
 昭35. 12. 27 法 173→K61
 同法施行令 昭36. 3. 13 政 28→K61
 同法の一部の施行期日を定める政令
 昭36. 1. 14 政 8→K61
 同 昭36. 3. 13 政 27→K61
 外貨公債の発行に関する法律
 昭38. 3. 31 法 63→J52
 同法に基づく外貨債の利子の非課税等に関する
 規定の適用を受けない者の範囲を定める政令
 昭38. 4. 8 政 122→J52
 外貨預金等の集中の臨時措置に関する政令
 昭25. 12. 23 政 366→K51
 海岸砂地地帯農業振興対策審議会令
 昭28. 3. 24 政 37→D 3
 海岸砂地地帯農業振興臨時措置法
 昭28. 3. 16 法 12→K211
 海岸法 昭31. 5. 12 法 101→N61
 同法施行令 昭31. 11. 7 政 332→N61
 同法の施行期日を定める政令
 昭31. 11. 7 政 331→N61
 海技審議会令 昭38. 4. 1 政 115→D 3
 会計検査院法 (明22法15の全改)
 昭22. 4. 19 法 73→D 3
 会計法 (大10法42の全改)
 昭22. 3. 31 法 35→J11

外交官及領事官大礼服代用服制
 明41. 3. 3 勅 15→D63
 外航船舶建造融資利子補給及び損失補償法
 昭28. 1. 5 法 1→M23
 同法施行令 昭28. 3. 28 政 49→M23
 (外航船舶建造融資利子補給法) →外航船舶建
 造融資利子補給及び損失補償法
 (外航船舶建造融資利子補給法施行令) →外航
 船舶建造融資利子補給及び損失補償法施行令
 海港ノ国際制度ニ関スル条約及規程
 大15. 10. 28 条 5→Y 1
 外国為替及び外国貿易管理法
 昭24. 12. 1 法 228→K51
 (外国為替及び外国貿易管理法第七章の規定に
 よる不服の申立、予告、聴聞及び決定の手續
 に関する政令) →
 外国為替及び外国貿易管理法第五十六条の規定
 による聴聞の手續に関する政令
 昭24. 12. 1 政 379→K51
 外国為替及び外国貿易管理法の一部の施行期日
 を定める政令
 昭24. 12. 1 政 375→K51
 同 昭24. 12. 29 政 413→K51
 同 昭25. 5. 4 政 121→K51
 同 昭25. 6. 14 政 191→K51
 同 昭25. 6. 27 政 202→K51
 外国為替管理令
 昭25. 6. 27 政 203→K52
 (外国為替銀行及び両替商の報告に関する政
 令) →外国為替公認銀行及び両替商の報告に
 関する政令
 外国為替銀行法
 昭29. 4. 10 法 67→K52
 外国為替公認銀行及び両替商の報告に関する政
 令 昭24. 12. 1 政 377→K52
 外国為替資金特別会計法
 昭26. 3. 30 法 56→J 3
 同法施行令 昭26. 4. 30 政 122→J 3
 外国為替審議会令
 昭27. 7. 31 政 308→D 3

外国艦船乗組員ノ逮捕留置ニ関スル援助法
 明32. 3. 16 法 68→G42
 外国勲章佩用願規則 (明 11 太政官布告 15 の全
 改) 明18. 11. 21 太政官布告 35→A42
 外国軍用艦船等に関する検疫法特例
 昭27. 6. 18 法 201→Q 5
 外国裁判所ノ囑託ニ因ル共助法
 明38. 3. 13 法 63→G111
 外国人等の国際運輸業に係る所得に対する相互
 主義による所得税等の非課税に関する法律
 (大13法6の全改)
 昭37. 5. 25 法 144→J73
 同法施行令 昭37. 5. 31 政 227→J73
 外国人登録法 昭27. 4. 28 法 125→T 2
 同法第十四条及第十八条第一項第八号の規定の
 施行期日を定める政令
 昭30. 3. 5 政 25→T 2
 同法の指紋に関する政令
 昭30. 3. 5 政 26→T 2
 外国人土地法 大14. 4. 1 法 42→G21
 ◎外国人の財産取得に関する政令
 昭24. 3. 15 政 51→K53
 同政令の規定により日本銀行に取り扱わせる事
 務の範囲を定める政令
 昭27. 7. 31 政 310→K53
 外国人ノ署名捺印及無資力証明ニ関スル法律
 明32. 3. 10 法 50→G22
 外国人ノ抵当権ニ関スル法律
 明32. 3. 16 法 67→G21
 ◎外国政府の不動産に関する権利の取得に關す
 る政令 昭24. 8. 18 政 311→K53
 外国仲裁判断の承認及び執行に関する条約
 昭36. 7. 14 条 10→Y 1
 外国投資家預金勘定に関する政令
 昭27. 9. 30 政 427→K53
 外国ニ於テ流通スル貨幣紙幣銀行券証券偽造変
 造及模造ニ関スル法律
 明38. 3. 20 法 66→G41
 外国の領事官に交付する認可状の認証に関する

法律 昭27. 6. 12 法 182→T 1
 外国弁護士資格者承認等規則
 昭24. 9. 1 最裁規 22→G13
 外国貿易計表下付手数料令
 昭15. 12. 18 勅 907→K51
 外国保険事業者に関する法律
 昭24. 6. 1 法 184→K65
 外資審議会令 昭27. 7. 31 政 309→D 3
 海事代理士法 昭26. 3. 23 法 32→M27
 外資に関する法律
 昭25. 5. 10 法 163→K53
 同法第二十条の規定による聴聞の手續に関する
 政令 昭25. 6. 7 政 182→K53
 (外資に関する法律に係る不服申立手續令) →
 同法の規定に基く認可の基準の特例等に関する
 政令 昭27. 7. 1 政 221→K53
 同法の規定により日本銀行に取り扱わせる事務
 の範囲を定める政令
 昭27. 9. 11 政 412→K53
 同法の施行期日を定める政令
 昭25. 6. 7 政 180→K53
 会社経理応急措置法
 昭21. 8. 15 法 7→K14
 同法施行令 昭21. 8. 15 勅 391→K14
 会社更生法 昭27. 6. 7 法 172→G26
 会社等臨時措置法等を廃止する政令
 昭23. 12. 31 政 402→K14
 会社の配当する利益又は利息の支払に関する法
 律 昭23. 6. 28 法 64→K14
 海上運送法 昭24. 6. 1 法 187→M21
 同法施行令 昭30. 10. 7 政 276→M21
 海上航行安全審議会令
 昭29. 4. 1 政 69→D 3
 海上衝突予防法
 昭28. 8. 1 法 151→M25
 海上で使用することができる児童の最低年齢を
 定める条約 (千九百三十六年の改正条約) (第
 五十八号) 昭31. 8. 22 条 19→Y 1
 海上にある軍隊の傷者、病者及び難船者の状態
 の改善に関する千九百四十九年八月十二日の

ジュネーヴ条約
昭28.10.21 条 24→Y 1
海上において遭難した人の救助のための協力に
関する日本国とソヴィエト社会主義共和国連
邦との間の協定
昭31.12.12 条 23→Y 2
海上ニ使用セラルル児童及年少者ノ強制体格検
査ニ関スル条約
大13. 8. 7 条 8→Y 1
海上保安官に協力援助した者等の災害給付に
関する法律 昭28. 4. 1 法 33→M25
同法施行令 昭28. 4. 1 政 62→M25
海上保安審議会令
昭24. 8. 12 政 301→D 3
海上保安庁法 昭23. 4. 27 法 28→D 3
同法施行令 昭23. 4. 30 政 96→D 3
海上法要義ニ関スル宣言
明20. 3. 24 勅 →Y 1
海戦ニ於ケル捕獲権行使ノ制限ニ関スル条約
明45. 1. 13 条 11→Y 1
開戦ニ関スル条約
明45. 1. 13 条 3→Y 1
開戦ノ際ニ於ケル敵ノ商船取扱ニ関スル条約
明45. 1. 13 条 6→Y 1
海戦ノ場合ニ於ケル中立国ノ権利義務ニ関スル
条約 明45. 1. 13 条 12→Y 1
開拓當農振興臨時措置法
昭32. 4. 6 法 58→K211
同法施行令 昭32. 6. 3 政 129→K211
(開拓者資金融通特別会計規則) →開拓者資金
融通特別会計法施行令
開拓者資金融通特別会計において貸付金の財源
に充てるための一般会計からする繰入金に
関する法律 昭24. 4. 25 法 33→J 3
同 昭25. 3. 27 法 20→J 3
同 昭26. 3. 23 法 29→J 3
同 昭27. 3. 27 法 10→J 3
同 昭28. 3. 31 法 30→J 3
同 昭29. 3. 18 法 5→J 3
開拓者資金融通特別会計法

昭22. 1. 18 法 7→J 3
同法施行令 昭22. 1. 31 勅 33→J 3
開拓者資金融通法
昭22. 1. 18 法 6→K211
同法施行令 昭27. 7. 4 政 258→K211
開拓者資金融通法による政府の貸付金の償還条
件の緩和等に関する特別措置法
昭35. 7. 25 法 125→K211
同法施行令 昭35. 8. 15 政 236→K211
同法の施行期日を定める政令
昭35. 8. 15 政 235→K211
開拓融資保証法
昭28. 7. 30 法 91→K211
同法施行令 昭28. 7. 30 政 127→K211
外地官署所属職員ノ身分ニ関スル勅令
昭21. 5. 29 勅 287→D625
海底電信線保護万国連合条約
明18. 7. 17 太政官布告 17→Y 1
海底電信線保護万国連合条約及罰則施行ノ件
明21. 4. 28 勅 21→Y 1
海底電信線保護万国連合条約罰則
大 5. 3. 7 法 20→Y 1
海難審判法 昭22. 11. 19 法 135→M26
同法施行令 昭23. 3. 6 政 54→M26
海難ニ於ケル救援救助ニ付テノ規定ノ統一ニ関
スル条約 大 3. 2. 10 条 2→Y 1
外包硬固ナル弾丸ニシテ其ノ外包中心ノ全部ヲ
蓋包セス若ハ其ノ外包ニ截刻ヲ施シタルモノ
ノ如キ人体内ニ入テ容易ニ開展シ又ハ扁平ト
為ルヘキ弾丸ノ使用ヲ各自ニ禁止スル宣言書
明33. 11. 22 勅 →Y 1
外務公務員法 昭27. 3. 31 法 41→D 6
同法施行令 昭27. 12. 1 政 473→D 6
外務省設置法 昭26. 12. 1 法 283→D 3
外務省組織令 昭27. 8. 30 政 385→D 3
外務人事審議会令
昭27. 4. 10 政 101→D 3
海洋科学技術審議会令
昭36. 5. 1 政 123→D 3
改暦ノ証書並太陽暦頒布

明 5. 11. 9 太政官布告 337→P26
科学技術会議設置法
昭34. 2. 20 法 4→D 3
科学技術会議令
昭34. 4. 6 政 107→D 3
科学技術関係資料整備審議会規則
昭36. 6. 29 国図規 3→B 6
科学技術庁設置法
昭31. 3. 31 法 49→D 3
同法の施行期日を定める政令
昭31. 5. 18 政 141→D 3
科学技術庁組織令
昭31. 5. 18 政 142→D 3
科学調査官及び科学研究官ノ定数を定める政令
昭31. 5. 18 政 143→D 3
価格表記ノ書状及び箱物ニ関スル約定
昭34. 2. 2 条 4→Y 1
下級裁判所事務処理規則
昭23. 8. 18 最裁規 16→G113
下級裁判所ノ設立及び管轄区域ニ関スル法律
昭22. 4. 17 法 63→G113
隔遠地手当
昭35. 6. 9 人事規9-13→D623
核原料物質開発促進臨時措置法
昭31. 5. 4 法 93→K32
核原料物質、核燃料物質及び原子炉ノ規制に
関する法律 昭32. 6. 10 法 166→K32
同法施行令 昭32. 11. 21 政 324→K32
同法の施行期日を定める政令
昭32. 11. 21 政 323→K32
学術奨励審議会令
昭24. 7. 5 政 246→D 3
各種ノ勲章等級製式及ヒ大勲位菊花章頸飾ノ製
式 明21. 1. 4 勅 1→A42
覚せい剤取締法
昭26. 6. 30 法 252→Q42
格付ノ権限及び手続(昭25人事規 6-1の全
改) 昭27. 4. 1 人事規 6-1→D621
学徒厚生審議会令

昭24. 7. 5 政 244→D 3
核燃料物質、核原料物質、原子炉及び放射線ノ
定義ニ関スル政令
昭32. 11. 21 政 325→K32
(核燃料物質、核原料物質及び原子炉ノ定義に
関スル政令) —¹
核燃料物質ノ加工ノ請負ニ伴フ外国人等ノ責任
ノ免除等ニ関スル法律
昭34. 12. 11 法 194→K32
同法施行令 昭35. 2. 10 政 6→K32
角膜移植ニ関スル法律
昭33. 4. 17 法 64→Q 3
同法の施行期日を定める政令
昭33. 7. 10 政 214→Q 3
閣僚審議会令 昭24. 12. 1 政 376→K51
鹿児島県大島郡十島村ニ関スル恩給法ノ適用及
びこれニ伴フ経過措置ニ関スル政令
昭27. 5. 9 政 138→W
鹿児島県大島郡十島村ニ関スル鉱業法等ノ適用
及びこれニ伴フ経過措置ニ関スル政令
昭27. 4. 11 政 105→W
鹿児島県大島郡十島村ニ関スル国家公務員共済
組合法等ノ適用及びこれニ伴フ経過措置に
関スル政令 昭27. 7. 1 政 220→W
鹿児島県大島郡十島村ニ関スル所得税法等ノ適
用及びこれニ伴フ経過措置ニ関スル政令
昭27. 3. 31 政 57→W
鹿児島県大島郡十島村ニ関スル地方自治法ノ適
用及びこれニ伴フ経過措置ニ関スル政令
昭27. 2. 4 政 13→W
鹿児島県大島郡十島村ニ関スル電波法等ノ適用
及びこれニ伴フ経過措置ニ関スル政令
昭27. 2. 29 政 29→W
鹿児島県大島郡十島村ニ関スル文部省関係法令
ノ適用及びこれニ伴フ経過措置等ニ関スル政
令 昭27. 2. 9 政 19→W
鹿児島県大島郡十島村ノ区域ニ関スル法令ノ適
用ニ関スル政令 昭27. 3. 31 政 58→W

かごしま

鹿児島県大島郡十島村の区域に関する法令の適用の経過措置に関する政令
昭27.10.24 政 446→W
貸金業の届出及び貸金業の実態調査に関する権限の委任に関する政令
昭29.6.23 政 160→K61
家事審判規則 昭22.12.29 最裁規 15→G25
家事審判法 昭22.12.6 法 152→G25
家事審判法施行法 昭22.12.6 法 153→G25
家事審判法による申立手数料等規則 昭22.12.29 最裁規 17→G25
貸付信託法 昭27.6.14 法 195→K64
同法第十四条の規定により積み立てる特別留保金の限度及び積立の方法に関する政令 昭27.6.27 政 211→K64
貸家組合登記令 昭16.7.5 勅 740→G28
貸家組合法 昭16.3.7 法 47→N72
同法施行令 昭28.9.30 政 307→N72
果樹農業振興特別措置法 昭36.3.30 法 15→K213
同法施行令 昭36.5.27 政 145→K213
同法の施行期日を定める政令 昭36.5.27 政 144→K213
ガス事業法 昭29.3.31 法 51→K33
同法施行令 昭29.4.1 政 68→K33
ガス主任技術者試験委員令 昭29.4.1 政 67→D3
河川行政監督令 大15.8.27 勅 290→N5
河川審議会令 昭32.7.26 政 203→D3
河川台帳令 明29.10.15 勅 331→N5
河川における土地の掘さく、盛土及び切土の規制に関する政令 昭37.9.6 政 345→N5
河川附近地制限令 明33.7.13 勅 300→N5
河川法 明29.4.8 法 71→N5
同法施行規程 明29.6.3 勅 236→N5

同法準用令 明32.10.14 勅 404→N5
同法第六条第二項の規定に基く政令 昭32.7.10 政 186→N5
同法第九条に規定する下級行政庁を定める政令 昭28.9.30 政 309→N5
河川予定地制限令 明30.10.23 勅 377→N5
家畜改良増殖審議会令 昭36.12.28 政 436→D3
家畜改良増殖法 昭25.5.27 法 209→K22
同法施行令 昭25.8.19 政 269→K22
家畜商法 昭24.6.10 法 208→K22
同法施行令 昭28.8.31 政 252→K22
家畜伝染病予防法 昭26.5.31 法 166→K22
同法施行令 昭28.8.31 政 235→K22
家畜取引法 昭31.6.1 法 123→K22
同法施行令 昭32.1.23 政 9→K22
家畜保健衛生所法 昭25.3.18 法 12→K22
学校給食法 昭29.6.3 法 160→P126
同法施行令 昭29.7.23 政 212→P126
学校教育法 昭22.3.31 法 26→P11
同法施行令 昭28.10.31 政 340→P11
同法中同法第三十九条第一項に規定する盲学校及びろう学校の就学義務に関する部分の規定の施行期日を定める政令 昭28.10.31 政 339→P116
◎学校施設の確保に関する政令 昭24.2.1 政 34→P11
学校図書館審議会令 昭29.3.31 政 61→D3
学校図書館法 昭28.8.8 法 185→P15
同法施行令 昭29.12.16 政 313→P15
(学校法人登記令) →私立学校法施行令
学校法人紛争の調停等に関する法律 昭37.4.4 法 70→P119
同法施行令 昭37.4.27 政 171→P119
同法の施行期日を定める政令 昭37.4.27 政 170→P119

がっこう

簡易裁判所判事選考規則 昭22.9.19 最裁規 2→G114
簡易生命保険及郵便年金積立金運用規則 昭19.6.10 勅 395→J3
(簡易生命保険及郵便年金特別会計規則) →簡易生命保険及郵便年金特別会計法施行令
簡易生命保険及郵便年金特別会計法 昭19.2.15 法 12→J3
同法施行令 昭19.6.17 勅 408→J3
簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律 昭27.6.25 法 210→J3
同法附則第二項に規定する積立金の運用の範囲を定める政令 昭28.12.28 政 430→J3
簡易生命保険事業における戦争危険に因る死亡に基く保険金の支払による損失補てんに関する法律 昭23.7.6 法 100→J3
簡易生命保険法 昭24.5.16 法 68→M63
同法及び郵便年金法の施行に関する政令 昭24.5.31 政 173→M63
簡易保険郵便年金福祉事業団登記令 昭37.4.9 政 145→G28
簡易保険郵便年金福祉事業団法 昭37.3.31 法 64→M63
同法施行令 昭37.4.26 政 162→M63
同法附則第十二条及び附則第十三条の規定の施行期日を定める政令 昭37.4.26 政 161→M63
簡易郵便局法 昭24.6.15 法 213→M63
簡易利子税額表及び簡易延滞加算税額表に関する政令 昭28.8.7 政 166→J72
官員父母ノ祭日ニ休暇ヲ賜フノ件 明6.9.14 太政官達318→D626
かんがい排水審議会令 昭27.4.30 政 134→D3
環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律 昭32.6.3 法 164→Q8
学校保健法 昭33.4.10 法 56→P13
同法施行令 昭33.6.10 政 174→P13
割賦販売法 昭36.7.1 法 159→K41
同法施行令 昭36.11.1 政 341→K41
同法の施行期日を定める政令 昭36.11.1 政 340→K41
家庭裁判所委員会規則 昭23.12.28 最裁規 39→G113
家庭裁判所出張所設置規則 昭25.12.20 最裁規 32→G113
家庭裁判所調査官研修所規則 昭32.5.1 最裁規 5→G115
家庭裁判所調査官補の職種の特例に関する規則 昭29.5.29 最裁規 6→G115
家庭用品品質表示法 昭37.5.4 法 104→K41
同法施行令 昭37.9.29 政 390→K41
株式会社以外の法人の再評価積立金の資本組入に関する法律 昭29.5.17 法 110→J73
株式会社の再評価積立金の資本組入に関する法律 昭26.4.10 法 143→J73
貨幣形式令 (明30勅144の全改) 昭8.9.1 勅 232→J91
貨幣法 明30.3.29 法 16→J91
火薬類取締法 昭25.5.4 法 149→K43
同法施行令 昭25.10.31 政 323→K43
権太鉄道株式会社所属鉄道買収ノ為公債発行ニ関スル法律 昭15.4.2 法 85→J51
軽井沢国際親善文化観光都市建設法 昭26.8.15 法 253→N13
為替手形及約束手形ニ関シ統一法ヲ制定スル条約 昭8.12.26 条 4→Y1
為替手形及約束手形ニ関シ法律ノ或牴触ヲ解決スル為ノ条約 昭8.12.26 条 5→Y1
為替手形及約束手形ニ付テノ印紙法ニ関スル条約 昭8.12.26 条 6→Y1

かんきよ

同法施行令 昭32. 8. 31 政 279→Q 8
 同法の施行期日を定める政令
 昭32. 8. 31 政 278→Q 8
 環境衛生同業組合等登記令
 昭32. 8. 31 政 280→G28
 勲業債券の割増金等に対する所得税の課税の特
 例に関する法律
 昭22. 12. 23 法 230→J73
 観光基本法 昭38. 6. 20 法 107→M 5
 観光政策審議会令
 昭38. 6. 20 政 209→D 3
 官公庁施設審議会令
 昭31. 5. 14 政 132→D 3
 官公庁施設の建設等に関する法律
 昭26. 6. 1 法 181→N71
 観光旅行のための通関上の便宜供与に関する条
 約 昭32. 9. 11 条 16→Y 1
 同条約に追加された観光旅行宣伝用の資料の輸
 入に関する議定書
 昭31. 6. 28 条 15→Y 1
 監獄官吏ヲシテ銃ヲ携帯セシムルノ件
 明41. 11. 28 勅 289→G45
 官国幣社経費ニ関スル法律廃止等ノ件
 昭21. 2. 2 勅 71→P25
 監獄法 明41. 3. 28 法 28→G45
 監察医を置くべき地域を定める政令
 昭24. 12. 9 政 385→Q87
 関税及び貿易に関する一般協定へのイスラエル
 の加入のための議定書
 昭37. 9. 21 条 10→Y 1
 関税及び貿易に関する一般協定へのスイス連邦
 の暫定的加入に関する宣言
 昭35. 4. 16 条 4→Y 1
 関税及び貿易に関する一般協定への日本国の加
 入条件に関する議定書
 昭30. 9. 10 条 13→Y 1
 関税及び貿易に関する一般協定に附属する第三
 十八表（日本国の譲許表）に掲げる譲許を修
 正し、又は撤回するためのアメリカ合衆国と

の交渉の結果に関する文書
 昭36. 6. 30 条 6→Y 1
 関税及び貿易に関する一般協定に附属する第三
 十八表（日本国の譲許表）に掲げる譲許を修
 正し、又は撤回するためのアメリカ合衆国と
 の交渉の結果に関する文書
 昭38. 3. 29 条 4→Y 1
 関税及び貿易に関する一般協定に附属する第三
 十八表（日本国の譲許表）に掲げる譲許を修
 正し、又は撤回するためのウルグァイ共和国
 との交渉の結果に関する文書
 昭38. 3. 29 条 9→Y 1
 関税及び貿易に関する一般協定に附属する第三
 十八表（日本国の譲許表）に掲げる譲許を修
 正し、又は撤回するための欧州経済共同体と
 の交渉の結果に関する文書
 昭38. 3. 29 条 6→Y 1
 関税及び貿易に関する一般協定に附属する第三
 十八表（日本国の譲許表）に掲げる譲許を修
 正し、又は撤回するためのギリシャ王国との
 交渉の結果に関する文書
 昭38. 3. 29 条 7→Y 1
 関税及び貿易に関する一般協定に附属する第三
 十八表（日本国の譲許表）に掲げる譲許を修
 正し、又は撤回するためのドイツ連邦共和国
 との交渉の結果に関する文書
 昭36. 6. 30 条 7→Y 1
 関税及び貿易に関する一般協定に所属する第三
 十八表（日本国の譲許表）に掲げる譲許を修
 正し、又は撤回するためのドミニカ共和国と
 の交渉の結果に関する文書
 昭38. 3. 29 条 5→Y 1
 関税及び貿易に関する一般協定に附属する第三
 十八表（日本国の譲許表）に掲げる譲許を修
 正し、又は撤回するためのペルーとの交渉の
 結果に関する文書
 昭38. 3. 29 条 8→Y 1
 関税及び貿易に関する一般協定の譲許の追加に
 関する第六議定書

かんぜい

昭32. 1. 21 条 2→Y 1
 関税及び貿易に関する一般協定の譲許表の訂正
 及び修正に関する締約国団の確認書
 昭38. 3. 29 条 3→Y 1
 関税及び貿易に関する一般協定の第三表（ブ
 ラジルの譲許表）の作成のための交渉に關す
 る議定書 昭36. 3. 13 条 2→Y 1
 関税暫定措置法
 昭35. 3. 31 法 36→J73
 同法施行令 昭35. 3. 31 政 69→J73
 関税率法 明43. 4. 15 法 54→J73
 同法施行令（昭26政113の全改）
 昭29. 6. 22 政 155→J73
 同法第五条の規定による便益関税の適用に關す
 る政令 昭30. 9. 10 政 237→J73
 （関税率法第十二条の規定によつて外国とみ
 なされる地域の生産に係る物品の輸入税免除
 に関する政令）→沖繩等の生産に係る物品の
 関税の減免に関する政令
 （関税率法第二十三条の規定によつて外国と
 みなされる地域の生産に係る物品の輸入税免
 除に関する政令）→沖繩等の生産に係る物品
 の関税の減免に関する政令
 関税表刊行のための国際事務局を設立する条約
 の実施規則 明24. 4. 1 条 →Y 1
 関税表刊行のための国際連合の設立に関する条
 約 明24. 4. 1 条 →Y 1
 関税法（明32法61の全改）
 昭29. 4. 2 法 61→J73
 同法施行令（明32勅319の全改）
 昭29. 6. 19 政 150→J73
 同法の施行期日を定める政令
 昭29. 6. 11 政 138→J73
 関税率審議会令
 昭26. 4. 30 政 118→D 3
 （間接国税犯則者処分法）→国税犯則取締法
 （間接国税犯則者処分法施行規則）→国税犯則
 取締法施行規則
 （官庁管轄法）→官公庁施設の建設等に関する
 法律

官庁管轄法の施行期日を定める政令
 昭26. 6. 12 政 209→N71
 官報発行日限
 明16. 6. 20 太政官達 27→A 2
 官吏功勞表彰令
 昭19. 2. 15 勅 76→D624
 官吏通常礼服換用ノ件
 明19. 9. 18 太政官達 65→D63
 官吏の任免、叙級、休職、復職その他の官吏の
 身分上の事項に関する手続に関する政令
 昭22. 5. 3 政 11→D 6
 官吏服務規律（明15太政官達44の全改）
 明20. 7. 30 勅 39→D626
 官吏分限令 明32. 3. 28 勅 62→D625
 官吏俸給令 昭21. 4. 1 勅 192→D623

〔き〕

生糸検査手数料令
 昭16. 5. 29 勅 635→K23
 議院事務局法 昭22. 4. 30 法 83→B51
 議院における証人の宣誓及び証言等に関する法
 律 昭22. 12. 23 法 225→B 1
 議員に出頭する証人等の旅費及び日当支給規程
 昭22. 9. 1 両院議長協議決定
 （昭22. 9. 16 官報）↓B 1
 議院に出頭する証人等の旅費及び日当に関する
 法律 昭22. 4. 30 法 81→B 1
 議院法制局法 昭23. 7. 5 法 92→B52
 （議員面会規則）→衆議院議員面会規則
 機械工業振興臨時措置法
 昭31. 6. 15 法 154→K43
 同法施行令 昭36. 4. 14 政 104→K43
 機械類賦払信用保険特別会計法
 昭36. 6. 19 法 157→J 3
 同法施行令 昭36. 6. 30 政 233→J 3
 機械類賦払信用保険臨時措置法
 昭36. 6. 19 法 156→K16
 同法施行令 昭36. 7. 10 政 249→K16

企業会計審議会令
昭27. 7. 31 政 307→D 3

企業合理化促進法
昭27. 3. 14 法 5→K 1

同法施行令
昭27. 3. 27 政 52→K 1

企業再建整備法
昭21. 10. 19 法 40→K14

同法施行令
昭21. 10. 29 勅 501→K14

企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法
昭29. 6. 1 法 142→J 73

同法施行令
昭29. 6. 1 政 122→J 73

企業担保権実行手続規則
昭33. 6. 27 最裁規 5→G22

企業担保登記登録令
昭33. 6. 27 政 187→G28

企業担保法
昭33. 4. 30 法 106→G22
(貴金属管理法) →金管理法
(貴金属管理法施行令) →金管理法施行令

貴金属地金精製及品位証明規則
明30. 5. 4 勅 139→J 93

貴金属特別会計法
昭24. 4. 25 法 34→J 3

同法施行令
昭24. 5. 28 政 119→J 3
(貴金属特別会計令) —↑
(危険校舎改築促進臨時措置法) →公立高等学校危険建物改築促進臨時措置法

紀元二千六百年祝典記念章令
昭15. 7. 27 勅 488→A43

危険物の規制に関する政令
昭34. 9. 26 政 306→H 6

技術士審議会令
昭32. 8. 6 政 252→D 3

技術士法
昭32. 5. 20 法 124→K17

同法施行令
昭32. 12. 23 政 345→K17

同法の施行期日を定める政令
昭32. 8. 6 政 251→K17

基準器検査令
昭28. 2. 25 政 25→K82

気象業務法
昭27. 6. 2 法 165→M 4

同法関係手数料令
昭27. 12. 1 政 474→M 4

同法施行令
昭27. 11. 29 政 471→M 4

同法の施行期日を定める政令
昭27. 11. 29 政 470→M 4

寄生虫病予防法
昭 6. 4. 2 法 59→Q 5

規則の分類
昭24. 1. 1 人事規 1-1→D 6

規則の法的根拠
昭24. 1. 1 人事規 1-0→D 6

北太平洋のおつとせいの保存に関する暫定条約
昭32. 10. 19 条 19→Y 1

北太平洋の公海漁業に関する国際条約
昭28. 6. 12 条 1→Y 1

軌道ノ抵当ニ関スル法律
明42. 4. 13 法 28→G21

軌道法
大10. 4. 14 法 76→M114

同法施行令
昭28. 8. 31 政 258→M114

同法の規定による主務大臣の職権を都道府県知事に委任する政令
昭28. 8. 31 政 257→M114

寄附金つき郵便葉書等に附加される寄附金の配分を受ける団体の指定に関する政令
昭33. 9. 29 政 279→M61

揮発油税法 (昭24法44の全改)
昭32. 4. 6 法 55→J 73

同法施行令 (昭24政84の全改)
昭32. 4. 6 政 57→J 73

義務教育諸学校施設費国庫負担法
昭33. 4. 25 法 81→P125

同法施行令
昭33. 6. 27 政 189→P125

義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法
昭29. 6. 3 法 157→P11

同法第五条の請求の手続を定める政令
昭29. 6. 10 政 137→P11

義務教育諸学校の教科用図書は無償に関する法律
昭37. 3. 31 法 60→P124

義務教育費国庫負担法
昭27. 8. 8 法 303→P125

同法第二条但書の規定に基き教職員給与費等の国庫負担額の最高限度を定める政令
昭28. 6. 15 政 106→P125
(義務教育費国庫負担法第二条但書の規定に基き教職員給与費の国庫負担額の最高限度を定める政令) —↑

同法に基き教材費の国庫負担の限度額算出の基礎となる額を定める政令
昭33. 5. 6 政 110→P125

記名ノ国債ヲ目的トスル質権ノ設定ニ関スル法律
明37. 4. 1 法 17→G21

休暇
昭24. 12. 19 人事規 15-6→D626

旧外貨債処理法による借換済外貨債の証券の一部の有効化等に関する法律
昭26. 12. 3 法 289→J52

同法施行令
昭27. 3. 31 政 78→J52

休暇日ノ件
明 6. 1. 7 太政官布告 2→D626

旧軍関係債権の処理に関する法律
昭24. 12. 12 法 257→J21

旧軍港市転換法
昭25. 6. 28 法 220→N13

旧軍人等の遺族に対する恩給等の特例に関する法律
昭31. 12. 20 法 177→Q16

同法施行令
昭31. 12. 29 政 366→Q16

旧刑事訴訟法事件の控訴審及び上告審における審判の特例に関する規則
昭25. 12. 20 最裁規 30→G42

急傾斜地帯農業振興臨時措置法
昭27. 5. 7 法 135→K211

同法施行令
昭27. 6. 14 政 192→K211

九州地方開発審議会令
昭34. 4. 18 政 133→D 3

九州地方開発促進法
昭34. 3. 30 法 60→N11

救恤又ハ学芸技術奨励寄附金ノ保管出納ニ関スル件
明33. 8. 3 勅 329→J16

退職者の給与
昭27. 12. 29 人事規 9-13→D623

旧清算勘定その他の諸勘定の残高に関する請求権の処理に関する日本国政府とインドネシア共和国政府との間の議定書
昭33. 4. 15 条 5→Y 2

休息時間
昭24. 1. 15 人事規 15-2→D626

旧朝鮮食糧管理特別会計又は旧台湾食糧管理特別会計の負担に属する証券又は一時借入金に係る債務の処理に関する政令
昭31. 3. 10 政 18→J 3

旧特定物資輸入臨時措置法第三条第三号の事故等を定める政令
昭37. 9. 22 政 367→K51

◎旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する政令
昭24. 8. 1 政 291→T 2

給与の決定に関する審査の申立て
昭37. 10. 1 人事規 13-4→D625

給与の差引
昭24. 6. 13 人事規 9-3→D623

給与の直接支払
昭24. 8. 20 人事規 9-4→D623

給与簿 (昭26人事規9-5の全改)
昭26. 11. 30 人事規 9-5→D623

旧陸軍特設部隊等臨時職員設置制又は旧特設海軍部隊臨時職員設置制に規定する文官であつた者の復帰に関する政令
昭22. 6. 10 政 78→D 2

旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法
昭25. 12. 12 法 256→D627

旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法等の規定による年金の額の改定に関する法律
昭33. 5. 1 法 126→D627

旧令による共済組合等からの年金受給者のため

の特別措置法の規定による年金の額の改定に関する法律 昭26.12.25 法 307→D627
 久六島周辺における漁業についての漁業法の特例に関する法律 昭28.8.27 法 253→K25
 教育課程審議会令 昭25.4.18 政 86→D 3
 教育基本法 昭22.3.31 法 25→P 1
 教育公務員特例法 昭24.1.12 法 1→P121
 同法施行令 昭24.1.12 政 6→P121
 教育公務員特例法第三十二条の規定の適用を受ける公立学校職員等について学校看護婦としての在職を準教育職員としての在職とみなすことに関する法律 昭30.7.25 法 85→P121
 (教育職員免許等審議会令) →教育職員養成審議会令
 教育職員免許法 昭24.5.31 法 147→P121
 教育職員免許法施行法 昭24.5.31 法 148→P121
 教育職員免許法施行令 昭24.9.19 政 338→P121
 教育職員養成審議会令 昭25.4.18 政 87→D 3
 教育職俸給表四の適用を受ける職員の俸給の切替え 昭38.2.28 人事規 9-38→D623
 教科書の発行に関する臨時措置法 昭23.7.10 法 132→P124
 教科用図書検定調査審議会令 昭25.5.19 政 140→D 3
 狂犬病予防法 昭25.8.26 法 247→Q 5
 同法施行令 昭28.8.31 政 236→Q 5
 行幸啓扈從文官服制 昭 2.11.12 勅 325→D63
 教職員の除去、就職禁止等に関する政令を廃止する法律 昭27.4.9 法 79→D627

矯正医官修学資金貸与法 昭36.3.31 法 23→Q31
 同法施行令 昭36.4.6 政 95→Q31
 行政管理庁設置法 昭23.7.1 法 77→D 3
 行政管理庁組織令(昭27政379の全改) 昭32.7.31 政 230→D 3
 (行政機関職員定員法の一部を改正する法律(昭30法29)附則第十二項に基く政令) →
 行政機関職員定員法の一部を改正する法律(昭30法29)附則第十二項の規定に基く政令 昭30.6.30 政 94→D 2
 行政事件訴訟法 昭37.5.16 法 139→G 5
 同法の施行に伴う関係規則の整理等に関する規則 昭37.9.29 最裁規 5→G 5
 行政事件訴訟法の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律 昭37.5.16 法 140→G 5
 行政職俸給表(一)の八等級の官職等への任用候補者名簿による職員の任用に関する特例等 昭30.8.23 人事規 8-13→D622
 行政書士法 昭26.2.22 法 4→D 9
 矯正審議会令 昭24.5.31 政 136→D 3
 行政審議会令 昭27.7.31 政 295→D 3
 行政代執行法 昭23.5.15 法 43→D 7
 行政不服審査法 昭37.9.15 法 160→D 8
 行政不服審査法及び行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律の施行に伴う関係政令の整理に関する政令 昭37.9.29 政 391→D 8
 行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律 昭37.9.15 法 161→D 8
 (矯正保護審議会令) →矯正審議会令
 強制労働ニ関スル条約 昭 7.12.7 条 10→Y 1

供託法 昭32.2.8 法 15→G27
 協同組合による金融事業に関する法律 昭24.6.1 法 183→K61
 共同溝の整備等に関する特別措置法 昭38.4.1 法 81→N 3
 京都国際文化観光都市建設法 昭25.10.22 法 251→N13
 魚価安定基金登記令 昭36.8.4 政 280→G28
 魚価安定基金法 昭36.6.13 法 129→K25
 同法第二十九条第二号の製品を定める政令 昭36.8.4 政 279→K25
 同法の施行期日を定める政令 昭36.8.4 政 278→K25
 許可認可等行政事務処理簡捷令 昭16.11.15 勅 967→D 7
 許可認可等臨時措置法 昭18.3.18 法 76→D 7
 許可認可等臨時措置令 昭19.5.20 勅 351→D 7
 漁業協同組合整備基金登記令 昭35.6.9 政 153→G28
 漁業協同組合整備促進法 昭35.4.27 法 61→K25
 同法施行令 昭35.6.9 政 152→K25
 同法の施行期日を定める政令 昭35.6.9 政 151→K25
 漁業権存続期間特例法 昭36.5.31 法 101→K25
 漁業財団抵当法 大14.3.28 法 9→G21
 漁業生産調整組合登記令 昭36.8.4 政 281→G28
 漁業生産調整組合法 昭36.6.13 法 128→K25
 同法施行令 昭36.7.27 政 269→K25
 漁業登録令 昭26.9.1 政 292→K25
 漁業法 昭24.12.15 法 267→K25
 漁業法施行法 昭24.12.15 法 268→K25

漁業法施行令 昭25.3.13 政 30→K25
 漁業法第十三条第二項の規定による裁判所の許可等の手続に関する規則 昭26.1.25 最裁規 1→K25
 漁業法第五十二条第一項の指定漁業を定める政令 昭38.1.22 政 6→K25
 漁業用海岸局を開設運用する漁業協同組合及び漁業協同組合連合会に対する水産業協同組合法の適用の特例に関する法律 昭25.12.9 法 253→K25
 漁港法 昭25.5.2 法 137→K25
 同法施行令 昭25.7.28 政 239→K25
 拒絶証書令 昭 8.12.13 勅 316→G22
 (漁船再保険特別会計規則) →漁船再保険特別会計法施行令
 漁船再保険特別会計法 昭12.3.31 法 24→J 3
 同法施行令 昭12.5.31 勅 234→J 3
 漁船損害補償法 昭27.3.31 法 28→K25
 漁船損害補償法施行法 昭27.3.31 法 29→K25
 漁船損害補償法施行令 昭27.3.31 政 68→K25
 漁船乗組員給与保険法 昭27.6.25 法 212→K25
 同法の施行期日を定める政令 昭27.12.23 政 494→K25
 漁船法 昭25.5.13 法 178→K25
 同法の施行期日を定める政令 昭25.8.10 政 261→K25
 切替指定漁業の許可の有効期間の満了日を定める政令 昭38.1.22 政 7→K25
 金華山軌道株式会社及朝倉軌道株式会社所属軌道ノ経営廃止ニ対スル補償ノ為公債発行ニ関スル法律 昭15.4.2 法 84→J51
 金管理法(昭25法128の全改) 昭28.7.15 法 62→J93
 同法施行令 昭28.8.1 政 148→J93

緊急関税に関する政令
昭36. 6. 1 政 161→J73

緊急失業対策法
昭24. 5. 20 法 89→R64

銀行等ノ事務ノ簡素化ニ関スル法律
昭18. 3. 11 法 42→K61

銀行法
昭 2. 3. 30 法 21→K61

同法第三条第一項但書ノ規定ニ依ル地域指定ノ件
昭 2. 11. 16 勅 327→K61

銀行法等特例法
昭20. 2. 15 法 21→K61

銀行法等特例法施行令
昭20. 3. 22 勅 126→K61

金銭利割称呼
明11. 5. 2 大達乙 21→J11

金属鉱業等安定臨時措置法
昭38. 7. 1 法 116→K31

金属鉱物探鉱融資事業団登記令
昭38. 5. 9 政 158→G28

金属鉱物探鉱融資事業団法
昭38. 4. 1 法 78→K31

勤務を要しない時間
昭24. 1. 15 人事規 15-1→D626

勤務条件に関する行政措置の要求
昭26. 4. 5 人事規 13-2→D625

(勤務条件に関する行政措置の要求に関する審査の手続) —↑

勤務評定 (昭26人事規10-2の全改)
昭27. 4. 19 人事規 10-2→D624

金融機関経理応急措置法
昭21. 8. 15 法 6→K14

同法及び会社経理応急措置法に基く公証人の目録及び明細書の認証等の手数料に関する勅令
昭21. 8. 28 勅 398→K14

同法施行令
昭21. 8. 15 勅 390→K14

金融機関再建整備法
昭21. 10. 19 法 39→K14

同法施行令
昭21. 10. 29 勅 499→K14

同法第五十八条の規定に基く閉鎖機関の旧勘定

の整理等の特例に関する政令
昭23. 5. 20 政 120→K13

金融機関資金審議会令
昭34. 4. 13 政 118→D 3

金融緊急措置令
昭21. 2. 17 勅 83→K61

金融制度調査会設置法
昭31. 6. 7 法 135→D 3

緊要物資の売払に関する法律
昭26. 6. 11 法 229→K51

同法施行令
昭27. 10. 24 政 447→K51

緊要物資輸入基金特別会計法等を廃止する法律
昭29. 3. 18 法 6→J 3

〔く〕

空港整備法
昭31. 4. 20 法 80→M 3

同法施行令
昭31. 7. 10 政 232→M 3

宮内庁組織令
昭27. 8. 30 政 377→D 3

宮内庁法
昭22. 4. 18 法 70→D 3

同法施行令
昭22. 5. 3 政 5→D 3

(宮内府法) →宮内庁法
(宮内府法施行令) →宮内庁法施行令

国が施行する内国貿易設備に関する港湾工事に因り生ずる土地又は工作物の譲与又は貸付及び使用料の徴収に関する法律
昭22. 12. 23 法 231→J 23

国が有償で譲渡した物件が略奪品として没収された場合の措置に関する法律
昭25. 3. 22 法 14→J 22

国等の債権債務等の金額の端数計算に関する法律
昭25. 3. 31 法 61→J 11

同法施行令
昭25. 4. 1 政 77→J 11

国の援助等を必要とする帰国者に関する領事官の職務等に関する法律
昭28. 8. 18 法 236→D 3

同法施行令
昭28. 8. 18 政 201→D 3

国の経営する企業及びその職員についての公共企業体等労働関係法の適用に関する政令
昭27. 12. 26 政 499→R 4

国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法
昭29. 6. 1 法 141→D623

同法施行令
昭29. 6. 1 政 120→D623

国の債権者代位権の行使に伴う現金又は有価証券の保管に関する政令
昭31. 8. 14 政 263→J 16

国の債権の管理等に関する法律
昭31. 5. 22 法 114→J 21

同法施行令
昭31. 11. 10 政 337→J 21

同法の施行期日を定める政令
昭31. 11. 10 政 336→J 21

(国の債権の担保等に係る現金又は有価証券の保管に関する政令) →国の債権者代位権の行使に伴う現金又は有価証券の保管に関する政令

国の所有に属する自動車の交換に関する法律
昭29. 5. 17 法 109→J 22

同法施行令
昭29. 8. 9 政 237→J 22

国の所有に属する物品の売払代金の納付に関する法律
昭24. 6. 1 政 176→J 12

◎国の船舶と朝鮮郵船株式会社の船舶との交換に関する政令
昭25. 2. 28 政 25→M23

国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法
昭32. 5. 20 法 115→J 23

同法施行令
昭32. 5. 28 政 114→J 23

国の特定の支払金に係る返還金債権の管理の特例等に関する法律
昭32. 5. 1 法 89→J 21

同法施行令
昭32. 7. 9 政 181→J 21

国の補助の対象となる消防施設を定める政令
昭28. 7. 27 政 124→H 6

(国の利害に関係のある訴訟についての法務総裁の権限等に関する法律) —↓

国の利害に関係のある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律
昭22. 12. 17 法 194→G 5

同法第七条第一項の公法人を定める政令
昭37. 9. 29 政 393→G 5

クリーニング業法

昭25. 5. 27 法 207→Q84

同法施行令
昭28. 8. 31 政 233→Q84

軍事郵便貯金等特別処理法
昭29. 5. 15 法 108→M62

(軍需金融等特別措置法) →銀行法等特例法

勲章還納ノ件
明22. 3. 22 勅 38→A42

勲章従軍記章制定ノ件
明 8. 4. 10 太政官布告 54→A42

勲章褫奪令
明41. 12. 2 勅 291→A42

勲章佩用式
明21. 11. 17 勅 76→A42

軍人及び軍属以外の者に交付された賜金国庫債券を無効とすることに関する法律
昭21. 7. 24 法 4→J 51

〔け〕

軽機械の輸出の振興に関する法律
昭34. 4. 18 法 144→K51

同法施行令
昭34. 6. 5 政 212→K51

同法の施行期日を定める政令
昭34. 6. 5 政 211→K51

軽工業生産技術審議会令
昭38. 3. 30 政 84→D 3

経済援助資金特別会計法
昭29. 5. 15 法 104→J 3

同法施行令
昭29. 9. 2 政 261→J 3

経済援助資金の運用に関する政令
昭29. 9. 2 政 262→J 3

経済及び技術協力のため必要な物品の外国政府等に対する譲与等に関する法律
昭35. 3. 31 法 23→J 22

経済関係罰則ノ整備ニ関スル法律
昭19. 2. 10 法 4→G41

経済企画庁設置法
昭27. 7. 31 法 263→D 3

経済企画庁組織令 (昭27政383の全改)
昭32. 7. 31 政 235→D 3

経済基盤強化のための資金及び特別の法人の基金に関する法律
昭33. 7. 11 法 169→J 11

同法の規定に基く農林漁業金融公庫の経理等に
関する政令
昭33.10.13 政 287→J11
経済審議会令 昭27.7.31 政 302→D3
(経済審議庁設置法)→経済企画庁設置法
(経済審議庁組織令)→経済企画庁組織令
経済的措置に関する日本国とアメリカ合衆国と
の間の協定 昭29.5.1 条 8→Y2
経済統計に関する国際条約
昭27.12.2 条 19→Y1
警察官職務執行法
昭23.7.12 法 136→H1
(警察官等職務執行法) —↑
(警察官等に協力援助した者の災害給付に關する法律)→警察官の職務に協力援助した者の災害給付に關する法律
(警察官等に協力援助した者の災害給付に關する法律施行令)→警察官の職務に協力援助した者の災害給付に關する法律施行令
(警察官に協力援助した者の災害給付に關する法律)→警察官の職務に協力援助した者の災害給付に關する法律
(警察官に協力援助した者の災害給付に關する法律施行令)→警察官の職務に協力援助した者の災害給付に關する法律施行令
警察官の職務に協力援助した者の災害給付に關する法律 昭27.7.29 法 245→H1
同法施行令 昭27.10.1 政 429→H1
警察署内ノ留置場ニ拘禁又ハ留置セラルル者ノ費用ニ関スル法律
明35.2.27 法 11→H1
警察庁組織令 昭29.6.30 政 180→H2
警察法(昭22法196の全改)
昭29.6.8 法 162→H1
同法施行令 昭29.6.19 政 151→H1
警察用電話等の処理に關する法律
昭24.12.15 法 266→M71
刑事訴訟規則
昭23.12.1 最裁規 32→G42
同規則施行規則

昭23.12.23 最裁規 34→G42
刑事訴訟規則についての罰金等臨時措置法に關する規則
昭24.1.21 最裁規 3→G42
刑事訴訟費用法
大10.4.12 法 68→G42
刑事訴訟法(大11法75の全改)
昭23.7.10 法 131→G42
刑事訴訟法施行法
昭23.12.18 法 249→G42
刑事訴訟法第百九十四条に基く懲戒処分に關する法律 昭29.4.6 法 64→G42
刑事補償規則
昭25.1.1 最裁規 1→G44
刑事補償法 昭25.1.1 法 1→G44
競売法 明31.6.21 法 15→G23
競馬法 昭23.7.13 法 158→K22
同法施行令 昭23.8.19 政 242→K22
輕犯罪法 昭23.5.1 法 39→G41
刑法(明13太政官布告36の全改)
明40.4.24 法 45→G41
同法施行後施行ノ命令ニ掲ケタル刑法ノ罪名ニ関スル件 明42.5.1 勅 120→G41
同法施行前ニ公布シタル命令ニ関スル件
明41.9.24 勅 217→G41
刑法施行法 明41.3.28 法 29→G41
契約上ノ債務回収ノ為ニスル兵力使用ノ制限ニ関スル条約 明45.1.13 条 2→Y1
計量器検定令 昭27.2.29 政 31→K82
計量器使用公差令
昭27.2.29 政 32→K82
計量器の用途の制限等に關する政令
昭36.6.27 政 217→K82
計量器比較検査令
昭36.11.16 政 374→K82
計量単位令 昭28.10.26 政 332→K82
計量取締令 昭27.2.29 政 33→K82
計量法 昭26.6.7 法 207→K82
同法關係手数料令

昭27.2.29 政 34→K82
計量法施行法 昭26.6.7 法 208→K82
(計量法施行法第三条及び第六条の計量等を定める政令) —↓
計量法施行法第三条、第六条及び第九条第三項の計量等を定める政令
昭33.12.15 政 329→K82
計量法第十一条第三項の計量器に關する政令
昭27.2.29 政 30→K82
計量法第七十二条第一項の商品の指定等に關する政令 昭32.1.18 政 4→K82
計量法第七十三条の商品の指定に關する政令 昭31.7.16 政 235→K82
計量法第七十五条第二項の商品の指定等に關する政令 昭32.1.18 政 5→K82
計量法第二百二十五条の検定等の事務に従事する職員に關する政令
昭27.2.29 政 35→K82
計量法の規定による通商産業大臣の権限を都道府県知事に委任する政令
昭35.3.18 政 33→K82
激甚災害に対処するための特別の財政援助等に關する法律 昭37.9.6 法 150→N6
同法施行令 昭37.10.10 政 403→N6
けしの栽培並びにあへんの生産、國際取引、卸取引及び使用の制限及び取締に關する議定書
昭38.3.29 条 10→Y1
下水道法 昭33.4.24 法 79→N4
同法施行令 昭34.4.22 政 147→N4
同法の施行期日を定める政令
昭34.4.22 政 146→N4
血液製剤を指定する政令
昭37.11.1 政 422→Q4
結核予防法 昭26.3.31 法 96→Q5
同法施行令 昭26.5.9 政 142→Q5
決闘罪ニ関スル件
明22.12.30 法 34→G41
検疫法 昭26.6.6 法 201→Q5
同法施行令 昭26.12.14 政 377→Q5
減額社債に対する措置等に關する法律

昭23.7.1 法 80→K14
減刑ニ関スル件
大4.11.10 勅 205→G47
同 大13.1.26 勅 10→G47
減刑令 昭2.2.7 勅 12→G47
同 昭3.11.10 勅 270→G47
同 昭9.2.11 勅 19→G47
同 昭13.2.11 勅 76→G47
同 昭15.2.11 勅 45→G47
同 昭20.10.17 勅 580→G47
同 昭21.11.3 勅 512→G47
同 昭22.11.3 政 233→G47
同 昭27.4.28 政 118→G47
現行の法律、命令及び規則の廃止
昭24.1.15 人事規 1-4→D6
健康保険法 大11.4.22 法 70→Q21
同法施行令 大15.6.30 勅 243→Q21
検察官適格審査会令
昭23.9.16 政 292→D3
検察官特別考試令
昭25.12.11 政 349→D3
検察官の職務を行う弁護士に給すべき手当の額を定める政令
昭24.11.24 政 372→G42
検察官の俸給等に關する法律
昭23.7.1 法 76→G12
検察審査員等の旅費、日当及び宿泊料を定める政令 昭24.1.29 政 31→G12
検察審査会の名称及び管轄区域等を定める政令
昭23.11.29 政 353→G12
検察審査会法 昭23.7.12 法 147→G12
同法施行令 昭23.11.29 政 354→G12
検察庁法 昭22.4.16 法 61→G12
同法施行令 昭22.5.3 政 34→G12
繭糸価格安定審議会令
昭27.1.12 政 1→D3
繭糸価格安定法
昭26.12.17 法 310→K23
同法施行令 昭27.2.13 政 21→K23

同法第九条の二の規定による特別買入に係る輸出適格生糸の数量の限度の臨時特例に関する政令 昭32.12.28 政 353→K23

繭糸価格の安定に関する臨時措置法 昭33.7.10 法 167→K23

同法施行令 昭33.7.25 政 231→K23

原子燃料公社関係法令準用令 昭34.4.1 政 101→K32

原子燃料公社登記令 昭31.5.15 政 136→G28

原子燃料公社法 昭31.5.4 法 94→K32

原子爆弾被爆者の医療等に関する法律 昭32.3.31 法 41→Q16

同法施行令 昭32.4.25 政 75→Q16

原子力委員会設置法 昭30.12.19 法 188→D3

同法施行令 昭31.1.24 政 4→D3

原子力基本法 昭30.12.19 法 186→K32

原子力損害賠償補償契約に関する法律 昭36.6.17 法 148→K32

同法施行令 昭37.3.6 政 45→K32

原子力損害の賠償に関する法律 昭36.6.17 法 147→K32

同法施行令 昭37.3.6 政 44→K32

同法の施行期日を定める政令 昭37.3.6 政 43→K32

原子力の非軍事的利用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定 昭33.12.5 条 13→Y2

原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とカナダ政府との間の協定及び関係文書 昭35.7.27 条 8→Y2

原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国政府との間の協定 昭33.12.5 条 14→Y2

憲政功労年金法 昭29.6.11 法 174→B1

同法施行令 昭29.7.30 政 222→B1

建設機械抵当法 昭29.5.15 法 97→G21

同法施行令 昭29.11.13 政 294→G21

同法の施行期日を定める政令 昭29.11.13 政 293→G21

建設機械登記令 昭29.12.6 政 305→G28

建設業法 昭24.5.24 法 100→N8

同法施行令 (昭24政284の全改) 昭31.8.29 政 273→N8

同法の施行期日を定める政令 昭24.7.26 政 283→N8

建設省設置法 昭23.7.8 法 113→D3

建設省組織令 昭27.8.30 政 394→D3

建築基準法 昭25.5.24 法 201→N71

同法施行令 昭25.11.16 政 338→N71

同法の施行期日を定める政令 昭25.10.23 政 319→N71

建築士法 昭25.5.24 法 202→N8

同法施行令 昭25.6.22 政 201→N8

建築物用地下水の採取の規制に関する法律 昭37.5.1 法 100→N62

同法施行令 昭37.8.24 政 335→N62

同法の施行期日を定める政令 昭37.8.24 政 334→N62

憲法ヲ発布スルニ当リ大赦ヲ行ハシムルノ件 明22.2.11 勅 12→G47

憲法調査会法 昭31.6.11 法 140→D1

同法施行令 昭31.6.28 政 215→D1

〔こ〕

小売商業調整特別措置法 昭34.4.23 法 155→K41

同法施行令 昭34.7.1 政 242→K41

同法の施行期日を定める政令 昭34.7.1 政 241→K41

五円及び一円の臨時補助貨幣の形式等に関する政令 昭23.9.21 政 296→J91

高圧ガス取締法 昭26.6.7 法 204→K33

同法施行令 昭26.11.6 政 350→K33

公安審査委員会設置法 昭27.7.21 法 242→D3

公安調査庁設置法 昭27.7.21 法 241→D3

港域の特例に関する政令 昭23.7.15 政 164→M22

港域法 昭23.7.15 法 175→M22

公営企業金融公庫登記令 昭32.4.27 政 81→G28

公営企業金融公庫法 昭32.4.27 法 83→E6

同法施行令 昭32.4.27 政 79→E6

公営住宅法 昭26.6.4 法 193→N72

同法施行令 昭26.6.30 政 240→N72

公益質屋法 昭2.3.31 法 35→Q17

同法第三条ノ規定ニ依ル国庫補助ノ件 昭2.7.16 勅 232→Q17

鉦害賠償基金登記令 昭38.6.15 政 203→G28

鉦害賠償供託金配当令 昭32.2.2 政 12→K31

鉦害賠償登録令 昭30.3.7 政 27→G28

鉦害復旧事業団登記令 昭27.8.1 政 334→G28

工業及び商業における労働監督に関する条約 (第八十一号) 昭29.10.20 条 18→Y1

公共企業体職員等共済組合審査会令 昭35.11.14 政 285→D627

公共企業体職員等共済組合法 昭31.6.6 法 134→D627

公共企業体等労働関係法 昭23.12.20 法 257→R4

同法施行令 (昭24政189の全改) 昭31.7.27 政 249→R4

(公共企業体労働関係法) →公共企業体労働関係法

(公共企業体労働関係法施行令) →公共企業体

等労働関係法施行令

公共企業体労働関係法の施行に関する法律 昭24.5.19 法 83→R4

工業技術院設置法 昭23.8.1 法 207→D3

同法施行令 昭23.8.1 政 207→D3

(工業技術庁設置法) →工業技術院設置法

(工業技術庁設置法施行令) →工業技術院設置法施行令

工業技術庁設置法の一部を改正する法律 (昭27法277) 附則第四項の規定による国有財産又は物品の売払代金の地方債の証券による納付に関する政令 昭27.9.29 政 423→D3

公共工事の前払金保証事業に関する法律 昭27.6.12 法 184→N8

同法施行令 昭27.7.30 政 286→N8

同法の施行期日を定める政令 昭27.7.30 政 285→N8

公共施設の整備に関連する市街地の改造に関する法律 昭36.6.1 法 109→N13

同法施行令 昭36.8.22 政 294→N13

興行場法 昭23.7.12 法 137→Q85

工業所有権制度改正審議会令 昭26.6.1 政 187→D3

鉦業審議会令 昭37.4.1 政 124→D3

公共団体ノ管理スル公共用土地物件ノ使用ニ関スル法律 大3.4.4 法 37→E5

鉦業抵当法 明38.3.13 法 55→G21

鉦業登録令 昭26.1.29 政 15→K31

公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 昭26.3.31 法 97→N66

同法施行令 昭26.4.16 政 107→N66

工業ニ使用シ得ル児童ノ最低年齢ヲ定ムル条約 大15.8.19 条 1→Y1

工業標準化法 昭24.6.1 法 185→K43

同法に基く表示許可申請手数料令 昭24.12.27 政 408→K43

鉦業法 昭25.12.20 法 289→K31

同法関係手数料令

昭26. 1. 29 政 16→K31
鉱業法施行法 昭25. 12. 20 法 290→K31
 鉱業法の施行期日を定める政令
 昭26. 1. 30 政 20→K31
 公共用水域の水質の保全に関する法律
 昭33. 12. 25 法 181→N 5
 同法施行令 昭34. 2. 27 政 21→N 5
 同法の施行期日を定める政令
 昭34. 2. 27 政 20→N 5
工業用水道事業法
 昭33. 4. 25 法 84→K43
 同法施行令 昭33. 10. 20 政 291→K43
 同法の施行期日を定める政令
 昭33. 10. 20 法 290→K43
工業用水法 昭31. 6. 11 政 146→K43
 同法施行令 昭32. 6. 10 政 142→K43
 公共用地審議会令
 昭36. 8. 5 政 284→D 3
 公共用地の取得に関する特別措置法
 昭36. 6. 17 法 150→N21
 同法施行令 昭36. 8. 5 政 285→N21
 同法の施行期日を定める政令
 昭36. 8. 5 政 283→N21
航空機強制執行規則
 昭28. 9. 29 最裁規 16→G23
航空機強制執行等に関する執行吏手数料等規則
 昭28. 9. 29 最裁規 18→G23
航空機競売規則
 昭28. 9. 29 最裁規 17→G23
航空機工業振興法
 昭33. 5. 10 法 150→K43
 同法第十一条の規定に基づく国有試験研究施設の使用に関する政令
 昭35. 12. 1 政 294→K43
航空技術審議会令
 昭31. 5. 18 政 145→D 3
航空機製造事業法
 昭27. 7. 16 法 237→K43

同法施行令 昭27. 8. 13 政 341→K43
 (航空機製造法) →航空機製造事業法
 (航空機製造法施行令) →航空機製造事業法施行令
航空機抵当法 昭28. 7. 20 法 66→G21
 同法の施行期日を定める政令
 昭28. 9. 25 政 295→G21
航空機登録令 昭28. 9. 25 政 296→M 3
 航空業務に関する日本国政府とクウェイト政府との間の協定
 昭38. 6. 20 条 22→Y 2
 航空業務に関する日本国とアラブ連合共和国との間の協定
 昭38. 6. 6 条 21→Y 2
 航空業務に関する日本国とインドとの間の協定
 昭31. 5. 11 条 7→Y 2
 航空業務に関する日本国とオーストラリア連邦との間の協定
 昭31. 4. 27 条 6→Y 2
 航空業務に関する日本国とオランダ王国との間の協定
 昭28. 7. 24 条 12→Y 2
 航空業務に関する日本国とカナダとの間の協定
 昭30. 7. 20 条 7→Y 2
 航空業務に関する日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の協定
 昭28. 7. 31 条 14→Y 2
 航空業務に関する日本国とスイスとの間の協定
 昭32. 4. 3 条 3→Y 2
 航空業務に関する日本国とスウェーデンとの間の協定
 昭28. 7. 24 条 13→Y 2
 航空業務に関する日本国とタイとの間の協定
 昭28. 7. 14 条 11→Y 2
 航空業務に関する日本国とデンマークとの間の協定
 昭28. 7. 14 条 10→Y 2
 航空業務に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定
 昭37. 7. 12 条 5→Y 2
 航空業務に関する日本国とノルウェーとの間の協定
 昭28. 7. 14 条 9→Y 2
 航空業務に関する日本国とパキスタンとの間の協定
 昭37. 7. 12 条 6→Y 2

航空業務に関する日本国とフランスとの間の協定
 昭31. 5. 24 条 8→Y 2
 航空業務に関する日本国とベルギーとの間の協定
 昭36. 7. 3 条 8→Y 2
航空審議会令 昭27. 8. 1 政 329→D 3
航空法 昭27. 7. 15 法 231→M 3
 同法施行令 昭27. 9. 16 政 421→M 3
鉱工業技術研究組合法
 昭36. 5. 6 法 81→K31
 同法の施行期日を定める政令
 昭36. 5. 19 政 138→K31
 公庫の国庫納付金に関する政令
 昭26. 5. 26 政 162→J 15
公庫の予算及び決算に関する法律
 昭26. 3. 31 法 99→K61
 同法施行令 昭26. 6. 2 政 191→K61
 絞罪器械図式
 明 6. 2. 20太政官布告65→G45
公債金特別会計法外四法律の廃止等に関する法律
 昭22. 3. 31 法 42→J 3
鉱山保安法 昭24. 5. 16 法 70→K31
皇室会議議員及び予備議員互選規則
 昭22. 8. 23 政 164→A 5
皇室経済法 昭22. 1. 16 法 4→A 5
皇室経済法施行法
 昭22. 10. 2 法 113→A 5
 皇室経済法附則第三項に基く従前の皇室会計に所属する権利義務の経過的処理に関する政令
 昭22. 6. 19 政 97→A 5
皇室典範 昭22. 1. 16 法 3→A 5
公衆衛生国際事務局に関する議定書
 昭27. 3. 1 条 3→Y 1
公衆衛生修学資金貸与法
 昭32. 4. 15 法 65→Q 8
 同法施行令 昭32. 4. 22 政 74→Q 8
公衆電気通信法
 昭28. 7. 31 法 97→M71
 同法施行令 昭28. 7. 31 政 132→M71
公衆浴場法 昭23. 7. 12 法 139→Q85
工場抵当法 明38. 3. 13 法 54→G21

公証人審査会令
 昭24. 5. 31 政 138→D 3
公証人手数料規則
 明42. 6. 29 勅 174→G14
公証人法 明41. 4. 14 法 53→G14
公証人身元保証金令
 昭24. 5. 31 政 139→G14
交渉の手続 昭24. 1. 8 人事規14-0→D626
工場排水等の規制に関する法律
 昭33. 12. 25 法 182→K43
 同法施行令 昭34. 12. 28 政 388→K43
 同法の施行期日を定める政令
 昭34. 2. 27 政 22→K43
工場立地の調査等に関する法律
 昭34. 3. 20 法 24→K43
 同法施行令 昭36. 8. 17 政 290→K43
公職選挙法 昭25. 4. 15 法 100→A 6
 同法施行令 昭25. 4. 20 政 89→A 6
公職選挙法の施行及びこれに伴う関係法令の整理等に関する法律
 昭25. 4. 15 法 101→A 6
公職に関する就職禁止、退職等に関する勅令等の廃止に関する法律
 昭27. 4. 21 法 94→D627
公職に関する就職禁止、退職等に関する勅令等の廃止に関する法律及び教職員の除去、就職禁止等に関する政令を廃止する法律の規定に基き取得する恩給、年金等を受ける権利又は資格に関する政令
 昭27. 6. 3 政 171→D627
後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律
 昭36. 6. 2 法 112→N11
 同法施行令 昭36. 7. 14 政 258→N11
洪水防ぎよのための処分に関する損害の補償手続に関する政令
 昭28. 9. 30 政 310→N 5
更生緊急保護法
 昭25. 5. 25 法 203→G45

(合成ゴム製造事業特別措置法) →日本合成ゴム株式会社に関する臨時措置に関する法律
厚生省関係認可等特例
昭19. 1. 19 勅 37→D 7
厚生省設置法 昭24. 5. 31 法 151→D 3
厚生省組織令 昭27. 8. 30 政 388→D 3
厚生統計協議会令
昭24. 5. 31 政 150→D 3
公正取引委員会事務局組織令
昭27. 8. 30 政 373→D 3
公正取引委員会の事務局に置かれる地方事務所の位置及び管轄区域を定める政令
昭24. 6. 18 政 209→D 3
公正取引委員会の審判費用等に関する政令
昭23. 11. 9 政 332→K11
厚生年金保険及び船員保険交渉法
昭29. 5. 19 法 117→Q23
同法第三十条の規定によつて厚生保険特別会計及び船員保険特別会計が負担すべき額に関する政令
昭30. 6. 7 政 85→J 3
厚生年金保険法(昭16法60の全改)
昭29. 5. 19 法 115→Q23
同法施行令(昭28政239の全改)
昭29. 5. 24 政 110→Q23
厚生年金保険法施行令を廃止する政令
昭23. 8. 21 政 249→Q23
(厚生保険特別会計規則) →厚生保険特別会計法施行令
厚生保険特別会計法
昭19. 2. 15 法 10→J 3
同法施行令 昭19. 7. 19 勅 470→J 3
更生保護事業審議会令
昭25. 6. 12 政 187→D 3
豪雪地帯対策審議会令
昭37. 9. 15 政 359→D 3
豪雪地帯対策特別措置法
昭37. 4. 5 法 73→Q15
公選による公職
昭24. 6. 29人事規 14-5→D626

高速自動車国道の路線を指定する政令
昭32. 8. 30 政 275→N 3
高速自動車国道法
昭32. 4. 25 法 79→N 3
同法施行令 昭32. 7. 26 政 205→N 3
皇族の身分を離れた者及び皇族となつた者の戸籍に関する法律
昭22. 9. 26 法 111→A 5
港則法 昭23. 7. 15 法 174→M22
公団等の恩給納付金に関する政令
昭34. 7. 31 政 269→D628
耕地整理事業ノ引継及耕地整理組合ノ変更ニ関スル件
明42. 10. 12 勅 231→K211
耕地整理法第四十三条第三号ノ規定ニ依ル公共団体指定ノ件
明42. 10. 12 勅 232→K211
交通基本問題調査会令
昭37. 5. 8 政 193→D 3
交通事件即決裁判手続規則
昭29. 9. 15 最裁規 14→G42
交通事件即決裁判手続法
昭29. 5. 18 法 113→G42
同法の施行期日を定める政令
昭29. 10. 1 政 274→G42
公的医療機関運営審議会令
昭23. 11. 19 政 347→Q 3
高等学校の定時制教育及び通信教育振興法
昭28. 8. 18 法 238→P113
同法施行令 昭29. 12. 16 政 312→P113
江当軌道株式会社所属軌道ノ経営廃止ニ対スル補償ノ為公債発行ニ関スル法律
昭11. 5. 27 法 19→J 51
高等裁判所刑事上告事件移送規則
昭22. 10. 9 最裁規 5→G23
高等裁判所支部設置規則
昭23. 2. 20 最裁規 1→G113
(高等裁判所上告事件移送規則) →高等裁判所刑事上告事件移送規則

高等師範学校専攻科卒業生ノ称号ニ関スル件
昭5. 3. 6 勅 36→P122
高等専門学校審議会令
昭36. 9. 29 政 318→D 3
皇統譜令 昭22. 5. 3 政 1→A 5
耕土培養法 昭27. 7. 16 法 235→K211
同法施行令 昭27. 11. 26 政 465→K211
同法の施行期日を定める政令
昭27. 11. 26 政 464→K211
公認会計士法 昭23. 7. 6 法 103→K83
同法施行令 昭27. 8. 14 政 343→K83
公判前の証人等に対する旅費、日当、宿泊料等支給法 昭24. 5. 14 法 57→G42
交付税及び譲与税配付金特別会計法
昭29. 5. 15 法 103→J 3
同法施行令 昭29. 5. 22 政 106→J 3
神戸国際港都建設法
昭25. 10. 21 法 249→N13
黄浦河ニ関スル追加仮協定並国際阿片条約及国際阿片会議最終議定書
大9. 1. 10 官報 →Y 1
公務員等の懲戒免除等に関する法律
昭27. 4. 28 法 117→D625
公務上の災害に対する補償に関する細則
昭29. 8. 17衆院議長決定(昭29. 9. 4官報) →B 7
同 昭29. 8. 17参院議長決定(昭29. 9. 4官報) →B 7
同 昭29. 9. 4 国図細則 1→B 7
合名会社等再建整備令
昭22. 5. 24 政 75→K14
公有水面埋立法
大10. 4. 9 法 57→N22
同法及同法施行令臨時特例
昭18. 12. 27 勅 943→N22
同法施行令 大11. 4. 8 勅 194→N22
公有林野等官行造林法を廃止する法律
昭36. 5. 19 法 88→K241

公立学校施設災害復旧費国庫負担法
昭28. 8. 27 法 247→P125
同法施行令 昭28. 12. 1 政 373→P125
(公立学校施設費国庫負担法) →公立学校施設災害復旧費国庫負担法
(公立学校施設費国庫負担法施行令) →公立学校施設災害復旧費国庫負担法施行令
公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する法律
昭32. 5. 31 法 143→P13
公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令
昭32. 9. 6 政 283→P13
(公立学校の学校医の公務災害補償に関する法律) →公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する法律
公立学校の学校医の公務災害補償に関する法律の施行期日を定める政令
昭32. 8. 29 政 271→P13
(公立学校の学校医の公務災害補償の基準を定める政令) →公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令
公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律
昭33. 5. 1 法 116→P11
同法施行令 昭33. 6. 30 政 202→P11
公立高等学校危険建物改築促進臨時措置法
昭28. 8. 27 法 248→P113
同法施行令 昭33. 6. 27 政 190→P113
公立高等学校定時制課程職員費国庫補助法
昭23. 7. 10 法 134→P125
公立高等学校の設置、適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律
昭36. 11. 6 法 188→P113
同法施行令 昭37. 5. 22 政 125→P113
公立大学に置かれた文部事務官等の身分上の措置に関する法律
昭25. 4. 1 法 81→P121
公立養護学校整備特別措置法

昭31. 6. 14 法 152→P116
 同法施行令 昭32. 12. 13 政 338→P116
 行旅死亡人ヲ火葬スルノ件
 大 1. 10. 18 勅 34→Q14
 行旅病人及行旅死亡人取扱法
 明32. 3. 28 法 93→Q14
 行旅病人死亡人等ノ引取及費用弁償ニ関スル件
 明32. 6. 17 勅 277→Q14
 航路標識法 昭24. 5. 24 法 99→M25
 港湾運送事業法
 昭26. 5. 29 法 161→M22
 同法施行令 昭26. 6. 14 政 215→M22
 港湾審議会令 昭30. 7. 19 政 129→D 3
 港湾整備緊急措置法
 昭36. 3. 31 法 24→M22
 同法施行令 昭36. 3. 31 政 60→M22
 港湾整備促進法
 昭28. 8. 5 法 170→M22
 同法施行令 昭28. 9. 15 政 280→M22
 港湾整備特別会計法
 昭36. 3. 31 法 25→J 3
 同法施行令 昭36. 3. 31 政 61→J 3
 港湾法 昭25. 5. 31 法 218→M22
 同法施行令 昭26. 1. 19 政 4→M22
 港湾労働等対策審議会令
 昭37. 4. 24 政 157→D 3
 小型機船底びき網漁業整理特別措置法
 昭27. 4. 7 法 77→K25
 小型機船底びき網漁業の整理のための補助金の
 交付に関する政令
 昭27. 8. 30 政 371→K25
 小型自動車競走会登記令
 昭37. 9. 25 政 376→G28
 小型自動車競走法
 昭25. 5. 27 法 208→K15
 同法施行令 昭28. 8. 31 政 255→K15
 小型船海運業法
 昭27. 5. 27 法 151→M21
 同法関係手数料令
 昭37. 8. 1 政 316→M21

小型船海運組合等登記令
 昭32. 9. 24 政 293→G28
 小型船海運組合法
 昭32. 6. 1 法 162→M23
 同法施行令 昭32. 9. 24 政 292→M23
 同法の施行期日を定める政令
 昭32. 9. 24 政 291→M23
 小型船舶の船籍及び積量の測度に関する政令
 昭28. 8. 31 政 259→M23
 小切手ニ関シ統一法ヲ制定スル条約
 昭 8. 12. 26 条 7→Y 1
 小切手ニ関シ法律ノ或抵触ヲ解決スル為ノ条約
 昭 8. 12. 26 条 8→Y 1
 小切手ニ付テノ印紙法ニ関スル条約
 昭 8. 12. 26 条 9→Y 1
 小切手ノ呈示期間ノ特例ニ関スル件
 昭 8. 12. 13 勅 317→G22
 小切手法 昭 8. 7. 29 法 57→G22
 同法ノ適用ニ付銀行ト同視スベキ人又ハ施設ヲ
 定ムルノ件 昭 8. 12. 28 勅 329→G22
 ◎国外居住外国人等に対する債務の弁済の為に
 する供託の特例に関する政令
 昭25. 2. 28 政 22→G27
 国語審議会令 昭25. 4. 17 政 85→D 3
 国際阿片会議決議
 明42. 5. 13 官報 →Y 1
 国際衛生条約 昭10. 12. 21 条 9→Y 1
 国債ヲ外国ニ於テ募集スル場合ニ関スル法律
 明32. 4. 20 法 101→J 52
 国際海上物品運送法
 昭32. 6. 13 法 172→M21
 同法の適用について本邦外にあるものとみなす
 地域を定める政令
 昭32. 12. 26 政 350→M21
 国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律
 昭35. 12. 22 法 153→J 51
 国際開発協会協定
 昭36. 1. 17 条 1→Y 1
 国際学会等への加入に伴う分担金の債務負担に
 関する法律 昭32. 4. 1 法 48→J 11

国際観光事業の助成に関する法律
 昭24. 12. 12 法 259→M 5
 同法第一条の法人を指定する政令
 昭24. 12. 26 政 404→M 5
 国際観光ホテル整備法
 昭24. 12. 24 法 279→M 5
 同法施行令 昭25. 6. 10 政 186→M 5
 国際金融公社協定
 昭31. 7. 25 条 17→Y 1
 国際金融公社への加盟に伴う措置に関する法律
 昭31. 7. 2 法 167→K61
 国際計数センターの設立に関する条約
 昭37. 1. 19 条 1→Y 1
 国際原子力機関憲章
 昭32. 8. 7 条 14→Y 1
 国際原子力機関の特権及び免除に関する協定
 昭38. 4. 18 条 14→Y 1
 国際航空運送についてのある規則の統一に関する
 条約 昭28. 8. 18 条 17→Y 1
 国際航空業務通過協定
 昭28. 10. 29 条 29→Y 1
 国際獣疫事務局ヲ巴里ニ創設スル為ノ国際協定
 昭 5. 1. 29 条 2→Y 1
 国債償還ノ為抽籤執行ノ場合ニ於ケル立会者ニ
 関スル件 明39. 6. 6 勅 137→J 5
 国債証券買入銷却法
 明29. 2. 21 法 5→J 5
 国際植物防疫条約
 昭27. 9. 10 条 15→Y 1
 国債整理基金特別会計法
 明39. 3. 2 法 6→J 3
 国際整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例
 に関する法律
 昭36. 4. 1 法 56→J 3
 国債整理ノ為明治三十七年法律第一号及同三十
 八年法律第十二号ニ依リ公債ヲ募集スルノ件
 明38. 11. 25 勅 241→J 52
 国際地震工学研修所を設立するための国際連合
 特別基金の援助に関する日本国政府と特別基
 金との間の協定

昭38. 4. 18 条 15→Y 1
 国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に
 伴う措置に関する法律
 昭27. 6. 14 法 191→K53
 国際通貨基金協定
 昭27. 8. 26 条 13→Y 1
 国際電気通信株式会社等の社員で公務員となつ
 た者の在職年の計算に関する恩給法の特例等
 に関する法律
 昭22. 12. 6 法 151→D627
 同法第二条の規定に基く国庫納付金に関する政
 令 昭23. 1. 15 政 12→D627
 国際電気通信条約
 昭28. 12. 7 条 32→Y 1
 国際電気通信条約
 昭36. 8. 8 条 15→Y 1
 国際電信電話株式会社法
 昭27. 8. 7 政 301→M71
 同法の施行期日を定める政令
 昭27. 9. 10 政 411→M71
 国債ニ関スル法律
 明39. 4. 11 法 34→J 5
 国債ノ価額計算ニ関スル法律
 昭 7. 7. 1 法 16→J 5
 国債の元利金の支払の特例に関する政令
 昭29. 7. 8 政 198→J 5
 国際復興開発銀行からの外資の受入について日
 本開発銀行、日本輸出入銀行、愛知用水公団
 等が発行する債券の利子に対する所得税の免
 除に関する法律
 昭28. 7. 31 法 106→J 73
 (国際復興開発銀行からの外資の受入について
 日本開発銀行又は日本輸出入銀行が発行する
 債券の利子に対する所得税の免除に関する法
 律) —↑
 国際復興開発銀行協定
 昭27. 8. 26 条 14→Y 1
 国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する
 特別措置に関する法律
 昭28. 7. 4 法 51→K53

同法に規定する外国政府金融機関を定める政令
昭31. 5. 25 政 154→K53
国際復興開発銀行等からの外資の受入に伴い引
き渡す債券に関する政令
昭28. 12. 2 政 376→K53
国際紛争平和的処理条約
明45. 1. 13 条 1→Y 1
国際貿易統計作成ニ関スル協約
大 3. 6. 29 条 4→Y 1
国際法定計量機関を設立する条約
昭36. 6. 2 条 3→Y 1
国際捕鯨取締条約
昭26. 7. 17 条 2→Y 1
国際満載吃水線条約
昭10. 7. 1 条 6→Y 1
国際民間航空条約
昭28. 10. 8 条 21→Y 1
同条約の改正に関する議定書
昭32. 1. 17 条 1→Y 1
同 昭33. 11. 8 条 10→Y 1
同 昭37. 8. 9 条 7→Y 1
国際連合教育科学文化機関憲章
昭26. 10. 6 条 4→Y 1
国際連合憲章及び国際司法裁判所規程
昭31. 12. 19 条 26→Y 1
国際連合食糧農業機関憲章
昭27. 2. 15 条 2→Y 1
国際連合の軍隊に関する民事特別法の適用に関
する法律 昭29. 6. 1 法 150→G21
国際連合の決議に基く民生事業のため必要な物
品の無償譲渡に関する法律
昭27. 12. 26 法 337→Q11
国際連合の特権及び免除に関する国際連合と日
本国との間の協定
昭27. 8. 4 条 9→Y 1
国際連合の特権及び免除に関する条約
昭38. 4. 18 条 12→Y 1
国際労働機関憲章
昭27. 1. 16 条 1→Y 1
同憲章の改正に関する文書

昭29. 3. 27 条 1→Y 1
同 昭38. 6. 26 条 23→Y 1
国際労働機関の総会がその第二十八回までの会
期において採択した諸条約により国際連盟事
務総長に委任された一定の書記的任務を将来
において遂行することに関し規定を設けるこ
とと、国際連盟の解体及び国際労働機関憲章
の改正に伴つて必要とされる補充的改正をこ
れらの条約に加えることとを目的とするこれ
らの条約の一部改正に関する条約
昭29. 5. 27 条 10→Y 1
国税収納金整理資金から歳入に組み入れる場合
の期限の特例に関する政令
昭30. 5. 2 政 69→J12
国税収納金整理資金に関する法律
昭29. 3. 31 法 36→J12
同法施行令 昭29. 3. 31 政 51→J12
国税庁監察官の行う捜査に関する刑事訴訟規則
の適用に関する規則
昭25. 6. 8 最裁規 19→G42
国税庁協議団及び国税局協議団令
昭25. 6. 30 政 214→D 3
国税徴収法 (明30法21の全改)
昭34. 4. 20 法 147→J72
同法施行令 (明35勅135の全改改題)
昭34. 10. 31 政 329→J72
同法の施行期日を定める政令
昭34. 10. 31 政 328→J72
国税通則法 昭37. 4. 2 法 66→J71
同法施行令 昭37. 4. 2 政 135→J71
同法の施行等に伴う関係政令の整備等に関する
政令 昭37. 4. 2 政 136→J71
国税通則法の施行等に伴う関係法令の整備等
に関する法律 昭37. 4. 2 法 67→J71
国税に関する法律に定める申告等の期限の特例
の実施に関する政令
昭34. 5. 20 政 178→J72
国税犯則取締法 (明23法86の全改)
明33. 3. 17 法 67→J75

同法施行規則 明33. 3. 23 勅 52→J75
国籍法 昭25. 5. 4 法 147→A 3
国葬令 大15. 10. 21 勅 324→A45
国土開発縦貫自動車道建設審議会令
昭32. 5. 1 政 88→D 3
国土開発縦貫自動車道建設法
昭32. 4. 16 法 68→N 3
同法施行令 昭32. 6. 20 政 151→N 3
国土開発縦貫自動車道中央自動車道の予定路線
を定める法律
昭35. 7. 25 法 128→N 3
国土総合開発審議会令
昭25. 5. 31 政 171→D 3
国土総合開発法
昭25. 5. 26 法 205→N11
同法施行令 昭30. 12. 1 政 315→N11
国土調査促進特別措置法
昭37. 5. 19 法 143→N12
同法に基づく国土調査事業十箇年計画に関する
政令 昭38. 3. 18 政 43→N12
国土調査法 昭26. 6. 1 法 180→N12
同法施行令 昭27. 3. 31 政 59→N12
同法による不動産登記に関する政令
昭32. 6. 3 政 130→G28
(国内旅客船公団登記令) →特定船舶整備公団
登記令
(国内旅客船公団法) →特定船舶整備公団法
国防会議の構成等に関する法律
昭31. 7. 2 法 166→D 1
同法施行令 昭32. 1. 14 政 3→D 1
国民金融公庫が行う恩給担保金融に関する法律
昭29. 5. 10 法 91→K61
国民金融公庫に設けられた共済組合の清算に関
する政令 昭28. 9. 25 政 299→K61
国民金融公庫法
昭24. 5. 2 法 49→K61
同法施行令 昭24. 5. 28 政 121→K61
国民経済計算審議会令
昭38. 3. 30 政 80→D 3
国民健康保険再建整備資金貸付法

昭27. 5. 20 法 144→Q22
同法施行令 昭27. 5. 20 政 154→Q22
国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政
令 昭34. 3. 24 政 41→Q22
国民健康保険法 (昭13法60の全改)
昭33. 12. 27 法 192→Q22
国民健康保険法施行法
昭33. 12. 27 法 193→Q22
国民健康保険法施行令
昭33. 12. 27 政 362→Q22
国民生活研究所登記令
昭37. 4. 30 政 174→G28
国民生活研究所法
昭37. 4. 16 法 80→K 1
同法第十五条第二号の教育公務員の範囲を定め
る政令 昭37. 4. 30 政 175→K 1
国民生活向上対策審議会令
昭36. 6. 1 政 155→D 3
国民貯蓄債券法
昭27. 6. 2 法 164→J51
同法施行令 昭27. 7. 25 政 281→J51
国民年金審議会令
昭34. 6. 1 政 205→D 3
国民年金特別会計法
昭36. 4. 12 法 63→J 3
同法施行令 昭36. 4. 12 政 100→J 3
国民年金法 昭34. 4. 16 法 141→Q25
同法施行令 昭34. 5. 25 政 184→Q25
同法に基づき市町村に交付する事務費に関する
政令 昭35. 5. 13 政 122→Q25
国民の祝日に関する法律
昭23. 7. 20 法 178→P26
国名並旧官名ヲ通称ニ用フルヲ停ムルノ件
明 3. 11. 19 太政官布告→G29
国有財産特殊整理資金特別会計法
昭32. 5. 20 法 116→J 3
同法施行令 昭32. 5. 28 政 115→J 3
国有財産特別措置法
昭27. 6. 30 法 219→J23

同法施行令 昭27. 7. 10 政 264→J 23
 国有財産法 昭23. 6. 30 法 73→J 23
 同法施行令 昭32. 8. 20 政 246→J 23
 国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律 昭31. 4. 24 法 82→E 5
 同法施行令 昭31. 4. 24 政 107→E 5
 同法附則第十三項の規定に基く政令 昭31. 4. 24 政 108→E 5
 国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律 昭32. 5. 16 法 104→E 5
 同法施行令 昭32. 11. 18 政 321→E 5
 国有鉄道運賃法 昭23. 7. 7 法 112→M111
 国有の炭鉱医療施設の譲渡及び貸付に関する特例法 昭29. 12. 20 法 227→J 23
 国有林野事業職員定員令 昭36. 6. 2 政 172→D 3
 国有林野事業特別会計法 昭22. 3. 31 法 38→J 3
 同法施行令 昭22. 12. 27 政 293→J 3
 (国有林野事業特別会計令) ↑
 国有林野法 昭26. 6. 23 法 246→K241
 同法施行令 昭29. 6. 1 政 121→K241
 国立及び公立の学校の事務職員の休職の特例に関する法律 昭32. 5. 20 法 117→P121
 国立学校設置法 昭24. 5. 31 法 150→D 3
 同法施行令 昭29. 3. 31 政 43→D 3
 国立学校における授業料その他の費用の免除又は徴収の猶予に関する政令 昭35. 4. 15 政 97→P125
 国立学校の授業料債権等に係る納入の告知の特例に関する政令 昭32. 4. 11 政 63→J 11
 国立競技場登記令 昭33. 3. 31 政 62→G28
 国立競技場法 昭33. 3. 27 法 20→P16
 同法施行令 昭33. 3. 31 政 61→P16

国立工業教員養成所における授業料その他の費用の免除又は徴収の猶予に関する政令 昭36. 6. 2 政 176→P125
 国立工業教員養成所の設置等に関する臨時措置法 昭36. 5. 19 法 87→D 3
 国立光明寮設置法 昭23. 7. 15 法 162→D 3
 国立国語研究所設置法 昭23. 12. 20 法 254→D 3
 国立国会図書館建築委員会法 昭23. 2. 9 法 6→B 6
 国立国会図書館建築協議会規程 昭28. 8. 1 国図程 8→B 6
 国立国会図書館国際交換資料受託規則 昭30. 10. 7 国図規 2→B 6
 国立国会図書館支部上野図書館図書閲覧規則 昭36. 10. 16 国図規 6→B 6
 国立国会図書館支部静嘉堂文庫及び国立国会図書館支部東洋文庫における図書撮影細則 昭27. 12. 25 国図細則 →B 6
 国立国会図書館支部静嘉堂文庫図書閲覧規則 昭27. 10. 14 国図規 4→B 6
 国立国会図書館支部東洋文庫図書閲覧規則 昭27. 10. 14 国図規 5→B 6
 国立国会図書館職員苦情処理規程 昭27. 8. 1 国図程 4→B 6
 国立国会図書館職員定員規程 昭33. 4. 1 国図程 1→B 6
 国立国会図書館組織規則 昭38. 4. 1 国図規 2→B 6
 国立国会図書館組織規程 昭38. 4. 1 国図程 1→B 6
 (国立国会図書館中央館図書閲覧規則) →国立

国会図書館図書閲覧規則
 国立国会図書館中央館並びに行政及び司法各部門支部図書館図書相互貸出規則 昭31. 11. 10 国図規 3→B 6
 国立国会図書館庁内取締規則 昭36. 11. 1 国図規 7→B 6
 国立国会図書館図書複写規程 昭28. 4. 1 国図程 3→B 6
 国立国会図書館図書物品取扱規程 昭28. 6. 30 国図程 7→B 6
 国立国会図書館図書利用規則 昭36. 11. 9 国図規 8→B 6
 国立国会図書館納入出版物代償金審議会規則 昭34. 6. 1 国図規 2→B 6
 国立国会図書館PBレポート利用料金に関する規程 昭28. 9. 17 国図程 9→B 6
 国立国会図書館物品取扱規程 昭28. 6. 30 国図程 6→B 6
 国立国会図書館法 昭23. 2. 9 法 5→B 6
 (国立国会図書館法第二十条の規定により行政各部門におかれる支部図書館及びその職員に関する法律) →国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律
 国立国会図書館法第二十六条に規定する金銭の取扱規程 昭28. 2. 10 国図程 2→B 6
 国立国会図書館法による出版物の納入に関する規程 昭24. 7. 5 国図程 3→B 6
 国立国会図書館法の規定により行政各部門に置

かれる支部図書館及びその職員に関する法律 昭24. 5. 24 法 101→B 6
 国立身体障害者更生指導所設置法 昭24. 5. 31 法 152→D 3
 国立大学の大学院に置く研究科の名称及び課程を定める政令 (昭28政51の全改) 昭38. 3. 31 政 96→P114
 国立病院特別会計所属の資産の譲渡等に関する特別措置法 昭27. 8. 25 法 311→J 23
 同法施行令 昭27. 8. 25 政 363→J 23
 国立病院特別会計法 昭24. 6. 3 法 190→J 3
 同法施行令 昭24. 6. 3 政 198→J 3
 (国立病院特別会計令) ↑
 五十円の臨時補助貨幣の形式等に関する政令 昭30. 6. 20 政 88→J91
 小包郵便物に関する約定 昭34. 2. 2 条 5→Y 1
 戸籍手数料令 昭24. 5. 31 政 141→G29
 戸籍法 (大3法26の全改) 昭22. 12. 22 法 224→G29
 国会議員互助年金法 昭33. 4. 22 法 70→B 1
 同法施行令 昭33. 5. 29 政 143→B 1
 国会議員日本国有鉄道無賃乗車令 昭24. 9. 15 政 337→B 1
 国会議員の公務上の災害に対する補償等に関する規程 昭37. 3. 31 両院議長協議決定 (昭37. 3. 31官報) →B 1
 国会議員の歳費、旅費及び手当等支給規程 昭22. 7. 11 両院議長協議決定 (昭22. 7. 22官報) →B 1
 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律 昭22. 4. 30 法 80→B 1
 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律 昭25. 5. 15 法 179→A 6
 同法施行令 昭32. 6. 15 政 147→A 6
 国会議員の秘書の給料等支給規程 昭32. 5. 27 両院議長協議決定 (昭32. 5. 29官報) →B 1

国会議員の秘書の給料等に関する法律
昭32. 5. 27 法 128→B 1

国会議員の秘書の公務上の災害に対する補償等に関する規程
昭37. 3. 31 両院議長協議決定
(昭37. 3. 31官報) →B 1

国会議員の秘書の退職手当支給規程
昭37. 3. 31 両院議長協議決定
(昭37. 3. 31官報) →B 1

(国会職員給与規程) →国会職員の給与等に関する規程

国会職員審査委員会規程
昭22. 9. 1 両院議長協議決定
(昭22. 9. 16官報) →B 7

国会職員の給与等に関する規程
昭22. 10. 16 両院議長協議決定
(昭22. 10. 29官報) →B 7

国会議員の公務上の災害に対する補償に関する件
昭29. 8. 17 両院議長協議決定
(昭29. 9. 4官報) →B 7

国会議員の政治的行為の禁止又は制限に関する規程
昭27. 7. 30 両院議長決定
(昭27. 8. 1官報) →B 7

国会職員法
昭22. 4. 30 法 85→B 7

国会における各会派に対する立法事務費の交付に関する規程
昭28. 7. 7 両院議長協議決定
(昭28. 7. 11官報) →B 1

国会における各会派に対する立法事務費の交付に関する法律
昭28. 7. 7 法 52→B 1

国会閉会中委員会が審査を行う場合の委員の審査雑費に関する法律 (昭26法68の全改)
昭32. 5. 27 法 129→B 1

国会法
昭22. 4. 30 法 79→B 1

国会予備金に関する法律
昭22. 4. 30 法 82→B 1

国家行政組織法
昭23. 7. 10 法 120→D 2

国家公務員共済組合法 (昭23法69の全改)

昭33. 5. 1 法 128→D627

同法施行令
昭33. 6. 30 政 207→D627

国家公務員共済組合法第九十条の規定による公務傷病年金等の額の改定に関する法律
昭31. 6. 6 法 132→D627

国家公務員共済組合法の規定による年金の額の改定に関する法律
昭26. 3. 24 法 33→D627

国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法
昭33. 5. 1 法 129→D627

国家公務員共済組合連合会登記令
昭33. 6. 30 政 209→G28

国家公務員災害補償法
昭26. 6. 2 法 191→D625

国家公務員宿舎法
昭24. 5. 30 法 117→D628

同法施行令 (昭25政80の全改改題)
昭33. 12. 23 政 341→D628

(国家公務員等退職手当暫定措置法) →国家公務員等退職手当法

国家公務員等退職手当暫定措置法等の一部を改正する法律 (昭32法74) 附則第二項の規定により退職手当の支給を受ける職員の範囲等を定める政令
昭32. 6. 1 政 126→D623

(国家公務員等退職手当暫定措置法施行令) →国家公務員等退職手当法施行令

国家公務員等退職手当法
昭28. 8. 8 法 182→D623

同法施行令
昭28. 8. 25 政 215→D623

国家公務員等の旅費に関する法律
昭25. 4. 30 法 114→D623

(国家公務員に対する寒冷地手当及び石炭手当の支給に関する法律) →国家公務員に対する寒冷地手当、石炭手当及び薪炭手当の支給に関する法律

国家公務員に対する寒冷地手当、石炭手当及び薪炭手当の支給に関する法律
昭24. 6. 8 法 200→D623

国家公務員の職階制に関する法律
昭25. 5. 15 法 180→D621

(国家公務員のための国設宿舎に関する法律) →国家公務員宿舎法

(同法の施行に関する政令) →国家公務員宿舎法施行令

国家公務員法
昭22. 10. 21 法 120→D 6

国家公務員法の規定が適用せられるまでの官吏の任免等に関する法律
昭22. 10. 21 法 121→D 6

国家消防本部に属していた職員に係る警察共済組合の権利義務の承継に関する政令
昭35. 11. 25 政 289→D627

国家賠償法
昭22. 10. 27 法 125→A 3

国旗の寸法
明 3. 1. 27 太政官布告→P26

(国庫出納金等端数計算法) →国等の債権債務等の金額の端数計算に関する法律

(国庫出納金等端数計算法施行令) →国等の債権債務等の金額の端数計算に関する法律施行令

国庫余裕金の繰替使用に関する法律
昭24. 5. 14 法 63→J 3

国庫ヨリ補助スル公共団体ノ事業ニ関スル法律
明30. 4. 1 法 37→E 5

同法施行ニ関スル勅令
明31. 8. 2 法 184→E 5

小包郵便物料金令
昭36. 5. 25 政 140→M61

古物営業法
昭24. 5. 28 法 108→H 4

同法施行令
昭28. 8. 31 政 228→H 4

雇用審議会設置法
昭32. 4. 15 法 61→D 3

雇用審議会令
昭32. 4. 15 政 66→D 3

雇用促進事業団登記令
昭36. 6. 19 政 207→G28

雇用促進事業団法
昭36. 6. 6 法 116→R61

同法施行令
昭36. 6. 19 政 206→R61

同法附則第十八条から第三十四条までの規定の施行期日を定める政令
昭36. 6. 19 政 205→R61

今次ノ戦争ニ関スル特別賜金トシテ交付スル為
公債発行ニ関スル法律
昭14. 3. 27 法 31→J51

[さ]

災害救助法
昭22. 10. 18 法 118→Q15

同法施行令
昭22. 10. 30 政 225→Q15

在外研究員規程
大11. 1. 23 勅 6→D624

在外公館等借入金整理準備審査会法
昭24. 6. 1 法 173→D 3

同法施行令
昭24. 12. 20 政 391→D 3

在外公館等借入金の返済の実施に関する法律
昭27. 3. 31 法 44→J51

在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律
昭27. 4. 21 法 93→D623

在外公館に勤務する外務公務員の特殊語学手当に関する政令
昭27. 10. 1 政 428→D623

在外公館の名称及び位置を定める法律
昭27. 4. 12 法 85→D 3

同法附則但書の規定による施行期日を定める政令
昭27. 4. 28 政 133→D 3

同
昭27. 8. 5 政 337→D 3

同
昭27. 11. 24 政 462→D 3

同
昭27. 12. 4 政 476→D 3

同
昭28. 3. 5 政 29→D 3

同
昭28. 11. 4 政 341→D 3

同
昭29. 10. 12 政 279→D 3

同
昭29. 11. 30 政 304→D 3

同
昭31. 7. 23 政 241→D 3

同
昭33. 4. 15 政 79→D 3

災害善後ニ関スル経費支弁ノ為公債発行ニ関スル件
昭11. 2. 12 勅 7→J51

災害対策基本法
昭36. 11. 15 法 223→N 6

同法施行令
昭37. 7. 9 政 288→N 6

同法の施行期日を定める政令
昭37. 7. 9 政 287→N 6

災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律 (昭14法39の全改)
昭22. 12. 13 法 175→J74

同法の施行に関する政令

昭22.12.13 政 268→J74
 在外公債の処理に関する法律
 昭31.12.29 法 180→J52
 同法の施行期日を定める政令
 昭32.2.25 政 18→J52
 災害補償についての審査の申立て
 昭37.10.1 人事規 13-3→D625
 採血及び供血あつせん業取締法
 昭31.6.25 法 160→Q4
 採血業の許可申請手数料の額を定める政令
 昭31.6.25 政 211→Q4
 債券収入金等の払いもどし金の損益の計算の方法及び当該損益の帰属に関する政令
 昭26.9.29 政 316→J6
 最高検察庁の位置並びに最高検察庁以外の検察庁の名称及び位置を定める政令
 昭22.5.3 政 35→G12
 最高裁判所規則制定諮問委員会規則
 昭22.11.13 最裁規 8→G112
 最高裁判所裁判官国民審査法
 昭22.11.20 法 136→G114
 同法施行令 昭23.5.25 政 122→G114
 最高裁判所裁判事務処理規則
 昭22.11.1 最裁規 6→G112
 最高裁判所事務総局規則
 昭22.12.1 最裁規 10→G112
 最高裁判所所管の不動産登記の嘱託に関する職員を指定する規則
 昭24.7.25 最裁規 19→G28
 最高裁判所統計委員会規則
 昭23.12.29 最裁規 43→G112
 最高裁判所図書館委員会規則
 昭23.12.29 最裁規 44→G112
 最高裁判所図書館規則(昭24最裁規16の全改)
 昭28.3.3 最裁規 2→G112
 財産税及び戦時補償特別税物納財産等収納規則
 昭22.1.31 勅 34→J73
 財産税法 昭21.11.12 法 52→J73
 同法施行規則 昭21.11.19 勅 549→J73
 財産税法等による物納に因る不動産登記の特例

に関する政令 昭22.6.27 政 109→G28
 財政制度審議会令 昭37.5.8 政 195→D3
 財政法 昭22.3.31 法 34→J11
 財政法第三条の特例に関する法律
 昭23.4.14 法 27→J11
 採石法 昭25.12.20 法 291→K31
 同法関係手数料令 昭26.1.29 政 17→K31
 同法の施行期日を定める政令
 昭26.1.30 政 21→K31
 財団法人日本遺族会に対する国有財産の無償貸付に関する法律 昭28.8.12 法 200→J23
 財団法人日本海員会館に対する国有の財産の譲与に関する法律 昭30.7.22 法 80→J23
 財団法人日本海外協会連合会に対する移住者渡航費貸付資金の貸付条件等に関する法律
 昭35.3.31 法 46→T1
 財団法人労働科学研究所に対する国有財産の譲与に関する法律 昭28.8.17 法 224→J23
 最低賃金審議会令 昭34.5.4 政 163→D3
 最低賃金法 昭34.4.15 法 137→R51
 同法の施行期日を定める政令
 昭34.5.4 政 162→R51
 歳入歳出決算上の剰余金の計算の臨時特例に関する政令 昭33.7.17 政 223→J11
 歳入納付ニ使用スル証券ニ関スル件
 大 5.12.21 勅 256→J12
 財閥商号の使用の禁止等に関する政令の廃止に伴う経過措置に関する政令
 昭27.5.7 政 137→K12
 財閥標章の使用の禁止等に関する政令の廃止に伴う経過措置に関する政令
 昭27.4.28 政 132→K12
 裁判官以外の裁判所職員の任免等に関する規則
 昭25.1.20 最裁規 4→G115
 裁判官以外の裁判所職員の俸給の特別調整額に関する規則 昭28.3.10 最裁規 4→G115
 裁判官及び裁判官の秘書官以外の裁判所職員の勤務時間に関する規則
 昭24.1.14 最裁規 1→G115
 (裁判官及びその他の裁判所職員の分限に關

る法律) →裁判官分限法
 裁判官訴追委員旅費及び職務雑費支給規程(昭25衆院議長決定の全改)
 昭37.3.31両院議長協議決定(昭37.3.31官報) →B4
 裁判官訴追委員会事務局事務分掌規程
 昭25.8.28訴追程(昭25.9.1官報) →B4
 裁判官訴追委員会事務局職員定員規程
 昭35.4.1訴追程(昭35.4.4官報) →B4
 裁判官たる皇室會議議員及び予備議員互選規則
 昭22.9.19 最裁規 3→A5
 裁判官弾劾裁判所規則
 (昭24.8.10官報) →G114
 裁判官弾劾裁判所裁判員旅費及び職務雑費支給規程(昭25.11.22の全改)
 昭27.7.9 両院議長協議決定(昭27.7.11官報) →B4
 (裁判官弾劾裁判所裁判員旅費及び手当等支給規程) —↑
 裁判官弾劾裁判所事務局事務分掌規程
 昭25.7.31(弾裁程)(昭25.8.5官報) →B4
 裁判官弾劾裁判所事務局職員定員規程
 昭35.4.1(弾裁程)(昭35.4.4官報) →B4
 裁判官弾劾法 昭22.11.20 法 137→G114
 (裁判官等に対する寒冷地手当及び石炭手当の支給に関する規則) —↓
 裁判官等に対する寒冷地手当、石炭手当及び薪炭手当の支給に関する規則
 昭24.12.21 最裁規 29→G114
 裁判官に対する期末手当及び勤勉手当の支給に関する規則 昭27.12.25 最裁規 31→G114
 裁判官に対する暫定手当等の支給に関する規則
 昭32.6.1 最裁規 9→G114
 裁判官の災害補償に関する法律
 昭35.6.23 法 100→G114
 裁判官の制服に関する規則

昭24.4.1 最裁規 5→G114
 裁判官の分限事件手続規則
 昭23.6.7 最裁規 6→G114
 裁判官の報酬等に関する法律
 昭23.7.1 法 75→G114
 同法第二条の二に規定する報酬月額に関する規則
 昭32.9.26 最裁規 16→G114
 裁判官の報酬等の支給定日に関する規則(昭32最裁規23の全改)
 昭36.4.8 最裁規 2→G114
 裁判官の報酬の特別調整額に関する規則
 昭32.6.1 最裁規 10→G114
 裁判官分限法 昭22.10.29 法 127→G114
 裁判官報酬等暫行規則
 昭22.9.19 最裁規 4→G116
 裁判事務心得
 明 8.6.8 太政官布告 103→G21
 裁判所経費審査委員会規則
 昭23.4.16 最裁規 4→G112
 裁判所公文方式規則
 昭22.9.19 最裁規 1→A2
 裁判所書記官研修所規則
 昭25.7.1 最裁規 22→G115
 裁判所書記官制度調査委員会規則
 昭23.6.25 最裁規 10→G115
 裁判所書記官等の俸給の調整に関する規則
 昭27.2.13 最裁規 3→G115
 裁判所書記官補の職権の特例に関する規則
 昭24.6.29 最裁規 11→G115
 (裁判所書記官制度調査委員会規則) →裁判所書記官制度調査委員会規則
 裁判所職員定員法(昭22法64の全改改題)
 昭26.3.30 法 53→G111
 裁判所職員に関する臨時措置規則
 昭27.2.6 最裁規 1→G115
 裁判所職員の臨時待命に関する規則
 昭29.6.18 最裁規 10→G115
 裁判所職員臨時措置法
 昭26.12.6 法 299→G115
 裁判所速記官補の職権の特例に関する規則

昭32. 5. 1 最裁規 6→G115
 裁判所の非常勤職員の政治的行為制限の特例に
 関する規則 昭27. 9. 16 最裁規 25→G115
 裁判所法 昭22. 4. 16 法 59→G111
 裁判所法施行法 昭22. 4. 16 法 60→G111
 同施行法に基く執達吏規則及び執達吏手数料規
 則の変更適用に関する政令
 昭22. 5. 3 政 28→G15
 裁判所法施行令 昭22. 5. 3 政 24→G111
 裁判所傍聴規則
 昭27. 9. 1 最裁規 21→G111
 裁判所予備金に関する法律
 昭22. 10. 15 法 117→G112
 (再評価積立金の資本組入に関する法律) →株
 式会社の再評価積立金の資本組入に関する法
 律
 在マニラ日本政府在外事務所を廃止する政令
 昭31. 7. 23 政 242→D 3
 (採用候補者名簿についての経過措置等) →昭
 和32年法律 154 号の施行に伴う採用候補者に
 ついての経過措置等
 (作業会計法) →印刷局特別会計法
 酒に酔つて公衆に迷惑をかける行為の防止等に
 関する法律 昭36. 6. 1 法 103→H 4
 砂糖消費税法 (明34法13の全改)
 昭30. 6. 30 法 38→J 73
 同法施行令 (明34勅169の全改)
 昭30. 6. 30 政 101→J 73
 砂防行政監督令 大15. 8. 27 勅 291→N61
 砂防法 明30. 3. 30 法 29→N61
 同法施行規程 明30. 10. 26 勅 382→N61
 同法第十一条ノ地租其ノ他ノ公課減免ニ関スル
 件 明32. 8. 16 勅 374→J 74
 参議院規則
 昭22. 6. 28 参院議決 (昭22. 8. 8 官報)
 →B 3
 参議院事務局職員定員規程
 昭33. 3. 31 参院議決 (昭33. 4. 2 官報)
 →B51
 参議院事務局分課規程 (昭22. 5. 3の全改)

昭23. 7. 21 参院決定 (昭23. 8. 16 官報)
 →B51
 参議院常任委員会調査室規程
 昭30. 7. 15 参院議長決定 (昭30. 7. 18 官
 報) →B 3
 参議院職員等苦情処理規程
 昭27. 7. 30 参院決定 (昭27. 8. 1 官報)
 →B 7
 参議院法制局事務分掌規程
 昭23. 11. 6 参院決定 (昭23. 11. 25 官報)
 →B52
 参議院法制局職員定員規程
 昭33. 3. 31 参院議決 (昭33. 4. 2 官報)
 →B52
 参議院傍聴規則
 昭22. 8. 29 参院議長決定 (昭23. 5. 27 官
 報) →B 3
 産業教育振興法 昭26. 6. 11 法 228→P11
 同法施行令 昭27. 9. 6 政 405→P11
 産業教育手当の支給を受ける実習助手の範囲を
 定める政令 昭33. 11. 17 政 315→P121
 (産業組合中央金庫特別融通及損失補償法) →
 農林中央金庫特別融通及損失補償法
 (産業組合中央金庫法) →農林中央金庫法
 産業構造調査会令 昭36. 6. 6 政 180→D 3
 産業合理化審議会令
 昭26. 6. 1 政 177→D 3
 産業災害防止対策審議会令
 昭34. 5. 1 政 159→D 3
 (産業債券令) →農林債券令
 産業設備営団法及び交易営団法を廃止する等の
 法律 昭24. 12. 1 法 232→D42
 産業投資特別会計からの中小企業金融公庫に対
 する貸付金の返済に関する政令
 昭29. 2. 15 政 14→J 3
 産業投資特別会計からの農林漁業金融公庫に対
 する貸付金に関する政令
 昭29. 1. 28 政 11→J 3
 産業投資特別会計の貸付の財源に充てるための
 外貨債の発行に関する法律

昭33. 12. 20 法 178→J 52
 同法に基く外貨債の利子の非課税等に関する規
 定の適用を受けない者の範囲を定める政令
 昭33. 12. 20 政 337→J 52
 産業投資特別会計の中小企業金融公庫に対する
 貸付金の利息に関する政令
 昭28. 12. 24 政 398→J 3
 産業投資特別会計法
 昭28. 8. 1 法 122→J 3
 同法施行令 昭28. 8. 1 政 146→J 3
 産業労働者住宅資金融通法
 昭28. 7. 17 法 63→N72
 蚕糸業振興審議会令
 昭32. 6. 10 政 141→D 3
 蚕糸業法 (明44法47の全改)
 昭20. 12. 22 法 57→K23
 同法施行令 昭20. 12. 28 勅 722→K23
 産炭地域振興事業団登記令
 昭37. 6. 25 政 260→G28
 産炭地域振興事業団法
 昭37. 4. 30 法 95→N11
 同法施行令 昭37. 6. 25 政 261→N11
 同法の施行期日を定める政令
 昭37. 6. 25 政 259→N11
 産炭地域振興審議会令
 昭36. 4. 1 政 80→D 3
 産炭地域振興臨時措置法
 昭36. 11. 13 法 219→N11
 同法施行令 昭37. 2. 26 政 35→N11
 暫定手当 昭32. 6. 1 人事規 9-22→D623
 参与員となるべき者の選任規則
 昭22. 12. 20 最裁規 13→G25
 (L)
 自衛隊法 昭29. 6. 9 法 165→H72
 同法施行令 昭29. 6. 30 政 179→H72
 塩専売法 (明38法11の全改)
 昭24. 5. 28 法 112→J 84
 糸価安定特別会計において昭和三十三年産の生
 糸及び繭を買い入れるための経費の支払財源

の一部に充てるための一般会計から繰入
 金に関する法律 昭34. 3. 30 法 62→J 3
 糸価安定特別会計法
 昭26. 12. 17 法 311→J 3
 同法施行令 昭27. 5. 28 政 161→J 3
 歯科医師試験審議会令
 昭25. 3. 31 政 54→D 3
 歯科医師法 昭23. 7. 30 法 202→Q32
 同法施行令 昭28. 12. 8 政 383→Q32
 歯科衛生士法 昭23. 7. 30 法 204→Q32
 同法施行令 昭28. 12. 8 政 384→Q32
 歯科技工法 昭30. 8. 16 法 168→Q32
 同法施行令 昭30. 9. 7 政 228→Q32
 事業公債条例 明29. 3. 30 法 59→J 51
 資金運用審議会令 昭26. 4. 18 政 108→D 3
 (資金運用部資金運用審議会令) —↑
 資金運用部資金法 昭26. 3. 31 法 100→J 6
 資金運用部特別会計法
 昭26. 3. 31 法 101→J 3
 同法施行令 昭26. 5. 9 政 143→J 3
 市警察の廃止に伴う経過措置に関する政令
 昭30. 5. 30 政 79→H 1
 資源調査会令 昭31. 5. 18 政 146→D 3
 四国地方開発審議会令
 昭35. 7. 25 政 214→D 3
 四国地方開発促進法
 昭35. 4. 28 法 63→N11
 自作農維持資金融通法
 昭30. 8. 15 法 165→K211
 (自作農維持創設資金融通法) —↑
 (自作農創設特別措置特別会計規則) →自作農
 創設特別措置特別会計法施行令
 自作農創設特別措置特別会計法
 昭21. 10. 21 法 44→J 3
 同法施行令 昭21. 12. 28 勅 623→J 3
 (資産再評価審議会及び資産再評価調査会
 令) —↓
 資産再評価審議会令
 昭25. 4. 25 政 96→D 3
 資産再評価法 昭25. 4. 25 法 110→J 73

同法施行令 昭25. 4. 25 政 95→J73
 ◎死産の届出に関する規程
 昭21. 9. 30 厚令 42→Q12
 静岡地方裁判所熱海出張所設置規則
 昭25. 5. 11 最裁規 16→G113
 地すべり等防止法 昭33. 3. 31 法 30→N62
 同法施行令 昭33. 5. 7 政 112→N62
 次席家庭裁判所調査官等に関する規則
 昭29. 7. 5 最裁規 12→G115
 自然公園法 昭32. 6. 1 法 161→Q73
 同法施行令 昭32. 9. 30 政 298→Q73
 死体解剖資格審査会令
 昭24. 6. 10 政 203→D 3
 死体解剖保存法 昭24. 6. 10 法 204→Q87
 同法施行令 昭28. 12. 8 政 381→Q87
 下請代金支払遅延等防止法
 昭31. 6. 1 法 120→K11
 自治省設置法 昭27. 7. 31 法 261→D 3
 自治省組織令 昭27. 8. 30 政 381→D 3
 自治大学校運営審議会令
 昭28. 7. 31 政 134→D 3
 自治大学校設置法 昭28. 7. 31 法 99→D 3
 (自治庁設置法) →自治省設置法
 (自治庁組織令) →自治省組織令
 質屋営業法 昭25. 5. 8 法 158→H 4
 同法等に規定する道公安委員会の権限の方面公安委員会への委任に関する政令
 昭30. 9. 16 政 246→H 2
 市町村職員共済組合連合会等登記令
 昭37. 10. 5 政 400→G28
 市町村農業会整理特別措置令
 昭23. 8. 3 政 215→K218
 市町村の消防長の任命資格を定める政令
 昭34. 5. 30 政 201→H 6
 市町村負債整理委員会令
 昭 8. 7. 31 勅 205→K218
 市町村立学校職員給与負担法
 昭23. 7. 10 法 135→P125
 失火ノ責任ニ関スル法律
 明32. 3. 8 法 40→G21

失業ニ関スル条約 大11. 11. 23 条 6→Y 1
 失業保険金の給付日数の特例に関する政令
 昭35. 4. 8 政 90→R63
 失業保険事務組合に対する報奨金に関する政令
 昭33. 9. 25 政 274→R63
 失業保険特別会計法
 昭22. 12. 8 法 157→J 3
 同法施行令 昭22. 12. 27 政 296→J 3
 (失業保険特別会計令) —↑
 失業保険法 昭22. 12. 1 法 146→R63
 同法の規定による事務で都道府県知事に行わせるものを定める政令
 昭28. 8. 31 政 243→R63
 執行猶予者保護観察法
 昭29. 4. 1 法 58→G45
 執行吏国庫補助基準額令(昭19勅153の全改)
 昭23. 3. 31 政 75→G15
 執行吏執行等手続規則
 昭28. 12. 5 最裁規 25→G15
 執行吏事務処理規則
 昭28. 12. 5 最裁規 23→G15
 執行吏任命規則
 昭23. 6. 11 最裁規 8→G15
 執達吏規則 明23. 7. 25 法 51→G15
 執達吏手数料規則 明23. 7. 25 法 52→G15
 湿田単作地域農業改良促進対策審議会令
 昭28. 2. 6 政 14→D 3
 湿田単作地域農業改良促進法
 昭27. 12. 29 法 354→K211
 実用新案登録令 昭35. 3. 24 政 40→K 7
 実用新案法 昭34. 4. 13 法 123→K 7
 実用新案法施行法 昭34. 4. 13 法 124→K 7
 実用新案法施行令 昭35. 3. 8 政 17→K 7
 指定都市の設置する高等学校の定時制課程の校長等に係る退職年金及び退職一時金の基礎となるべき在職期間の通算等の経過措置に関する政令 昭35. 3. 30 政 54→P121
 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 昭22. 4. 14 法 54→K11
 同法第四十六条第二項の審査官の指定に関する

政令 昭28. 9. 1 政 264→K11
 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の適用除外等に関する法律
 昭22. 11. 20 法 138→K11
 自転車競技会登記令
 昭37. 9. 25 政 374→G28
 自転車競技法 昭23. 8. 1 法 209→K15
 自動車及び建設機械強制執行規則
 昭27. 3. 20 最裁規 5→G23
 自動車及び建設機械競売規則
 昭27. 3. 20 最裁規 6→G23
 (自動車強制執行規則) →自動車及び建設機械強制執行規則
 自動車強制執行等に関する執行吏手数料等規則
 昭27. 3. 20 最裁規 7→G23
 (自動車競売規則) →自動車及び建設機械競売規則
 自動車損害賠償責任再保険特別会計法
 昭30. 8. 5 法 134→J 3
 同法施行令 昭30. 8. 13 政 178→J 3
 自動車損害賠償保障事業賦課金等の金額を定める政令 昭30. 12. 1 政 316→M123
 自動車損害賠償保障法
 昭30. 7. 29 法 97→M123
 同法施行令 昭30. 10. 18 政 286→M123
 同法附則の規定による旧契約の解約返戻金等の金額を定める政令
 昭30. 12. 1 政 317→M123
 自動車ターミナル構造設備令
 昭34. 10. 6 政 320→M121
 自動車ターミナル法
 昭34. 4. 15 法 136→M121
 同法の施行期日を定める政令
 昭34. 10. 6 政 319→M121
 自動車抵当法 昭26. 6. 1 法 187→G21
 自動車抵当法施行法
 昭26. 6. 1 法 188→G21
 自動車道標識令 昭26. 6. 30 政 252→M121
 自動車登録令 昭26. 6. 30 政 256→M122
 自動車の保管場所の確保等に関する法律

昭37. 6. 1 法 145→H 5
 同法施行令 昭37. 8. 20 政 329→H 5
 自動触発海底水雷ノ敷設ニ関スル条約
 明45. 1. 13 条 8→Y 1
 児童福祉法 昭22. 12. 12 法 164→Q12
 同法施行令 昭23. 3. 31 政 74→Q12
 児童扶養手当法 昭36. 11. 29 法 238→Q12
 同法施行令 昭36. 12. 7 政 405→Q12
 市の合併の特例に関する法律
 昭37. 5. 10 法 118→E 1
 地盤沈下対策審議会令
 昭34. 7. 8 政 247→D 3
 支部図書館制度審議会規則
 昭37. 7. 5 国図規 4→B 6
 紙幣類似証券取締法
 明39. 5. 8 法 51→G41
 司法委員規則 昭23. 11. 1 最裁規 29→G23
 司法官試補及弁護士試補タル資格ノ特例ニ関スル法律 昭20. 2. 28 法 28→G13
 司法官試補及弁護士ノ資格ニ関スル法律
 大12. 4. 30 法 52→G13
 司法行政上の職務に関する規則
 昭25. 1. 17 最裁規 3→G111
 司法警察官吏及司法警察官吏ノ職務ヲ行フヘキ者ノ指定等ニ関スル件
 大12. 12. 29 勅 528→H 3
 司法警察職員等指定応急措置法
 昭23. 12. 9 法 234→H 3
 司法研修所規則
 昭22. 12. 1 最裁規 11→G112
 司法試験法 昭24. 5. 31 法 140→G116
 司法修習生に関する規則
 昭23. 8. 18 最裁規 15→G116
 司法書士法(大8法48の全改)
 昭25. 5. 22 法 197→G16
 事務総長の権限
 昭24. 1. 15 人事規 3-0→D61
 社会教育審議会令 昭25. 4. 27 政 97→D 3
 社会教育法 昭24. 6. 10 法 207→P14
 同法施行令 昭24. 7. 22 政 280→P14

社会福祉事業振興会登記令
昭29. 4. 1 政 70→G28

社会福祉事業振興会法
昭28. 8. 19 法 240→Q 1

社会福祉事業等の施設に関する措置法
昭33. 5. 7 法 142→Q 1

社会福祉事業法
昭26. 3. 29 法 45→Q 1

同法第十三条第三項ただし書の市を指定する政令
昭33. 6. 27 政 185→Q 1

社会福祉施設職員退職手当共済法
昭36. 6. 19 法 155→Q 1

同法施行令
昭36. 8. 5 政 286→Q 1

社会福祉法人登記令
昭26. 5. 30 政 167→G28

社会保険審議会及び社会保険医療協議会法
昭25. 3. 31 法 47→D 3
(社会保険審議会、社会保険医療協議会、社会保険審査会の設置に関する法律) —↑

社会保険審査官及び社会保険審査会法
昭28. 8. 14 法 206→D 3

同法施行令
昭28. 8. 14 政 190→D 3

社会保険診療報酬支払基金登記令
昭23. 8. 31 政 277→G28

社会保険診療報酬支払基金法
昭23. 7. 10 法 129→Q 2

社会保障制度審議会設置法
昭23. 12. 23 法 266→D 3

社会保障制度審議会の事務局の課の設置に関する政令
昭25. 5. 1 政 111→D 3

借地法
大10. 4. 8 法 49→G21

借地法及借家法ノ施行期日及施行地区ニ関スル件
大10. 5. 13 勅 207→G21

同
大13. 8. 12 勅 173→G21

同
大14. 4. 11 勅 125→G21

同
昭14. 12. 26 勅 864→G21

同
昭15. 9. 25 勅 621→G21

同
昭16. 3. 8 勅 201→G21

社債等登録法
昭17. 2. 18 法 11→G22

同法施行令
昭17. 4. 11 勅 409→G22

社寺等に無償で貸し付けてある国有財産の処分

に関する法律 (昭14法78の全改)
昭22. 4. 12 法 53→J23
(社寺等に無償で貸し付けてある国有財産の処分に関する法律施行に関する件) —↓
社寺等に無償で貸し付けてある国有財産の処分に関する法律施行令 (昭14勅892の全改)
昭22. 5. 1 勅 190→J23

借家法
大10. 4. 8 法 50→G21

砂利採取法
昭31. 2. 21 法 1→K31

同法関係手数料令
昭31. 3. 22 政 28→K31

同法の施行期日を定める政令
昭31. 3. 22 政 27→K31

車両競技関係交付金運用審議会令
昭37. 9. 25 政 372→D 3

車両制限令
昭36. 7. 17 政 265→N 3

獣医師法
昭24. 6. 1 法 186→K22

獣医師免許審議会令
昭24. 9. 12 政 330→D 3

十円の臨時補助貨幣の形式等に関する政令
昭25. 3. 2 政 26→J91

就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律
昭31. 3. 30 法 40→P124

同法施行令
昭31. 4. 5 政 87→P124
(就学困難な児童及び生徒のための教科用図書及び修学旅行費の給付に対する国の補助に関する法律) →就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律
(就学困難な児童及び生徒のための教科用図書及び修学旅行費の給与に対する国の補助に関する法律施行令) →就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律施行令
(就学困難な児童及び生徒のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律) →就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律
(就学困難な児童及び生徒のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律施行令) →就学困難な児童及び生徒に係る就学奨

励についての国の援助に関する法律施行規則 (就学困難な児童のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律) →就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律
(就学困難な児童のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律施行令) →就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律施行令
衆議院議員面会規則 (昭24. 5. 7の全改改題)
昭27. 12. 10 衆院決定 (昭27. 12. 12 官報) →B 2

衆議院規則
昭22. 6. 28 衆院議決 (昭22. 6. 28 官報) →B 2

衆議院事務局事務分掌規程 (昭22. 5. 3の全改)
昭23. 9. 8 衆院決定 (昭23. 9. 24 官報) →B51

衆議院事務局職員定員規程
昭33. 3. 28 衆院議決 (昭33. 3. 31 官報) →B51

衆議院職員等苦情処理規程
昭27. 7. 30 衆院決定 (昭27. 8. 1 官報) →B 7

衆議院常任委員会調査室規程
昭30. 7. 15 衆院議長決定 (昭30. 7. 18 官報) →B 2

衆議院速記者養成所規則
昭23. 10. 1 衆院決定→B51

衆議院法制局事務分掌規程
昭23. 7. 9 衆院決定→B52

衆議院法制局職員定員規程
昭33. 3. 28 衆院議決 (昭33. 3. 31 官報) →B52

衆議院傍聴規則
昭22. 7. 11 衆院決定 (昭22. 7. 29 官報) →B 2

衆議院紋章制定の件
昭32. 12. 19 衆院議長決定 (昭33. 1. 27 官報) →B 2

醜業ヲ行ハシムル為ノ婦女売買禁止ニ関スル国

際条約
大14. 12. 21 条 18→Y 1

宗教法人法
昭26. 4. 3 法 126→P25

住居表示審議会令
昭37. 5. 21 政 209→D 3

住居表示に関する法律
昭37. 5. 10 法 119→E 1

囚人及刑事被告人押送規則
明30. 11. 26 勅 415→G45
(住宅金融公庫が貸付を行う災害復興住宅の建設等及び地すべり関連住宅の移転等に係る貸付金の一戸当りの金額の限度を定める政令) →住宅金融公庫法第二十条第四項及び第五項並びに北海道防寒住宅建設等促進法第八条の二第二項の規定に基づく政令
(住宅金融公庫が貸付を行う災害復興住宅の建設等に係る貸付金の一戸当りの金額の限度を定める政令) →住宅金融公庫法第二十条第四項及び第五項並びに北海道防寒住宅建設等促進法第八条の二第二項の規定に基づく政令

住宅金融公庫登記令
昭25. 5. 10 政 124→G28

住宅金融公庫法
昭25. 5. 6 法 156→N72

住宅金融公庫法第二十条第四項及び第五項並びに北海道防寒住宅建設等促進法第八条の二第二項の規定に基づく政令
昭32. 4. 18 政 70→N72

住宅組合法
大10. 4. 12 法 66→N72

住宅対策審議会令
昭24. 5. 31 政 182→D 3

住宅地区改良法
昭35. 5. 17 法 84→N72

同法施行令
昭35. 5. 17 政 128→N72

住宅融資保険の保険料の率を定める政令
昭30. 7. 19 政 132→N72

住宅融資保険法
昭30. 7. 11 法 63→N72

銃砲刀剣類等所持取締法
昭33. 3. 10 法 6→H 4

同法施行令
昭33. 3. 17 政 33→H 4
(銃砲刀剣類等所持取締令等に規定する道公安委員会の権限の方面公安委員会への委任に関する政令) →質屋営業法等に規定する道公安委員会の権限の方面公安委員会への委任に関する政令

住民登録法 昭26. 6. 8 法 218→G29
 住民登録法施行法 昭27. 4. 28 法 106→G29
 住民登録法施行令 昭27. 4. 28 政 123→G29
 住民登録法の施行期日を定める政令
 昭27. 4. 28 政 122→G29
 重油ボイラーの設置の制限等に関する臨時措置
 に関する法律 昭30. 8. 10 法 157→K43
 同法施行令 昭30. 10. 1 政 268→K43
 修路架橋運輸ノ便ヲ興ス者ニ入費税金徴収許可
 方 明 4. 12. 14 太政官布告 648→N 3
 宿日直手当 昭28. 1. 29 人事規9-15→D623
 酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律
 昭28. 2. 28 法 7→J73
 同法施行令 昭28. 3. 4 政 28→J73
 酒税法 (昭15法35の全改)
 昭28. 2. 28 法 6→J73
 同法施行令 (昭28政27の全改)
 昭37. 3. 31 政 97→J73
 首席書記官等に関する規則 (昭25最裁規26の全
 改) 昭29. 6. 1 最裁規 9→G115
 出資の受入、預り金及び金利等の取締等に関す
 る法律 昭29. 6. 23 法 195→K61
 同法の施行期日を定める政令
 昭29. 6. 23 政 159→K61
 ◎出入国管理令 昭26. 10. 4 政 319→T 1
 同令第六十七条の規定が適用されない期間を定
 める政令 昭30. 7. 12 政 123→T 1
 首都圏市街地開発区域整備法
 昭33. 4. 28 法 98→N13
 同法施行令 昭34. 7. 1 政 240→N13
 首都圏整備委員会事務局組織令
 昭31. 6. 8 政 175→D 3
 首都圏整備審議会令
 昭31. 6. 8 政 174→D 3
 首都圏整備法 昭31. 4. 26 法 83→N13
 同法施行令 昭32. 12. 6 政 333→N13
 同法の施行期日を定める政令
 昭31. 6. 1 政 160→N13
 首都圏の既成市街地における工業等の制限に関
 する法律 昭34. 3. 17 法 17→N13

同法施行令 昭34. 3. 30 政 52→N13
 首都高速道路公団登記令
 昭34. 4. 14 政 126→G28
 首都高速道路公団法
 昭34. 4. 14 法 133→N 3
 同法施行令 昭34. 7. 24 政 263→N 3
 同法第四条第一項の地方公共団体を定める政令
 昭34. 4. 14 政 125→N 3
 首都高速道路債券令
 昭35. 5. 27 政 133→J51
 主要農作物種子法 昭27. 5. 1 法 131→K213
 同法施行令 昭28. 5. 11 政 90→K213
 (狩猟法) →鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律
 (狩猟法施行令) →鳥獣保護及狩猟ニ関スル法
 律施行令
 酒類輸送取締ニ関スル条約
 昭 5. 1. 18 条 1→Y 2
 準備預金制度に関する法律
 昭32. 5. 27 法 135→K61
 同法施行令 昭32. 6. 6 政 135→K61
 小額通貨の整理及び支払金の端数計算に関する
 法律 昭28. 7. 15 法 60→J91
 同法の施行に関する政令
 昭28. 12. 18 政 394→J91
 小かん加糖れん乳等の製造の用に供するため売
 り渡す国産てん菜糖の売渡価格の特例に関す
 る法律 昭34. 3. 28 法 57→K213
 同法施行令 昭34. 4. 20 政 141→K213
 証券ヲ以テスル歳入納付ニ関スル法律
 大 5. 3. 7 法 10→J12
 証券業者の登録、資本の額、純財産額及び営業
 用純資本額等に関する政令
 昭28. 11. 12 政 345→K62
 証券投資信託法 昭26. 6. 4 法 198→K64
 証券取引審議会令 昭27. 9. 10 政 410→D 3
 証券取引法 (昭23法22の全改)
 昭23. 4. 13 法 25→K62
 商工会議所登記令 昭28. 10. 15 政 327→G28
 商工会議所法 昭28. 8. 1 法 143→K41
 同法施行令 昭28. 9. 30 政 315→K41

(商工会登記令) —
 商工会等登記令 昭35. 6. 9 政 150→G28
 商工会の組織等に関する法律
 昭35. 5. 20 法 89→K41
 同法施行令 昭35. 6. 9 政 149→K41
 同法の施行期日を定める政令
 昭35. 6. 9 政 148→K41
 商工組合中央金庫ノ設立ニ関スル件
 昭11. 6. 19 勅 115→K 4
 商工組合中央金庫法
 昭11. 5. 27 法 14→K 4
 同法中主務大臣ヲ定ムルノ件
 昭11. 6. 19 勅 114→K 4
 商工債券令 昭11. 9. 24 勅 353→K 4
 商事非訟事件印紙法
 明23. 8. 16 法 66→G24
 商船ヲ軍艦ニ変更スルコトニ関スル条約
 明45. 1. 13 条 7→Y 1
 商店街振興組合等登記令
 昭37. 8. 14 政 322→G28
 商店街振興組合法 昭37. 5. 17 法 141→K41
 同法施行令 昭37. 8. 14 政 321→K41
 同法の施行期日を定める政令
 昭37. 8. 14 政 320→K41
 常任委員会合同審査会規程
 昭22. 7. 12 衆院議決 昭22. 7. 11 参院議
 決 (昭22. 7. 22 官報) →B 1
 証人等の被害についての給付に関する法律
 昭33. 4. 30 法 109→G44
 同法施行令 昭33. 7. 22 政 227→G44
 少年院法 昭23. 7. 15 法 169→G46
 少年審判規則 昭23. 12. 21 最裁規 33→G46
 少年法 (大11法42の全改)
 昭23. 7. 15 法 168→G46
 同法による調査および観察のための援助費用に
 関する規則 昭25. 12. 28 最裁規 36→G46
 しょう脳専売法を廃止する法律
 昭37. 3. 23 法 19→J83
 しょう脳専売法の廃止に伴う経過措置に関する
 政令 昭37. 3. 23 政 53→J83

消費生活協同組合資金の貸付に関する法律
 昭28. 3. 16 法 13→Q18
 消費生活協同組合法
 昭23. 7. 30 法 200→Q18
 商標登録令 昭35. 3. 24 政 42→K 7
 商標法 昭34. 4. 13 法 127→K 7
 商標法施行法 昭34. 4. 13 法 128→K 7
 商標法施行令 昭35. 3. 8 政 19→K 7
 商品券取締法 昭 7. 9. 7 法 28→K41
 同法第二条第一項ニ規定スル権利ノ実行ニ関ス
 ル件 昭11. 4. 15 勅 58→K41
 商品取引所法 昭25. 8. 5 法 239→K41
 同法施行令 昭25. 8. 31 政 280→K41
 商品見本及び広告資料の輸入を容易にするため
 の国際条約 昭30. 11. 19 条 16→Y 1
 商法 (明23法32の全改)
 明32. 3. 9 法 48→G22
 商法ヲ引用スル条文ノ整理ニ関スル法律
 昭14. 4. 5 法 68→G22
 商法施行法 明32. 3. 9 法 49→G22
 消防施設強化促進法
 昭28. 7. 27 法 87→H 6
 消防審議会令 昭34. 5. 30 政 199→H 6
 消防組織法 昭22. 12. 23 法 226→H 6
 同法第三十二条第一項に基く政令
 昭23. 3. 6 政 53→H 6
 同法の施行に関する政令
 昭23. 3. 6 政 52→H 6
 消防団員等公務災害補償責任共済基金登記令
 昭31. 11. 8 政 334→G28
 消防団員等公務災害補償責任共済基金法
 昭31. 5. 21 法 107→H 6
 同法施行令 昭31. 11. 19 政 346→H 6
 同法の施行期日を定める政令
 明31. 11. 8 政 333→H 6
 商法中改正法律施行法
 昭13. 4. 5 法 73→G22
 商法中署名スヘキ場合ニ関スル法律
 明33. 2. 26 法 17→G22
 商法の一部を改正する法律施行法

昭26. 6. 8 法 210→G22
 消防法 昭23. 7. 24 法 186→H 6
 同法施行令 昭36. 3. 25 政 37→H 6
 昭和七年度以降国債償還資金ノ繰入一部停止ニ
 関スル法律 昭 7. 6. 18 法 8→J 3
 昭和八年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公債
 発行ニ関スル法律
 昭 8. 3. 15 法 3→J 51
 昭和九年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公債
 第二次追加発行ニ関スル法律
 昭 9. 3. 29 法 31→J 51
 昭和九年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公債
 追加発行ニ関スル法律
 昭 9. 3. 28 法 24→J 51
 昭和九年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公債
 発行ニ関スル法律
 昭 9. 3. 20 法 5→J 51
 昭和十年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公債
 第二次追加発行ニ関スル法律
 昭10. 3. 30 法 21→J 51
 昭和十年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公債
 追加発行ニ関スル法律
 昭10. 3. 28 法 14→J 51
 昭和十年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公債
 発行ニ関スル法律
 昭10. 3. 27 法 13→J 51
 昭和十一年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公
 債発行ニ関スル法律
 昭11. 5. 26 法 3→J 51
 昭和十二年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公
 債追加発行ニ関スル法律
 昭12. 3. 31 法 29→J 51
 昭和十二年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公
 債発行ニ関スル法律
 昭12. 3. 30 法 8→J 51
 昭和十三年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公
 債追加発行ニ関スル法律
 昭13. 3. 23 法 21→J 51
 昭和十三年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公
 債発行ニ関スル法律

昭13. 3. 16 法 6→J 51
 昭和十四年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公
 債追加発行ニ関スル法律
 昭14. 3. 27 法 29→J 51
 昭和十四年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公
 債発行ニ関スル法律
 昭14. 3. 16 法 2→J 51
 昭和十五年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公
 債追加発行ニ関スル法律
 昭15. 3. 30 法 68→J 51
 昭和十五年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公
 債発行ニ関スル法律
 昭15. 3. 27 法 6→J 51
 昭和十六年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公
 債追加発行ニ関スル法律
 昭16. 3. 5 法 31→J 51
 昭和十六年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公
 債発行ニ関スル法律
 昭16. 3. 5 法 23→J 51
 昭和十七年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公
 債発行ニ関スル法律
 昭17. 2. 12 法 2→J 51
 昭和十八年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公
 債発行ニ関スル法律
 昭18. 3. 6 法 9→J 51
 昭和十九年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル等ノ
 為ノ公債発行ニ関スル法律
 昭19. 2. 15 法 8→J 51
 昭和二十年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル等ノ
 為ノ公債発行ニ関スル法律
 昭20. 2. 15 法 18→J 51
 昭和二十一年度一般会計歳出ノ財源に充てるた
 めの公債発行に関する法律
 昭21. 12. 29 法 64→J 51
 昭和二十一年度における一般会計、帝国鉄道会
 計及び通信事業特別会計の借入金の償還期限
 の延期等に関する法律
 昭25. 3. 7 法 6→J 3
 (昭和二十一年度における一般会計、帝国鉄道
 会計及び通信事業特別会計の借入金の償還期

限の延期に関する法律)——↑
 昭和二十三年六月三十日以前に給与事由の生じ
 た恩給等の年額の改定に関する法律
 昭31. 6. 13 法 149→D627
 昭和二十三年六月三十日以前に給与事由の生じ
 た恩給の特別措置に関する法律
 昭27. 7. 23 法 244→D627
 同法の規定による恩給年額の改定期日を定める
 政令 昭28. 1. 31 政 9→D627
 昭和二十三年六月三十日以前に給付事由の生じ
 た国家公務員共済組合法等の規定による年金
 の額の改定に関する法律
 昭31. 6. 6 法 133→D627
 昭和二十三年六月三十日以前に給付事由の生じ
 た国家公務員共済組合法等の規定による年金
 の特別措置に関する法律
 昭28. 8. 1 法 159→D627
 昭和二十六年における給与の改訂に伴う国家
 公務員共済組合法の規定による年金の額の改
 定に関する法律 昭26. 12. 15 法 308→D627
 昭和二十六年十月の台風による漁業災害の復旧
 資金の融通に関する特別措置法
 昭27. 3. 28 法 18→K26
 同法施行令 昭27. 4. 21 政 110→K26
 昭和二十六年十月の台風による木船災害の復旧
 資金の融通に関する特別措置法
 昭27. 4. 1 法 69→M23
 同法施行令 昭27. 5. 22 政 156→M23
 昭和二十七年における給与の改訂に伴う国家
 公務員共済組合法等の規定による年金の額の
 改定に関する法律
 昭28. 8. 1 法 160→D627
 昭和二十七年九月三十日以前に給与事由の生じ
 た旧財団法人私学恩給財団の年金の特別措置
 に関する法律 昭30. 7. 15 法 68→P119
 昭和二十七年十月三十一日以前に給与事由の生
 じた恩給等の年額の改定に関する法律
 昭28. 8. 1 法 157→D627
 昭和二十八年台風第二号による被害農家及び被
 害漁家に対する資金の融通に関する特別措置

法 昭28. 8. 8 法 187→K26
 同法施行令 昭28. 8. 25 政 218→K26
 昭和二十八年台風第十三号による被害農地の除
 塩事業に対する特別措置法
 昭28. 11. 16 法 271→K26
 同法施行令 昭28. 12. 25 政 421→K26
 昭和二十八年度における特別鉅害復旧特別会計
 の交付金の支払財源に充てるための資金運用
 部からする借入金に関する法律
 昭28. 11. 9 法 263→J 3
 昭和二十八年における冷害による被害農家に対
 する資金の融通に関する特別措置法
 昭28. 11. 16 法 274→K26
 同法施行令 昭28. 12. 2 政 377→K26
 昭和二十八年四月及び五月における凍霜害の被
 害農家に対する資金の融通に関する特別措置
 法 昭28. 7. 21 法 69→K26
 同法施行令 昭28. 7. 21 政 118→K26
 (昭和二十八年六月及び七月における水害によ
 る被害たばこ耕作者に対する資金の融通に関
 する特別措置法) →昭和二十八年六月及び七
 月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害
 による被害たばこ耕作者に対する資金の融通
 に関する特別措置法
 昭和二十八年六月及び七月における大水害並び
 に同年八月及び九月における風水害に伴う中
 小企業信用保険法の特例に関する法律
 昭28. 8. 15 法 221→K16
 同法施行令 昭28. 8. 15 政 199→K16
 昭和二十八年六月及び七月における大水害並び
 に同年八月及び九月における風水害による地
 方鉄道等の災害の復旧のための特別措置に関
 する法律 昭28. 8. 15 法 222→M113
 同法施行令 昭28. 12. 7 政 380→M113
 昭和二十八年六月及び七月における大水害並び
 に同年八月及び九月における風水害による被
 害小企業者に対する資金の融通に関する特別
 措置法 昭28. 8. 19 法 242→K16
 同法施行令 昭28. 12. 25 政 423→K16
 昭和二十八年六月及び七月における大水害並び
 に同年八月及び九月における風水害による病

院及び診療所の災害の復旧に関する特別措置法 昭28. 8. 17 法 230→Q 3
 同法施行令 昭29. 2. 16 政 15→Q 3
 (昭和二十八年六月及び七月における大水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律) →昭和二十八年六月及び七月における大水害並びに同年八月及び九月における風水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律
 (昭和二十八年六月及び七月における大水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律施行令) →昭和二十八年六月及び七月における大水害並びに同年八月及び九月における風水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律施行令
 (昭和二十八年六月及び七月における大水害による地方鉄道等の災害の復旧のための特別措置に関する法律) →昭和二十八年六月及び七月における大水害並びに同年八月及び九月における風水害による地方鉄道等の災害の復旧のための特別措置に関する法律
 (昭和二十八年六月及び七月における大水害による被害小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法) →昭和二十八年六月及び七月における大水害並びに同年八月及び九月における風水害による被害小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法
 (昭和二十八年六月及び七月における大水害による病院及び診療所の災害の復旧に関する特別措置法) →昭和二十八年六月及び七月における大水害並びに同年八月及び九月における風水害による病院及び診療所の災害の復旧に関する特別措置法
 昭和二十八年六月及び七月の水害並びに同年八月及び九月の風水害による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する特別措置法 昭28. 8. 17 法 234→K 26
 同法施行令 昭28. 11. 30 政 371→K 26
 (昭和二十八年六月及び七月の水害による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する特

別措置法) →昭和二十八年六月及び七月の水害並びに同年八月及び九月の風水害による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する特別措置法
 昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害により被害を受けた公務員等に対する国家公務員共済組合の給付の特例等に関する法律 昭28. 8. 17 法 228→D 627
 同法施行令 昭28. 11. 30 政 366→D 627
 昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律 昭28. 8. 17 法 229→E 5
 同法施行令 昭28. 11. 30 政 364→E 5
 昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法 昭28. 8. 31 法 256→N 66
 同法施行令 昭28. 11. 28 政 356→N 66
 昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による災害地域内のたい積土砂の排除に関する特別措置法 昭28. 8. 31 法 257→N 66
 同法施行令 昭28. 11. 30 政 368→N 66
 昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による被害たばこ耕作者に対する資金の融通に関する特別措置法 昭28. 8. 15 法 220→J 82
 同法施行令 昭28. 11. 30 政 369→J 82
 昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による被害地域における失業対策事業に関する特別措置法 昭28. 8. 15 法 219→R 64
 同法に規定する被害地域等を定める政令 昭28. 11. 30 政 367→R 64
 昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害の被害地域にある事業所に雇用されている労働者に対する失業保険法の適用の特例に関する法律

昭28. 8. 18 法 239→R 63
 同法に規定する被害地域等を定める政令(昭28政241の全改) 昭28. 12. 25 政 418→R 63
 昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害の被害地域において行う母子福祉資金の貸付に関する特別措置法 昭28. 8. 17 法 232→Q 13
 同法施行令 昭28. 12. 2 政 374→Q 13
 昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害の被害地域に行われる国民健康保険事業に対する資金の貸付及び補助に関する特別措置法 昭28. 8. 15 法 218→Q 22
 同法施行令 昭28. 12. 2 政 375→Q 22
 (昭和二十八年六月及び七月の大水害により被害を受けた公務員等に対する国家公務員共済組合の給付の特例等に関する法律) →昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害により被害を受けた公務員等に対する国家公務員共済組合の給付の特例等に関する法律
 (昭和二十八年六月及び七月の大水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律) →昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律
 (昭和二十八年六月及び七月の大水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法) →昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法
 (昭和二十八年六月及び七月の大水害による公共教育施設の災害の復旧事業についての国の費用負担及び補助に関する特別措置法) →昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共教育施設の災害の復旧事業についての国の費用負担及び補助に関する特別措置法

(昭和二十八年六月及び七月の大水害による災害地域内のたい積土砂の排除に関する特別措置法) →昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による災害地域内のたい積土砂の排除に関する特別措置法
 (昭和二十八年六月及び七月の大水害による被害地域における失業対策事業に関する特別措置法) →昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による被害地域における失業対策事業に関する特別措置法
 (昭和二十八年六月及び七月の大水害の被害地域にある事業所に雇用されている労働者に対する失業保険法の適用の特例に関する法律) →昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害の被害地域にある事業所に雇用されている労働者に対する失業保険法の適用の特例に関する法律
 (昭和二十八年六月及び七月の大水害の被害地域において行う母子福祉資金の貸付に関する特別措置法) →昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害の被害地域において行う母子福祉資金の貸付に関する特別措置法
 (昭和二十八年六月及び七月の大水害の被害地域に行われる国民健康保険事業に対する資金の貸付及び補助に関する特別措置法) →昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害の被害地域に行われる国民健康保険事業に対する資金の貸付及び補助に関する特別措置法
 昭和二十九年の台風及び冷害の被害農林業者に対する資金の融通に関する特別措置法 昭29. 12. 15 法 221→K 26
 同法施行令 昭29. 12. 23 政 320→K 26
 昭和二十九年の台風による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法 昭29. 12. 15 法 222→K 26
 同法施行令 昭29. 12. 23 政 321→K 26

(昭和二十九年四月及び五月における凍霜害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法) →昭和二十九年四月、五月及び六月における凍霜害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法
 昭和二十九年四月及び五月における凍霜害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法施行令 昭29. 6. 14 政 141→K26
 昭和二十九年四月、五月及び六月における凍霜害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法 昭29. 6. 9 法 167→K26
 昭和二十九年五月の北海道東南海域暴風雨による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法 昭29. 6. 9 法 168→K26
 同法施行令 昭29. 7. 27 政 215→K26
 昭和二十九年八月及び九月における風水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律 昭29. 12. 15 法 224→K16
 同法施行令 昭29. 12. 27 政 327→K16
 昭和二十九年八月及び九月の台風並びに同年八月の冷害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律 昭30. 1. 7 法 1→E 5
 同法施行令 昭30. 3. 4 政 24→E 5
 昭和二十九年八月及び九月の風水害による被害小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法 昭29. 12. 8 法 217→K16
 同法施行令 昭29. 12. 27 政 328→K16
 昭和三十年四月及び五月の凍霜害、水害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法 昭30. 7. 1 法 45→K26
 同法施行令 昭30. 7. 12 政 122→K26
 昭和三十年四月から七月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 昭30. 8. 24 政 194→K26
 昭和三十年六月及び七月の大水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律 昭30. 8. 26 法 176→E 5
 同法施行令 昭30. 11. 1 政 293→E 5

昭和三十年八月から十月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 昭30. 10. 31 政 290→K26
 昭和三十年十二月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 昭31. 2. 7 政 9→K26
 昭和三十一年度の食糧管理特別会計の借入限度等の特例に関する法律 昭31. 12. 7 法 169→J 3
 昭和三十一年夏の低温等についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 昭31. 11. 14 政 344→K26
 (昭和三十一年四月及び五月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) →
 昭和三十一年四月から六月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 昭31. 6. 4 政 166→K26
 (昭和三十一年六月から八月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) →
 昭和三十一年六月から九月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 昭31. 9. 18 政 294→K26
 (昭和三十二年年度から昭和三十五年度までの各年度における歳入歳出決算上の剰余金の計算の臨時特例に関する政令) →歳入歳出決算上の剰余金の計算の臨時特例に関する政令
 (昭和三十二年二月から八月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) →
 昭和三十二年二月から九月までの天災について

の天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 昭32. 9. 19 政 287→K26
 昭和三十二年法律第百五十四号の施行に伴う採用候補者名簿についての経過措置等 昭32. 6. 1 人事規 8-15→D622
 昭和三十二年三月から五月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 昭33. 5. 30 政 151→K26
 (昭和三十二年五月から八月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) →
 昭和三十二年五月から九月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 昭33. 9. 20 政 262→K26
 昭和三十二年七月、八月及び九月の豪雨及び暴風雨による被害農家に対する米穀の売渡の特例に関する法律 昭33. 12. 25 法 185→K214
 同法施行令 昭33. 12. 27 政 359→K214
 昭和三十二年七月、八月及び九月の風水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律 昭33. 12. 27 法 189→E 5
 同法施行令 昭34. 2. 16 政 14→E 5
 昭和三十二年九月の水害による公立の小学校及び中学校の施設の災害復旧に要する経費についての国の負担に関する特別措置法 昭35. 12. 27 法 191→P111
 同法施行令 昭34. 1. 16 政 6→P111
 昭和三十四年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律 昭35. 3. 10 法 4→J73
 同法施行令 昭35. 3. 10 政 22→J73
 昭和三十四年台風第十五号により災害を受けた伊勢湾等に面する地域における高潮対策事業に関する特別措置法 昭34. 12. 3 法 172→N61
 同法施行令 昭34. 12. 21 政 375→N61
 (昭和三十四年五月及び六月の降ひようについ

ての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) →
 昭和三十四年五月から七月まで及び九月の降ひようについての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 昭34. 7. 7 政 246→K26
 (昭和三十四年五月から七月までの降ひようについての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) →
 昭和三十四年七月及び八月の豪雨、同年八月及び九月の暴風雨又は同年九月の降ひようによる被害農家に対する米穀の売渡の特例に関する法律 昭34. 12. 7 法 180→K214
 同法施行令 昭34. 12. 7 政 347→K214
 昭和三十四年七月及び八月の水害並びに同年八月及び九月の風水害に関する失業保険特例法 昭34. 12. 14 注 195→R63
 同法施行令 昭34. 12. 14 政 356→R63
 昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に関する特別措置法 昭34. 12. 3 法 171→N66
 同法施行令 昭34. 12. 28 政 387→N66
 昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた地域における公衆衛生の保持に関する特別措置法 昭34. 12. 10 法 184→Q 5
 同法施行令 昭34. 12. 21 政 373→Q 5
 同法の施行に伴う伝染病予防費についての大都市に関する特例を定める政令 昭34. 12. 21 政 374→Q 5
 昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた地域における失業対策事業に関する特別措置法 昭34. 12. 9 法 183→R64
 同法施行令 昭34. 12. 17 政 364→R64
 昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた地方公共団体の起

債の特例等に関する法律
昭34.12.4 法 175→E 5
同法施行令 昭34.12.17 政 360→E 5
昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた都道府県の災害救助費に関する特別措置法
昭34.12.10 法 186→Q 15
同法施行令 昭34.12.17 政 361→Q 15
昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた農林水産業施設の災害復旧事業等に関する特別措置法
昭34.12.3 法 169→K 26
同法施行令 昭34.12.17 政 367→K 26
昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた者等に対する福祉年金の支給に関する特別措置法
昭34.12.10 法 190→Q 25
同法施行令 昭34.12.10 政 350→Q 25
昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた者に対する母子福祉資金の貸付に関する特別措置法
昭34.12.10 法 188→Q 12
同法施行令 昭34.12.17 政 363→Q 12
昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害に際し災害救助法が適用された地域における国民健康保険事業に対する補助に関する特別措置法
昭34.12.10 法 189→Q 22
(昭和三十四年七月及び八月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) →
昭和三十四年七月から九月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 昭34.9.18 政 300→K 26
昭和三十四年八月及び九月の風水害を受けた社会福祉事業施設の災害復旧費に関する特別措置法 昭34.12.10 法 187→Q 1
同法施行令 昭34.12.17 政 362→Q 1

昭和三十四年八月及び九月の風水害を受けた私立学校施設の災害復旧に関する特別措置法 昭34.12.5 法 177→P 119
同法施行令 昭34.12.17 政 366→P 119
昭和三十四年八月及び九月の風水害による任意共済に係る保険金の支払等にあてるための資金の融通に関する特別措置法 昭34.12.3 法 170→K 26
昭和三十四年八月及び九月の暴風雨による堆積土砂及び湛水の排除に関する特別措置法 昭34.12.3 法 173→N 66
同法施行令 昭34.12.18 政 369→N 66
昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた医療機関の復旧に関する特別措置法 昭34.12.10 法 185→Q 3
同法施行令 昭34.12.14 政 355→Q 3
昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた公立の学校等の建物等の災害復旧に関する特別措置法 昭34.12.5 法 176→P 125
同法施行令 昭34.12.17 政 365→P 125
昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた事業協同組合等の施設の災害復旧に関する特別措置法 昭34.12.16 法 197→K 16
同法施行令 昭34.12.28 政 392→K 16
昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた中小企業者に対する国有の機械等の売却等に関する特別措置法 昭34.12.10 法 191→J 23
同法施行令 昭34.12.10 政 351→J 23
昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた中小企業者に対する資金の融通等に関する特別措置法 昭34.12.10 法 193→K 16
同法施行令 昭34.12.10 政 354→K 16
昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害に伴う公営住宅法の特例等に関する法律 昭34.12.3 法 174→N 72
同法施行令 昭34.12.14 政 357→N 72

昭和三十四年九月の風水害を受けた漁業者の共同利用に供する小型の漁船の建造に関する特別措置法 昭34.12.7 法 182→K 26
同法施行令 昭34.12.7 政 349→K 26
昭和三十四年九月の風水害に係る林道の災害復旧事業に関する森林開発公団法施行令の臨時特例に関する政令 昭34.12.17 政 368→K 24
昭和三十四年九月の暴風雨により塩害を受けた農地の除塩事業の助成に関する特別措置法 昭34.12.7 法 181→K 211
同法施行令 昭34.12.7 政 348→K 211
昭和三十五年国勢調査調査区の設定に関する政令 昭34.8.28 政 279→S
昭和三十五年国勢調査令 昭35.4.25 政 106→S
昭和三十五年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律 昭35.12.26 法 166→J 73
同法施行令 昭35.12.26 政 312→J 73
昭和三十五年分の所得税額に関し国民年金法に基づく福祉年金の支給停止の基準となる額を定める政令 昭36.5.19 政 136→Q 25
昭和三十五年五月のチリ地震津波についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 昭35.6.8 政 146→K 26
昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた漁業者の共同利用に供する小型の漁船の建造に関する特別措置法 昭35.6.27 法 110→K 26
同法施行令 昭35.6.27 政 179→K 26
昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた漁村における漁民の共同利用に供する特定の漁業施設の設置に関する特別措置法 昭35.6.27 法 109→K 26
同法施行令 昭35.7.4 政 195→K 26
昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた水産業施設の災害復旧事業に関する特別措置法 昭35.6.27 法 108→K 26
同法施行令 昭35.7.4 政 194→K 26

昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた地域における津波対策事業に関する特別措置法 昭35.6.27 法 107→N 61
同法施行令 昭35.8.18 政 240→N 61
(昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律) →昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害等を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律
(昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律施行令) →昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害等を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律施行令
昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた中小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法 昭35.7.14 法 119→K 16
同法施行令 昭35.8.15 政 238→K 16
昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害等を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律 昭35.6.30 法 114→E 5
同法施行令 昭35.7.27 政 216→E 5
昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害に伴う公営住宅法の特例に関する法律 昭35.6.27 法 106→N 72
同法施行令 昭35.6.27 政 178→N 72
(昭和三十五年六月から八月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) →
昭和三十五年六月から八月まで及び十月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 昭35.10.10 政 226→K 26
昭和三十五年十二月から昭和三十六年二月までの降雪についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 昭36.4.28 政 120→K 26
昭和三十六年産米穀についての所得税の臨時特

例に関する法律 昭37. 2. 13 法 1→J73
 同法施行令 昭37. 2. 13 政 20→J73
 昭和三十六年度において児童扶養手当法に基づき都道府県及び市町村に交付する事務費に関する政令 昭37. 3. 19 政 48→Q12
 昭和三十六年度の国民健康保険の事務費の基準単価を定める政令 昭37. 3. 19 政 49→Q22
 昭和三十六年度分として交付すべき地方交付税の総額の特例に関する法律 昭37. 3. 15 法 10→E 5
 昭和三十六年度分の地方交付税の単位費用の特例に関する法律 昭36. 11. 11 法 214→E 5
 昭和三十六年分の給与所得等に対する所得税の源泉徴収の臨時特例に関する政令 昭35. 12. 26 政 314→J73
 昭和三十六年分の給与所得等に対する所得税の源泉徴収の臨時特例に関する法律 昭35. 12. 26 法 168→J73
 昭和三十六年分の所得税額に関し国民年金法に基づく福祉年金の支給停止の基準となる金額を定める政令 昭37. 5. 2 政 187→Q25
 昭和三十六年分の所得税額に関し児童扶養手当法に基づく児童扶養手当の支給制限の基準となる金額を定める政令 昭37. 5. 8 政 196→Q12
 昭和三十六年法律第七十六号の施行に伴う採用候補者名簿についての経過措置等 昭36. 11. 1 人事規 8-16→D622
 昭和三十六年五月二十九日及び三十日の強風に際し発生した火災、同年六月の水害、同年九月の風水害又は同年十月二日鹿児島市に発生した火災に伴う公営住宅法の特例等に関する法律 昭36. 11. 10 法 209→N72
 同法施行令 昭36. 11. 10 政 354→N72
 (昭和三十六年五月、六月、七月、八月及び九月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用の特例に関する法律) —

び十月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用の特例に関する法律 昭36. 11. 8 法 196→K26
 昭和三十六年五月の強風についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令 昭36. 7. 13 政 255→K26
 (昭和三十六年五月の強風についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) —
 昭和三十六年五月の風害、同年六月、七月及び八月の水害又は同年九月の風水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律 昭36. 11. 10 法 212→K16
 同法施行令 昭36. 11. 10 政 358→K16
 昭和三十六年五月の風害、同年六月及び七月の水害又は同年九月の風水害を受けた公立の学校等の建物等の災害復旧に関する特別措置法 昭36. 11. 6 法 189→P11
 同法施行令 昭36. 11. 13 政 364→P11
 (昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月及び十月の水害、同年七月、八月及び九月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律) →昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月の水害、同年七月、八月、九月及び十月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律 昭36. 11. 13 法 220→K26
 (昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月及び十月の水害、同年七月、八月及び九月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律施行令) →昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月の水害、同年七月、八月、九月及び十月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた地方公共団体の起債の特例等

昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月の水害、同年七月、八月、九月及び十月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律 昭36. 11. 14 法 222→E 5
 同法施行令 昭36. 12. 8 政 408→E 5
 (昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月及び十月の水害、同年七月、八月及び九月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた農林水産業施設の災害復旧事業等に関する特別措置法) →昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月の水害、同年七月、八月、九月及び十月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた農林水産業施設の災害復旧事業等に関する特別措置法 昭36. 11. 13 法 220→K26
 (昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月及び十月の水害、同年七月、八月及び九月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた農林水産業施設の災害復旧事業等に関する特別措置法の施行に関する政令) →昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月の水害、同年七月、八月、九月及び十月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた農林水産業施設の災害復旧事業等に関する特別措置法 昭36. 11. 13 法 220→K26
 昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月の水害、同年七月、八月、九月及び十月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた農林水産業施設の災害復旧事業等に関する特別措置法 昭36. 11. 13 法 220→K26
 同法の施行に関する政令 昭36. 12. 4 政 397→K26
 昭和三十六年六月、七月及び八月の水害又は同年九月の風水害を受けた中小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法

昭36. 11. 10 法 213→K16
 同法施行令 昭36. 11. 10 政 359→K16
 (昭和三十六年六月及び七月の豪雨についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) →昭和三十六年六月から八月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 昭36. 11. 6 法 190→P119
 昭和三十六年六月及び七月の水害又は同年九月の風水害を受けた私立学校施設の災害復旧に関する特別措置法 昭36. 11. 13 政 365→P119
 昭和三十六年六月及び八月の豪雨による堆積土砂並びに同年六月、七月及び八月の豪雨による湛水の排除に関する特別措置法 昭36. 11. 10 法 210→N66
 同法施行令 昭36. 11. 10 政 355→N66
 昭和三十六年六月及び八月の水害又は同年九月の風水害を受けた都道府県に対する母子福祉資金に関する国の貸付けの特例に関する法律 昭36. 11. 10 法 208→Q12
 同法施行令 昭36. 11. 10 政 353→Q12
 (昭和三十六年六月及び十月の水害、同年七月、八月及び九月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に関する特別措置法) →昭和三十六年六月の水害、同年七月、八月、九月及び十月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に関する特別措置法 昭36. 11. 10 法 208→Q12
 (昭和三十六年六月及び十月の水害、同年七月、八月及び九月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に関する特別措置法施行令) →昭和三十六年六月の水害、同年七月、八月、九月及び十月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を

受けた公共土木施設等の災害復旧等に関する特別措置法施行令
 昭和三十六年六月の水害、同年七月、八月、九月及び十月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に関する特別措置法
 昭36.11.10 法 211→N66
 同法施行令 昭36.11.10 政 356→N66
 昭和三十六年六月から八月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令 昭36.8.22 政 297→K26
 昭和三十六年六月の水害に係る施設の災害復旧事業に関する愛知用水公団法施行令の臨時特例に関する政令 昭36.12.11 政 411→N11
 昭和三十六年九月下旬及び十月の天災等についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令 昭36.12.7 政 407→K26
 (昭和三十六年九月下旬及び十月の天災等についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) —↑
 昭和三十六年九月中旬の暴風雨についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令 昭36.12.4 政 400→K26
 昭和三十六年九月の第二室戸台風による災害を受けた漁業者の共同利用に供する小型の漁船の建造に関する特別措置法
 昭36.11.13 法 221→K26
 同法施行令 昭36.11.13 政 366→K26
 昭和三十六年九月の第二室戸台風による災害を受けた社会福祉事業施設の災害復旧費に関する特別措置法 昭36.11.10 法 207→Q1
 同法施行令 昭36.11.10 政 352→Q1
 昭和三十六年九月の第二室戸台風による災害を受けた地域における伝染病予防費に関する特別措置法 昭36.11.10 法 206→Q5
 同法施行令 昭36.11.10 政 351→Q5

昭和三十七年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律 昭38.2.16 法 2→J73
 同法施行令 昭38.2.16 政 27→J73
 昭和三十七年産米穀の買入代金の支払の臨時特例に関する政令 昭37.7.16 政 300→K214
 昭和三十七年度において児童扶養手当法に基づき都道府県及び市町村に交付する事務費に関する政令 昭37.6.28 政 264→Q12
 昭和三十七年度における拠出年金事務費交付金の総額の算定基礎となる被保険者一人当たりの費用の額を定める政令 昭37.5.14 政 205→Q25
 昭和三十七年度における旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法等の規定による年金の額の改定に関する法律 昭37.5.10 法 116→D627
 (昭和三十七年夏の干ばつ、暴風雨等についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) —↓
 昭和三十七年夏の干ばつ、暴風雨等についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令 昭37.11.1 政 423→K26
 昭和三十七年度の国民健康保険の事務費の基準単価を定める政令 昭38.3.11 政 36→Q22
 昭和三十七年度分として交付すべき地方交付税の総額の特例に関する法律 昭38.3.14 法 13→E5
 昭和三十七年度分の地方交付税の単位費用の特例に関する法律 昭37.12.26 法 164→E5
 昭和三十七年四月、六月及び七月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令 昭37.8.13 政 318→K26
 (昭和三十七年四月、六月及び七月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) —↑

昭和三十七年七月の豪雨による災害等を激甚災害として指定し、及びこれらに対し適用すべき措置を指定する政令 昭37.12.11 政 448→N6
 昭和三十八年産米穀の買入代金の支払の臨時特例に関する政令 昭38.6.25 政 217→K214
 昭和三十八年度における拠出年金事務費交付金の総額の算定基礎となる被保険者一人当たりの費用の額を定める政令 昭38.5.20 政 168→Q25
 昭和三十八年度に入学する児童に係る教科用図書は無償措置に関する政令 昭38.3.5 政 33→P124
 昭和三十八年一月から二月までの降雪等についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 昭38.3.26 政 55→K26
 昭和三十八年一月から二月までの降雪等による災害を激甚災害として指定し、及びこれらに対し適用すべき措置を指定する等の政令 昭38.3.26 政 56→N6
 昭和三十八年五月の降ひょう等についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 昭38.6.21 政 212→K26
 職員が官職以外の職務又は業務に従事する場合 昭25.10.2 人事規 14-8→D626
 職員団体に関する職員の行為 昭24.5.9 人事規 14-1→D626
 職員団体の業務にもつぱら従事するための職員の休暇 昭24.5.9 人事規 15-3→D626
 職員団体の登録 昭24.6.3 人事規 14-2→D626
 職員団体の登録の変更 昭24.6.3 人事規 14-3→D626
 職員の意に反する不利益な処分及び懲戒処分に関する審査の手續 (昭24人事規13-1の全改) 昭37.9.26 人事規 13-1→D625
 職員の教育訓練

昭26.3.5 人事規 10-3→D624
 職員の勤務時間 昭24.1.1 人事規 15-0→D626
 職員の災害補償 昭26.7.1 人事規 16-0→D625
 職員の懲戒 (昭26人事規12-0の全改) 昭27.5.23 人事規 12-0→D625
 職員の任免 昭27.5.23 人事規 8-12→D622
 職員の服務の宣誓 昭24.8.18 人事規 14-6→D626
 職員の放射線障害の防止 昭35.3.31 人事規 10-5→D624
 職員の保健及び安全保持 昭32.4.27 人事規 10-4→D624
 職員の身分保障 昭27.5.23 人事規 11-4→D625
 職業安定組織の構成に関する条約 (第八十八号) 昭29.10.20 条 19→Y1
 職業安定法 昭22.11.30 法 141→R61
 同法に規定する事務で都道府県知事に行わせるもの等を定める政令 昭28.8.31 政 242→R61
 職業訓練法 昭33.5.2 法 133→R62
 同法施行令 昭33.6.30 政 199→R62
 同法の施行期日を定める政令 昭33.6.30 政 198→R62
 職種及び職級の決定及び公表 昭25.9.25 人事規 6-0→D621
 食生活改善の用途に供するため売り渡す麦及び麦製品に関する政令 昭27.5.31 政 168→K214
 食品衛生法 昭22.12.24 法 233→Q82
 同法施行に伴う国庫補助に関する政令 昭23.7.26 政 184→Q82
 食品衛生法施行令 昭28.8.31 政 229→Q82
 植物防疫法 昭25.5.4 法 151→K216
 職務執行命令等訴訟規則 昭23.10.21 最裁規 27→G5
 職務調査 昭25.11.20 人事規 6-2→D621
 (職務の級五級以下の官職への任用候補者名簿)

による職員の任用に関する特例等) →行政職
 俸給表(一)の八等級の官職等への任用候補者名
 簿による職員の任用に関する特例等
 職務の等級の最高の号俸又は最高の号俸をこえ
 る俸給月額を受ける職員の俸給の切替え
 昭38. 2. 28 人事規 9-37→D623
 職務の等級の最高の号俸又は最高の号俸をこえ
 る俸給月額を受ける職員の俸給の切替え等
 昭35. 12. 22 人事規 9-33→D623
 (食糧管理特別会計規則) →食糧管理特別会計
 法施行令
 食糧管理特別会計において昭和三十一年産米穀
 について概算払をした買入代金に係る返納金
 の利息の減免に関する政令
 昭31. 12. 20 政 359→J 3
 食糧管理特別会計における資金の設置及びこれ
 に充てるための一般会計から繰入金に関
 する法律 昭33. 3. 29 法 23→J 3
 食糧管理特別会計法
 大10. 4. 4 法 37→J 3
 同法施行令 大10. 5. 24 勅 224→J 3
 食糧管理法 昭17. 2. 21 法 40→K214
 同法施行令 昭22. 12. 30 政 330→K214
 同法第九条による不服申立及び聴聞に関する政
 令 昭24. 7. 20 政 277→K214
 食糧緊急措置令 昭21. 2. 17 勅 86→K214
 (女子教育職員の産前産後の休暇中における学
 校教育の正常な実施の確保に関する法律) →
 女子教育職員の出産に際しての補助教育職員の
 確保に関する法律
 昭30. 8. 5 法 125→P11
 職階制の適用除外
 昭27. 5. 19 人事規 6-3→D621
 諸道川々渡船場へ一人タリトモ出船ノ儀ヲ揭示
 セシム 明 6. 5. 7 大達 75→N 5
 所得税法 (昭15法24の全改)
 昭22. 3. 31 法 27→J73
 同法施行規則 (昭15勅134の全改)
 昭22. 3. 31 勅 110→J73
 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び

脱税の防止のための日本国政府とグレート・
 ブリテン及び北部アイルランド連合王国政府
 との間の条約 昭38. 4. 23 条 20→Y 2
 同条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する
 法律 昭38. 3. 27 法 29→J73
 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び
 脱税の防止のための日本国政府とシンガポ
 ール自治州政府との間の条約
 昭36. 9. 5 条 17→Y 2
 同条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する
 法律 昭36. 7. 3 法 160→J73
 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び
 脱税の防止のための日本国とアメリカ合衆国
 との間の条約 昭30. 4. 1 条 1→Y 2
 同条約の補足議定書
 昭32. 9. 9 条 15→Y 2
 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び
 脱税の防止のための日本国とスウェーデンと
 の間の条約 昭32. 6. 1 条 9→Y 2
 同条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する
 法律 昭32. 4. 26 法 81→J73
 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び
 脱税の防止のための日本国とデンマーク王国
 との間の条約 昭34. 4. 24 条 12→Y 2
 同条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する
 法律 昭34. 4. 22 法 152→J73
 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び
 脱税の防止のための日本国とニュー・ジ
 ーランドとの間の条約
 昭38. 4. 19 条 16→Y 2
 同条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する
 法律 昭38. 3. 27 法 30→J73
 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び
 脱税の防止のための日本国とノールウェーと
 の間の条約及び関係文書
 昭34. 9. 15 条 18→Y 2
 同条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する
 法律 昭34. 4. 22 法 153→J73
 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び
 脱税の防止のための日本国とパキスタンとの

間の条約 昭34. 5. 14 条 14→Y 2
 同条約を補足する議定書
 昭36. 8. 1 条 14→Y 2
 同条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する
 法律 昭34. 4. 22 法 154→J73
 所得に対する租税に関する二重課税の回避のた
 めの日本国とインドとの間の協定
 昭35. 6. 13 条 5→Y 2
 所得に対する租税に関する二重課税の回避のた
 めの日本国とオーストリア共和国との間の条
 約 昭38. 4. 4 条 11→Y 2
 同条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する
 法律 昭38. 3. 27 法 28→J73
 初任給、昇格、昇給等の基準 (昭26人事規 9-8
 の全改)
 昭32. 6. 1 人事規 9-8→D623
 初任給調整手当
 昭36. 3. 31 人事規 9-34→D623
 私立学校教職員共済組合法
 昭28. 8. 21 法 245→P119
 同法施行令 昭28. 12. 26 政 425→P119
 私立学校振興会法 昭27. 3. 27 法 11→P119
 私立学校振興会登記令
 昭27. 3. 27 政 51→G28
 私立学校法 昭24. 12. 15 法 270→P119
 同法施行令 昭25. 3. 14 政 31→P119
 私立大学研究設備審議会令
 昭32. 5. 2 政 92→D 3
 私立大学の研究設備に対する国の補助に関する
 法律 昭32. 3. 30 法 18→P119
 同法施行令 昭32. 12. 19 政 341→P119
 飼料需給安定審議会令
 昭28. 3. 12 政 31→D 3
 飼料需給安定法 昭27. 12. 29 法 356→K22
 同法の施行期日を定める政令
 昭28. 3. 12 政 30→K22
 飼料の品質改善に関する法律
 昭28. 4. 11 法 35→K22
 同法の規定による農林大臣の権限の一部を委任
 する政令 昭31. 10. 1 政 309→K22

同法の施行期日を定める政令
 昭28. 11. 30 政 363→K22
 新技術開発事業団法
 昭36. 5. 6 法 82→K17
 同法施行令 昭36. 5. 29 政 147→K17
 同法附則第十五条の規定の施行期日を定める政
 令 昭36. 6. 28 政 220→K17
 新技術開発事業団登記令
 昭36. 5. 29 政 148→G28
 人権擁護委員に対する費用弁償に関する政令
 昭25. 6. 12 政 188→G13
 人権擁護委員法 昭24. 5. 31 法 139→G13
 人口動態調査令 (大11勅478の全改)
 昭21. 9. 30 勅 447→S
 人口問題審議会令 昭28. 8. 14 政 189→D 3
 震災善後公債法 大12. 12. 24 法 56→J51
 新産業都市建設促進法
 昭37. 5. 10 法 117→N13
 同法施行令 昭37. 7. 26 政 304→N13
 同法の施行期日を定める政令
 昭37. 7. 26 政 303→N13
 人事院会議及びその手続
 昭24. 1. 15 人事規 2-1→D61
 人事院事務総局の職制
 昭27. 9. 4 人事規 2-7→D61
 人事院事務総局の組織 (昭24人事規2-3の全改)
 昭27. 8. 7 人事規 2-3→D61
 人事院の職員に対する権限の委任
 昭25. 4. 11 人事規 2-4→D61
 人事官弾劾裁判手続規則
 昭25. 1. 28 最裁規 5→D61
 人事官弾劾訴追手続規程
 昭24. 12. 2 衆院議決 昭24. 12. 2 参院議
 決 (昭24. 12. 16 官報) →D61
 人事官弾劾の訴追に関する法律
 昭24. 12. 16 法 271→D61
 人事官の宣誓 昭24. 1. 4 人事規 2-0→D61
 人事記録 昭27. 5. 23 人事規 2-5→D61
 人事主任官を置く国の機関 (昭24人事規 4-0の
 全改) 昭27. 8. 7 人事規 4-0→D61

人事主任官会議
昭24. 3. 25 人事規 5-0→D61

人事訴訟手続法
明31. 6. 21 法 13→G25

同法による住所地等指定規則
昭23. 11. 1 最裁規 30→G25

新市町村建設促進法 昭31. 6. 30 法 164→E 1
同法施行令 昭31. 6. 30 政 223→E 1

人事統計報告 昭27. 5. 23 人事規 2-6→D61

真珠養殖事業法 昭27. 3. 25 法 9→K25
同法中真珠の検査に関する規定の施行期日を定める政令 昭27. 6. 28 政 215→K25

人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約 昭33. 7. 30 条 9→Y 1

人身保護規則 昭23. 9. 21 最裁規 22→A 3

人身保護法 昭23. 7. 30 法 199→A 3
同法による国選代理人の旅費等に関する規則 昭23. 9. 21 最裁規 23→A 3

親族、相続等につき鹿児島県大島郡十島村に関する暫定措置の特例を定める政令 昭27. 2. 9 政 15→W

身体障害者雇用促進法
昭35. 7. 25 法 123→Q14
同法施行令 昭35. 12. 1 政 292→Q14

身体障害者福祉審議会令
昭25. 3. 18 政 33→D 3

身体障害者福祉法 昭24. 12. 26 法 283→Q14
同法施行令 昭25. 4. 5 政 78→Q14

信託業法 大11. 4. 21 法 65→K64

信託法 大11. 4. 21 法 62→G21

じん肺法 昭35. 3. 31 法 30→R52

信用金庫法 昭26. 6. 15 法 238→K61
信用金庫法施行法 昭26. 6. 5 法 239→K61
信用金庫法第六条第二項の投資を定める政令 昭28. 8. 12 政 183→K61

信用保証協会法 昭28. 8. 10 法 196→K61
同法施行令 昭28. 9. 7 政 271→K61

診療エックス線技師試験委員令 昭27. 7. 5 政 259→D 3

診療エックス線技師法

昭26. 6. 11 法 226→Q34

同法施行令 昭28. 12. 8 政 385→Q34

森林開発公団登記令
昭31. 6. 29 政 219→G28

森林開発公団法 昭31. 4. 27 法 85→K24
同法施行令 昭31. 6. 29 政 218→K24

同法の施行期日を定める政令 昭31. 6. 29 政 217→K24
(森林火災国営保険審査会令) →森林保険審査会令
(森林火災国営保険法) →森林国営保険法
(森林火災国営保険法施行令) →森林国営保険法施行令
(森林火災保険特別会計規則) →森林保険特別会計法施行令
(森林火災保険特別会計法) →森林保険特別会計法
(森林火災保険特別会計法施行令) →森林保険特別会計法施行令

森林組合合併助成法 昭38. 3. 30 法 56→K24
同法施行令 昭38. 6. 3 政 183→K24

森林組合財務処理基準令 昭27. 5. 12 政 144→K24

森林国営保険法 昭12. 3. 31 法 25→K24
同法施行令 昭28. 8. 31 政 245→K24

森林資源造成法 昭20. 4. 4 法 35→K24
同法施行令 昭20. 12. 29 勅 727→K24

森林病虫害等を定める政令 昭27. 3. 31 政 67→K24

森林病虫害等防除法 昭25. 3. 31 法 53→K24

森林法 昭26. 6. 26 法 249→K24
森林法施行法 昭26. 6. 26 法 250→K24
森林法施行令 昭26. 7. 31 政 276→K24

森林保険審査会令 昭24. 3. 5 政 49→D 3

森林保険特別会計法 昭12. 3. 31 法 26→J 3
同法施行令 昭12. 5. 31 勅 235→J 3

[す]

水害予防組合法 明41. 4. 13 法 50→K25

水産業協同組合財務処理基準令 昭26. 5. 8 政 141→K25

水産業協同組合の払込済みの出資の額に応じてする剰余金配当の限度を定める政令 昭37. 12. 3 政 441→K25

水産業協同組合法 昭23. 12. 15 法 242→K25
同法第二百七十七条の規定による主務大臣の権限の一部を委任する政令 昭31. 9. 13 政 292→K25

同法の施行等に関する政令 昭24. 2. 11 政 47→K25

水産業協同組合法の制定に伴う水産業団体の整理等に関する法律 昭23. 12. 15 法 243→K25

水産業団体整理特別措置法 昭24. 5. 20 法 90→K25

水産資源保護法 昭26. 12. 17 法 313→K25
同法施行令 昭27. 6. 14 政 194→K25

同法の施行期日を定める政令 昭27. 6. 14 政 193→K25

水洗炭業者登録手数料令 昭33. 8. 4 政 246→K31

水洗炭業に関する法律 昭33. 5. 2 法 134→K31

同法の施行期日を定める政令 昭33. 8. 4 政 245→K31

水道法 昭32. 6. 15 法 177→N 4
同法施行令 昭32. 12. 12 政 336→N 4

同法の施行期日を定める政令 昭32. 12. 12 政 335→N 4

水難救護法 明32. 3. 29 法 95→Q15
同法施行令 昭28. 8. 31 政 237→Q15

水防法 昭24. 6. 4 法 193→N63
(水利組合法) →水害予防組合法

水利組合法〔水害予防組合法〕第八十条ニ依ル命令ノ件 大 1. 11. 27 勅 50→N63

水利組合 (水害予防組合) 吏員賠償責任及身元

保証令 明41. 8. 3 勅 191→N63

水路業務法 昭25. 4. 17 法 102→M25

すき入紙製造取締法 昭22. 12. 4 法 149→J91

スポーツ振興法 昭36. 6. 16 法 141→P16
同法施行令 昭37. 4. 30 政 176→P16

同法の規定の施行期日を定める政令 昭36. 9. 14 政 310→P16

「スピッツベルゲン」ニ関スル条約 大14. 1. 20 条 3→Y 1

すべての種類の鉱山の坑内作業における女子の使用に関する条約 (第四十五号) 昭32. 6. 11 条 10→Y 1

[せ]

製塩施設の目的外使用につき日本専売公社の許可を要しない場合を定める政令 昭27. 7. 15 政 271→J84

製塩施設法 昭27. 7. 15 法 228→J84
同法第三条第三項に規定する額を定める政令 昭28. 4. 1 政 65→J84

生活保護法 昭25. 5. 4 法 144→Q11
同法施行令 昭25. 5. 20 政 148→Q11

(静嘉堂文庫、東洋文庫及び大倉山文化科学図書館三支部図書館における図書閲覧規則第七条に基く図書撮影細則) →国立国会図書館支部静嘉堂文庫及び国立国会図書館支部東洋文庫における図書撮影細則

税関貨物取扱人法 明34. 4. 13 法 28→J73

税関関係手数料令 (昭26政116の全改) 昭29. 6. 25 政 164→J73

請願法 昭22. 3. 13 法 13→A 3

製糸業法 昭 7. 9. 7 法 29→K23

政治資金規正法 昭23. 7. 29 法 194→A 6

政治的行為 昭24. 9. 19 人事規 14-7→D626

◎政治犯人等ノ資格回復ニ関スル件 昭20. 12. 29 勅 730→G47

青少年問題協議会設置法 昭28. 7. 25 法 83→D 3

精神衛生法 昭25. 5. 1 法 123→Q 6

同法施行令 昭25. 5. 23 政 155→Q 6
 精神薄弱者福祉法 昭35. 3. 31 法 37→Q 14
 同法施行令 昭35. 4. 18 政 103→Q 14
 税制調査会令 昭37. 4. 24 政 156→D 3
 製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律 昭23. 7. 2 法 84→J 82
 清掃法 昭29. 4. 22 法 72→Q 86
 同法施行令 昭29. 6. 30 政 183→Q 86
 青年学級振興法 昭28. 8. 14 法 211→P 14
 同法施行令 昭28. 8. 18 政 203→P 14
 性病予防法 昭23. 7. 15 法 167→Q 5
 同法施行令 昭23. 11. 4 政 329→Q 5
 政府間海事協議機関条約 昭33. 3. 17 条 1→Y 1
 政府契約の支払遅延防止等に関する法律 昭24. 12. 12 法 256→J 14
 政府出資特別会計法外二十一法令の廃止等に関する法律 昭21. 9. 13 法 21→J 3
 政府職員の俸給等の支給に関する措置等に伴う大蔵省預金部外三特別会計に対する一般会計の繰入金に関する法律 昭23. 3. 20 法 13→J 3
 政府に売り渡すべき米穀に関する政令 昭30. 7. 22 政 134→K 214
 政府ニ於テ物品ノ販売ヲ問屋業者ニ委託スルコトヲ得ル場合ニ関スル件 大12. 6. 7 勅 299→J 14
 政府ニ納ムヘキ保証金其ノ他ノ担保ニ充用スル国債ノ価格ニ関スル件 明41. 11. 28 勅 287→J 5
 政府に対する不正手段による支払請求の防止等に関する法律を廃止する法律 昭25. 5. 20 法 190→J 14
 政府ニ対スル保証金其ノ他ノ担保ニ供シタル国債ノ買入銷却ニ関スル法律 明42. 3. 22 法 9→J 5
 政府ノ債務ニ対シ差押命令ヲ受クル場合ニ於ケル会計上ノ規程 (明24勅55の全改) 明26. 12. 27 勅 261→J 11
 政府又はその機関と外国人との間の勤務の契約

昭24. 8. 15 人事規 1-7→D 6
 生命保険中央会及び損害保険中央会の保険業務に関する権利義務の承継等に関する法律 昭22. 9. 20 法 109→K 65
 整理公債条例 明19. 10. 16 勅 66→J 51
 税理士会登記令 昭31. 9. 29 政 302→G 28
 税理士法 昭26. 6. 15 法 237→J 76
 同法施行令 昭26. 6. 15 政 216→J 76
 世界気象機関条約 昭28. 9. 10 条 18→Y 1
 世界保健機関憲章 昭26. 6. 26 条 1→Y 1
 赤十字の標章及び名称等の使用の制限に関する法律 昭22. 12. 10 法 159→Q 1
 積雪寒冷単作地帯振興対策審議会令 昭26. 5. 1 政 129→D 3
 積雪寒冷単作地帯振興臨時措置法 昭26. 3. 30 法 66→K 211
 積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法 昭31. 4. 14 法 72→N 3
 同法施行令 昭32. 7. 10 政 192→N 3
 石炭鉱害賠償担保等臨時措置法 昭38. 6. 7 法 97→K 31
 同法施行令 昭38. 6. 15 政 202→K 31
 同法の施行期日を定める政令 昭38. 6. 15 政 201→K 31
 石炭鉱業合理化事業団登記令 昭30. 8. 24 政 191→G 28
 石炭鉱業合理化事業団の昭和三十七事業年度における石炭鉱業合理化臨時措置法第三十六条の二の規定による雇用促進事業団に対する交付金に関する政令 昭37. 6. 4 政 241→K 31
 石炭鉱業合理化臨時措置法 昭30. 8. 10 法 156→K 31
 同法施行令 昭35. 8. 31 政 247→K 31
 同法の施行期日を定める政令 昭30. 8. 24 政 190→K 31
 (石炭鉱業整備事業団登記令) →石炭鉱業合理化事業団登記令
 石炭鉱業等の損失補てんに関する法律 昭24. 3. 31 法 17→K 31

石炭鉱山保安臨時措置法 昭36. 11. 17 法 194→K 31
 同法施行令 昭36. 12. 23 政 425→K 31
 同法の施行期日を定める政令 昭36. 12. 23 政 424→K 31
 石炭対策連絡協議会令 昭38. 3. 30 政 85→D 3
 石炭夫又ハ火夫トシテ使用シ得ル年少者ノ最低年齢ヲ定ムル条約 昭 5. 12. 15 条 10→Y 1
 石油及び可燃性天然ガス資源開発法 昭27. 5. 31 法 162→K 31
 同法施行令 昭27. 6. 27 政 213→K 31
 石油業法 昭37. 5. 11 法 128→K 31
 同法の施行期日を定める政令 昭37. 7. 5 政 286→K 31
 石油資源開発株式会社法 昭30. 8. 9 法 152→K 31
 石油資源探鉱促進臨時措置法 昭29. 5. 1 法 89→K 31
 接收貴金属等の処理に関する法律 昭34. 4. 15 法 135→J 93
 同法施行令 昭34. 5. 25 政 188→J 93
 同法の施行期日を定める政令 昭34. 5. 25 政 187→J 93
 接收不動産に関する借地借家臨時処理法 昭31. 6. 8 法 138→G 21
 設備等輸出為替損失補償法 昭27. 5. 31 法 161→K 51
 同法施行令 昭27. 5. 31 政 165→K 51
 (設備輸出為替損失補償法) →設備等輸出為替損失補償法
 (設備輸出為替損失補償法施行令) →設備等輸出為替損失補償法施行令
 繊維工業設備臨時措置法 昭31. 6. 5 法 130→K 43
 同法関係手数料令 昭31. 8. 30 政 275→K 43
 同法の施行期日を定める政令 昭31. 8. 30 政 274→K 43
 船員職業安定審議会令

昭24. 1. 13 政 9→D 3
 船員職業安定法 昭23. 7. 10 法 130→R 61
 船員である職員の災害補償 昭26. 7. 1 人事規 16-1→D 625
 船員の健康検査に関する条約 (第七十三号) 昭31. 2. 22 条 5→Y 1
 船員法 (昭12法79の全改) 昭22. 9. 1 法 100→M 24
 同法関係手数料令 昭37. 9. 20 政 362→M 24
 同法第一条第一項の船舶に含まれる総トン数三十トン未満の漁船の範囲を定める政令 昭38. 3. 25 政 54→M 24
 同法の規定による事務で市町村長に行わせるものを定める政令 昭28. 8. 31 政 260→M 24
 船員保険特別会計法 昭22. 12. 24 法 236→J 3
 同法施行令 昭23. 1. 15 政 13→J 3
 (船員保険特別会計令) →船員保険特別会計法施行令
 船員保険法 昭14. 4. 6 法 73→Q 24
 同法施行令 昭28. 8. 31 政 240→Q 24
 船員労働委員会最低賃金専門部会令 昭34. 5. 4 政 164→R 2
 千九百年十二月十四日「ブラッセル」ニ於テ、千九百十一年六月二日「ワシントン」ニ於テ、千九百二十五年十一月六日「ヘーグ」ニ於テ及千九百三十四年六月二日「ロンドン」ニ於テ改正セラレタル工業所有権保護ニ関スル千八百八十三年三月二十日ノ「パリ」同盟条約 昭13. 7. 27 条 5→Y 1
 千九百十一年六月二日にワシントンで、千九百二十五年十一月六日にヘーグで、及び千九百三十四年六月二日にロンドンで修正された貨物の原産地虚偽表示の防止に関する千八百九十一年四月十四日のマドリッド協定 昭28. 7. 8 条 8→Y 1
 千九百十二年一月二十三日にヘーグで、千九百二十五年二月十一日、千九百二十五年二月十九日及び千九百三十一年七月十三日にジュネーブで、千九百三十一年十一月二十七日にバ

ンコックで並びに千九百三十六年六月二十六日にジュネーブで締結された麻薬に関する協定、条約及び議定書を改正する議定書
昭27. 5. 28 条 7→Y 1
千九百二十年六月二十一日にパリで署名された国際冷凍協会をパリに創設することを目的とする国際条約を修正する条約
昭27. 3. 11 条 4→Y 1
千九百二十三年十一月三日にジュネーブで署名された税関手続の簡易化に関する国際条約
昭27. 10. 24 条 17→Y 1
千九百二十四年八月二十五日にブラッセルで署名された船荷証券に関するある規則の統一のための国際条約 昭32. 12. 12 条 21→Y 1
千九百二十七年九月二十六日にジュネーブで署名された外国仲裁判断の執行に関する条約
昭27. 8. 18 条 11→Y 1
千九百三十年「ロンドン」海軍条約
昭 6. 1. 1 条 1→Y 1
千九百三十六年の危険薬品の不正取引の防止に関する条約 昭30. 12. 6 条 18→Y 1
千九百四十六年十二月二日にワシントンで署名された国際捕鯨取締条約の議定書
昭34. 5. 16 条 15→Y 1
千九百四十六年十二月十一日にレーク・サクセスで署名された議定書によつて改正された麻薬の製造制限及び分配取締に関する千九百三十一年七月十三日の条約の範囲外の薬品を国際統制の下におく議定書
昭27. 6. 5 条 8→Y 1
千九百四十八年の海上における人命の安全のための国際条約 昭27. 11. 18 条 18→Y 1
千九百五十五年五月三十一日に東京で署名された農産物に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定第三条を改正する議定書
昭31. 5. 29 条 9→Y 2
千九百五十八年の国際砂糖協定
昭34. 5. 1 条 13→Y 1
千九百六十年及び千九百六十一年の関税会議の結果を収録する関税及び貿易に関する一般協

定の附属議定書 昭37. 9. 21 条 9→Y 1
千九百六十年及び千九百六十一年の関税会議の結果を収録する関税及び貿易に関する一般協定の附属議定書の適用に関する欧州経済共同体との交換公文 昭38. 2. 27 条 1→Y 1
選挙制度審議会設置法
昭36. 6. 8 法 119→D 3
選挙制度審議会令 昭36. 6. 8 政 182→D 3
戦時海軍力ヲ以テスル砲撃ニ関スル条約
明45. 1. 13 条 9→Y 1
(戦時森林資源造成法) →森林資源造成法
戦時における文民の保護に関する千九百四十九年八月十二日のジュネーブ条約
昭28. 10. 21 条 26→Y 1
戦時補償特別措置法
昭21. 10. 19 法 38→J 73
同法施行規則 昭21. 10. 29 勅 497→J 73
同法の施行期日等を定める勅令
昭21. 10. 29 勅 496→J 73
戦時民事特別法廃止法律
昭20. 12. 20 法 46→G 23
戦傷病者戦没者遺族等援護法
昭27. 4. 30 法 127→Q 16
同法施行令 昭27. 5. 12 政 143→Q 16
戦傷病者等の日本国有鉄道無賃乗車等に関する法律
昭30. 8. 10 法 158→Q 16
同法施行令 昭31. 3. 1 政 14→Q 16
戦争抛棄ニ関スル条約
昭 4. 7. 25 条 1→Y 1
戦地にある軍隊の傷者及び病者の状態の改善に関する千九百四十九年八月十二日のジュネーブ条約 (昭10条1の全改)
昭28. 10. 21 条 23→Y 1
船中ニ於ケル移民監督ノ単純化ニ関スル条約
昭 3. 11. 8 条 7→Y 1
(専売局及び印刷局特別会計法) →印刷局特別会計法
(専売局及び印刷局特別会計令) →印刷局特別会計法施行令
(専売局特別会計、印刷局特別会計及びアルコ

ール専売事業特別会計の利益の一般会計への納付の特例に関する法律) →印刷局特別会計及びアルコール専売事業特別会計の利益の一般会計への納付の特例に関する法律
専売事業審議会令 昭24. 5. 19 政 97→D 3
船舶安全法 昭 8. 3. 15 法 11→M 23
同法施行令 昭 9. 2. 1 勅 13→M 23
同法中第二条第一項第十一号に関する規定の施行期日を定める政令
昭37. 4. 5 政 141→M 23
船舶衝突ニ付テノ規定ノ統一ニ関スル条約
大 3. 2. 10 条 1→Y 1
船舶職員法 昭26. 4. 16 法 149→M 24
同法関係手数料令 昭26. 10. 13 政 333→M 24
同法の施行期日を定める政令
昭26. 10. 13 政 332→M 24
船舶積量測定法 大 3. 3. 31 法 34→M 23
船舶登記規則 明32. 6. 15 勅 270→G 28
船舶に水先人を乗り込ませなければならない港及び水域を定める政令
昭25. 2. 7 政 19→M 25
船舶ニ依リ運送セラルル重包装貨物ノ重量標示ニ関スル条約 昭 6. 3. 26 条 2→Y 1
船舶の滅失又は沈没の場合における失業の補償に関する条約 昭30. 8. 22 条 10→Y 1
船舶法 明32. 3. 8 法 46→M 23
千八百九十年七月五日ブラッセルで署名された関税表刊行のための国際連合の設立に関する条約、関税表刊行のための国際事務局を設立する条約の実施規則及び署名調書を修正する議定書 昭25. 9. 4 条 1→Y 1
戦没者等の妻に対する特別給付金支給法
昭38. 3. 31 法 61→Q 16
同法施行令 昭38. 4. 10 政 125→Q 16
専門機関の特権及び免除に関する条約
昭38. 4. 18 条 13→Y 1
(専門技術員及び改良普及員の任用資格を定める政令) →農業改良研究員、専門技術員及び改良普及員の任用資格等を定める政令
占領地軍政官憲ノ為シタル行為ノ法律上ノ効力

等ニ関スル法律 昭18. 3. 15 法 61→G 21
同法ノ施行ニ関スル件 昭18. 7. 28 勅 622→G 21
〔そ〕
倉庫業法 昭31. 6. 1 法 121→K 42
同法施行令 昭31. 6. 22 政 197→K 42
相互銀行法 昭26. 6. 5 法 199→K 61
造船技術審議会令 昭24. 6. 15 政 204→D 3
造船法 昭25. 5. 1 法 129→M 23
同法の施行期日を定める政令
昭25. 6. 14 政 190→M 23
相続税法 (昭22法87全改)
昭25. 3. 31 法 73→J 73
同法施行令 (昭22政22の全改)
昭25. 3. 31 政 71→J 73
相続人贖欠ノ場合ニ於テ国庫ニ帰属シタル財産ノ引渡ニ関スル件
明33. 12. 7 勅 409→G 21
装蹄師試験審査会令
昭24. 5. 31 政 158→D 3
装蹄師法 昭15. 4. 2 法 89→K 22
造幣規則 (明 4 太政官布告268の全改)
明30. 5. 4 勅 138→J 91
造幣局特別会計法 昭25. 3. 31 法 63→J 3
同法施行令 昭25. 3. 31 政 65→J 3
造幣事業及び印刷事業職員定員令
昭36. 6. 2 政 169→D 3
(造幣庁特別会計法) →造幣局特別会計法
(造幣庁特別会計法施行令) →造幣局特別会計法施行令
総理府設置法 昭24. 5. 31 法 127→D 3
同法第三条第二号に規定する北方地域の範囲を定める政令 昭34. 3. 20 政 33→D 3
総理府本府組織令 昭27. 8. 30 政 372→D 3
同令臨時特例 昭28. 8. 28 政 223→D 3
造林臨時措置法 昭25. 5. 4 法 150→K 24
同法の施行期日を定める政令
昭25. 6. 28 政 205→K 22
測地学審議会令 昭24. 7. 5 政 247→D 3

測量法 昭24. 6. 3 法 188→N24
 同法施行令 昭24. 8. 31 政 322→N24
 訴訟費用等臨時措置法 昭19. 2. 10 法 2→G23
 租税特別措置法 (昭21法15の全改) 昭32. 3. 31 法 26→J74
 同法施行令 昭32. 3. 31 政 43→J74
 損害保険料率算出団体に関する法律 昭23. 7. 29 法 193→K65
 損害保険料率に係る審査の手続の特例に関する政令 昭26. 12. 26 政 389→K65

[た]

第一阿片会議ノ協定及議定書 昭 3. 12. 28 条 9→Y 1
 第一回国勢調査記念章制定ノ件 大10. 6. 17 勅 272→A43
 対外経済協力審議会令 昭36. 6. 22 政 208→D 3
 対外の貸借及び収支に関する勘定令 昭25. 6. 7 政 181→K53
 大学及び学校資金の運用等に関する政令 昭23. 3. 24 政 60→J 3
 (大学設置委員会官制) ————
 大学設置審議会令 昭23. 1. 15 政 11→D 3
 代金引換郵便物に関する約定 昭34. 2. 2 条 8→Y 1
 大勲位菊花大綬章、大勲位菊花章図式及大勲章以下略綬ノ件 明10. 12. 25 太政官達 97→A42
 大婚二十五年祝典之章制定ノ件 明27. 3. 6 勅 23→A43
 大赦令 大 1. 9. 26 勅 24→G47
 同 昭 2. 2. 7 勅 11→G47
 同 昭20. 10. 17 勅 579→G47
 同 昭21. 11. 3 勅 511→G47
 同 昭27. 4. 28 政 117→G47
 同 昭31. 12. 19 政 355→G47
 退職し又は死亡した職員の期末手当及び勤勉手当 昭38. 2. 28 人事規 9-36→D623

退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入及び納付に関する政令 昭25. 3. 31 政 64→J 3
 退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入及び納付に関する法律 昭25. 3. 31 法 62→J 3
 大豆なたね交付金暫定措置法 昭36. 11. 9 法 201→K213
 同法施行令 昭36. 12. 21 政 417→K213
 大喪ニ丁リ減刑ヲ行ハシムルノ件 明30. 1. 31 勅 7→G47
 大喪ニ丁リ恵沢ヲ施サムカ為特ニ減刑ヲ行フノ件 大 3. 5. 24 勅 104→G47
 大東亜戦争ニ際シ陸海軍ニ召集セラレタル文官等ノ補欠及復帰ニ関スル件 昭18. 3. 20 勅 139→D 2
 第二阿片会議ノ条約及議定書 昭 3. 12. 28 条 10→Y 1
 第二次国際不協定 昭37. 5. 29 条 4→Y 1
 第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とスイス連邦との間の協定 昭29. 4. 10 条 3→Y 2
 同協定登録令 昭29. 4. 8 政 72→K 7
 第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とスウェーデンとの間の協定 昭29. 7. 16 条 17→Y 2
 同協定登録令 昭29. 7. 16 政 207→K 7
 第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とデンマークとの間の協定 昭29. 6. 30 条 15→Y 2
 同協定登録令 昭29. 6. 30 政 177→K 7
 第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定 昭29. 7. 3 条 16→Y 2
 同協定登録令 昭29. 7. 3 政 196→K 7
 (大日本育英会法) →日本育英会法
 (大日本育英会法施行令) →日本育英会法施行

令
 滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する規則 昭32. 8. 1 最裁規 12→G23
 滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する政令 昭32. 8. 1 政 248→G23
 滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律 昭32. 5. 2 法 94→G23
 タイピスト等及び職務の等級の最高の号俸又は最高の号俸をこえる俸給月額を受ける職員の俸給の切替え 昭36. 11. 1 人事規 9-35→D623
 台風常襲地帯対策審議会令 昭33. 6. 17 政 175→D 3
 台風常襲地帯における災害の防除に関する特別措置法 昭33. 4. 22 法 72→N66
 台風常襲地帯の指定基準に関する政令 昭33. 7. 11 政 216→N66
 大麻取締法 昭23. 7. 10 法 124→Q42
 大礼記念章制定ノ件 大 4. 8. 13 勅 154→A43
 同 昭 3. 8. 1 勅 188→A43
 宅地債券令 昭38. 4. 25 政 146→J51
 宅地制度審議会令 昭37. 3. 29 政 79→D 3
 宅地造成等規制法 昭36. 11. 7 法 191→N72
 同法施行令 昭37. 1. 30 政 16→N72
 同法の施行期日を定める政令 昭37. 1. 30 政 15→N72
 宅地建物取引業法 昭27. 6. 10 法 176→N72
 同法の一部を改正する法律 (昭32法 131) 附則第二項の指定日を定める政令 昭33. 6. 2 政 161→N72
 同法の施行期日を定める政令 昭27. 6. 18 政 198→N72
 多獅島鉄道株式会社所属新義州南市間鉄道買収ノ為公債発行ニ関スル法律 昭18. 3. 6 法 25→J51
 立木ニ関スル法律 明42. 4. 5 法 22→G21
 りゆう参照
 同法第一条第二項ノ規定ニ依ル樹木ノ集団ノ範囲ヲ定ムルノ件 昭 7. 2. 3 勅 12→G21

立木ノ先取特権ニ関スル法律 明43. 4. 16 法 56→G21
 建物の区分所有等に関する法律 昭37. 4. 4 法 69→G21
 建物保護ニ関スル法律 明42. 5. 1 法 40→G21
 田名部運輸軌道株式会社所属軌道ノ経営廃止ニ対スル補償ノ為公債発行ニ関スル法律 昭16. 4. 1 法 82→J51
 他の都府県又は他の都府県内の公共団体に河川工事等の費用を負担させる場合の手続に関する政令 昭28. 9. 30 政 311→N 5
 他の都府県又は他の都府県内の公共団体に砂防工事の費用を負担させる場合の手続に関する政令 昭28. 9. 30 政 312→N61
 たばこ耕作組合登記令 昭33. 5. 2 政 108→G28
 たばこ耕作組合法 昭33. 5. 2 法 135→J82
 たばこ耕作審議会令 昭33. 7. 29 政 232→J81
 たばこ専売法 (明37法14の全改) 昭24. 5. 28 法 111→J82
 (弾劾裁判所規則) →裁判官弾劾裁判所規則
 団結権及び団体交渉権についての原則の適用に関する条約 (第九十八号) 昭29. 10. 20 条 20→Y 1
 炭鉱離職者臨時措置法 昭34. 12. 18 法 199→R64
 担保附社債信託法 明38. 3. 13 法 52→G22

[ち]

地域経済問題調査会令 昭36. 7. 17 政 261→D 3
 畜産振興事業団登記令 昭36. 11. 27 政 388→G28
 畜産に関する農業協同組合又は農業協同組合連合会が馬匹組合又は都道府県から財産の移転を受ける場合における課税の特例に関する法律 昭23. 12. 4 法 224→K22
 畜産物の価格安定等に関する法律

昭36.11.1 法 183→K22
 同法施行令 昭36.11.27 政 387→K22
 畜産物の価格安定等に関する法律附則第十二条等の規定の施行期日を定める政令
 昭36.12.6 政 402→K22
 地区たばこ耕作組合の地区を定める政令
 昭33.5.2 政 109→J82
 治山治水緊急措置法
 昭35.3.31 法 21→N6
 同法施行令 昭35.3.31 政 66→N6
 地上権二関スル法律
 明33.3.27 法 72→G21
 治水特別会計法 昭35.3.31 法 40→J3
 同法施行令 昭35.3.31 政 70→J3
 ◎地代家賃統制令 昭21.9.28 勅 443→K81
 窒息セシムヘキ瓦斯又ハ有毒質ノ瓦斯ヲ散布スルヲ唯一ノ目的トスル投射物ノ使用ヲ各自ニ禁止スル宣言書 明33.11.22 勅 →Y1
 地方議会議員共済会登記令
 昭37.10.5 政 401→G28
 地方教育行政の組織及び運営に関する法律
 昭31.6.30 法 162→P12
 同法施行令 昭31.6.30 政 221→P12
 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の施行に伴う関係法律の整理に関する法律
 昭31.6.30 法 163→P12
 地方競馬全国協会登記令
 昭37.7.16 政 296→G28
 地方公営企業法 昭27.8.1 法 292→E6
 同法施行令 昭27.9.3 政 403→E6
 同法の施行期日を定める政令
 昭27.9.3 政 402→E6
 地方公営企業労働関係法
 昭27.7.31 法 289→R4
 同法第五条第一項但書に規定する者の範囲の基準に関する政令 昭27.9.16 政 418→R4
 同法の施行期日を定める政令
 昭27.9.16 政 417→R4
 地方公共団体が譲受ケル軌道財団及自動車交通事業財団並ニ此等ヲ目的トスル抵当権ニ関ス

ル件 昭17.1.31 勅 60→G21
 地方公共団体職員の給与改善のための地方公共団体に対する国の貸付金に係る債務の免除等に関する法律 昭27.6.2 法 163→E5
 地方公共団体手数料令
 昭30.12.26 政 330→E5
 地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律
 昭37.12.26 法 163→A6
 地方公共団体の議会の議員及び長の選挙の執行の臨時特例に関する政令
 昭37.12.26 政 458→A6
 地方公共団体の長の選挙において使用する選挙運動用ポスターの特例に関する法律
 昭38.2.27 法 3→A6
 同法第二条に基づく市の指定に関する政令
 昭38.2.27 政 29→A6
 地方交付税法 昭25.5.30 法 211→E5
 同法及び地方財政法の一部を改正する法律附則第三項の規定による地方債の発行額の最低限度等を定める政令
 昭36.9.7 政 305→E5
 同法施行令 昭33.5.13 政 117→E5
 地方公務員共済組合法
 昭37.9.8 法 152→E2
 同法施行令 昭37.9.8 政 352→E2
 地方公務員共済組合法の長期給付に関する施行法 昭37.9.8 法 153→E2
 地方公務員法 昭25.12.13 法 261→E2
 地方財政再建促進特別措置法
 昭30.12.29 法 195→E5
 同法施行令 昭30.12.29 政 333→E5
 (地方財政平衡交付金法) →地方交付税法
 地方財政法 昭23.7.7 法 109→E5
 同法施行令 昭23.8.27 政 267→E5
 地方裁判所及び家庭裁判所支部設置規則
 昭22.12.20 最裁規 14→G113
 地方産業開発審議会令
 昭37.7.26 政 305→D3
 地方自治法 昭22.4.17 法 67→E1

同法施行規程 昭22.5.3 政 19→E1
 同法施行令 昭22.5.3 政 16→E1
 地方自治法第九十五条第三項ただし書の市を指定する政令 昭33.3.27 政 37→E1
 地方自治法第二百四十三条の二第四項の規定による請求に関する規則
 昭23.10.21 最裁規 28→E1
 地方自治法第二百五十二条の十九第一項の指定都市の指定に関する政令
 昭31.7.31 政 254→E1
 地方自治法第二百五十二条の十九第一項の規定による指定都市の指定があつた場合における必要な事項を定める政令
 昭38.1.28 政 11→E1
 地方制度調査会設置法
 昭27.8.18 法 310→D3
 地方制度調査会令 昭27.11.21 政 461→D3
 地方税法 昭25.7.31 法 226→E5
 同法施行令 昭25.7.31 政 245→E5
 地方税法等の一部を改正する法律(昭34法76)附則の規定に基キ軽油引取税の徴収猶予の限度額等を定める政令
 昭34.3.31 政 83→E5
 地方税法の規定により定められている期限の特例の実施に関する政令
 昭34.5.27 政 189→E5
 地方調達不動産審議会令
 昭37.10.20 政 412→D3
 地方鉄道軌道整備法
 昭28.8.5 法 169→M113
 同法施行令(昭28政389の全改)
 昭33.8.30 政 256→M113
 地方鉄道法 大8.4.10 法 52→M113
 地方道路譲与税法 昭30.8.1 法 113→E5
 地方道路税法 昭30.7.30 法 104→J73
 同法施行令 昭30.7.30 政 151→J73
 地方農政局組織令 昭38.4.25 政 144→D3
 地方郵政監察局及び地方郵政局の名称及び管轄区域に関する政令
 昭24.5.31 政 172→D3

(地方郵政監察局及び地方郵政局の名称、管轄区域及び所掌事務の範囲に関する政令)——↑
 中央卸売市場審議会令
 昭36.12.28 政 433→D3
 中央卸売市場法 大12.3.30 法 32→K41
 同法施行令 昭31.8.31 政 277→K41
 同法第七条ノ規定ニ依ル損失ノ補償ニ関スル件 大12.10.29 勅 469→K41
 中央教育審議会令 昭27.6.6 政 176→D3
 (中央更生保護委員会、地方少年保護委員会又は地方成人保護委員会に呼び出された関係人に支給する旅費、日当及び宿泊料の額を定める政令) ——↓
 中央更生保護審査会又は地方更生保護委員会に呼び出された関係人に支給する旅費、日当及び宿泊料の額を定める政令
 昭27.3.31 政 62→D3
 中央作況決定審議会令
 昭24.5.31 政 155→D3
 中央青少年問題協議会事務局の課の設置に関する政令 昭33.5.30 政 147→D3
 中央青少年問題協議会令
 昭28.7.25 政 123→D3
 中央生乳取引調停審議会令
 昭34.5.30 政 200→D3
 中央調達不動産審議会令
 昭37.10.20 政 411→D3
 中央薬事審議会令 昭36.1.26 政 12→D3
 中小型鋼船造船業合理化臨時措置法
 昭34.4.1 法 101→M23
 中国地方開発審議会令
 昭36.2.27 政 23→D3
 中国地方開発促進法
 昭35.12.27 法 172→N11
 仲裁条項ニ関スル議定書
 昭3.7.4 条 3→Y1
 駐車場法 昭32.5.16 法 106→N13
 同法施行令 昭32.12.13 政 340→N13
 同法の施行期日を定める政令
 昭32.12.13 政 339→N13

中小企業業種別振興臨時措置法
昭35. 4. 30 法 71→K16
同法施行令 昭35. 10. 10 政 267→K16
中小企業近代化資金助成法
昭31. 5. 22 法 115→K16
中小企業近代化促進法
昭38. 3. 31 法 64→K16
中小企業金融公庫が日本開発銀行から承継する
債権の範囲及びその承継の日等を定める政令
昭28. 11. 18 政 349→K16
中小企業金融公庫の商工組合中央金庫に対する
貸付金の返済の日を定める政令
昭30. 7. 15 政 126→K16
中小企業金融公庫の商工組合中央金庫に対する
貸付金の利息に関する政令
昭28. 8. 11 政 179→K16
中小企業金融公庫法
昭28. 8. 1 法 138→K16
同法施行令 昭28. 8. 8 政 175→K16
中小企業高度化資金融通特別会計法
昭38. 3. 31 法 72→J 3
同法施行令 昭38. 4. 15 政 133→J 3
中小企業者に対する貸付金についての貸倒準備
金の繰入限度額の臨時特例に関する政令
昭32. 11. 11 政 317→K16
(中小企業振興資金助成法) →中小企業近代化
資金助成法
(中小企業振興資金助成法施行令) →中小企業
振興資金等助成法施行令
(中小企業振興資金等助成法) →中小企業近代
化資金助成法
中小企業振興資金等助成法施行令
昭31. 5. 22 政 152→K16
中小企業信用保険公庫法
昭33. 4. 26 法 93→K16
同法施行令 昭33. 6. 30 政 204→K16
同法附則第七条及び第八条の施行期日を定める
政令 昭33. 6. 30 政 203→K16
中小企業信用保険法
昭25. 12. 14 法 264→K16

同法施行令 昭25. 12. 14 政 350→K16
中小企業退職金共済事業団登記令
昭34. 6. 25 政 222→G28
中小企業退職金共済事業団の業務上の余裕金の
運用に関する政令
昭35. 7. 5 政 196→K16
中小企業退職金共済審議会令
昭34. 5. 23 政 179→D 3
中小企業退職金共済法
昭34. 5. 9 法 160→K16
同法施行令 昭34. 6. 30 政 232→K16
中小企業団体の組織に関する法律
昭32. 11. 25 法 185→K16
同法施行令 昭33. 3. 28 政 45→K16
同法の施行期日を定める政令
昭33. 3. 28 政 44→K16
中小企業庁設置法 昭23. 7. 2 法 83→D 3
中小企業等協同組合法
昭24. 6. 1 法 181→K16
中小企業等協同組合法施行法
昭24. 6. 1 法 182→K16
中小企業等協同組合法施行令
昭33. 3. 28 政 43→K16
中小企業投資育成株式会社法
昭38. 6. 10 法 101→K16
中小企業の資産再評価の特例に関する法律
昭32. 5. 28 法 138→K16
中小漁業融資保証法
昭27. 12. 27 法 346→K25
同法施行令 昭28. 2. 6 政 16→K25
中小漁業融資保証保険特別会計法
昭27. 12. 27 法 347→J 3
同法施行令 昭28. 2. 6 政 17→J 3
駐留軍関係離職者等臨時措置法
昭33. 5. 17 法 158→R64
同法施行令 昭33. 5. 17 政 131→R64
駐留軍労務者等に支払うべき給料その他の給与
の支払事務の処理の特例に関する法律
昭25. 3. 7 法 5→J15
長期信用銀行の発行した優先株式に係る配当不

足額の支払に関する政令
昭36. 9. 30 政 320→K61
長期信用銀行法 昭27. 6. 12 法 187→K61
同法の施行期日を定める政令
昭27. 10. 24 政 451→K61
鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律
大7. 4. 4 法 32→K242
同法施行令 昭28. 8. 31 政 254→K242
朝鮮銀行、台湾産業金庫、樺太食糧営団及び国
際電気通信株式会社の特殊清算等により政府
に帰属すべき財産の処理に関する政令
昭33. 1. 24 政 12→T 2
朝鮮商業銀行の特殊整理の結果生じた残余財産
のうち政府に帰属すべき分配金に係る債権の
処理に関する政令
昭34. 7. 20 政 259→J 3
朝鮮食糧営団の特殊整理の結果生じた残余財産
のうち政府に帰属すべき分配金に係る債権の
処理に関する政令
昭31. 8. 7 政 258→J 3
◎朝鮮総督府交通局共済組合の本邦内にある財
産の整理に関する政令
昭26. 3. 6 政 40→D627
朝鮮鉄道株式会社所属金泉慶北安東間鉄道買取
ノ為公債発行ニ関スル法律
昭14. 3. 23 法 21→J51
町村合併促進法 昭28. 9. 1 法 258→E 1
同法施行令 昭28. 10. 5 政 323→E 1
調停委員規則 昭26. 9. 15 最裁規 11→G23
調理師法 昭33. 5. 10 法 147→Q71
同法施行令 昭33. 11. 4 政 303→Q71
同法の施行期日を定める政令
昭33. 11. 4 政 302→Q71
貯金の国際業務に関する約定
昭34. 2. 2 条 9→Y 1
著作権制度審議会令
昭37. 4. 1 政 117→D 3
著作権ニ関スル仲介業務ニ関スル法律
昭14. 4. 5 法 67→P23
著作権法 明32. 3. 4 法 39→P23

同法ノ施行ニ関スル件
昭10. 7. 9 勅 190→P23
著作物ノ範囲ヲ定ムルノ件
昭14. 12. 13 勅 835→P23
貯蓄銀行法 大10. 4. 14 法 74→K61
同法等戦時特例 昭19. 1. 22 勅 47→K61
〔つ〕
通運事業法 昭24. 12. 7 法 241→M11
同法施行令 昭25. 1. 31 政 17→M11
通貨及証券模造取締法
明28. 4. 5 法 28→G41
通過ノ自由ニ関スル条約及規程
大13. 2. 20 条 1→Y 1
通勤手当 昭33. 4. 25 人事規 9-24→D623
通行税法 昭15. 3. 29 法 43→J73
同法施行規則 昭15. 3. 31 勅 152→J73
同法の規定中航空機の乗客等に関する部分の適
用期日を定める政令
昭26. 8. 29 政 290→J73
通算年金通則法 昭36. 11. 1 法 181→Q 2
同法の規定に基く地方公務員の取扱いに関する
政令 昭36. 11. 30 政 389→Q 2
通商産業省設置法 昭27. 7. 31 法 275→D 3
通商産業省設置法の施行に伴う関係法令の整理
等に関する法律
昭24. 5. 24 法 103→D 3
通商産業省設置法等の施行に伴う関係命令の整
理等に関する政令
昭27. 7. 31 政 312→D 3
通商産業省組織令 昭27. 8. 30 政 390→D 3
通商審議会令 昭28. 8. 31 政 249→D 3
通商に関する一方日本国と他方オランダ王国及
びベルギー＝ルクセンブルグ経済同盟との間
の協定 昭37. 4. 10 条 2→Y 1
通商に関する日本国とインドとの間の協定
昭33. 4. 8 条 2→Y 2
通商に関する日本国とオーストラリア連邦との
間の協定 昭32. 12. 4 条 20→Y 2
通商に関する日本国とカナダとの間の協定

昭29. 6. 7 条 14→Y 2
 通商に関する日本国とキューバ共和国との間の協定 昭36. 7. 20 条 11→Y 2
 通商に関する日本国とニュー・ジーランドとの間の協定 昭33. 11. 26 条 12→Y 2
 通商に関する日本国とニュー・ジーランドとの間の協定を改正する議定書 昭37. 10. 2 条 13→Y 2
 通商に関する日本国とペルー共和国との間の協定 昭36. 12. 8 条 18→Y 2
 通商に関する日本国とマラヤ連邦との間の協定 昭35. 8. 16 条 9→Y 2
 通信事業特別会計業務勘定又ハ帝国鉄道会計収益勘定ニ於ケル昭和二十年度ノ追加経費支弁又ハ歳入不足補填ノ為ノ追加借入金及帝国鉄道会計用品資金補足ノ為ノ公債発行ニ関スル件 昭21. 3. 30 勅 180→J 51
 通訳案内業法 昭24. 6. 15 法 210→M 5
 通用ヲ禁止シタル貨幣紙幣ノ引換ニ関スル件 明23. 3. 1 法 13→J 91

[て]

低開発地域工業開発促進法 昭36. 11. 13 法 216→N 11
 同法施行令 昭37. 2. 26 政 36→N 11
 定期検査に代る計量士による検査に用いる基準器の登録に関する政令 昭33. 9. 20 政 267→K 82
 帝国議会の議員たることを以て委員顧問等の資格と定めている命令の規定に関する件 昭22. 5. 1 勅 180→D 2
 帝国憲法発布記念章制定ノ件 明22. 8. 3 勅 103→A 43
 帝国ノ滿洲国ニ於ケル治外法権ノ撤廢及南滿洲鉄道附屬地行政権ノ調整乃至移讓ニ伴ヒ退官退職シタル者等ニ交付スル公債発行ニ関スル法律 昭12. 4. 1 法 36→J 51
 帝国美術院展覧会陳列品売買ノ代金又ハ手附ノ保管ニ関スル件 昭11. 3. 25 勅 27→P 22
 (通信職員訓練法) →郵政省職員訓練法

通信部内ノ官吏ニシテ臨時陸海軍特設ノ事務ニ従事シ又ハ戦時若ハ事変ニ際シ通信部外ニ於テ臨時通信ノ事務ニ従事シタル者ノ補欠及復帰ニ関スル件 昭20. 5. 19 勅 306→D 2
 抵当証券再交付規則 昭 6. 7. 18 勅 185→G 21
 抵当証券ノ交付手数料ニ関スル件 昭 6. 7. 18 勅 186→G 21
 抵当証券法 昭 6. 3. 30 法 15→G 21
 同法ノ施行期日及施行地域ニ関スル件 昭 6. 7. 18 勅 183→G 21
 帝都高速度交通営団法 昭16. 3. 7 法 51→M 113
 同法施行令 昭16. 4. 26 勅 497→M 113
 帝都復興記念章令 昭 5. 8. 13 勅 148→A 43
 定年ニ因ル退職判事検事ノ恩給ニ関スル法律 大10. 5. 18 法 102→G 114
 手形法 昭 7. 7. 15 法 20→G 22
 デザイン奨励審議会令 昭33. 9. 11 政 259→D 3
 鉄道営業法 明33. 3. 16 法 65→M 11
 鉄道公安職員所管区域外職務執行令 昭25. 10. 5 政 304→M 112
 鉄道公安職員ノ行方捜査に関する刑事訴訟規則ノ準用に関する規則 昭25. 8. 11 最裁規 23→M 112
 鉄道公安職員ノ職務に関する法律 昭25. 8. 10 法 241→M 112
 鉄道国有法 明39. 3. 31 法 17→M 111
 鉄道債券及び電信電話債券等に係る債務ノ保証に関する法律 昭28. 8. 1 法 129→J 14
 鉄道抵当法 明38. 3. 13 法 53→G 21
 鉄道ノ国際制度ニ関スル条約 大15. 10. 28 条 4→Y 1
 鉄道敷設法 大11. 4. 11 法 37→M 11
 (電気及びガスに関する臨時措置に関する法律) →電気に関する臨時措置に関する法律
 (電気及びガスに関する臨時措置に関する法律施行令) →電気に関する臨時措置に関する法律施行令

電気計器ノ公差、検定及検定手数料ニ関スル件 明44. 12. 28 勅 296→K 33
 電気工事士法 昭35. 8. 1 法 139→K 33
 同法施行令 同35. 9. 30 法 260→K 33
 同法第三条、第七条から第九条まで及び第十四条から第十六条までの規定の施行期日を定める政令 昭37. 12. 1 政 440→K 33
 電気事業及び石炭鉱業における争議行為の方法の規制に関する法律 昭28. 8. 7 法 171→R 3
 電気事業会社の日本開発銀行からの借入金の担保に関する法律 昭25. 5. 4 法 145→K 33
 (電気事業会社の米国対日援助見返資金等の借入金の担保に関する法律) 昭26. 6. 1 政 180→D 3
 電気事業主任技術者資格検定審議会令 昭26. 6. 1 政 180→D 3
 電気事業審議会令 昭37. 4. 1 政 125→D 3
 電気測定法 明43. 3. 26 法 26→K 33
 同法第七条及第八条ノ施行期日並附則第三項ノ期間ニ関スル件 明44. 12. 28 勅 295→K 33
 電気に関する臨時措置に関する法律 昭27. 12. 27 法 341→K 33
 同法施行令 昭27. 12. 27 政 504→K 33
 電気用品取締法 昭36. 11. 16 法 234→K 33
 同法関係手数料令 昭37. 8. 14 政 325→K 33
 同法施行令 昭37. 8. 14 政 324→K 33
 同法の施行期日を定める政令 昭37. 8. 14 政 323→K 33
 電源開発促進法 昭27. 7. 31 法 283→K 33
 同法施行令 昭27. 8. 22 政 355→K 33
 同法第六条第二項の規定による費用の負担の方法及び割合の基準に関する政令 昭28. 6. 1 政 104→K 33
 同法第六条の二第一項の工事を定める政令 昭31. 10. 24 政 317→K 33
 電源開発調整審議会令 昭27. 8. 22 政 356→D 3
 天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法 昭30. 8. 5 法 136→K 26

同法第七条の規定による農林大臣の権限の一部を委任する政令 昭32. 11. 30 政 329→K 26
 電子技術審議会令 昭33. 5. 15 政 123→D 3
 電子工業振興臨時措置法 昭32. 6. 11 法 171→K 43
 同法施行令 昭32. 9. 19 政 288→K 43
 電信電話債券に係る需給調整資金の設置に関する臨時措置法 昭38. 3. 30 法 57→M 71
 電信電話債券令 昭27. 12. 27 政 507→M 71
 同令臨時特例 昭28. 8. 26 政 220→M 71
 電信電話設備の拡充のための暫定措置に関する法律 昭35. 4. 28 法 64→M 71
 同法施行令 昭35. 4. 28 政 112→M 71
 伝染病予防法 明30. 4. 1 法 36→Q 5
 同法施行令 昭25. 5. 4 政 120→Q 5
 (電波管理委員会に出頭を求められた参考人の受ける旅費日当及び宿泊料の額を定める政令) →電波法による旅費等の額を定める政令
 電波技術審議会令 昭27. 7. 31 政 316→D 3
 電波法 昭25. 5. 2 法 131→M 72
 同法関係手数料令 (昭25政174の全改) 昭33. 11. 4 政 307→M 72
 同法第四条第二項の公衆通信業務の範囲等を定める政令 昭28. 8. 10 政 178→M 72
 同法による旅費等の額を定める政令 昭25. 5. 31 政 173→D 3
 電話加入権質に関する臨時特例法 昭33. 5. 6 法 138→G 21
 同法施行令 昭33. 6. 23 政 180→G 21
 同法の施行期日を定める政令 昭33. 6. 23 政 179→G 21
 電話設備費負担臨時措置法 昭26. 6. 9 法 225→M 71
 同法施行令 昭26. 6. 18 政 223→M 71

[と]

◎ドイツ財産管理令 昭25. 8. 4 政 252→T 2
 ドイツ人工業所有権特別措置登録令 昭25. 1. 17 政 5→K 7

◎ドイツ人工業所有権特別措置令
 昭25. 1.17 政 4→K 7
 同令施行令 昭28. 8.21 政 207→K 7
 同令に基く商標権存続期間更新の登録出頭の手
 数料の特例に関する政令
 昭27. 6.10 政 184→K 7
 東海道幹線自動車国道建設法
 昭35. 7.25 法 129→N 3
 同法施行令 昭37. 5.30 政 223→N 3
 登記手数料令 昭24. 5.31 政 140→G28
 東京港港湾区域における土地造成事業等のため
 発行される外貨地方債証券に関する特別措置
 法 昭38. 3.30 法 36→J14
 同法に基づく外貨地方債証券の利子の非課税等
 に関する規定の適用を受けない者の範囲を定
 める政令 昭38. 4. 8 政 121→J14
 統計審議会令 昭27. 7.31 政 296→D 3
 統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及
 び死因分類を定める政令
 昭26. 4.30 政 127→S
 統計法 昭22. 3.26 法 18→S
 統計報告調整法 昭27. 5.24 法 148→S
 同法施行令 昭27. 8.30 政 396→S
 同法の施行期日を定める政令
 昭27. 8.21 政 354→S
 統計法施行令(昭22勅164の全改)
 昭24. 5.31 政 130→S
 投資の保証に関する日本国とアメリカ合衆国と
 の間の協定 昭29. 5. 1 条 9→Y 2
 当せん金附証券法 昭23. 7.12 法 144→E 5
 盗犯等ノ防止及処分ニ関スル法律
 昭 5. 5.22 法 9→G41
 逃亡犯罪人引渡法 昭28. 7.21 法 68→G42
 同法による審査等の手続に関する規則
 昭28. 7.22 最裁規 11→G42
 東北開発株式会社法
 昭11. 5.27 法 15→N11
 東北開発審議会令 昭32. 6. 4 政 132→D 3
 東北開発促進法 昭32. 5.17 法 110→N11
 (東北興業株式会社法) →東北開発株式会社法

道路運送車両法 昭26. 6. 1 法 185→M122
 同法関係手数料令 昭26. 6.30 政 255→M122
 道路運送車両法施行法
 昭26. 6. 1 法 186→M122
 道路運送車両法施行令
 昭26. 6.30 政 254→M122
 道路運送法 昭26. 6. 1 法 183→M121
 道路運送法施行法 昭26. 6. 1 法 184→M121
 道路運送法施行令 昭26. 6.30 政 250→M121
 登録国債ノ担保充用ニ関スル法律
 明42. 3.22 法 8→J51
 登録税法 明29. 3.28 法 27→J73
 同法施行規則 明32. 5.19 勅 205→J73
 道路公債法 大 9. 8.11 法 59→J51
 道路構造令 昭33. 8. 1 政 244→N 3
 道路交通事業抵当法
 昭27. 6.20 法 204→G21
 同法施行令 昭27. 7. 5 政 261→G21
 道路交通法 昭35. 6.25 法 105→H 5
 同法施行令 昭35.10.11 政 270→H 5
 同法の施行期日を定める政令
 昭35.10.11 政 269→H 5
 同法の施行に伴う交通事故の即決裁判に関する
 手続の経過措置に関する規則
 昭35.11.21 最裁規 15→G42
 道路債券令 昭31. 4.23 政 103→J51
 道路敷地ノ貸与ヲ許ササルノ件
 明 8.12.17 内達乙 165→N 3
 道路審議会令 昭27. 6.12 政 186→D 3
 道路整備緊急措置法
 昭33. 3.31 法 34→N 3
 同法施行令 昭34. 2.16 政 17→N 3
 道路整備特別会計法
 昭33. 3.31 法 35→J 3
 同法施行令 昭33. 3.31 政 67→J 3
 道路整備特別措置法
 昭31. 3.14 法 7→N 3
 同法施行令 昭31.10.25 政 319→N 3
 同法の施行期日を定める政令
 昭31. 4.13 政 94→N 3

道路の修繕に関する法律
 昭23.12.29 法 282→N 3
 同法施行に関する政令
 昭24. 3.31 政 61→N 3
 道路法 昭27. 6.10 法 180→N 3
 道路法施行法 昭27. 6.10 法 181→N 3
 道路法施行令 昭27.12. 4 政 479→N 3
 道路法の施行期日を定める政令
 昭27.12. 4 政 478→N 3
 同和対策審議会設置法
 昭35. 8.13 法 147→D 3
 同和対策審議会令 昭36.10.13 政 328→D 3
 十勝沖地震による漁業災害の復旧資金の融通に
 関する特別措置法
 昭27. 4.12 法 89→K26
 同法施行令 昭27. 4.21 政 111→K26
 十勝沖地震による農林業災害の復旧資金の融通
 に関する特別措置法
 昭27. 5. 7 法 134→K26
 同法施行令 昭27. 5.13 政 147→K26
 特殊海事損害の賠償の請求に関する特別措置法
 昭36.11. 9 法 199→G21
 同法施行令 昭37. 3.23 政 62→G21
 特殊核物質の賃貸借に関する日本国政府とアメ
 リカ合衆国政府を代表して行動する合衆国原
 子力委員会との間の協定
 昭31.12.14 条 24→Y 2
 同協定第一条の特例に関する交換公文
 昭32. 5.20 条 7→Y 2
 特殊核物質の賃貸借に関する日本国政府とアメ
 リカ合衆国政府を代表して行動する合衆国原
 子力委員会との間の第二次協定
 昭32. 5.20 条 6→Y 2
 特殊勤務手当
 昭35. 6. 9 人事規 9-30→D623
 特殊土じょう地帯災害防除及び振興臨時措置法
 昭27. 4.25 法 96→K211
 特殊土じょう地帯対策審議会令
 昭27. 7.17 政 274→D 3
 特殊ノ労働者募集制度ノ規律ニ関スル条約

昭13.10.28 条 7→Y 1
 特定海域における漁船の被害に伴う資金の融通
 に関する特別措置法
 昭29. 3. 5 法 1→K25
 同法施行令 昭29. 3.23 政 30→K25
 特定港湾施設整備特別措置法
 昭34. 3.30 法 67→M22
 同法施行令 昭34. 4. 8 政 108→M22
 (特定在外活動閉鎖機関等の引当財産の管理に
 関する政令) →閉鎖機関の引当財産の管理に
 関する政令
 特定水域航行令 昭28.12.17 政 392→M25
 特定船舶整備公団登記令
 昭34. 3.30 政 59→G28
 特定船舶整備公団法
 昭34. 4.26 法 46→M23
 特定多目的ダム法 昭32. 3.31 法 35→N 5
 同法施行令 昭32. 7.10 政 188→N 5
 (特定中小企業の安定に関する臨時措置法) →
 中小企業安定法
 (特定中小企業の安定に関する臨時措置法施行
 令) →中小企業安定法施行令
 特定土地改良工事特別会計法
 昭32. 4.20 法 71→J 3
 同法施行令 昭32. 7.17 政 196→J 3
 特定ノ地域ニ在勤スル者等ニ対スル給与ニ関ス
 ル件 昭18. 3.20 勅 145→D623
 特定の特別職の職員の暫定手当に関する政令
 昭33. 5. 1 政 101→D623
 (特定の特別職の職員の暫定手当の月額を定め
 る政令) —↑
 特定物資納付金処理特別会計法を廃止する法律
 昭38. 3.18 法 18→J 3
 毒物及び劇物指定令
 昭31. 6.12 政 179→Q42
 毒物及び劇物取締法
 昭25.12.28 法 303→Q42
 同法施行令 昭30. 9.28 政 261→Q42
 特別円問題の解決に関する日本国とタイとの間
 の協定 昭30. 8. 5 条 9→Y 2

同協定のある規定に代わる協定
昭37. 5. 9 条 3→Y 2

特別会計ニ於ケル管轄費ニ関スル法律
昭 6. 3. 28 法 9→J 3

特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律 昭 6. 3. 28 法 8→J 3

同法ニ依リ各特別会計ヨリ一般会計ニ繰入ルル金額ノ計算ニ関スル特例ニ関スル件
昭18. 7. 28 勅 618→J 3

同法ノ施行ニ関スル件
昭 6. 7. 28 勅 203→J 3

特別価格で塩を売り渡すことのできる化学製品を指定する政令 昭24. 5. 28 政 117→J 84

特別家事審判規則
昭22. 12. 29 最裁規 16→G 25

特別減税国債法 昭28. 8. 7 法 178→J 51

同法施行令 昭28. 8. 7 政 168→J 51

特別鉱害復旧特別会計法を廃止する法律
昭34. 3. 30 法 63→J 3

特別職 (昭24人事規1-5の全改)
昭31. 6. 26 人事規 1-5→D 6

特別職の職員の給与に関する法律
昭24. 12. 12 法 252→D 623

◎特別調達資金設置令
昭26. 6. 11 政 205→J 11

同令施行令 昭26. 7. 20 政 271→J 11

特別とん議与税法 昭32. 4. 24 法 77→E 5

特別とん税法 昭32. 3. 31 法 38→J 73

同法施行令 昭32. 3. 31 政 49→J 73

特別和議法 昭21. 10. 19 法 41→G 26

同法に規定する勸解をなした者の旅費、日当及び止宿料に関する勅令
昭21. 10. 31 勅 506→G 26

(都市計画委員会官制) —
都市計画審議会令 大 8. 11. 28 勅 483→D 3

都市計画法 大 8. 4. 5 法 36→N 13

同法及同法施行令臨時特例
昭18. 12. 27 勅 941→N 13

同法施行令 大 8. 11. 28 勅 482→N 18

都市計画法ニ依ル土地区画整理ニ関スル登記ノ

件 大 8. 11. 28 勅 484→G 28

都市公園法 昭31. 4. 20 法 79→N 13

同法施行令 昭31. 9. 11 政 290→N 13

同法の施行期日を定める政令
昭31. 9. 11 政 289→N 13

都市交通審議会令 昭30. 7. 19 政 130→D 3

都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律 昭37. 5. 18 法 142→N 13

同法施行令 昭37. 10. 15 政 404→N 13

図書館法 昭25. 4. 30 法 118→P 15

同法施行令 (昭25政293の全改)
昭34. 4. 30 政 158→P 15

土地改良事業団体連合会登記令
昭32. 7. 17 政 195→G 28

土地改良登記令 昭26. 5. 9 政 146→G 28

土地改良法 昭24. 6. 6 法 195→K 211

土地改良法施行法 昭24. 6. 6 法 196→K 211

土地改良法施行令 昭24. 8. 4 政 295→K 211

土地家屋調査士試験委員会令
昭26. 8. 21 政 288→D 3

土地家屋調査士登録等手数料令
昭25. 7. 31 政 248→G 28

土地家屋調査士法 昭25. 7. 31 法 228→G 28

土地区画整理登記令
昭30. 9. 1 政 221→G 28

土地区画整理法 昭29. 5. 20 法 119→N 13

土地区画整理法施行法
昭29. 5. 20 法 120→N 13

土地区画整理法施行令
昭30. 3. 31 政 47→N 13

土地区画整理法の施行期日を定める政令
昭30. 3. 31 政 46→N 13

と畜場法 昭28. 8. 1 法 114→Q 83

同法施行令 昭28. 8. 25 政 216→Q 83

土地収用法 昭26. 6. 9 法 219→N 21

土地収用法施行法 昭26. 6. 9 法 220→N 21

土地収用法施行令 昭26. 10. 27 政 342→N 21

土地調整委員会事務局組織令
昭27. 8. 30 政 376→D 3

土地調整委員会設置法

昭25. 12. 20 法 292→D 3

同法第四十七条の規定により鑑定人が受ける鑑定料の額を定める政令
昭26. 6. 5 政 196→D 3

特許登録令 昭35. 3. 24 政 39→K 7

特許法 昭34. 4. 13 法 121→K 7

特許法施行法 昭34. 4. 13 法 122→K 7

特許法施行令 昭35. 3. 8 政 16→K 7

特許法、実用新案法、意匠法及び商標法関係手数料令 昭35. 3. 8 政 20→K 7

都道府県開拓審議会令
昭24. 5. 31 政 163→K 211

都道府県地代家賃審査会官制
昭21. 9. 28 勅 444→K 81

都道府県農業会及び全国農業会の清算人を定める政令 昭23. 8. 13 政 229→K 212

都道府県農業共済保険審査会規程
昭16. 10. 1 勅 889→K 217

届出を要する統計調査の範囲に関する政令
昭25. 3. 31 政 58→S

都府県の境界に係る河川の附属物の管理等の特例に関する政令 昭28. 9. 30 政 308→N 5

「トラホーム」予防法
大 8. 3. 27 法 27→Q 5

トランプ類税法 (明35法44の全改改題)
昭32. 6. 14 法 173→J 73

同法施行令 (明35勅154の全改)
昭32. 6. 27 政 158→J 73

取引所税法 (明26法6の全改)
大 3. 3. 31 法 23→J 73

とん税法 (明32法88の全改)
昭32. 3. 31 法 37→J 73

同法施行令 (明32勅320の全改)
昭32. 3. 31 政 48→J 73

[な]

内閣官房組織令 昭32. 7. 31 政 219→D 1

内閣法 昭22. 1. 16 法 5→D 1

内閣法制局設置法 昭27. 7. 31 法 252→D 1

同法施行令 昭27. 7. 31 政 290→D 1

長崎国際文化都市建設法
昭24. 8. 9 法 220→N 13

奈良国際文化観光都市建設法
昭25. 10. 21 法 250→N 13

南極条約 昭36. 6. 24 条 5→Y 1

南西諸島在住者等に関する在外公館等借入金整理準備審査会法特例法
昭32. 5. 20 法 112→J 5

南方地域に渡航する者に対して発給する身分証明書に関する政令
昭27. 6. 30 政 219→T 1

南方同胞援護会登記令
昭32. 8. 13 政 262→G 28

南方同胞援護会法 昭32. 6. 1 法 160→W

同法附則第十二項に規定する北方の地域の範囲を定める政令 昭34. 3. 26 政 42→W

[に]

二箇月以内の任期を限られた職員等の任用に関する特例 昭30. 8. 23 人事規 8-14→D 622

二級国道の路線を指定する政令
昭28. 5. 18 政 96→N 3

日英両国間原産地証明手数料相互免除ニ関スル外交文書交換 大 1. 11. 4 →Y 2

日瑞通商航海条約 明44. 7. 13 条 5→Y 2

日瑞特別相互関税条約
明44. 7. 13 条 6→Y 2

日仏通商航海条約 明45. 2. 29 条 13→Y 2

日米間追加犯罪人引渡条約
明39. 9. 26 勅 →Y 2

日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法
昭29. 6. 9 法 166→G 41

同法施行令 昭29. 6. 18 政 149→G 41

同法の施行期日を定める政令
昭29. 6. 18 政 148→G 41

日蘭通商航海条約 大 2. 10. 9 条 8→Y 2

日華平和条約附属議定書第二項の有効期間の延長に関する議定書
昭28. 8. 4 条 15→Y 2

日華平和条約附属議定書第二項の有効期間の延

長に関する議定書
昭30. 8. 4 条 8→Y 2
 日刊新聞紙の発行を目的とする株式会社及び有
 限会社の株式及び持分の譲渡の制限等に関す
 る法律 昭26. 6. 8 法 212→G22
 ニッケル等の関税割当制度に関する政令
 昭36. 5. 31 政 153→J73
 日西修好交通条約 大4. 7. 11 条 4→Y 2
 日西特別通商条約 明34. 4. 8 勅 →Y 2
 日丁通商航海条約 明45. 5. 7 条 14→Y 2
 日丁特別相互関税条約
 明45. 5. 7 条 15→Y 2
 日本育英会法 昭19. 2. 17 法 30→P125
 同法施行令 昭19. 4. 15 勅 271→P125
 日本海外移住振興株式会社法
 昭30. 8. 5 法 139→T 1
 日本開発銀行が日本合成ゴム株式会社の株式を
 政府に譲渡する場合の有価証券取引税の課税
 の特例に関する政令
 昭34. 2. 5 政 12→J73
 (日本開発銀行が米国対日援助見返資金特別会
 計から承継する債権の範囲及びその一部の承
 継の日を定める政令) →
 日本開発銀行が米国対日援助見返資金特別会
 計から承継する債権の範囲及びその承継の日を
 定める政令 昭27. 8. 30 政 399→K61
 日本開発銀行からの中小企業金融公庫に対する
 貸付金の返済等に関する政令
 昭30. 9. 12 政 240→K61
 日本開発銀行からの農林漁業金融公庫に対する
 貸付金の返済等に関する政令
 昭30. 9. 12 政 239→K61
 日本開発銀行登記令
 昭26. 4. 18 政 110→G28
 日本開発銀行に関する外航船舶建造融資利子補
 給臨時措置法 昭36. 5. 27 法 96→K61
 同法施行令 昭36. 10. 28 政 331→K61
 日本開発銀行の国庫納付金に関する政令
 昭28. 4. 16 政 77→J15
 日本開発銀行の中小企業金融公庫に対する貸付

金の利息に関する政令
昭29. 3. 30 政 42→K61
 日本開発銀行の電源開発株式会社に対する出資
 の処理に関する法律
 昭30. 7. 30 法 103→K61
 同法の施行に関する政令
 昭30. 9. 12 政 241→K61
 日本開発銀行の農林漁業金融公庫に対する貸付
 金の利子に関する政令
 昭29. 3. 30 政 41→K61
 日本開発銀行の発行する外貨債券に関する政令
 昭36. 9. 12 政 308→K61
 日本開発銀行法 昭26. 3. 31 法 108→K61
 同法第四十九条の二第二項の規定による政府の
 貸付金の処理に関する政令
 昭30. 9. 12 政 238→K61
 日本科学技術情報センター登記令
 昭32. 7. 1 政 170→G28
 日本科学技術情報センター法
 昭32. 4. 30 法 84→K17
 同法施行令 昭32. 7. 1 政 169→K17
 日本学士院学術研究奨励金委任経理二関スル法
 律 大4. 6. 21 法 13→J11
 日本学士院法 昭31. 3. 24 法 27→P211
 日本学術会議法 昭23. 7. 10 法 121→P211
 日本学校安全会登記令
 昭35. 2. 29 政 13→G28
 日本学校安全会法 昭34. 12. 17 法 198→P11
 同法施行令 昭35. 2. 29 政 12→P11
 同法の施行期日を定める政令
 昭35. 2. 29 政 11→P11
 日本学校給食会登記令
 昭30. 9. 23 政 252→G28
 日本学校給食会法 昭30. 8. 8 法 148→P126
 同法施行令 昭30. 9. 21 政 251→P126
 日本勸業銀行法等を廃止する法律
 昭25. 3. 31 法 41→K61
 日本観光協会登記令
 昭34. 3. 26 政 45→G28
 日本観光協会法 昭34. 3. 24 法 39→M 5

日本銀行券預入令等を廃止する法律
昭29. 4. 10 法 66→J92
 同法施行令 昭29. 6. 10 政 136→J92
 同法の施行期日を定める政令
 昭29. 6. 10 政 135→J92
 日本銀行特別融通及損失補償法
昭2. 5. 9 法 55→K61
 日本銀行に交付した国債の元利払資金の戻入期
 限の特例に関する政令
 昭33. 3. 31 政 60→J 5
 日本銀行法 昭17. 2. 24 法 67→K61
 同法施行令 昭17. 3. 14 勅 175→K61
 日本芸術院令 昭24. 7. 23 政 281→P22
 日本原子力研究所登記令
 昭31. 5. 15 政 135→G28
 日本原子力研究所法
 昭31. 5. 4 法 92→K32
 同法施行令 昭31. 5. 15 政 134→K32
 日本原子力船開発事業団登記令
 昭38. 6. 8 政 190→G28
 日本原子力船開発事業団法
 昭38. 6. 8 法 100→K32
 同法施行令 昭38. 6. 8 政 189→K32
 日本航空株式会社法
 昭28. 8. 1 法 154→M 3
 同法施行令 昭28. 8. 1 政 158→M 3
 日本合成ゴム株式会社に関する臨時措置に関す
 る法律 昭32. 6. 1 法 150→K43
 同法の一部を改正する法律〔昭33法50〕附則第
 二項の政令で定める日を定める政令
 昭33. 10. 24 政 296→K43
 日本小型自動車振興会登記令
 昭37. 9. 25 政 375→G28
 日本国「アフガニスタン」国間修好条約
 昭6. 7. 18 条 5→Y 2
 日本国「イラン」国間修好条約
 昭16. 6. 7 条 7→Y 2
 日本国「ウルグァイ」国間通商航海条約
 昭15. 5. 11 条 2→Y 2
 日本国及「カナダ」間郵便為替交換ニ関スル約

定 昭11. 2. 8 条 1(昭11.
 2. 10 官報) →Y 2
 日本国及希臘国間修好通商航海条約
 明32. 10. 12 勅 →Y 2
 日本国及瑞西国間司法的解決条約
 大14. 12. 21 条 16→Y 2
 日本国憲法 昭21. 11. 3 憲法 →A 1
 日本国憲法施行の際現に効力を有する勅令の規
 定の効力等に関する政令
 昭22. 5. 3 政 14→A 2
 日本国憲法施行の際現に効力を有する命令の規
 定の効力等に関する法律
 昭22. 4. 18 法 72→A 2
 日本国暹羅国間友好通商航海条約
 昭13. 3. 9 条 2→Y 2
 (日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条
 約第三条に基く行政協定及び日本国における
 国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に
 伴う航空法の特例に関する法律) →日本国と
 アメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保
 障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日
 本国における合衆国軍隊の地位に関する協定
 及び日本国における国際連合の軍隊の地位に
 関する協定の実施に伴う航空法の特例に関す
 る法律
 (日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条
 約第三条に基く行政協定及び日本国における
 国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に
 伴う航空法の特例に関する法律施行令) →日
 本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び
 安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並
 びに日本国における合衆国軍隊の地位に関す
 る協定及び日本国における国際連合の軍隊の
 地位に関する協定の実施に伴う航空法の特例
 に関する法律施行令
 (日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条
 約第三条に基く行政協定及び日本国における
 国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に
 伴う水先法の特例に関する法律) →日本国と
 アメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保

操業制限等に関する法律
 (日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約に基く行政協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律) →日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律
 日本国とアメリカ合衆国との間の国際郵便為替の交換に関する約定
 昭29. 4. 28 条 4→Y 2
 日本国とアメリカ合衆国との間の小包郵便約定
 昭34. 4. 23 条 11→Y 2
 日本国とアメリカ合衆国との間の船舶貸借協定
 昭27. 12. 27 条 20→Y 2
 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約
 昭35. 6. 23 条 6→Y 2
 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定
 昭35. 6. 23 条 7→Y 2
 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律
 昭27. 7. 15 法 232→M 3
 同法施行令
 昭34. 11. 16 政 334→M 3
 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う道路運送法等の特例に関する法律
 昭27. 4. 28 法 123→M121
 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定等の実施に伴う公衆電気通信法等の特

例に関する法律 昭27. 4. 28 法 107→M71
 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律
 昭27. 4. 28 法 112→J 73
 同法施行令
 昭27. 4. 28 政 125→J 73
 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律
 昭27. 4. 28 法 111→J 73
 同法施行令
 昭27. 4. 28 政 124→J 73
 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴うたばこ専売法等の臨時特例に関する法律
 昭27. 4. 28 法 114→J 82
 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う水先法の特例に関する法律
 昭27. 4. 28 法 124→M25
 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う外国為替管理令等の臨時特例に関する政令
 昭27. 4. 28 政 127→K51
 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う刑事特別法
 昭27. 5. 7 法 138→G41
 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う国税犯則取締法等の臨時特例に関する法律
 昭27. 4. 28 法 113→J 75

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う国有の財産の管理に関する法律
 昭27. 4. 28 法 110→J 23
 同法施行令
 昭28. 9. 17 政 285→J 23
 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律
 昭27. 4. 28 法 119→E 5
 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う電波法の特例に関する法律
 昭27. 4. 28 法 108→M72
 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法
 昭27. 5. 15 法 140→N21
 同法施行令
 昭27. 5. 15 政 149→N21
 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う民事特別法
 昭27. 4. 28 法 121→G21
 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う郵便法の特例に関する法律
 昭27. 4. 28 法 122→M61
 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約に基づき日本国にあるアメリカ合衆国の軍隊の水面の使用に伴う漁船の操業制限等に関する法律
 昭27. 7. 22 法 243→K25
 日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定
 昭29. 5. 1 条 6→Y 2
 同協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に關

る法律
 昭29. 5. 18 法 112→J 73
 同法施行令
 昭29. 5. 18 政 103→J 73
 日本国とアメリカ合衆国との間の二重課税の回避及び脱税の防止のための条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律
 昭29. 6. 23 法 194→J 73
 日本国とアメリカ合衆国との間の民間航空運送協定
 昭28. 9. 15 条 19→Y 2
 日本国とアメリカ合衆国との間の友好通商航海条約
 昭28. 10. 28 条 27→Y 2
 日本国とイタリアとの間の文化協定
 昭30. 11. 22 条 17→Y 2
 日本国とイランとの間の文化協定
 昭33. 11. 20 条 11→Y 2
 日本国とインドとの間の文化協定
 昭32. 5. 24 条 8→Y 2
 日本国とインドとの間の平和条約
 昭27. 8. 26 条 12→Y 2
 日本国とインドネシア共和国との間の賠償協定
 昭33. 4. 15 条 4→Y 2
 日本国とインドネシア共和国との間の平和条約
 昭33. 4. 15 条 3→Y 2
 日本国とインドネシア共和国との間の友好通商条約
 昭38. 3. 2 条 2→Y 2
 日本国とエジプトとの間の文化協定
 昭32. 7. 16 条 13→Y 2
 日本国とエチオピアとの間の友好条約
 昭33. 5. 10 条 8→Y 2
 日本国とオーストラリア連邦との間の国際郵便為替の交換に関する約定
 昭36. 7. 27 条 12→Y 2
 日本国とオーストラリア連邦との間の小包郵便約定
 昭37. 9. 21 条 11→Y 2
 日本国とカナダとの間の小包郵便約定
 昭31. 6. 18 条 13→Y 2
 日本国とカナダとの間の小包郵便約定第四条を改正する議定書
 昭37. 9. 25 条 12→Y 2
 日本国とカンボディアとの間の経済及び技術協力協定
 昭34. 7. 6 条 16→Y 2
 日本国とカンボディアとの間の友好条約

付録

昭31. 8. 21 条 18→Y 2
 日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の通商、居住及び航海条約 昭38. 4. 22 条 17→Y 2
 日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の文化協定 昭36. 7. 8 条 9→Y 2
 日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の貿易関係に関する第一議定書 昭38. 4. 22 条 18→Y 2
 日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の貿易関係に関する第二議定書 昭38. 4. 22 条 19→Y 2
 日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の通商に関する条約 昭33. 5. 9 条 7→Y 2
 日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との共同宣言 昭31. 12. 12 条 20→Y 2
 日本国とタイとの間の文化協定 昭30. 9. 6 条 12→Y 2
 日本国とチェコスロヴァキア共和国との間の国交回復に関する議定書 昭32. 5. 8 条 4→Y 2
 日本国とチェコスロヴァキア共和国との間の通商に関する条約 昭35. 9. 26 条 10→Y 2
 日本国と中華民国との間の平和条約 昭27. 8. 5 条 10→Y 2
 日本国とドイツ連邦共和国との間の文化協定 昭32. 10. 10 条 17→Y 2
 日本国とノールウェーとの間の通商航海条約 昭32. 10. 14 条 18→Y 2
 日本国との平和条約 昭27. 4. 28 条 5→Y 1
 同条約第十五条(a)に基いて生ずる紛争の解決に関する協定 昭27. 10. 8 条 16→Y 1
 (日本国との平和条約の効力発生並びに日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う道

路運送法等の特例に関する法律) →日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基く施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う道路運送法等の特例に関する法律
 (日本国との平和条約の効力発生及び日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う道路運送法等の特例に関する法律) →日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基く施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う道路運送法等の特例に関する法律
 日本国との平和条約の効力発生に伴う国家公務員等の懲戒免除に関する政令 昭27. 4. 28 政 130→D625
 日本国との平和条約の効力発生に伴う予算執行職員等の弁償責任の減免に関する政令 昭27. 4. 28 政 131→D625
 日本国とパキスタンとの間の国際郵便為替の交換に関する約定 昭36. 7. 27 条 13→Y 2
 日本国とパキスタンとの間の文化協定 昭33. 4. 21 条 6→Y 2
 日本国とパキスタンとの間の友好通商条約 昭36. 8. 18 条 16→Y 2
 日本国とヴェトナム共和国との間の借款に関する協定 昭35. 1. 12 条 2→Y 2
 日本国とヴェトナム共和国との間の賠償協定 昭35. 1. 12 条 1→Y 2
 日本国とビルマ連邦との間の賠償及び経済協力に関する協定 昭30. 4. 16 条 4→Y 2
 日本国とビルマ連邦との間の平和条約 昭30. 4. 16 条 3→Y 2
 日本国とフィリピン共和国との間の沈没船舶引揚に関する中間賠償協定 昭28. 10. 29 条 30→Y 2
 日本国とフィリピン共和国との間の賠償協定

昭31. 7. 23 条 16→Y 2
 日本国とブラジル合衆国との間の航空運送協定 昭37. 10. 19 条 14→Y 2
 日本国とフランスとの間の文化協定 昭28. 10. 3 条 20→Y 2
 日本国とポーランド人民共和国との間の国交回復に関する協定 昭32. 5. 18 条 5→Y 2
 日本国とポーランド人民共和国との間の通商に関する条約 昭34. 1. 16 条 1→Y 2
 日本国とメキシコ合衆国との間の文化協定 昭30. 10. 5 条 14→Y 2
 日本国とユーゴスラヴィア連邦人民共和国との間の通商航海条約 昭34. 7. 20 条 17→Y 2
 日本国とラオスとの間の経済及び技術協力協定 昭34. 1. 23 条 2→Y 2
 日本国「トルコ」国間通商航海条約 昭9. 3. 26 条 1→Y 2
 日本国における英連邦戦死者墓地に関する協定 昭31. 6. 22 条 14→Y 2
 日本国における国際連合の軍隊に対する刑事裁判権の行使に関する議定書 昭28. 10. 28 条 28→Y 1
 同議定書の実施に伴う刑事特別法 昭28. 11. 12 法 265→G41
 日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定 昭29. 6. 1 条 12→Y 1
 同協定の実施に伴う外国為替管理令等の臨時特例に関する政令 昭29. 6. 1 政 129→K52
 同協定の実施に伴う刑事特別法 昭29. 6. 1 法 151→G41
 同協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律 昭29. 6. 1 法 149→J73
 同法施行令 昭29. 6. 1 政 128→J73
 日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律 昭29. 6. 21 法 188→E 5
 同協定の実施に伴う土地等の使用及び漁船の操業制限等に関する法律 昭29. 6. 1 法 148→N21
 日本国に対する合衆国艦艇の貸与に関する協定

昭29. 6. 5 条 13→Y 2
 日本国に対する戦後の経済援助の処理に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定 昭37. 9. 11 条 8→Y 2
 日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律 昭28. 8. 25 法 246→G21
 同法施行令 昭28. 11. 25 政 355→G21
 (日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊の行為による特別損失の補償に関する法律) →日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律
 (日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊の行為による特別損失の補償に関する法律施行令) →日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律施行令
 日本国「フィンランド」国間通商航海条約 大15. 10. 29 条 6→Y 2
 日本国有鉄道新線建設補助特別措置法 昭36. 6. 7 法 117→M111
 日本国有鉄道登記令 昭24. 5. 25 政 114→G28
 日本国有鉄道に対する政府貸付金の償還期限の延期に関する法律 昭27. 12. 26 法 336→J11
 日本国有鉄道法 昭23. 12. 20 法 256→M111
 日本国有鉄道法施行法 昭24. 5. 25 法 105→M111
 日本国有鉄道法施行令 昭24. 5. 25 政 113→M111
 日本蚕繭事業団登記令 昭34. 4. 18 政 137→G28
 日本蚕繭事業団法 昭34. 4. 4 法 104→K23
 同法第二十三条第二項の率を定める政令 昭34. 9. 12 政 295→K23
 同法の施行期日を定める政令 昭34. 4. 18 政 136→K23
 日本自転車振興会登記令 昭32. 6. 10 政 140→G28

日本住宅公団登記令
昭30. 7. 11 政 117→G28
日本住宅公団法 昭30. 7. 8 法 53→N72
同法施行令 昭30. 7. 15 政 124→N72
日本瑞西間居住通商条約
明44. 12. 21 条 14→Y 2
日本製鉄株式会社法廃止法
昭25. 8. 5 法 240→K43
日本政府在外事務所設置法
昭25. 4. 19 法 105→D 3
日本政府南方連絡事務所に置かれる職員に支給
する在勤手当の支給額を定める政令(昭33政
126の全改) 昭37. 4. 19 政 152→D623
日本赤十字社登記令
昭27. 9. 16 政 420→G28
日本赤十字社法 昭27. 8. 14 法 305→Q 1
同法の規定の施行期日を定める政令
昭28. 1. 30 政 8→Q 1
日本専売公社会計令
昭25. 10. 27 政 320→J81
日本専売公社登記令
昭24. 5. 25 政 111→G28
日本専売公社に対する法令の準用等に関する政
令 昭24. 5. 28 政 116→J81
日本専売公社法 昭23. 12. 20 法 255→J81
日本専売公社法施行法
昭24. 5. 14 法 62→J81
日本中央競馬会登記令
昭29. 9. 1 政 259→G28
日本中央競馬会の国庫納付金等の臨時特例に関
する法律 昭30. 12. 29 法 196→J15
同法施行令 昭30. 12. 29 政 335→J15
日本中央競馬会法 昭29. 7. 1 法 205→K22
同法施行令 昭29. 9. 1 政 258→K22
同法の施行期日を定める政令
昭29. 9. 1 政 257→K22
日本帝国亞爾然丁共和国修好通商航海条約
明34. 10. 1 勅 →Y 2
日本帝国通信省及濠州連邦郵政庁間小包郵便物
交換ニ関スル約定

明39. 11. 9 勅 →Y 2
日本通信省並大不利益及愛蘭連合王国郵政庁間
郵便為替業務約定
明41. 12. 22 条 8→Y 2
日本てん菜振興会登記令
昭34. 5. 30 政 204→G28
日本てん菜振興会法
昭34. 4. 7 法 108→K213
同法の施行期日を定める政令
昭34. 5. 30 政 203→K213
日本電信電話公社関係法令準用令
昭27. 7. 31 政 287→M71
日本電信電話公社登記令
昭27. 7. 31 政 289→G28
日本電信電話公社法
昭27. 7. 31 法 250→M71
日本電信電話公社法施行法
昭27. 7. 31 法 251→M71
同施行法第十八条第二項の規定に基く政令
昭29. 7. 2 政 192→M71
日本電信電話公社法施行令
昭27. 7. 31 政 288→M71
日本道路公団登記令
昭31. 3. 29 政 38→G28
日本道路公団法 昭31. 3. 14 法 6→N 3
同法施行令 昭32. 7. 8 政 180→N 3
日本貿易振興会登記令
昭33. 7. 11 政 217→G28
日本貿易振興会法 昭33. 4. 26 法 95→K51
日本輸出生糸保管株式会社の設立等に関する政
令 昭33. 4. 15 政 78→K23
(日本輸出銀行登記令) →日本輸出入銀行登記
令
(日本輸出銀行法) →日本輸出入銀行法
日本輸出入銀行登記令
昭25. 12. 22 政 364→G28
日本輸出入銀行の国庫納付金に関する政令
昭28. 4. 16 政 76→J15
日本輸出入銀行法 昭25. 12. 15 法 268→K51
日本労働協会登記令

昭33. 6. 19 政 178→G28
日本労働協会法 昭33. 5. 2 法 132→R 1
同法第十五条第二号の教育公務員の範囲を定め
る政令 昭33. 6. 19 政 177→R 1
入国警備官階級令 昭25. 10. 19 政 313→T 1
入場税法 昭29. 5. 13 法 96→J73
同法施行令 昭29. 5. 13 政 97→J73
認知の訴の特例に関する法律
昭24. 6. 10 法 206→G21
〔ね〕
熱管理法 昭26. 4. 10 法 146→K 3
同法施行令 昭26. 9. 20 政 298→K 3
年金福祉事業団登記令
昭36. 11. 24 政 382→G28
年金福祉事業団法 昭36. 11. 1 法 180→Q 2
同法施行令 昭36. 12. 19 政 414→Q 2
年号ハ一世一元トス
明 1. 9. 8 行政官布告→P26
年齢計算ニ関スル法律
明35. 12. 2 法 50→G21
年齢のとなえ方に関する法律
昭24. 5. 24 法 96→G21
〔の〕
農業委員会等に関する法律
昭26. 3. 31 法 88→K212
同法施行令 昭26. 3. 31 政 78→K212
(農業委員会法) →農業委員会等に関する法律
(農業委員会法施行令) →農業委員会等に関する法律
施行令
農業改良研究員、専門技術員及び改良普及員の
任用資格等を定める政令
昭27. 5. 13 政 148→K213
(農業改良研究員、専門技術員及び改良普及員
の任用資格を定める政令) —[↑]
農業改良資金助成法
昭31. 5. 12 法 102→K213
同法施行令 昭31. 5. 12 政 131→K213
農業改良助長法 昭23. 7. 15 法 165→K213

(農業家畜再保険特別会計法) →農業共済再保
険特別会計法
農業観測審議会令 昭31. 6. 25 政 207→D 3
農業機械化研究所登記令
昭37. 7. 27 政 308→G28
農業機械化審議会令
昭28. 11. 17 政 348→D 3
農業機械化促進法 昭28. 8. 27 法 252→K213
同法の一部を改正する法律〔昭37法93〕の施行
に関する政令 昭37. 7. 27 政 307→K213
同法の一部を改正する法律〔昭37法93〕附則第
五条の日を定める政令
昭37. 9. 21 政 366→K213
同法の施行期日を定める政令
昭28. 11. 17 政 347→K213
農業基本法 昭36. 6. 12 法 127→K21
農業共済基金登記令
昭27. 7. 12 政 268→G28
農業共済基金法 昭27. 6. 20 法 202→K217
農業共済基金法第三十九条第一項の特別積立金
の処分等に関する臨時措置法
昭34. 3. 27 法 47→K213
農業共済再保険審査会令
昭24. 2. 3 政 35→D 3
(農業共済再保険特別会計規則) →農業共済再
保険特別会計法施行令
農業共済再保険特別会計の歳入不足をうるため
の一般会計からの繰入金に関する法律
昭30. 7. 2 法 49→J 3
農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんす
るための一般会計から繰入金に関する法
律 昭25. 3. 29 法 29→J 3
同 昭27. 3. 31 法 50→J 3
同 昭29. 3. 31 法 33→J 3
農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんす
るための財源措置等に関する法律
昭28. 11. 9 法 262→J 3
農業共済再保険特別会計法
昭19. 2. 15 法 11→J 3
同法施行令 昭19. 7. 12 勅 457→J 3

農業協同組合併助成法
昭36. 3. 31 法 48→K212
同法施行令 昭36. 6. 1 政 167→K212
農業協同組合財務処理基準令
昭25. 11. 16 政 337→K212
農業協同組合整備特別措置法
昭31. 3. 30 法 44→K212
同法施行令 昭31. 5. 10 政 127→K212
農業協同組合等解散命令手続規則
昭24. 9. 10 最裁規 24→K212
農業協同組合等による産業組合の資産の承継等
に関する法律 昭24. 6. 8 法 202→K212
農業協同組合法 昭22. 11. 19 法 132→K212
同法施行令 昭37. 6. 29 政 271→K212
同法第十条第七項の改正規定及び同法第十条の
二の規定の施行期日を定める政令
昭29. 9. 21 政 270→K212
同法第九十八条の規定による主務大臣の権限の
一部を委任する政令
昭24. 6. 8 政 200→K212
同法第九十八条の主務大臣を定める政令
昭23. 8. 25 政 260→K212
農業協同組合法の制定に伴う農業団体の整理等
に関する法律 昭22. 11. 19 法 133→K212
同法の施行に関する政令
昭22. 12. 24 政 281→K212
農業協同組合又は農業協同組合連合会が市町村
農業会、都道府県農業会又は全国農業会から
財産の移転を受ける場合における課税の特例
に関する法律 昭23. 6. 28 法 62→K212
農業近代化助成資金の設置に関する法律
昭36. 11. 10 法 203→K213
同法施行令 昭36. 11. 10 政 347→K213
農業近代化資金助成法
昭36. 11. 10 法 202→K213
同法施行令 昭36. 11. 10 政 346→K213
農業災害補償法 昭22. 12. 15 法 185→K217
同法施行令 昭22. 12. 27 政 299→K217
(農業災害補償法第八十四条第一項第一号の共
済目的たる食糧農作物を指定する政令) →農

業災害補償法による農作物共済の共済目的た
る食糧農作物を指定する政令
農業災害補償法第七條第四項の共済掛金標準
率の改訂の臨時特例に関する法律
昭32. 5. 20 法 121→K217
農業災害補償法による農作物共済の共済目的た
る食糧農作物を指定する政令
昭23. 5. 27 政 123→K217
農業資材審議会令 昭25. 6. 1 政 175→D 3
農業信用基金協会登記令
昭36. 11. 10 政 349→G28
農業信用基金協会法
昭36. 11. 10 法 204→K213
同法施行令 昭36. 11. 10 政 348→K213
農業、水産、工業又は商船に係る産業教育に従
事する国立及び公立の高等学校の教員及び実
習助手に対する産業教育手当の支給に関する
法律 昭32. 5. 31 法 145→P121
農業倉庫業法 大6. 7. 21 法 15→K215
同法第一条第一項第一号ノ規定ニ依ル物品指定
ニ関スル件 大15. 7. 15 勅 258→K215
同法第十九条第二項ノ規定ニ依ル物品指定ニ関
スル件 昭9. 5. 15 勅 131→K215
農業動産信用法 昭8. 3. 29 法 30→G21
同法施行令 昭8. 11. 29 勅 307→G21
農業ニ使用シ得ル児童ノ年齢ニ関スル条約
大12. 12. 19 条 4→Y 1
(農業又は水産に係る産業教育に従事する国立
及び公立の高等学校の教員に対する産業教育
手当の支給に関する法律) →農業、水産、工
業又は商船に係る産業教育に従事する国立及
び公立の高等学校の教員及び実習助手に対す
る産業教育手当の支給に関する法律
農業用動産抵当権実行令
昭8. 11. 29 勅 309→G21
農業用動産抵当登記令
昭8. 11. 29 勅 308→G28
(農漁業協同組合再建整備法) →農林漁業組合
再建整備法
(農漁業協同組合再建整備法施行令) →農林漁

業組合再建整備法施行令
農山漁村振興対策中央審議会令
昭31. 6. 25 政 205→D 3
農山漁村電気導入促進法
昭27. 12. 29 法 358→K33
同法施行令 昭28. 3. 24 政 40→K33
農産種苗法 昭22. 10. 2 法 115→K213
同法施行令 昭23. 3. 30 政 69→K213
農産物価格安定法 昭28. 8. 17 法 225→K213
同法施行令 昭28. 8. 21 政 206→K213
農産物検査手数料令
昭26. 5. 19 政 157→K213
農産物検査法 昭26. 4. 10 法 144→K213
農産物に関する日本国とアメリカ合衆国との間
の協定 昭30. 6. 25 条 6→Y 2
農産物に関する日本国とアメリカ合衆国との間
の協定 昭31. 5. 29 条 10→Y 2
農産物の購入に関する日本国とアメリカ合衆国
との間の協定 昭29. 5. 1 条 7→Y 2
農政審議会令 昭36. 6. 16 政 195→D 3
納税貯蓄組合法 昭26. 4. 10 法 145→J77
同法施行令 昭26. 4. 10 政 99→J77
農村負債整理組合法
昭8. 3. 29 法 21→K218
同法第八条ノ規定ニ依リ同法第十一条ノ事業ヲ
行フコトヲ得ル法人ヲ定ムルノ件
昭15. 12. 28 勅 943→K218
農村負債整理資金特別融通及損失補償法
昭12. 8. 14 法 77→K218
農地開発営団の行う農地開発事業を政府におい
て引き継いだ場合の措置に関する法律
昭22. 12. 13 法 176→K211
同法の施行に関する政令
昭23. 3. 5 政 48→K211
農地開発機械公団登記令
昭30. 9. 27 政 259→G28
農地開発機械公団に対する追加出資の目的とす
る土地等の評価に関する政令
昭37. 5. 23 政 217→K211
農地開発機械公団法

昭30. 8. 6 法 142→K211
同法施行令 昭30. 9. 27 政 258→K211
同法の施行期日を定める政令
昭30. 9. 26 政 254→K211
農地証券の償還金の一部を一般会計の負担とす
ることにする法律
昭26. 3. 15 法 21→J 3
農地対価等徴収令 昭27. 12. 6 政 482→K211
農地被買収者問題調査会設置法
昭35. 6. 30 法 112→D 3
農地被買収者問題調査会令
昭35. 12. 13 政 296→D 3
農地法 昭27. 7. 15 法 229→K211
農地法施行法 昭27. 7. 15 法 230→K211
農地法施行令 昭27. 10. 20 政 445→K211
農地法により買収又は売渡をする場合の登記の
特例に関する政令
昭28. 8. 8 政 173→G28
農地法の施行期日を定める政令
昭27. 10. 20 政 444→K211
農薬取締法 昭23. 7. 1 法 82→K216
同法施行令 昭38. 4. 30 政 154→K216
農林漁業金融公庫が日本開発銀行から承継する
債権の範囲及びその承継の日を定める政令
昭28. 7. 24 政 119→K 2
農林漁業金融公庫法
昭27. 12. 29 法 355→K 2
同法施行令 昭28. 3. 18 政 32→K 2
農林漁業組合再建整備法
昭26. 4. 7 法 140→K14
同法施行令 昭26. 5. 12 政 150→K14
農林漁業組合連合会整備促進法
昭28. 8. 8 法 190→K14
同法施行令 昭28. 9. 4 政 269→K14
農林漁業団体職員共済組合登記令
昭33. 7. 24 政 229→G28
農林漁業団体職員共済組合法
昭33. 4. 28 法 99→K 2
同法施行令 昭33. 7. 24 政 228→K 2
農林漁業用固定資産評価審議会令

昭31. 6. 25 政 206→D 3
 農林債券令 大12. 7. 26 勅 358→K 2
 農林省関係許可認可等特例
 昭18. 12. 18 勅 930→D 7
 農林省設置法 昭24. 5. 31 法 153→D 3
 農林省組織令 昭27. 8. 30 政 389→D 3
 農林水産技術会議令
 昭31. 6. 25 政 199→D 3
 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律
 昭25. 5. 10 法 169→K217
 同法施行令 昭25. 5. 20 政 152→K217
 農林中央金庫特別融通及損失補償法
 昭 7. 9. 7 法 32→K 2
 農林中央金庫法 大12. 4. 6 法 42→K 2
 農林物資規格法 昭25. 5. 11 法 175→K213
 同法施行令 (昭25政178の全改)
 昭26. 8. 31 政 291→K213

〔は〕

ばい煙の排出の規制等に関する法律
 昭37. 6. 2 法 146→Q 8
 同法施行令 昭37. 12. 1 政 438→Q 8
 同法の施行期日を定める政令
 昭37. 11. 30 政 435→Q 8
 賠償等特殊債務処理特別会計法
 昭31. 3. 31 法 53→J 3
 同法施行令 昭31. 3. 31 政 73→J 3
 売春対策審議会令 昭31. 3. 7 政 17→D 3
 売春防止法 昭31. 5. 24 法 118→H 4
 陪審員旅費日当及止宿料規則
 昭 3. 9. 19 勅 234→G43
 陪審法 大12. 4. 18 法 50→G43
 陪審法ノ停止ニ関スル法律
 昭18. 4. 1 法 88→G43
 廃川敷地処分令 大11. 6. 1 勅 303→N 5
 破壊活動防止法 昭27. 7. 21 法 240→G41
 爆発物取締罰則
 明17. 12. 27 太政官布告 32→G41
 博物館法 昭26. 12. 1 法 285→P15

同法施行令 昭27. 3. 20 政 47→P15
 破産法 大11. 4. 25 法 71→G26
 畑地農業改良促進法
 昭28. 8. 13 法 205→K213
 同法施行令 昭28. 10. 30 政 336→K213
 罰金等臨時措置法 昭23. 12. 18 法 251→G41
 罰則ノ違犯者ヲ訴出ル者賞与給付方
 明13. 2. 20 司達丙 1→A44
 発明奨励審議会令 昭31. 5. 18 政 147→D 3
 万国著作権条約 昭31. 1. 28 条 1→Y 1
 万国著作権条約の実施に伴う著作権法の特例に関する法律 昭31. 4. 28 法 86→P23
 万国著作権条約の条件附の批准、受諾又は加入に関する同条約の第三附属議定書
 昭31. 1. 28 条 4→Y 1
 万国農事協会に関する条約の失効に関する議定書
 昭29. 5. 31 条 11→Y 1
 万国郵便条約 (昭28条2の改正)
 昭34. 2. 2 条 3→Y 1
 犯罪者予防更生法 昭24. 5. 31 法 142→G45
 犯罪者予防更生法施行法
 昭24. 5. 31 法 143→G45
 犯罪の防止及び犯罪者の処遇に関するアジア及び極東研修所を日本国に設置することに関する国際連合と日本国政府との間の協定
 昭36. 6. 5 条 4→Y 1
 判事補の職権の特例等に関する法律
 昭23. 7. 12 法 146→G111
 阪神高速道路公団登記令
 昭37. 4. 5 政 139→G28
 阪神高速道路公団法
 昭37. 3. 29 法 43→N 3
 同法施行令 昭37. 4. 27 政 172→N 3
 同法第四条第一項の地方公共団体を定める政令
 昭37. 4. 5 政 140→N 3
 阪神高速道路債券令
 昭37. 8. 21 政 330→J51

〔ひ〕

引揚者給付金等支給法

昭32. 5. 17 法 109→Q16
 同法施行令 昭32. 5. 28 政 112→Q16
 非居住者自由円勘定に関する政令
 昭35. 6. 10 政 157→K52
 非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令 昭31. 11. 8 政 335→H 6
 非常勤職員の給与 (昭26人事規9-1の全改)
 昭26. 11. 30 人事規 9-1→D623
 非常勤職員の勤務時間及び休暇
 昭24. 5. 31 人事規 15-4→D626
 非訟事件手続法 明31. 6. 21 法 14→G24
 百円の臨時補助貨幣の形式等に関する政令
 昭32. 7. 10 政 191→J91
 百貨店法 昭31. 5. 23 法 116→K41
 同法施行令 昭31. 6. 4 政 168→K41
 同法の施行期日を定める政令
 昭31. 6. 4 政 167→K41
 日雇労働者健康保険法
 昭28. 8. 14 法 207→Q21
 同法施行令 昭28. 10. 21 政 331→Q21
 病院船ニ関スル条約
 明40. 5. 24 条 1→Y 1
 美容師法 昭32. 6. 3 法 163→Q84
 同法施行令 昭32. 8. 31 政 277→Q84
 同法の施行期日を定める政令
 昭32. 8. 31 政 276→Q84
 標準生糸の最低価格及び最低繭価の算定についての繭糸価格安定法施行令の臨時特例に関する政令 昭34. 1. 12 政 3→K23
 標準時ニ関スル件 明28. 12. 28 勅 167→P26
 肥料審議会令 昭29. 6. 23 政 158→D 3
 肥料取締法 昭25. 5. 1 法 127→K216
 同法施行令 昭25. 6. 20 政 198→K216
 広島平和記念都市建設法
 昭24. 8. 6 法 219→N13

〔ふ〕

風俗営業等取締法 昭23. 7. 10 法 122→H 4
 (風俗営業取締法) ↑
 武器等製造法 昭28. 8. 1 法 145→K43

同法施行令 昭28. 8. 15 政 198→K43
 同法の施行期日を定める政令
 昭28. 8. 15 政 196→K43
 副看守長及看守給与品貸与品規則
 明31. 11. 30 勅 332→D623
 副検事選考審議会令
 昭22. 6. 17 政 84→D 3
 服制ノ地質ニ関スル件
 明38. 2. 14 勅 31→D63
 富士身延鉄道株式会社及白棚鉄道株式会社所属鉄道買収ニ関スル法律
 昭16. 3. 7 法 52→J51
 婦人及児童ノ売買禁止ニ関スル国際条約
 大14. 12. 21 条 17→Y 1
 婦人少年問題審議会令
 昭24. 6. 20 政 219→D 3
 婦人相談所等に関する政令
 昭32. 4. 1 政 56→H 4
 婦人ノ勲労アル者ニ瑞宝章ヲ賜フノ件
 大 8. 5. 22 勅 232→A42
 婦人の参政権に関する条約
 昭30. 10. 11 条 15→Y 1
 婦人補導院法 昭33. 3. 25 法 17→G46
 不正競争防止法 昭 9. 3. 27 法 14→K 7
 普通銀行等の貯蓄銀行業務又ハ信託業務ノ兼営等ニ関スル法律 昭18. 3. 31 法 43→K61
 ◎物価統制令 昭21. 3. 3 勅 118→K81
 同法施行令 昭27. 7. 31 政 319→K81
 復権令 昭 2. 2. 7 勅 13→G47
 同 昭 3. 11. 10 勅 271→G47
 同 昭 9. 2. 11 勅 20→G47
 同 昭13. 2. 11 勅 77→G47
 同 昭15. 2. 11 勅 46→G47
 同 昭17. 2. 18 勅 94→G47
 同 昭20. 10. 17 勅 581→G47
 同 昭21. 11. 3 勅 513→G47
 同 昭27. 4. 28 政 119→G47
 同 昭34. 4. 10 政 113→G47
 復興金融公庫及び産業復興営団出資払込金支弁のための公債発行に関する法律

昭21. 10. 25 法 47→J51
 復興貯蓄債券法 大13. 7. 22 法 15→J51
 物品管理法 昭31. 5. 22 法 113→J22
 同法施行令 昭31. 11. 10 政 339→J22
 同法の施行期日を定める政令 昭31. 11. 10 政 338→J22
 物品税法(昭15法40の全改) 昭37. 3. 31 法 48→J73
 同法施行令(昭15勅150の全改) 昭37. 3. 31 政 99→J73
 物品の無償貸付及び譲与等に関する法律 昭22. 12. 23 法 229→J22
 不当景品類及び不当表示防止法 昭37. 5. 15 法 134→K11
 不動産登記法 明32. 2. 24 法 24→G28
 同法施行令 昭35. 8. 5 政 228→G28
 船主相互保険組合法 昭25. 5. 11 法 177→M23
 同法施行令 昭25. 8. 26 政 277→M23
 踏切道改良促進法 昭36. 11. 7 法 195→N3
 同法施行令 昭37. 7. 18 政 302→N3
 不用物品等払下ノ節其管庁所属ノ官吏入札禁止ノ件 明8. 8. 27 太政官達 152→D626
 プラント類輸出促進臨時措置法 昭34. 3. 28 法 58→K51
 同法施行令 昭34. 5. 29 政 195→K51
 同法の施行期日を定める政令 昭34. 5. 29 政 194→K51
 文化的及美術的著作物保護ニ関スル「ベルヌ」条約 昭6. 7. 18 条 4→Y1
 文化勲章令 昭12. 2. 11 勅 9→A42
 文化功労者年金法 昭26. 4. 3 法 125→P2
 同法施行令 昭26. 5. 10 政 147→P2
 文化財専門審議会令 昭25. 10. 13 政 309→D3
 文化財保護法 昭25. 5. 30 法 214→P24
 同法の施行期日を定める政令 昭25. 8. 26 政 276→P24
 文化的協力に関する日本国「ブラジル」国間条約 昭16. 11. 15 条 16→Y2

分収造林特別措置法 昭33. 4. 15 法 57→N241
 (〜)
 米貨公債及英貨公債ノ発行ニ関スル件 大13. 2. 13 勅 17→J52
 米価審議会令 昭26. 11. 13 政 354→D3
 (米穀需給調節特別会計規則)→食糧管理特別会計法施行令
 (米穀需給調節特別会計法)→食糧管理特別会計法
 米国対日援助見返資金特別会計からの日本開発銀行に対する貸付金のうち日本開発銀行法第四十九条の二第四項の規定により昭和二十八年四月一日に返済されたものとなるものに関する政令 昭28. 3. 27 政 47→K61
 米国対日援助見返資金特別会計からの日本開発銀行に対する貸付金の利率等に関する政令 昭28. 2. 14 政 19→K61
 米穀の政府買入価格の特例に関する法律 昭27. 5. 7 法 136→K214
 同法施行令 昭27. 9. 11 政 414→K214
 ◎閉鎖機関に関する債権の時効等の特例に関する政令 昭23. 8. 26 政 264→K13
 閉鎖機関日本蚕糸統制株式会社が積み立てた蚕糸価格安定資金の処分に関する法律 昭27. 3. 29 法 20→K23
 ◎閉鎖機関の所有する在外記名証券等の処理に関する政令 昭25. 12. 19 政 356→K13
 ◎閉鎖機関の不当財産の管理に関する政令 昭25. 12. 26 政 369→K13
 ◎閉鎖機関令 昭22. 3. 10 勅 74→K13
 へい獣処理場等に関する法律 昭23. 7. 12 法 140→Q88
 同法施行令 昭31. 9. 6 政 285→Q88
 平和条約の実施に伴う刑事判決の再審査等に関する法律 昭27. 4. 28 法 105→Q42
 平和条約の実施に伴う刑事判決の再審査の手續に関する規則 昭27. 4. 28 最裁規 11→G42

平和条約の実施に伴う民事判決の再審査等に関する法律 昭27. 4. 28 法 104→G23
 へき地教育振興法 昭29. 6. 1 法 143→P11
 同法施行令 昭29. 7. 21 政 210→P11
 別府国際観光温泉文化都市建設法 昭25. 7. 18 法 221→N13
 弁護士及び弁護士候補の資格の特例に関する法律 昭21. 8. 27 法 11→G13
 弁護士会登記令 昭24. 8. 31 政 321→G28
 弁護士法(昭8法53の全改) 昭24. 6. 10 法 205→G13
 同法第三条ノ試験受験資格ノ特例ニ関スル件 昭16. 12. 16 勅1127→G13
 同法第四条第三号ニ掲グル資格ニ関スル件 昭17. 3. 31 勅 333→G13
 弁護士法第五条第三号に規定する大学を定める法律 昭25. 5. 18 法 188→G13
 辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律 昭37. 4. 25 法 88→E5
 同法施行令 昭37. 7. 18 政 301→E5
 弁理士法 大10. 4. 30 法 100→K7
 同法施行令 大10. 12. 16 勅 466→K7
 (ほ)
 (保安庁職員給与法)→防衛庁職員給与法
 (保安庁職員給与法施行令)→防衛庁職員給与法施行令
 保安林整備臨時措置法 昭29. 5. 1 法 84→N24
 同法施行令 昭29. 7. 1 政 189→N24
 防衛庁職員給与法 昭27. 7. 31 法 266→H71
 同法施行令 昭27. 8. 27 政 368→H71
 防衛庁設置法(昭27法265の全改) 昭29. 6. 9 法 164→D3
 同法第四十八条の規定に基づき防衛施設庁長官の権限の一部を都道府県知事に委任する政令 昭37. 10. 20 政 413→D3
 同法の施行期日を定める政令 昭29. 6. 28 政 168→D3

防衛庁組織令 昭29. 6. 30 政 178→D3
 防衛庁本庁の建設本部に属していた職員に係る防衛庁共済組合の権利義務の承継に関する政令 昭37. 10. 23 政 416→D627
 防衛目的のためにする特許権及び技術上の知識の交流を容易にするための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定 昭31. 6. 6 条 12→Y2
 貿易の発展及び最恵国待遇の相互許与に関する日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の議定書 昭31. 12. 12 条 21→Y2
 防火地域内借地権処理法 昭2. 4. 1 法 40→G21
 (防火地区内借地権処理法) —↑
 防火地区内借地権処理法ノ施行期日及施行地区ニ関スル件 昭2. 5. 26 勅 136→G21
 防火地区内借地権処理法ノ借地委員ノ旅費、日当及止宿料ニ関スル件 昭2. 5. 26 勅 137→G21
 俸給等の支給(昭25人事規9-7の全改) 昭28. 2. 7 人事規9-7→D623
 俸給の調整額(昭29人事規9-6の全改) 昭32. 8. 1 人事規9-6→D623
 俸給の特別調整額 昭28. 2. 7 人事規9-17→D623
 俸給表の適用範囲(昭24人事規9-2の全改改題) 昭32. 6. 1 人事規9-2→D623
 防災建築街区造成組合登記令 昭36. 6. 27 政 212→G28
 防災建築街区造成法 昭36. 6. 1 法 110→N71
 同法施行令 昭36. 6. 27 政 211→N71
 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律 昭32. 6. 10 法 167→K32
 同法施行令(昭33政14の全改) 昭35. 9. 30 政 259→K32
 (放射線医学総合研究所の内部組織を定める政令) —↓
 放射線医学総合研究所令 昭32. 6. 29 政 166→D3

放射線障害防止の技術的基準に関する法律
昭33. 5. 21 法 162→K32
放射線審議会令 昭33. 5. 21 政 135→D 3
褒章条例 明14. 12. 7 太政官布告 63→A44
法人税法 (昭15法25の全改)
昭22. 3. 31 法 28→J73
同法施行規則 (昭15勅135の全改)
昭22. 3. 31 勅 111→J73
法人ニ於テ租税ニ関シ事犯アリタル場合ニ関スル法律
明33. 3. 13 法 52→J75
法人に対する政府の財政援助の制限に関する法律
昭21. 9. 25 法 24→J11
法人ノ役員処罰ニ関スル法律
大 4. 6. 21 法 18→G41
(法制局設置法) →内閣法制局設置法
(法制局設置法施行令) →内閣法制局設置法施行令
法制審議会令 昭24. 5. 31 政 134→D 3
放送法 昭25. 5. 2 法 132→M73
同法施行令 昭25. 5. 25 政 163→M73
(傍聴規則) →衆議院傍聴規則
法廷等の秩序維持に関する規則
昭27. 9. 1 最裁規 20→G111
法廷等の秩序維持に関する法律
昭27. 7. 31 法 286→G111
同法の施行期日を定める政令
昭27. 9. 9 政 408→G111
法廷の秩序維持にあたる裁判所職員に関する規則
昭27. 9. 16 最裁規 23→G115
法の規定の適用
昭24. 1. 8 人事規 1-3→D 6
法務局及び地方法務局設置に伴う関係政令の整理等に関する政令
昭24. 5. 31 政 144→D 3
法務局及び地方法務局設置に伴う関係法律の整理等に関する法律
昭24. 5. 31 法 137→D 3
法務省設置法 昭22. 12. 17 法 193→D 3
法務省組織令 昭27. 8. 30 政 384→D 3
(法務庁設置法) →法務省設置法

(法務府設置法) →法務省設置法
暴力行為等処罰ニ関スル法律
大15. 4. 10 法 60→G41
法例 明31. 6. 21 法 10→A 2
捕獲審検所の検定の再審査に関する法律
昭27. 4. 1 法 70→T 3
保管金規則 明23. 1. 7 法 1→J16
北西太平洋の公海における漁業に関する日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の条約
昭31. 12. 12 条 22→Y 2
牧野法 昭25. 5. 20 法 194→K22
同法施行令 昭25. 7. 31 政 244→K22
北陸地方開発審議会令
昭36. 2. 27 政 22→D 3
北陸地方開発促進法
昭35. 12. 27 法 171→N11
保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する政令
昭32. 4. 30 政 87→Q21
保険業法 (明33法69の全改)
昭14. 3. 29 法 41→K65
同法施行令 昭14. 12. 29 勅 904→K65
保健所法 (昭12法42の全改)
昭22. 9. 5 法 101→Q 7
同法施行令 昭23. 4. 2 政 77→Q 7
保険審議会令 昭34. 4. 13 政 119→D 3
保健体育審議会令 昭24. 7. 5 政 243→D 3
保健婦助産婦看護婦審議会令
昭25. 3. 31 政 56→D 3
保健婦助産婦看護婦法
昭23. 7. 30 法 203→Q33
同法施行令 昭28. 12. 8 政 386→Q33
保険募集の取締に関する法律
昭23. 7. 15 法 171→K65
同法による登録手数料に関する政令
昭23. 11. 13 政 336→K65
保護司法 昭25. 5. 25 法 204→G45
母子福祉資金の貸付等に関する法律
昭27. 12. 29 法 350→Q12
同法施行令 昭28. 4. 4 政 69→Q12

補助貨幣損傷等取締法
昭22. 12. 4 法 148→J91
補助金等合理化審議会令
昭37. 4. 24 政 158→D 3
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
昭30. 8. 27 法 179→J11
同法施行令 昭30. 9. 26 政 255→J11
補助金等の臨時特例等に関する法律
昭29. 5. 28 法 129→J11
同法施行令 昭29. 6. 10 政 134→J11
墓地、埋葬等に関する法律
昭23. 5. 31 法 48→Q87
(北海道開発公庫登記令) →北海道東北開発公庫登記令
(北海道開発公庫法) →北海道東北開発公庫法
(北海道開発公庫法施行令) →北海道東北開発公庫法施行令
北海道開発庁組織令
昭27. 8. 30 政 380→D 3
北海道開発のためにする港湾工事に係る法律
昭26. 3. 31 法 73→M22
北海道開発法 昭25. 5. 1 法 126→N11
北海道寒冷地畑作営農改善資金融通臨時措置法
昭34. 4. 1 法 91→K211
同法施行令 昭34. 5. 23 政 183→K211
同法の施行期日を定める政令
昭34. 5. 23 政 182→K211
北海道旧土人保護法
明32. 3. 2 法 27→Q14
北海道国有未開地処分法
明41. 4. 15 法 57→N23
同法施行規則 昭 2. 8. 16 勅 263→N23
北海道指定河川特例
昭 9. 10. 19 勅 308→N 5
北海道地下資源開発株式会社法
昭33. 5. 15 法 157→K31
北海道庁河川監守服制
大12. 7. 7 勅 338→D63
北海道鉄道株式会社所属鉄道外十一鉄道買収ノ為公債発行ニ関スル法律

昭18. 3. 6 法 24→J51
北海道東北開発公庫登記令
昭31. 5. 11 政 130→G28
北海道東北開発公庫法
昭31. 5. 11 法 97→N11
同法施行令 昭31. 5. 11 政 129→N11
北海道における国有の魚田開発施設等の譲与等に関する法律
昭32. 3. 11 法 4→K25
北海道における国有の緊急開拓施設等の譲与に関する法律
昭29. 6. 2 法 153→J23
北海道における国有林野の風害木等の売払代金の納付に関する特別措置法
昭29. 12. 15 法 218→J12
北海道防寒住宅建設等促進法
昭28. 7. 17 法 64→N72
ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く運輸省関係諸命令の措置に関する法律
昭27. 4. 5 法 72→T 4
ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く大蔵省関係諸命令の措置に関する法律
昭27. 3. 31 法 43→T 4
同法施行令 昭27. 4. 23 政 112→T 4
ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く外務省関係諸命令の措置に関する法律
昭27. 4. 28 法 126→T 4
ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く経済安定本部関係諸命令の措置に関する法律
昭27. 4. 12 法 88→T 4
ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く厚生省関係諸命令の措置に関する法律
昭27. 4. 28 法 120→T 4
ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く通商産業省関係諸命令の措置に関する法律
昭27. 4. 12 法 87→T 4
ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く賠償庁関係諸命令の措置に関する法律
昭27. 3. 28 法 16→T 4
ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く法務府関係諸命令の措置に関する法律
昭27. 5. 7 法 137→T 4

ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する
件に基く文部省関係諸命令の措置に関する法律
昭27. 4. 12 法 86→T 4

ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する
件に基く連合国財産及びドイツ財産関係諸命令の措置に関する法律
昭27. 4. 23 法 95→T 4

ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する
件の廃止に関する法律
昭27. 4. 11 法 81→T 4

北方協会登記令 昭36. 11. 15 政 371→G28

北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律
昭36. 10. 30 法 162→K25

捕虜の待遇に関する千九百四十九年八月十二日の
ジュネーヴ条約
昭28. 10. 21 条 25→Y 1

本初子午線計算方及標準時ノ件
明19. 7. 13 勅 51→P26

〔ま〕

松江国際文化観光都市建設法
昭26. 3. 1 法 7→N13

(松くい虫等その他の森林病虫害の駆除予防に
関する法律) →森林病虫害等防除法

燐寸製造ニ於ケル黄磷使用ノ禁止ニ関スル国際
条約 大10. 10. 29 条 5→Y 1

松山国際観光温泉文化都市建設法
昭26. 4. 1 法 117→N13

麻葉を指定する政令
昭29. 3. 1 政 22→Q42

麻葉取締法 昭28. 3. 17 法 14→Q42
同法施行令 昭28. 3. 31 政 57→Q42

麻葉の製造制限及分配取締ニ関スル条約
昭10. 6. 12 条 4→Y 1

満州事件ニ関スル一時賜金トシテ交付スル公債
発行ニ関スル法律
昭 9. 3. 20 法 7→J51

満州事件ニ関スル経費支弁ノ為公債発行ニ関ス
ル法律 昭 7. 3. 26 法 1→J51

〔み〕

未帰還者に関する特別措置法
昭34. 3. 3 法 7→Q16

同法施行令 昭34. 3. 30 政 51→Q16

未帰還者留守家族等援護法
昭28. 8. 1 法 161→Q16

同法施行令 昭28. 8. 24 政 211→Q16

未帰還職員の給与
昭26. 3. 31 人事規 9-9→D623

水先法 昭24. 5. 30 法 121→M25

水資源開発公団登記令
昭37. 2. 19 政 27→G28

水資源開発公団法 昭36. 11. 13 法 218→N 5

同法施行令 昭37. 4. 30 政 177→N 5

同法の施行期日を定める政令
昭37. 2. 15 政 24→N 5

水資源開発審議会令
昭36. 11. 27 政 385→D 3

水資源開発促進法 昭36. 11. 13 法 217→N 5

未成年者飲酒禁止法
大11. 3. 30 法 20→G46

未成年者喫煙禁止法
明33. 3. 7 法 33→G46

南大東島及び石垣島における高層気象観測に必
要な物品の譲与に関する法律
昭35. 4. 1 法 47→J22

(南大東島における高層気象観測に必要な物品
の譲与に関する法律) →

南朝鮮鉄道株式会社所属鉄道買収ノ為公債発行
ニ関スル法律 昭10. 4. 1 法 27→J51

未復員等についての届に関する政令
昭24. 1. 12 政 5→Q16

身元保証ニ関スル法律
昭 8. 4. 1 法 42→G21

民間学術研究機関の助成に関する法律
昭26. 6. 11 法 227→P21

民事行政審議会令 昭24. 5. 31 政 135→D 3

民事裁判上ノ手続書並口書判決文等ニ年月日記
載方 明 9. 2. 24 司達 27→G23

明40. 3. 8 勅 23→J52

明治四十一年十二月七日東京ニ於テ及千九百八
年十一月四日倫敦ニ於テ署名セラレタル日本
帝国通信省並大不列顛及愛蘭連合王国郵政庁
間郵便為替業務約定ノ追加條款

大 2. 3. 17 条 1→Y 2

メートル条約 明19. 4. 20 勅 →Y 1

(-)メートル法ノ国際的統一及其完成ヲ確保セム
カ為千八百七十五年五月二十日巴里ニ於テ署
名セラレタル条約及(+)同条約附録規則ノ修正
ニ関スル国際条約

大14. 1. 8 条 1→Y 1

〔も〕

(盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励
に関する法律) →

盲学校、聾学校及び養護学校への就学奨励に
関する法律 昭29. 6. 1 法 144→P116

(盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励
に関する法律施行令) →

同法施行令 昭29. 6. 22 政 157→P116

盲学校、聾学校及び養護学校の幼稚部及び高等
部における学校給食に関する法律
昭32. 5. 20 法 118→P126

同法施行令 昭32. 6. 11 政 143→P126

モーターボート競走法
昭26. 6. 18 法 242→K15

同法施行令 昭28. 8. 31 政 256→K15

木材防腐特別措置法
昭28. 8. 1 法 112→K24

同法施行令 昭28. 10. 5 政 324→K24

(木船運送法) →小型船海運業法

木船再保険特別会計法
昭28. 7. 24 法 77→J 3

同法施行令 昭28. 7. 31 政 136→J 3

木船再保険法 昭28. 7. 17 法 65→M23

同法施行令 昭28. 7. 27 政 125→M23

元南西諸島官公署職員等の身分、恩給等の特別
措置に関する法律
昭28. 8. 1 法 156→D627

付録

民事訴訟規則 昭31. 3. 1 最裁規 2→G23

民事訴訟事務取扱に関する簡易裁判所指定規則
昭29. 12. 1 最裁規 19→D113

民事訴訟費用法 明23. 8. 16 法 64→G23

民事訴訟法 明23. 4. 21 法 29→G23

民事訴訟法中改正法律施行法
大15. 4. 24 法 62→G23

(民事訴訟法による普通裁判籍所在地等指定規則)
→人事訴訟手続法による住所地等指定規則

民事訴訟用印紙法 明23. 8. 16 法 65→G23

民事調停規則 昭26. 9. 15 最裁規 8→G23

民事調停法 昭26. 6. 9 法 222→G23

同法による申立手数料等規則
昭26. 9. 15 最裁規 9→G23

民生委員法 昭23. 7. 29 法 198→Q 1

同法施行令 昭23. 8. 10 政 226→Q 1

民法施行法 明31. 6. 21 法 11→G21

民法第一編第二編第三編
明29. 4. 27 法 89→G21

民法第四編第五編 明31. 6. 21 法 9→G21

〔む〕

無海岸国ノ船旗ニ関スル権利ヲ承認スル宣言書
大13. 2. 20 条 2→Y 1

無国籍者及び亡命者の著作物に対する万国著作
権条約の適用に関する同条約の第一附属議定
書 昭31. 1. 28 条 2→Y 1

無尽業法 (大4法24の全改)
昭 6. 4. 1 法 42→K61

同法第二十一条ノハノ規定ニ依ル登記ニ関スル
件 昭16. 4. 1 勅 363→G28

無線従事者操作範囲令
昭33. 11. 4 政 306→M72

〔め〕

明治三十七年五月及同年十一月英国倫敦及北米
合衆国紐育ニ於テ募集シタル六分利付英貨公
債二千二百万磅整理償還ノ為英国倫敦及仏国
巴里ニ於テ募集スル公債ニ関スル件

同法施行令 昭28.10.5 政 322→D627
文部省所轄機関評議員会令
昭24.7.18 政 274→D 3
文部省設置法 昭24.5.31 法 146→D 3
文部省組織令 昭27.8.30 政 387→D 3
文部省著作教科書の出版権等に関する法律
昭24.5.31 法 149→P124
同法の施行に関する政令
昭24.7.16 政 271→P124

[や]

夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律 昭31.6.20 法 157→P126
同法施行令 昭32.3.22 政 25→P126
薬剤師試験審議会令
昭36.1.26 政 14→D 3
薬剤師法 昭35.8.10 法 146→Q41
同法施行令 昭36.1.26 政 13→Q41
薬事法 昭35.8.10 法 145→Q 4
同法施行令 昭36.1.26 政 11→Q 4
同法の施行期日を定める政令
昭36.1.26 政 10→Q 4

[ゆ]

有価証券取引税法 昭28.7.31 法 102→J73
同法施行令 昭28.7.31 政 138→J73
有価証券ノ信託財産表示及信託財産ニ属スル金
銭ノ管理ニ関スル件
大11.12.29 勅 519→G21
有限会社法 昭13.4.5 法 74→G22
郵政官署において取り扱う国庫金の受入及び払
渡の事務に関する政令
昭24.5.31 政 174→J15
郵政事業職員定員令
昭36.6.2 政 174→D 3
郵政事業特別会計の歳入不足を補てんするた
めの一般会計からする繰入金に関する法律
昭25.12.18 法 276→J 3
同 昭26.3.15 法 23→J 3
郵政事業特別会計の昭和二十四年度における歳

入不足補てんのための一般会計からする繰入
金に関する法律 昭24.12.6 法 240→J 3
郵政事業特別会計法
昭24.5.28 法 109→J 3
同法施行令 昭24.5.31 政 191→J 3
(郵政事業特別会計令)→郵政事業特別会計法
施行令
(郵政省職員及び電気通信省職員訓練法) —
↓
郵政省職員訓練法 昭23.8.1 法 208→D 3
郵政省設置法 昭23.12.15 法 244→D 3
同法第六条第一項第十号の職員の範囲を定める
政令 昭37.9.10 政 355→D 3
郵政省組織令 昭27.8.30 政 392→D 3
郵政審議会令 昭24.5.31 政 171→D 3
優生保護法 昭23.7.13 法 156→Q 6
同法施行令 昭24.1.20 政 16→Q 6
有線電気通信設備令
昭28.7.31 政 131→M71
有線電気通信法 昭28.7.31 法 96→M71
有線電気通信法及び公衆電気通信法施行法
昭28.7.31 法 98→M71
有線電気通信法施行令
昭28.7.31 政 130→M71
有線放送業務の運用の規正に関する法律
昭26.4.5 法 135→M73
同法の施行期日を定める政令
昭26.4.9 政 94→M73
有線放送電話に関する法律
昭32.6.1 法 152→M71
郵便為替及び郵便旅行小為替に関する約定
昭34.2.2 条 6→Y 1
郵便為替法 昭23.6.26 法 59→M62
郵便切手類売さばき所及び印紙売さばき所に
関する法律 昭24.5.20 法 91→M61
郵便貯金切手ノ発行ニ依リ受入レタル現金ヲ大
蔵省預金部ニ預入ルル件
昭17.5.23 勅 527→J 6
郵便貯金特別会計法
昭26.3.31 法 103→J 3
同法施行令 昭26.4.14 政 105→J 3

郵便貯金の旧預金者等に対し旧預金部資金所属
の運用資産の増加額の一部を交付するための
大蔵省預金部等損失特別処理法第四条の臨時
特例等に関する法律
昭34.3.26 法 43→J 6
同法施行令 昭34.3.31 政 80→J 6
郵便貯金法 昭22.11.30 法 144→M62
郵便貯金法に基いて保管する証券の整理に
関する法律 昭24.5.20 法 94→M62
同法第二条に規定する価格に関する政令
昭24.8.31 政 320→M62
郵便年金の指定時運用資産に係る剰余金の
処分に関する政令 昭34.3.31 政 79→J 3
郵便年金法 昭24.5.16 法 69→M63
郵便物運送委託法 昭24.12.26 法 284→M61
郵便振替貯金法 昭23.6.26 法 60→M62
郵便振替に関する約定
昭34.2.2 条 7→Y 1
郵便法 昭22.12.12 法 165→M61
郵便募金管理会登記令
昭33.9.29 政 280→G28
有料職業紹介所に関する条約(千九百四十九
年の改正条約) (第九十六号)
昭32.6.11 条 11→Y 1
輸出会議令 昭37.4.30 政 173→D 3
輸出検査手数料令 昭26.9.12 政 295→K51
輸出検査品目令 昭33.1.4 政 3→K51
輸出検査法 昭32.5.2 法 97→K51
同法施行令 昭33.1.4 政 2→K51
同法の施行期日を定める政令
昭33.1.4 政 1→K51
輸出振興事業協会登記令
昭34.6.16 政 217→G28
(輸出信用保険特別会計法)→輸出保険
特別会計法
(輸出信用保険特別会計法施行令)→輸出保
険特別会計法施行令
(輸出信用保険法)→輸出保険法
輸出水産業の振興に関する法律
昭29.6.2 法 154→K25

同法施行令 昭29.11.30 政 303→K25
同法の施行期日を定める政令
昭29.11.30 政 302→K25
(輸出取引法)→輸出入取引法
輸出入取引審議会令
昭28.8.31 政 250→D 3
輸出入取引法 昭27.8.5 法 299→K51
同法施行令 昭30.9.12 政 244→K51
同法第二条第四号の規定に基づく政令
昭35.1.28 政 4→K51
同法第二十一条の規定に基く政令
昭30.11.8 政 301→K51
輸出品デザイン法 昭34.4.6 法 106→K51
同法施行令 昭34.9.26 政 310→K51
同法の施行期日を定める政令
昭34.9.26 政 309→K51
(輸出品取締法関係手数料令)→輸出検査手
料令
輸出貿易管理令 昭24.12.1 政 378→K5
同令臨時特例 昭29.9.3 政 264→K51
輸出保険特別会計法
昭25.3.31 法 68→J 3
同法施行令 昭25.6.28 政 206→J 3
輸出保険法 昭25.3.31 法 67→K51
同法施行令 昭28.7.31 政 141→K51
輸出硫安売掛金経理臨時措置法
昭38.6.21 法 109→K216
輸入映画等審議会令
昭36.6.1 政 156→D 3
輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する
法律 昭30.6.30 法 37→J72
同法施行令 昭30.6.30 政 100→J72
(輸入貿易及び対外支払管理令) —
↓
輸入貿易管理令 昭24.12.29 政 414→K51
ユネスコ活動に関する法律
昭27.6.21 法 207→P211
同法施行令 昭27.6.27 政 212→P211
同法の施行期日を定める政令
昭27.7.29 政 283→P211

[よ]

養鶏振興審議会令 昭35. 4. 30 政 114→D 3
 養鶏振興法 昭35. 4. 1 法 49→K22
 用語の定義 昭24. 1. 1 人事規 1-2→D 6
 養ほう振興法 昭30. 8. 27 法 180→K22
 同法の施行期日を定める政令
 昭30. 10. 29 政 289→K22
 預金等に係る不当契約の取締に関する法律
 昭32. 5. 27 法 136→K61
 同法の施行期日を定める政令
 昭32. 5. 27 政 111→K61
 横荘鉄道株式会社所属鉄道外三鉄道買収ノ為公
 債発行ニ関スル法律
 昭12. 4. 1 法 37→J 51
 横浜国際港都建設法
 昭25. 10. 21 法 248→N13
 横浜正金銀行の旧勘定の資産及び負債の整理の
 特例等に関する政令
 昭22. 6. 30 政 115→K13
 ◎横浜正金銀行の旧勘定の資産の整理に関する
 政令 昭24. 7. 30 政 288→K13
 予算決算及び会計令 (大11勅1の全改)
 昭22. 4. 30 勅 165→J 11
 同令臨時特例 昭21. 11. 22 勅 558→J 11
 予算執行職員等の責任に関する法律
 昭25. 5. 11 法 172→J 11
 (予算執行職員等の責任に関する法律第十条第
 一項に規定する公団等の出納職員がその保管
 に係る現金又は物品を亡失、き損した場合に
 おける報告に関する政令) →
 同法第十条第一項又は第十一条第一項に規定す
 る公社等の現金出納職員又は物品管理職員が
 その保管に係る現金又は物品を亡失した場合
 等における報告に関する政令
 昭30. 7. 25 政 137→J 115
 余剰農産物資金融通特別会計法
 昭30. 7. 30 法 100→J 3
 同法施行令 昭30. 7. 30 政 145→J 3
 予防接種法 昭23. 6. 30 法 68→Q 5

同法施行令 昭23. 7. 31 政 197→Q 5
 予約出版法 明43. 4. 16 法 55→P23

[ら]

らい予防法 昭28. 8. 15 法 214→Q 5
 同法施行令 (昭28政194の全改)
 昭29. 7. 30 政 223→Q 5
 酪農審議会令 昭29. 10. 4 政 276→D 3
 酪農振興法 昭29. 6. 14 法 182→K22
 同法施行令 昭29. 8. 6 政 233→K22
 同法第十七条第二項等の規定の施行期日を定め
 る政令 昭29. 10. 4 政 275→K22
 同法の施行期日を定める政令
 昭29. 8. 6 政 232→K22
 (臘虎臘肭獸獵獲禁止ニ関スル件) →
 臘虎臘肭獸獵獲取締法
 明45. 4. 22 法 21→K25

[り]

理化学研究所登記令 昭33. 10. 20 政 294→G28
 理化学研究所法 昭33. 4. 24 法 80→K17
 同法施行令 昭33. 10. 20 政 293→K17
 同法の施行期日を定める政令
 昭33. 10. 20 政 292→K17
 理科教育審議会令 昭29. 3. 31 政 60→D 3
 理科教育振興法 昭28. 8. 8 法 186→P11
 同法施行令 昭29. 12. 16 政 311→P11
 陸軍軍法会議法、海軍軍法会議法及第一復員裁
 判所及第二復員裁判所令廃止ニ関スル件
 昭21. 5. 18 勅 278→G111
 ◎陸軍刑法を廃止する等の政令
 昭22. 5. 17 政 52→Q16
 陸上交通事業調整法
 昭13. 4. 2 法 71→M113
 同法施行令 昭13. 7. 23 勅 517→M113
 陸戦ノ場合ニ於ケル中立国及中立人ノ権利義務
 ニ関スル条約 明45. 1. 13 条 5→Y 1
 陸戦ノ法規慣例ニ関スル条約
 明45. 1. 13 条 4→Y 1

罹災都市借地借家臨時処理法

昭21. 8. 27 法 13→G21
 同法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適
 用する地区を定める政令
 昭31. 6. 4 政 165→G21
 昭31. 8. 31 政 276→G21
 昭31. 9. 20 政 297→G21
 昭34. 1. 12 政 2→G21
 昭34. 10. 19 政 324→G21
 昭34. 12. 10 政 352→G21
 昭35. 6. 20 政 164→G21
 昭35. 12. 5 政 295→G21
 昭36. 6. 27 政 213→G21
 昭36. 11. 10 政 360→G21
 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の
 災害及び同条の規定を適用する地区を定める
 法律 昭22. 12. 10 法 160→G21
 昭23. 12. 6 法 227→G21
 昭24. 5. 7 法 51→G21
 昭25. 5. 4 法 146→G21
 昭25. 7. 31 法 224→G21
 昭27. 2. 19 法 1→G21
 昭27. 5. 13 法 139→G21
 昭30. 12. 14 法 181→G21
 昭30. 12. 19 法 192→G21
 昭31. 4. 13 法 70→G21
 罹災都市借地借家臨時処理法に規定する鑑定委
 員の旅費、日当及び止宿料に関する政令 (昭
 21勅412の全改) 昭26. 9. 29 勅 313→G21
 罹災都市借地借家臨時処理法の適用地区を定め
 る勅令 昭21. 8. 31 勅 411→G21
 昭21. 12. 27 勅 602→G21
 利息制限法 昭29. 5. 15 法 100→G21
 離島航路整備法 昭27. 7. 4 法 226→M21
 離島振興対策審議会令
 昭28. 8. 22 政 208→D 3
 離島振興法 昭28. 7. 22 法 72→N11
 同法第九条第四項の規定による簡易水道布設費
 の補助に関する政令
 昭31. 5. 25 政 153→N11

硫酸工業合理化及び硫酸輸出調整臨時措置法
 昭29. 6. 10 法 173→K216
 同法第十一条及び第十二条の規定の施行期日を
 定める政令 昭29. 9. 3 政 263→K216
 立木ニ関スル法律 明42. 4. 5 法 22→G21
 同法第一条第二項ノ規定ニ依ル樹木ノ集団ノ範
 囲ヲ定ムルノ件 昭7. 2. 3 勅 12→G21
 立木ノ先取特権ニ関スル法律
 明43. 4. 16 法 56→G21
 両院協議会規程
 昭22. 7. 11 参院議決 昭22. 7. 12 衆院議
 決 (昭22. 7. 22 官報) →B 1
 領事官の行なう船舶法等の事務に係る処分又は
 その不作為についての審査請求に関する政令
 昭37. 9. 29 政 394→M23
 領事官の徴収する手数料に関する政令
 昭27. 3. 31 政 74→T 1
 (理容師美容師法) →理容師法
 (理容師美容師法施行令) →理容師法施行令
 理容師法 昭22. 12. 24 法 234→Q84
 理容師法及び美容師法の特例に関する法律
 昭23. 6. 30 法 67→Q84
 理容師法施行令 昭28. 8. 31 政 232→Q84
 (理容師法特例) →理容師法及び美容師法の特
 例に関する法律
 療養取扱機関の申出の受理並びに国民健康保険
 医及び国民健康保険薬剤師の登録に関する政
 令 昭33. 12. 27 政 363→Q22
 旅客自動車運送事業用自動車の運転者の要件に
 関する政令 昭31. 7. 31 政 256→M121
 旅館業法 昭23. 7. 12 法 138→Q85
 同法施行令 昭32. 6. 21 政 152→Q85
 旅券の手数料の減額に関する政令
 昭27. 10. 25 政 452→T 1
 旅券法 昭26. 11. 28 法 267→T 1
 同法の施行期日を定める政令
 昭26. 11. 30 政 360→T 1
 旅行あつ旋業法 昭27. 7. 18 法 239→M 5
 同法施行令 昭27. 9. 15 政 416→M 5
 同法の施行期日を定める政令

りんぎよ

昭27. 9. 15 政 415→M 5
 林業種苗法 昭14. 3. 18 法 16→K24
 同法施行令 昭15. 1. 8 勅 11→K24
 林業信用基金登記令 昭38. 6. 27 政 223→G28
 林業信用基金法 昭38. 3. 30 法 55→K24
 同法施行令 昭38. 6. 27 政 222→K24
 同法の施行期日を定める政令 昭38. 6. 25 政 218→K24
 臨時行政調査会設置法 昭36. 11. 9 法 198→D 3
 同法施行令 昭36. 12. 5 政 401→D 3
 臨時金利調整法 昭22. 12. 13 法 181→K61
 臨時司法制度調査会設置法 昭37. 5. 11 法 122→D 1
 同法施行令 昭37. 8. 30 政 341→D 1
 臨時石炭鉱害復旧法 昭27. 8. 1 法 295→K31
 同法施行令 昭27. 8. 1 政 333→K31
 同施行令第十二条の臨時特例に関する政令 昭30. 10. 7 政 274→K31
 臨時船質等改善助成利子補給法 昭28. 8. 1 法 150→M23
 同法施行令 昭28. 8. 1 政 157→M23
 臨時船舶建造調整法 昭28. 8. 1 法 149→M23
 同法施行令 昭28. 8. 13 政 188→M23
 同法の施行期日を定める政令 昭28. 8. 13 政 187→M23
 臨時宅地賃賃価格修正法 昭24. 5. 19 法 85→E 5
 同法施行令 昭24. 5. 19 政 99→E 5
 臨時通貨法 昭13. 6. 1 法 86→J91
 臨時鉄道法制調査会令 昭38. 4. 22 政 139→D 3
 臨時てん菜糖製造業者納付金法 昭34. 4. 1 法 93→K213
 同法施行令 昭37. 10. 18 政 408→K213
 臨時農村負債処理法 昭13. 4. 2 法 69→K218

同法施行令 昭13. 6. 18 勅 422→K218
 臨時肥料需給安定法 昭29. 6. 10 法 172→K216
 同法施行令 昭29. 7. 31 政 231→K216
 同法の施行期日を定める政令 昭29. 6. 21 政 153→K216
 臨時放送関係法制調査会令 昭37. 9. 10 政 356→D 3

[る]

留萌鉄道株式会社及新潟臨港開発株式会社所属
 鉄道買収ノ為公債発行ニ関スル法律 昭16. 4. 1 法 81→J51

[れ]

連合国及び連合国民の著作権の特例に関する法律 昭27. 8. 8 法 302→P23
 連合国軍人等住宅公社法を廃止する法律 昭27. 3. 31 法 42→T 2
 (連合国軍の需要に応じ連合国軍のために労務に服する者等に支払うべき給料その他の給与の支払事務の処理の特例に関する法律) →駐留軍労務者等に支払うべき給料その他の給与の支払事務の処理の特例に関する法律
 ◎連合国財産上の家屋等の譲渡等に関する政令 昭23. 9. 22 政 298→T 2
 ◎ (連合国財産上の家屋等の譲渡に関する政令) →連合国財産上の家屋等の譲渡等に関する政令
 ◎連合国財産である株式の回復に関する政令 昭24. 8. 18 政 310→T 2
 ◎連合国財産の返還等に関する政令 昭26. 1. 22 政 6→T 2
 同令第二条第二項第一号に掲げる政令で定める国を定める政令 昭27. 8. 25 政 365→T 2
 連合国財産の返還等に伴う損失の処理等に関する法律 昭34. 5. 15 法 165→T 2
 同法施行令 昭34. 7. 28 政 266→T 2
 同法の施行期日を定める政令 昭34. 7. 28 政 265→T 2

れんごお

連合国財産補償審査会令 昭27. 4. 28 政 128→D 3
 連合国財産補償法 昭26. 11. 26 法 264→T 2
 同法施行令 昭27. 4. 28 政 129→T 2
 連合国人工業所有権戦後措置登録令 昭24. 8. 26 政 315→K 7
 ◎連合国人工業所有権戦後措置令 昭24. 8. 16 政 309→K 7
 連合国人商標戦後措置登録令 昭25. 1. 21 政 10→K 7
 ◎連合国人商標戦後措置令 昭25. 1. 21 政 9→K 7
 連合国占領軍等の行為等による被害者等に対する給付金の支給に関する法律 昭36. 11. 11 法 215→G21
 同法施行令 昭36. 12. 19 政 415→G21
 同法の施行期日を定める政令 昭36. 12. 19 政 413→G21
 [ろ]
 労働関係調整法 昭21. 9. 27 法 25→R 3
 同法施行令 昭21. 10. 12 勅 478→R 3
 同法の施行期日を定める勅令 昭21. 10. 12 勅 477→R 3
 労働基準監督機関令 昭22. 8. 31 政 174→D 3
 労働基準法 昭22. 4. 7 法 49→R51
 労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律 昭22. 12. 12 法 167→D623
 労働基準法の一部の施行期日を定める政令 昭22. 8. 31 政 170→R51
 同 昭22. 10. 31 政 227→R51
 労働金庫法 昭28. 8. 17 法 227→R 1
 同法の規定による主務大臣の権限を都道府県知事に委任する政令 昭28. 10. 1 政 319→R 1
 同法の施行期日を定める政令 昭28. 10. 1 政 316→R 1
 労働組合法 (昭20法51の全改)

昭24. 6. 1 法 174→R 2
 同法施行令 昭24. 6. 29 政 231→R 2
 同法の施行期日を定める政令 昭24. 6. 9 政 201→R 2
 労働者災害補償ニ付テノ内外人労働者ノ均等待遇ニ関スル条約 昭3. 11. 8 条 6→Y 1
 労働者災害補償保険審議会令 昭22. 8. 31 政 177→D 3
 労働者災害補償保険特別会計法 昭22. 4. 7 法 51→J 3
 同法施行令 昭22. 9. 10 政 193→J 3
 (労働者災害補償保険特別会計令) —↑
 労働者災害補償保険法 昭22. 4. 7 法 50→R53
 同法施行令 昭36. 3. 31 政 67→R53
 労働者職業病補償ニ関スル条約 (千九百三十四年改正) 昭11. 10. 3 条 7→Y 1
 労働省設置法 (昭22法97の全改) 昭24. 5. 31 法 162→D 3
 労働省組織令 昭27. 8. 30 政 393→D 3
 労働福祉事業団登記令 昭32. 6. 28 政 162→G28
 労働福祉事業団法 昭32. 5. 20 法 126→R53
 同法施行令 昭32. 6. 28 政 161→R53
 労働保険審査官及び労働保険審査会法 昭31. 6. 4 法 126→D 3
 同法施行令 昭31. 7. 27 政 248→D 3
 同法の施行期日を定める政令 昭31. 7. 27 政 247→D 3
 [わ]
 猥褻刊行物ノ流布及取引ノ禁止ノ為ノ国際条約 昭11. 5. 16 条 3→Y 1
 和議法 大11. 4. 25 法 72→G26
 割増金附貯蓄の取扱に関する法律 昭23. 7. 12 法 143→K61

付録

付 録

付
録

付 録

- 1 この付録は、昭和38年7月2日以降に公布された法律および条約の一覧である。
- 2 法律については、第43回国会（常会）で成立し、昭和38年7月2日以降に公布されたものを法律番号順に記載し、右欄に当該法律によつて改正、改題または廃止された法律名を記載した。
- 3 条約については、昭和38年7月2日以降昭和38年9月1日までの間に公布されたものを収録し、承認された国会の会期を記載した。

法律

付 録

法律番号	法律名	公布日	同法によつて改正・改題又は廃止された法律
昭38 法119	特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律	昭38 7. 3	一部改正 特別職の職員の給与に関する法律(昭24法252) → D623
120	農業災害補償法の一部を改正する法律	7. 3	// 農業災害補償法(昭22法185) → K217 // 農業共済再保険特別会計法(昭19法11) → J3 // 農業共済基金法(昭27法202) → K217
121	職業安定法及び緊急失業対策法の一部を改正する法律	7. 8	// 職業安定法(昭22法141) → R61 // 緊急失業対策法(昭24法89) → R64 // 労働省設置法(昭24法162) → D 3 // 職業訓練法(昭33法133) → R62 // 炭鉱離職者臨時措置法(昭34法199) → R64
122	開拓者資金融通法の一部を改正する法律	7. 8	// 開拓者資金融通法(昭22法6) → K211
123	簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律の一部を改正する法律	7. 8	// 簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律(昭27法210) → J 3
124	海外移住事業団法 (T 1)	7. 8	廃止 日本海外移住振興株式会社法(昭30法139) → T 1 一部改正 地方財政再建促進特別措置法(昭30法195) → E 5 // 租税特別措置法(昭32法26) → J74 改正改題 財団法人日本海外協会連合会に対する移住者渡航費貸付資金の貸付条件等に関する法律(昭35法46) → 海外移住事業団に対する移住者渡航費貸付条件に関する法律 → T 1 一部改正 登録税法(明29法27) → J73 // 印紙税法(明32法54) → J73 // 所得税法(昭22法27) → J73 // 法人税法(昭22法28) → J73 // 地方税法(昭25法226) → E 5 // 行政管理庁設置法(昭23法77) → D 3 // 外務省設置法(昭26法283) → D 3
125	商業登記法 (G28)	7. 9	

法律番号	法律名	公布月日	同法によつて改正・改題又は廃止された法律
126	商業登記法の施行に伴う関係法令の整理等に関する法律 (G28)	7. 9	一部改正 商事非訟事件印紙法(明23法66) →G24 // 登録税法 (明29法27) → J73 // 民法 (明29法89) →G21 // 非訟事件手続法 (明31法14) →G24 // 供託法 (明32法15) →G27 // 不動産登記法 (明32法24) →G28 // 商法 (明32法48) →G22 // 住宅組合法 (大10法66) →N72 // 農林中央金庫法 (大12法42) →K 2 // 農村負債整理組合法 (昭8法21) →K218 // 商工組合中央金庫法 (昭11法14) →K 4 // 保険業法 (昭14法41) →K65 // 農業協同組合法 (昭22法132) →K212 // 農業災害補償法 (昭22法185) →K217 // 閉鎖機関令 (昭22勅74) →K13 // 証券取引法 (昭23法25) →K62 // 損害保険料率算出団体に関する法律 (昭23法193) →K65 // 消費生活協同組合法 (昭23法200) →Q18 // 水産業協同組合法 (昭23法242) →K25 // 中小企業等協同組合法 (昭24法181) →K16 // 外国保険事業者に関する法律 (昭24法184) →K65 // 旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する政令 (昭24政291) →T 2 // 商品取引所法 (昭25法239) →K41 // 宗教法人法 (昭26法126) →P25 // 株式会社の再評価積立金の資本組入に関する法律 (昭26法143) →J73 // 信用金庫法 (昭26法238) →K61 // 森林法 (昭26法249) →K24 // 漁船損害補償法 (昭27法28) →K25

法律番号	法律名	公布月日	同法によつて改正・改題又は廃止された法律
			一部改正 会社更生法 (昭27法172) →G26 // 輸出入取引法 (昭27法299) →K51 // 酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律 (昭28法7) →J73 // 労働金庫法 (昭28法227) →R 1 // 株式会社以外の法人の再評価積立金の資本組入に関する法律 (昭29法110) →J73 // 輸出水産業の振興に関する法律 (昭29法154) →K25 // 中小企業団体の組織に関する法律 (昭32法185) →K16 // 鉱工業技術研究組合法 (昭36法81) →K31 // 水産業協同組合法の一部を改正する法律 (昭37法155) // 民事訴訟法 (明23法29) →G23 // 民法施行法 (明31法11) →G21 // 鉄道抵当法 (明38法53) →G21 // 工場抵当法 (明38法54) →G21 // 立木に関する法律 (明42法22) →G21 // 抵当証券法 (昭6法15) →G21 // ドイツ財産管理令 (昭25政252) →T 2 // 建設機械抵当法 (昭29法97) →G21 // 滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律 (昭32法94) →G23 // 法務省設置法 (昭22法193) →D 3 // 地方公務員共済組合法の長期給付に関する施行法の一部を改正する法律 (昭37法153) →E 2 // 総理府設置法 (昭24法127) →D 3 // 国土総合開発法 (昭25法205) →N11 // 四国地方開発促進法 (昭35法63) →N11 // 水資源開発促進法 (昭36法217) →N 5
127	法務省設置法の一部を改正する法律	7. 10	
128	地方公務員共済組合法の長期給付に関する施行法の一部を改正する法律	7. 10	
129	近畿圏整備法 (N11)	7. 10	

法律番号	法律名	公布月日	同法によつて改正・改題又は廃止された法律
130	明治三十二年発行の英貨公債を償還する等のため発行する外貨公債に関する特別措置法 (J52)	7.10	
131	天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の一部を改正する法律	7.10	一部改正 天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法 (昭30法136) → K26
132	昭和三十八年四月から六月までの長雨についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用の特例に関する法律 (K26)	7.10	
133	老人福祉法 (Q13)	7.11	// 地方自治法 (昭22法67) → E 1 // 保健所法 (昭22法101) → Q 7 // 地方財政法 (昭23法109) → E 5 // 厚生省設置法 (昭24法151) → D 3 // 身体障害者福祉法 (昭24法283) → Q14 // 公職選挙法 (昭25法100) → A 6 // 生活保護法 (昭25法144) → Q 11 // 地方税法 (昭25法226) → E 5 // 社会福祉事業法 (昭26法45) → Q 1 // 国有財産特別措置法 (昭27法219) → J23 // 入場税法 (昭29法96) → J73 // 社会福祉施設職員退職手当共済法 (昭36法155) → Q 1 // 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律 (昭37法150) → N6
134	新住宅市街地開発法 (N13)	7.11	// 都市計画法 (大8法36) → N13 // 公有水面埋立法 (大10法57) → N22 // 建設省設置法 (昭23法113) → D 3 // 住宅金融公庫法 (昭25法156) → N72 // 農地法 (昭27法229) → K211 // 土地区画整理法 (昭29法119) → N13 // 日本住宅公団法 (昭30法53) → N72 // 租税特別措置法 (昭32法26) → J74

法律番号	法律名	公布月日	同法によつて改正・改題又は廃止された法律
135	薬事法の一部を改正する法律	7.12	一部改正 薬事法 (昭35法145) → Q 4
136	ばい煙の排出の規制等に関する法律の一部を改正する法律	7.12	// ばい煙の排出の規制等に関する法律 (昭37法146) → Q 8
137	豪雪に際して地方公共団体が行なう公共の施設の除雪事業に要する費用の補助に関する特別措置法 (E 5)	7.12	
138	刑事事件における第三者所有物の没収手続に関する応急措置法 (G41)	7.12	
139	郵便貯金法の一部を改正する法律	7.12	// 郵便貯金法 (昭22法144) → M62 // 国家公務員法の一部を改正する法律 (昭38法) (第43回国会審議未了) // 地方公務員法の一部を改正する法律 (昭38法) (第43回国会審議未了)
140	公衆電気通信法及び有線電気通信法の一部を改正する法律	7.12	// 公衆電気通信法 (昭28法97) → M71 // 有線電気通信法 (昭28法96) → M71
141	港則法の一部を改正する法律	7.12	// 港則法 (昭23法174) → M22
142	政府に対する不正手段による支払請求の防止等に関する法律を廃止する法律の一部を改正する法律	7.13	// 政府に対する不正手段による支払請求の防止等に関する法律を廃止する法律 (昭25法190) → J14 // 特別職の職員の給与に関する法律 (昭24法252) → D623
143	石炭鉱業合理化臨時措置法の一部を改正する法律	7.15	// 石炭鉱業合理化臨時措置法 (昭30法156) → K31 // 通商産業省設置法 (昭27法275) → D 3 // 石炭鉱業合理化臨時措置法の一部を改正する法律 (昭37法94)
144	電力用炭代金精算株式会社法 (K31)	7.15	
145	石炭鉱業経理規制臨時措置法 (K31)	7.15	
146	石炭鉱山保安臨時措置法の一部を改正する法律	7.15	// 石炭鉱山保安臨時措置法 (昭36法194) → K31
147	中小企業指導法 (K16)	7.15	// 登録税法 (明29法27) → J73 // 印紙税法 (明32法54) → J73 // 所得税法 (昭22法27) → J73 // 法人税法 (昭22法28) → J73

法律番号	法律名	公布月日	同法によつて改正・改題又は廃止された法律
148	積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法の一部を改正する法律	7.15	一部改正 地方税法 (昭25法226) →E5 // 地方財政再建促進特別措置法 (昭30法195) →E5 // 中小企業庁設置法 (昭23法83) →D3 // 企業合理化促進法 (昭27法5) →K1 // 積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法 (昭31法72) →N3
149	道路運送車両法の一部を改正する法律	7.15	// 道路運送車両法 (昭26法185) →M122 // 鉄道抵当法 (明38法53) →G21 // 工場抵当法 (明38法54) →G21 // 自動車抵当法 (昭26法187) →G21 // 道路交通事業抵当法 (昭27法204) →G21 // 自動車の保管場所の確保等に関する法律 (昭37法145) →H5
150	国民年金法及び児童扶養手当法の一部を改正する法律	7.16	// 国民年金法 (昭34法141) →Q25 // 児童扶養手当法 (昭36法238) →Q12
151	建築基準法の一部を改正する法律	7.16	// 建築基準法 (昭25法201) →N71
152	不動産の鑑定評価に関する法律 (N7)	7.16	// 登録税法 (明29法27) →J73 // 公認会計士法 (昭23法103) →K83 // 建設省設置法 (昭23法113) →D3 // 地方税法 (昭25法226) →E5 // 土地収用法 (昭26法219) →N21
153	高圧ガス取締法の一部を改正する法律	7.19	// 高圧ガス取締法 (昭26法204) →K33 // 登録税法 (明29法27) →J73 // 所得税法 (昭22法27) →J73 // 法人税法 (昭22法28) →J73 // 地方税法 (昭25法226) →E5
154	中小企業基本法 (K16)	7.20	// 総理府設置法 (昭24法127) →D3
155	中小企業等協同組合法等の一部を改正する法律	7.20	// 中小企業等協同組合法 (昭24法181) →K16 // 中小企業団体の組織に関する法律 (昭32法185) →K16 // 商工組合中央金庫法 (昭11法14) →N11 // 中小企業金融公庫法 (昭28法138)

法律番号	法律名	公布月日	同法によつて改正・改題又は廃止された法律
156	中小企業信用保険法の一部を改正する法律	7.20	→K16 一部改正 中小企業信用保険法 (昭25法264) →K16
157	下請代金支払遅延等防止法の一部を改正する法律	7.20	// 下請代金支払遅延等防止法 (昭31法120) →K11
158	関越自動車道建設法 (N3)	7.20	// 高速自動車国道法 (昭32法79) →N3 // 総理府設置法 (昭24法127) →D3
159	金融緊急措置令を廃止する法律 (K61)	7.22	廃止 金融緊急措置令 (昭21勅83) →K61 一部改正 経済関係罰則の整備に関する法律 (昭19法4) →G41
160	採石法の一部を改正する法律	7.22	// 採石法 (昭25法291) →K31 // 砂利採取法 (昭31法1) →K31
161	所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とタイとの間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律 (J73)	7.24	
162	失業保険法の一部を改正する法律	8.1	// 失業保険法 (昭22法146) →R63 // 失業保険特別会計法 (昭22法157) →J3 // 国家公務員等退職手当法 (昭28法182) →D623 // 炭鉱離職者臨時措置法 (昭34法199) →R64 // 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律 (昭37法150) →N6
163	船員保険法の一部を改正する法律	8.1	// 船員保険法 (昭14法73) →Q24 // 国家公務員共済組合法 (昭33法128) →D627 // 地方公務員共済組合法 (昭37法152) →E2
164	重油ボイラーの設置の制限等に関する臨時措置に関する法律の一部を改正する法律	8.1	// 重油ボイラーの設置の制限等に関する臨時措置に関する法律 (昭30法157) →K43
165	沿岸漁業等振興法 (K25)	8.1	// 総理府設置法 (昭24法127) →D3
166	産炭地域における中小企業者についての中小企業信用保険に関する特別措置等に関する法律	8.1	

付 録

法律番号	法律名	公布日	同法によつて改正・改題又は廃止された法律
167	律 (K16) 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とマラヤ連邦との間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律 (J73)	8. 2	
168	戦傷病者特別援護法 (Q16)	8. 3	廃止 戦傷病者等の日本国有鉄道無賃乗車等に関する法律 (昭30法158) → Q16 一部改正 社会保険診療報酬支払基金法 (昭23法129) → Q 2 // 厚生省設置法 (昭24法151) → D 3 // 身体障害者福祉法 (昭24法283) → Q14 // 地方税法 (昭25法226) → E 5 // 結核予防法 (昭26法96) → Q 5 // 戦傷病者戦没者遺族等援護法 (昭27法127) → Q16 // 未帰還者留守家族等援護法 (昭 28 法161) → Q16 // 租税特別措置法 (昭32法26) → J74

条 約

条約番号	条 約 名	公布日	会 期
昭38 条24	日本国政府とニュー・ジーランド政府との間の小包郵便約定 (Y 2)	昭38 7.23	国 43
25	所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とタイとの間の条約 (Y 2)	7.24	// 43
26	航空業務に関する日本国とイタリアとの間の協定 (Y 2)	7.26	// 40
27	関税及び貿易に関する一般協定の譲許の追加に関する第十議定書 (日本国及びニュー・ジーランド) (Y 1)	8.10	// 43
28	日本国とフィリピン共和国との間の小包郵便約定 (Y 2)	8.20	// 43
29	所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とマラヤ連邦との間の条約 (Y 2)	8.21	// 43

日 本 法 令 索 引

—昭和38年版—
(1963年)

昭和38年12月25日発行

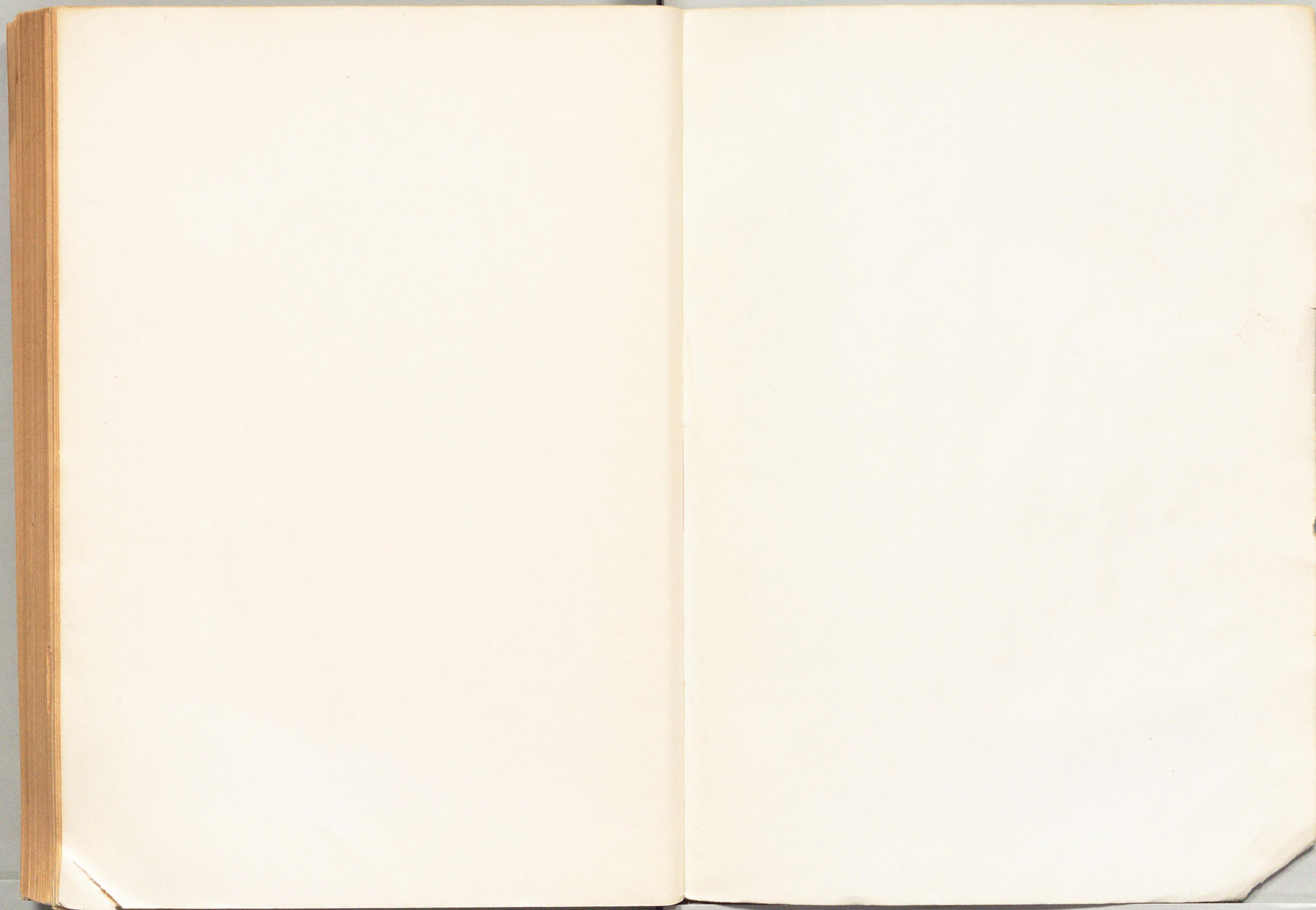
国立国会図書館調査立法考査局

東京都千代田区永田町1の14
電話 霞ヶ関 (581) 2331

印刷所 杉田屋印刷株式会社

東京都千代田区麴町5の2
電話 (301) 3641~5番
(331) 6343番





CZ-1-1



1200600727453

1200600727453